

**電気通信事業分野における市場検証（令和3年度）
年次レポート（案）**

令和4年●月



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

「電気通信事業分野における市場検証（令和3年度）」（概要）

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（座長：大橋弘東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科教授。以下「市場検証会議」という。）¹からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

今般、市場検証会議の下の「公正競争確保の在り方に関する検討会議」において公正競争確保に必要な方策等について検討が行われたところ、同検討会議が取りまとめた報告書（令和3年10月12日）では、市場検証の強化の必要性に関する提言がなされている。

こうした提言や、これまでの市場検証結果、最近の電気通信事業分野を取り巻く環境変化等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（令和3年12月17日。以下「市場検証基本方針」という。[参考2](#)参照）を策定するとともに、市場検証基本方針に基づき、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和3年度）」（令和3年12月17日。以下「本年度年次計画」という。[参考3](#)参照）を策定した。

本年次レポートは、市場検証基本方針及び本年度年次計画に基づき、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した令和3年度の市場検証の結果等について取りまとめたものである。

¹ 「「電気通信市場検証会議」の開催」（平成28年4月26日総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000186.html

(凡例・用語解説)

- ◆ 年(年度)の表記は、原則として市場動向について記述する場合は西暦を使用している。
- ◆ 数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合がある。

MNO	電気通信役務としての移動通信サービス(以下単に「移動通信サービス」という。)を提供する電気通信事業を営む者であって、当該サービスに係る無線局を自ら開設(開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。以下同じ。)又は運用している者。
MVNO	①MNOの提供する移動通信サービスを利用して、又はMNOと接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、②当該サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者。
BWA アクセスサービス	2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス
3.9-4世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて3.9-4世代移動通信システム(LTE)でネットワークに接続するアクセスサービス
第5世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて第5世代移動通信システムでネットワークに接続するアクセスサービス
グループ内取引調整	MNOが同一グループ内のMNOからMVNOの立場として提供を受けた携帯電話やBWAサービスを自社サービスと併せて一つの携帯電話などで提供する場合に2契約ではなく1契約として集計するように調整したもの。例えば、KDDIグループ及びソフトバンクにおけるLTE・BWAの両方の周波数に対応する携帯電話端末等に係るサービスが対象。
FTTH アクセスサービス	光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む。)
DSL アクセスサービス	電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)
CATV アクセスサービス	ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(FTTHアクセスサービスに係るものを除く。)
FWA アクセスサービス	固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
卸電気通信役務	電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務
サービス卸	東日本電信電話又は西日本電信電話の提供するFTTHの卸売サービス
HHI(市場集中度)	Herfindahl-Hirschman Index(ハーフィンダール・ハーシュマン指数)の略。当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出される指標。

- ◆ 事業者名については、原則として「株式会社」の記述を省略しており、主要な事業者についての表記は以下のとおり。

NTT ドコモ	株式会社NTT ドコモ
KDDI	KDDI 株式会社
沖縄セルラー	沖縄セルラー電話株式会社
UQ コミュニケーションズ	UQ コミュニケーションズ株式会社
ソフトバンク	ソフトバンク株式会社
WCP	Wireless City Planning 株式会社
楽天モバイル	楽天モバイル株式会社
NTT 持株	日本電信電話株式会社

NTT 東	東日本電信電話株式会社
NTT 西	西日本電信電話株式会社
NTT 東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社
NTT コム	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
NTT コムウェア	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
NTT データ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
IIJ	株式会社インターネットイニシアティブ
オブテージ	株式会社オブテージ

目次

「電気通信事業分野における市場検証（令和3年度）」（概要）	1
（凡例・用語解説）	2
第1編 電気通信事業分野における市場動向の分析	7
1 電気通信事業分野における市場動向の分析の概要	7
2 検証対象市場（市場画定）	7
3 電気通信事業分野における市場動向の分析の構成	8
4 利用者アンケートについて	8
5 事業者アンケートについて	9
第1章 重点的検証結果	11
第1節 移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響	11
1 市場環境の変化の状況	11
2 市場環境の変化による競争への影響	11
第2節 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響	15
1 利用者における影響	15
2 事業者における影響	16
第2章 移動系通信	19
第1節 移動系通信市場（小売市場）	19
1 移動系通信市場	19
2 携帯電話向け通信サービス市場	28
3 通信モジュール市場	39
第2節 移動系通信市場（卸売市場）	46
1 移動系通信市場	46
2 携帯電話向け通信サービス市場	51
3 通信モジュール市場	56
第3章 固定系データ通信	62
第1節 固定系ブロードバンド市場（小売市場）	62
1 固定系ブロードバンド市場	62
2 固定系超高速ブロードバンド市場	71
3 FTTH 市場	81

第2節	FTTH市場（卸売市場）	96
第3節	ISP市場	112
第4章	固定系音声通信	117
第1節	固定電話市場	117
第2節	050-IP電話市場	123
第5章	法人向けサービスの実態把握	127
第1節	法人向けサービス全般	127
1	法人向けサービスに係る市場画定の在り方	127
2	法人向けサービスの実態把握結果	129
第2節	「法人向けネットワーク（WANサービス）市場」	131
第3節	「IoT向け通信サービス市場」	136
1	「IoT向け通信サービス市場」の画定について	136
2	IoT向け通信サービスに関する競争状況の評価	137
第6章	研究開発競争の状況の把握	142
第2編	電気通信事業者の業務の適正性等の確認	146
1	電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要	146
2	電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法	146
第1章	重点的検証結果	148
第1節	客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証	148
1	検証内容	148
2	検証結果	149
第2節	MNO各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱い、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態の把握	156
1	実態把握の内容	156
2	実態把握の結果	156
第2章	市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）	160
第1節	固定系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果	160
1	確認内容	160
2	確認結果	160
第2節	NTT東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果	165
1	確認内容	165
2	確認結果	165
第3章	市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結	

果（移動系）	167
第1節 移動系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果	167
1 確認内容	167
2 確認結果	167
第4章 NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果	171
第1節 NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果	171
1 確認内容	171
2 確認結果	171
第3編 電気通信市場の検証	177
1 電気通信事業分野における市場動向の分析結果	177
2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果	188
3 今後取り組むべき課題等	190
第4編 市場検証会議及びWG等の開催状況等について	194
1 市場検証会議の開催状況等	194
2 「競争ルールの検証に関するWG」の開催状況等	194
3 「公正競争確保の在り方に関する検討会議」の開催状況等	196
参考資料	197

第1編 電気通信事業分野における 市場動向の分析

第1編 電気通信事業分野における市場動向の分析

1 電気通信事業分野における市場動向の分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定点的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行った。

また、今後、IoT 向け通信サービスを始めとして、様々な法人向けサービスの市場が成長し、新たなサービスが次々に登場していくと予想されるものの、これまで法人向けサービスとして検証対象とされていたのは WAN サービス市場のみであり、法人向けサービス全般についての実態把握が十分とはいえない²。そのため、法人向けサービスをめぐる政策対応を検討する際の前提として、法人向けサービスの実態把握を行った。

さらに、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある NTT 持株のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行った。

2 検証対象市場（市場画定）

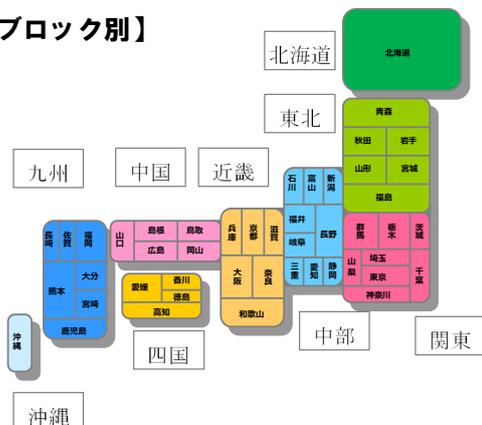
市場検証基本方針 3（2）①において定めたとおり、検証対象市場（サービス範囲及び地理的範囲）の範囲は、**図表**のとおりとした。

図表 検証対象市場

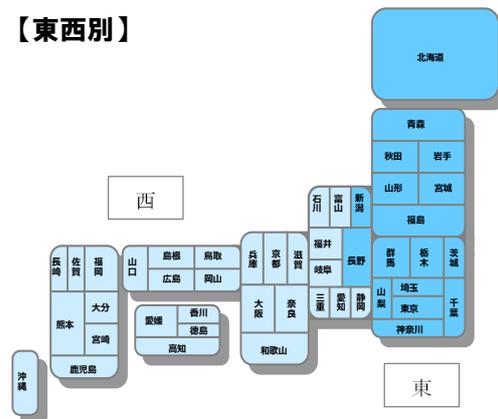
			サービス範囲	地理的範囲
移動系通信	小売市場	移動系通信市場		全国
		携帯電話向け通信サービス市場		
		通信モジュール市場		
	卸売市場	移動系通信市場		全国
携帯電話向け通信サービス市場				
通信モジュール市場				
固定系通信	データ通信	小売市場	固定系ブロードバンド市場	ブロック別
			固定系超高速ブロードバンド市場	
			FTTH 市場	
	卸売市場	ISP 市場		全国
		FTTH 市場		ブロック別
音声通信	小売市場	固定電話市場		東西
		050-IP 電話市場		全国

² 令和2年度検証においては、「IoT 向け通信サービス市場」を試行的に画定し実態把握を行った。

【ブロック別】



【東西別】



3 電気通信事業分野における市場動向の分析の構成

- 第1章 重点的検証結果
- 第2章 移動系通信
- 第3章 固定系データ通信
- 第4章 固定系音声通信
- 第5章 法人向けサービスの実態把握
- 第6章 研究開発競争の状況の把握

4 利用者アンケートについて

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った。

利用者アンケートは以下の方法により実施した（結果の概要は第2章第1節2(5)及び第3章第1節3(5)を、結果の詳細は参考4及び参考5を参照）。

アンケート対象者	固定インターネットサービス（FTTH、CATV、ADSL 又は SoftBank Air 等の固定設置型ワイヤレスルータのいずれか）及び移動系通信の利用者（有効回答数：6,000 人） ³
実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）
実施期間	第1回調査（移動系通信）：令和4年1月17日～同月25日 第2回調査（固定系通信）：令和4年1月27日～同月31日

5 事業者アンケートについて

市場動向の分析の一環として、電気通信事業者らに対するアンケートも実施した。

事業者アンケートは以下の方法により実施した（IoT 向け通信サービスに関するアンケート結果の詳細は[参考6](#)を参照。）。

アンケート対象者	<p>○電気通信市場全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動系通信（57 者）：MNO 事業者（7 者）、SIM カード型契約数が5万以上のMVNO 事業者（32 者※）、その他（19 者） ※MNO と重複あり（1 者） ・固定系通信（55 者）：自己設置又は接続による契約数10万以上の事業者（20 者）、回線の卸提供を受ける契約数が3万以上の事業者（31 者） <p>○法人向けサービス：</p> <p>NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、NTT 東西、NTT コム、NTT データ、NTT コムウェア、IIJ、オプテージ</p> <p>○（法人向けサービスのうち）ローカル5G：</p> <p>NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム、KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンク、楽天モバイル、UQ コミュニケーションズ、WCP</p> <p>○（法人向けサービスのうち）IoT 向け通信サービス：</p> <p>IoT 関係事業者（88 者）</p>
実施方法	総務省において実施（必要に応じて民間事業者に委託）
実施期間	令和4年1月14日～2月14日（民間事業者に委託したものは令和4年2月7日～3月4日）

³ 6,000 人のうち、固定ブロードバンドを利用する者（5,700 人）が第1回調査（移動系通信）及び第2回調査（固定系通信）の両方に回答している。このほか、移動系通信のみを利用し、固定ブロードバンドを利用しない者（300 人）が、第1回調査（移動系通信）のみに回答している。

第 1 章 重点的検証結果

第1章 重点的検証結果

第1節 移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響

1 市場環境の変化の状況

(1) 市場シェアに生じた変化の状況

2019年度より、楽天モバイルがMNOサービスの提供を開始したほか、楽天モバイル以外のMNOによる廉価プランの提供開始や、5G契約数の急速な拡大なども含め、移動系通信市場を巡る市場環境に大きな変化が生じてきていると考えられる。

楽天モバイルがMNOとして参入して以降、MNO3社⁴のシェアは緩やかに減少するとともに、楽天モバイルのシェアは、2021年度末時点では2.4%となるなど急速に拡大しつつあり、今後、従来のようなMNO3社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる（第2章の図表Ⅱ-1参照）。

また、新規受付停止済のMVNOにおける契約数の減少を主要要因として、MVNO契約数の総数が減少する場面もみられる。移動系通信全体に占めるMVNO契約数のシェアをみると、直近では、13%台となっており、ほぼ横ばいの状態になっている（第2章の図表Ⅱ-1参照）。

(2) その他の変化の状況

MVNO事業者数について、一次MVNO事業者及び二次MVNO事業者のいずれも、緩やかに増加を続けている（第2章の図表Ⅱ-5参照）。

2021年度末時点における主要各社の移動系通信の契約数の増減率（対前年度末比）については、NTTドコモにおける増加率は+2.7%、KDDIグループは+4.1%、ソフトバンクは+4.1%である一方、楽天モバイルは+72.1%となっており、MVNOについては+1.7%となっている（第2章の図表Ⅱ-9参照）。

また、2021年度末時点における主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（年度単位）については、MNOは783万の増加（NTTドコモは195万の増加、KDDIグループは215万の増加、ソフトバンクは167万の増加、楽天モバイルは206万の増加）、MVNOは45万の増加となっている（第2章の図表Ⅱ-11参照）。

2 市場環境の変化による競争への影響

(1) 各事業者のサービス間での顧客の移動の状況

前記のとおり、NTTドコモにおける増加率は+2.7%、KDDIグループは+4.1%、ソフトバンクは+4.1%である一方、楽天モバイルは+72.1%となっている（第2章の図表Ⅱ-

⁴ NTTドコモ、「KDDIグループ」（KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。以下、特段の記載がない限り同じ。）及びソフトバンクをいう。以下同じ。

9 参照)。

また、利用者アンケートにおいて、現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が3年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。メイン端末（現在メインで利用している携帯電話サービス）については、NTT ドコモからahamoに、au から povo に、ソフトバンクからワイモバイルに変更した利用者が多くなっている一方、楽天モバイルについては、幅広い事業者のサービスの利用者から変更先とされており、特に、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクの利用者からの変更先とされていることがみてとれる。また、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクの間での変更や、それらのサービスからMVNO への移行も、一定程度みられる（詳細は、[参考 4](#)の図表 A-27 参照）。

他方で、サブ端末（サブ（2 台目）として利用している携帯電話サービス）については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が圧倒的に多くなっていた。また、NTT ドコモ利用者、au 利用者及びソフトバンク利用者については、自社のサービス内での変更（3G から 4G、4G から 5G など）も、比較的多くみられる（詳細は、[参考 4](#)の図表 A-28 参照）。

以上のように、MNO 3 社の旧来のサービスの利用者が同一事業者内の廉価な新しいサービスに切り替える動きが多くみられた。一方、楽天モバイルは、MNO 3 社の旧来のサービスから切り替えた利用者が最も多く、次いで同一事業者内、他の MVNO からの順で切り替えが多かった。また、MNO 3 社の旧来のサービスから MVNO へ切り替える利用者も一定程度存在していた。このことから、MNO 3 社の廉価プランの提供開始や楽天モバイルの MNO 参入が、MNO 3 社の旧来のサービスの利用者の切り替え先として機能することにより、楽天モバイルを含む MNO 間の競争のみならず、MVNO の顧客獲得にも影響を与えたことがうかがえる。

(2) 各事業者のサービス間の代替性に係る認識

利用者アンケートにおいて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した。総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。なお、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクについては、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる（詳細は、[参考 4](#)の図表 A-29 及び A-30 参照）。

また、利用者アンケートにおいて、直近3年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業

者の範囲について確認した。メイン端末及びサブ端末のいずれについても、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」との回答が約4割程度となっている。2社以上を比較検討した回答者においては、楽天モバイル、UQモバイル、ワイモバイルが選択肢となったと回答した者が比較的多くみられた。現在利用しているサービス別にみた場合、MNO利用者においては、MNO事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっているものの、MVNO事業者も一定程度選択肢として挙げられており、MVNO利用者においては、その反対の状況がみられる（詳細は、[参考4](#)の図表A-7及びA-8参照）。

以上のように、MNO間やMVNO間での競争だけでなく、MNO・MVNO間の競争も行われていることがうかがえる。特に、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。

(3) サービス選択時の理由・サービスを切り替えない理由

利用者アンケートにおいて、現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について確認した。全体として、「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられているが、NTTドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。また、NTTドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「特に理由はない」や「家族割引サービスがある」を最も当てはまる選択理由としている者も一定程度みられた（詳細は、[参考4](#)の図表A-9及びA-10参照）。

また、携帯電話サービスを選択する際に重視した観点⁵について、0（全く重視しなかった・わからない）から3（とても重視した）までの4段階評価を回答者に求めたところ、結果、メイン端末・サブ端末のいずれについても、3（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」の順となった（詳細は、[参考4](#)の図表A-12参照）。

加えて、利用者アンケートにおいて、自らが利用している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合に、他のどの事業者の携帯電話サービスを利用するかを確認した。メイン端末及びサブ端末に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「月額料金が安い」が選択されていた。他方で、NTTドコモ、au及びソフトバンクを選択した利用者においては、通信品質を重視した回答も一定程度みられた。なお、いずれのサービスを選択した者についても、「特に理由はない」という回答が一定程度みられたことに留意が必要である（詳細は、[参考4](#)の図表A-31及びA-32参照）。

⁵ 「契約事務手続き」、「料金」、「通信速度・品質」、「データ通信容量」、「アフターサポート」、「契約・問合せ窓口の対応」

なお、利用者アンケートにおいて、自らが利用している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合の変更先として回答したサービスに、現時点で切り替えない理由を確認した。その結果、メイン端末及びサブ端末に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されていた。他方で、「通信会社を変更するのが面倒だから」との回答は、メイン端末・サブ端末の場合ともに、約1割程度であった（詳細は、[参考4](#)の図表 A-33 及び A-34 参照）。

以上のように、携帯電話サービスの選択に当たっては、当然に価格は重要な考慮要素となっているが、通信品質等も主要な考慮要素となっており、より安い携帯電話サービスが存在しても、通信品質等を重視し、現在利用している携帯電話サービスを利用し続けている者が一定程度存在することがうかがえる。

第2節 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響

1 利用者における影響

(1) 携帯電話サービスや固定インターネットサービスの契約への影響

利用者アンケートにおいて、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を確認するため、新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスや固定インターネットサービスの契約を何らかに変更したかについて確認した。

その結果、携帯電話サービスについては、回答者全体では「特に変更しなかった」との回答が81.7%（昨年度：81.4%）と大多数を占め、固定インターネットサービスについても、回答者全体では「特に変更はなかった」との回答が85.7%（昨年度：88.6%）と大多数を占めた。世帯年収への影響別（新型コロナウイルス感染症の拡大により世帯年収が減少したか否か）にみると、世帯年収に変動が生じた回答者においては、携帯電話サービスや固定インターネットサービスの契約を何らかに変更した者の割合が、比較的高くなっている（詳細は、[参考4](#)の図表A-39及び[参考5](#)の図表B-14参照）。

携帯電話サービスの契約を何らかに変更したという回答者においては、「携帯電話の通話利用が増加したため、通話料金プランを変更した」、「家計支出が変化するため、安い料金プランに変更した」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収が2割以上～3割未満減少した回答者や、5割以上減少した回答者においては、「家計支出が変化するため、安い料金プランに変更した」と回答した者の割合が約1割にのぼっている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世帯年収への影響を通じて、携帯電話サービスの契約状況にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（詳細は、[参考4](#)の図表A-40参照）。

また、固定インターネットサービスの契約を何らかに変更したという回答者においては、「通信容量や安定した通信速度を確保するため、新たに固定インターネットサービスを契約した」、「固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの同一事業者のより高速のプランに変更した」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収が2割以上～3割未満減少した回答者においては、「新たに固定インターネットサービスを契約した」、「同一事業者のより高速のプランに変更した」と回答した者の割合がいずれも1割を超えている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世帯年収が減少していても、生活習慣等に生じた変化を受けて、新たに固定インターネットサービスを契約するなど、固定インターネットサービスの契約状況にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（詳細は、[参考5](#)の図表B-15参照）。

(2) 携帯電話サービスや固定インターネットサービスに関する認識・行動等への影響

利用者アンケートにおいて、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスや固定インターネットサービスに関する認識・行動等において、何らかの変化が生じたかについて確認した。

その結果、携帯電話サービスについては、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が 76.3%（昨年度：73.4%）と大多数を占め、固定インターネットサービスについても、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が 77.6%（昨年度：76.8%）と大多数を占めた。世帯年収への影響別にみると、世帯年収に変動が生じた回答者においては、携帯電話サービスや固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じた者の割合が、比較的高くなっている（詳細は、[参考4](#)の図表 A-41 及び[参考5](#)の図表 B-16 参照）。

携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じたという回答者においては、「以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した」との回答が最も多く、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収が1割以上減少した回答者や世帯年収が増加した回答者においては、「以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した」と回答した者の割合が約2割にのぼり、世帯年収が1割以上増加した回答者においては、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」と回答した者の割合が約1割にのぼっている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活習慣等に生じた変化を通じて、通信サービスに求める通信品質にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（詳細は、[参考4](#)の図表 A-42 参照）。

固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じたという回答者においては、「以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した」との回答が最も多くみられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収が2割以上～4割未満減少した回答者においては、「以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した」と回答した者の割合が2割を超えており、世帯年収が1割以上～3割未満減少した回答者においては、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」と回答した者の割合が約15%にのぼっている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活習慣等に生じた変化を通じて、通信サービスに求める通信品質にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（詳細は、[参考5](#)の図表 B-17 参照）。

2 事業者における影響

事業者アンケートを通じて、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を確認し

たところ、影響が生じているとする回答及び生じていないとする回答のいずれも、それぞれ多数みられた。新型コロナウイルス感染症によって事業に何らかの影響が生じたとの回答については、以下のとおり整理・分類できる。

固定系通信における需要の変化	<ul style="list-style-type: none"> － テレワークや遠隔学習などの増加に伴い、固定系通信への需要が増大し、トラフィックも増大した。 － 観光業向け等について、通信サービスの需要が減少している。
移動系通信における需要の変化	<ul style="list-style-type: none"> － 訪日外国人や技能実習生向けのプリペイドSIMカードの需要や、飲食業界等の店舗向けのサービスへの需要が大幅に減少した。 － テレワークの増加に伴い、自宅における通話利用も増え、携帯電話サービスへの需要も増大した。
固定系通信・移動系通信における供給面での変化	<ul style="list-style-type: none"> － 世界的な半導体不足により、端末機器の納入遅れが生じている。 － 回線工事について、工期が長期化している。
営業活動・業績・競争状況への影響	<ul style="list-style-type: none"> － 店舗の休業・営業時間の短縮や、顧客への訪問が困難になることにより、営業活動に影響が生じている。 － カスタマーセンター（コールセンター）の運営に影響が生じている。 － 営業活動に生じた影響を通じて、損益に影響が生じた。 － 競争状況への影響については、同業他社への影響も同様と考えており、変化は少ないと想定。 － 営業活動に影響は生じたものの、競争への著しい阻害要因とはなっていない。

上記のように、固定系通信や移動系通信の分野において、需要が増大又は減少する影響が生じたとする回答がみられた。しかしながら、実際のところ、各事業者のシェアが大きく変動している事実はない。

また、営業活動や業績、競争状況に関しては、営業活動への影響が生じ、それを通じて業績に影響が生じたとする回答がみられた一方で、そうした影響は、同業他社も同様であるため、競争状況への影響は限定である又は影響はないとする回答がみられた。

このように、利用者における通信サービスの利用意向等の変化を通じて、固定系通信や移動系通信の需要に一定程度の影響は生じているものの、当該影響は各事業者に共通していることから、事業者のシェアに影響を及ぼしておらず、競争状況に大きな変化は生じていないものと考えられる。

第 2 章 移動系通信

第2章 移動系通信

第1節 移動系通信市場（小売市場）

1 移動系通信市場

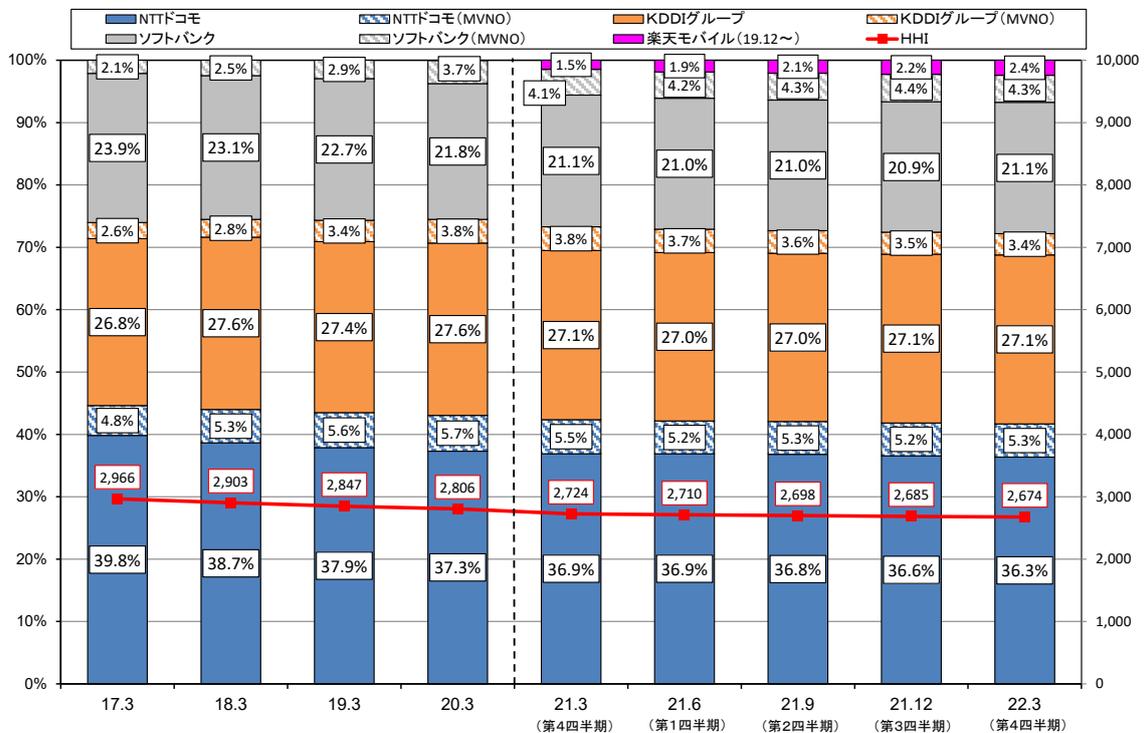
(1) 市場構造に関する指標

2021年度末時点における移動系通信⁶市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTTドコモが36.3%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）、KDDIグループが27.1%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）、ソフトバンクが21.1%（前期比+0.2ポイント、前年同期比±0ポイント）、楽天モバイルが2.4%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+1.0ポイント）、MVNOが13.0%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.3ポイント）となっている。HHIは2,674（前期比▲11、前年同期比▲50）となっている（図表Ⅱ-1参照）。

2021年度末時点におけるMVNO契約数の上位は、SIMカード型ではIIJ、NTTコム、オプテージ、楽天モバイル（MVNO）、ビッグローブの順、通信モジュールでは本田技研工業、セコムとなっている。

なお、上記事業者別シェアで首位であるNTTドコモは、2020年度の携帯電話に係る端末設備シェア及び収益シェアにおいても40%を超過している。

【図表Ⅱ-1】移動系通信市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



⁶ 携帯電話（3G、LTE及び5G）、PHS及びBWA。

(参考) MVNO 内訳	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3
IIJ	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%
NTT コム	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
オプテージ	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
楽天モバイル (MVNO)	0.5%	0.9%	1.0%	1.3%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
ビッグロープ	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
MVNO 合計	9.4%	10.7%	12.0%	13.2%	13.4%	13.2%	13.2%	13.2%	13.0%

注1：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。

注2：HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。

注3：楽天モバイルのシェアは、MNOとしてのシェア。

注4：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。

注5：MVNO内訳については、MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注6：事業者別シェア上位5者を掲載している。

注7：楽天モバイルのシェアは、MVNOとしてのシェア。

注8：ケイ・オプティコムはオプテージに社名変更(2019年度第1四半期)。以下同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点における移動系通信の契約数は、2億241万⁷(前期比+1.4%、前年同期比+4.3%：単純合算では2億8,304万)、携帯電話の契約数は、2億292万(前期比+1.5%、前年同期比+4.4%)となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある(契約数の推移について図表Ⅱ-2、その増加率の推移について図表Ⅱ-3参照)。

2021年度末時点におけるMVNOサービス契約数⁸は2,654万(前期比+0.3%、前年同期比+1.7%)となっており、移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数の比率は、13.0%(前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.3ポイント)となっている。

2021年度末時点における移動系通信の契約数のうち、3.9-4世代携帯電話(LTE)の契約数(単純合算)は1億3,905万(前期比▲2.7%、前年同期比▲9.9%)で、携帯電話の契約数に占める割合は68.5%(前期比▲2.9ポイント、前年同期比▲10.9ポイント)となっている。第5世代携帯電話(5G)の契約数は、4,502万(前期比+23.6%、前年同期比+3,083万)となっている。また、BWAの契約数(単純合算)は7,971万(前期比+1.9%、前年同期比+5.3%)、PHSの契約数は34万(前期比▲19.6%、前年同期比▲48.9%)となっている(図表Ⅱ-4参照)。

⁷ 携帯電話及び移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。

⁸ MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。

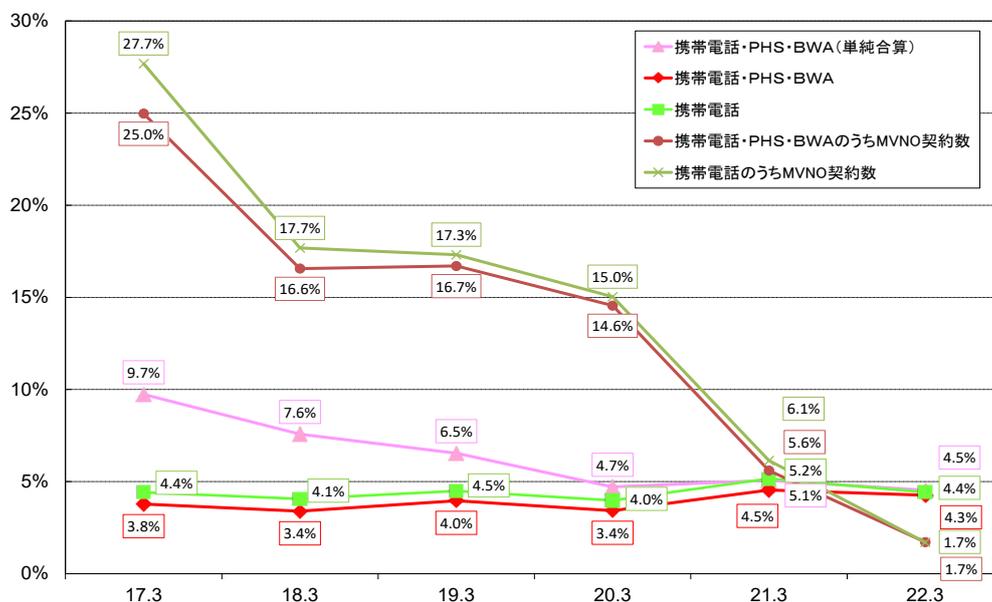
【図表Ⅱ－２】移動系通信の契約数の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

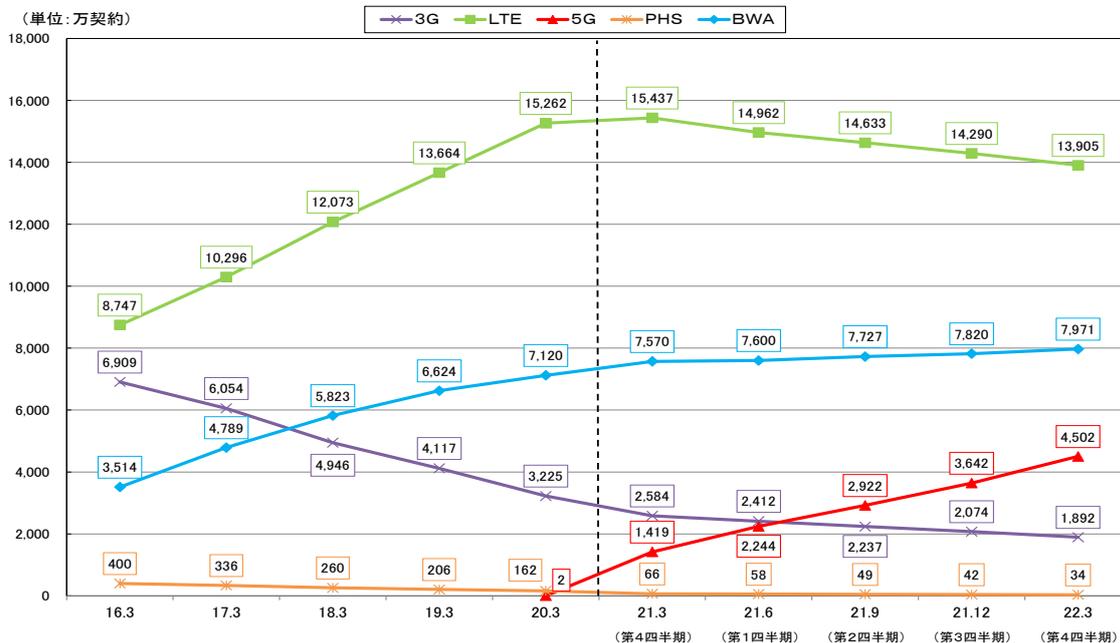
【図表Ⅱ－３】移動系通信の契約数の増加率（対前年度末比）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－４】3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移（単純合算）



注1：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

注2：5Gの契約数には、LTE及び5Gのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は5者⁹、一次MVNO¹⁰サービスの事業者数は696者¹¹（前年同期比+42者）、二次以降のMVNO¹²サービスの事業者数は952者（前年同期比+90者）となっている（図表Ⅱ－5参照）。

2021年度における主要各社の移動系通信に係る売上高の推計値¹³をみると、NTTドコモ

⁹ 携帯電話の事業者数。以下同じ。

¹⁰ MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。

¹¹ このほか、MNOであり、かつ、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用してMVNOサービスを提供する者が4者存在（KDDI、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズ及びソフトバンク）。

¹² MVNOから回線の提供を受けるMVNO。

¹³ 2021年度の主要各社の移動系通信に係る売上高（卸電気通信役務の提供に係るものを含む。）は、それぞれ以下の方法により推計した。なお、楽天モバイルについては、MNOサービスにおいて、通信料の無料キャンペーン等が行われたことを踏まえ、他のMNOと同様にグラフ化することはしていない（図表Ⅱ－7及び図表Ⅱ－8においても同じ。）。

・ NTTドコモについては、「2021年度決算補足資料」のNTTドコモグループ（NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアグループ含む。）における「モバイル通信サービス収入」を用いた。

【NTT「2021年度決算補足資料」】

<https://group.ntt.jp/ir/library/results/2021/excel/fy2021q4hosoku0512.xlsx>

・ KDDIについては、「2022年3月期 決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」における「モバイル通信料収入」と、「ビジネスセグメント」における「グループ外売上（外部顧客への売上高）」の一部（※）を合算することにより売上高を推計した。

【KDDI「2022年3月期 決算詳細資料」】

https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/library/presentation/2022/pdf/kddi_220513_dat

が2兆6,583億円、KDDIが1兆9,258億円、ソフトバンクが1兆9,213億円となっている。また、移動系通信以外の売上高も含めると、NTTドコモが5兆8,702億円、KDDIが5兆4,467億円、ソフトバンクが5兆6,906億円、楽天モバイルは2,275億円となっている（図表Ⅱ－6参照）。

主要各社の営業利益¹⁴をみると、NTTドコモが8,747億円、KDDIが1兆515億円、ソフトバンクが7,680億円、楽天モバイルが-4,212億円となっている（図表Ⅱ－7参照）。

主要各社の1ユーザー（ないし1アカウント）当たりの収益状況をみると、NTTドコモ（ARPU¹⁵）が4,150円、KDDI（ARPU）が4,200円、ソフトバンク（ARPU）が4,070円となっている（図表Ⅱ－8参照）。

【図表Ⅱ－5】事業者数の推移

		17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
MNO	携帯電話、PHS事業者、全国BWA事業者	4	4	4	5	5	5
	地域BWA事業者	23	39	53	74	84	95
MVNO	一次MVNO	316	444	528	609	654	696
	二次以降MVNO	397	697	758	793	862	952

注1：MVNOの事業者数については、MNO、一次MVNO及び提供している契約数が3万以上の二次以降MVNOからの報告を基に作成。以下、第2章において同じ。

注2：契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。以下、第2章において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

[a_P9qPtC.pdf](#)

※ 2019年3月期において「モバイル」が「グループ外売上」に占める割合を計算した上で、2022年3月期の「グループ外売上」にその割合を乗じることにより、2022年3月期における「モバイル」相当の数値を推計した上で、「パーソナルセグメント」における「モバイル通信料収入」と「端末販売収入等」の売上高の比を元に「ビジネスセグメント」における移動系通信に係る売上高を推計した。

- ・ ソフトバンクについては、「2021年度 決算データシート」の「コンシューマ事業」における「モバイル」の売上高と「法人事業」における「モバイル」の売上高を合算することにより売上高を推計した。

【ソフトバンク「2021年度 決算データシート」】

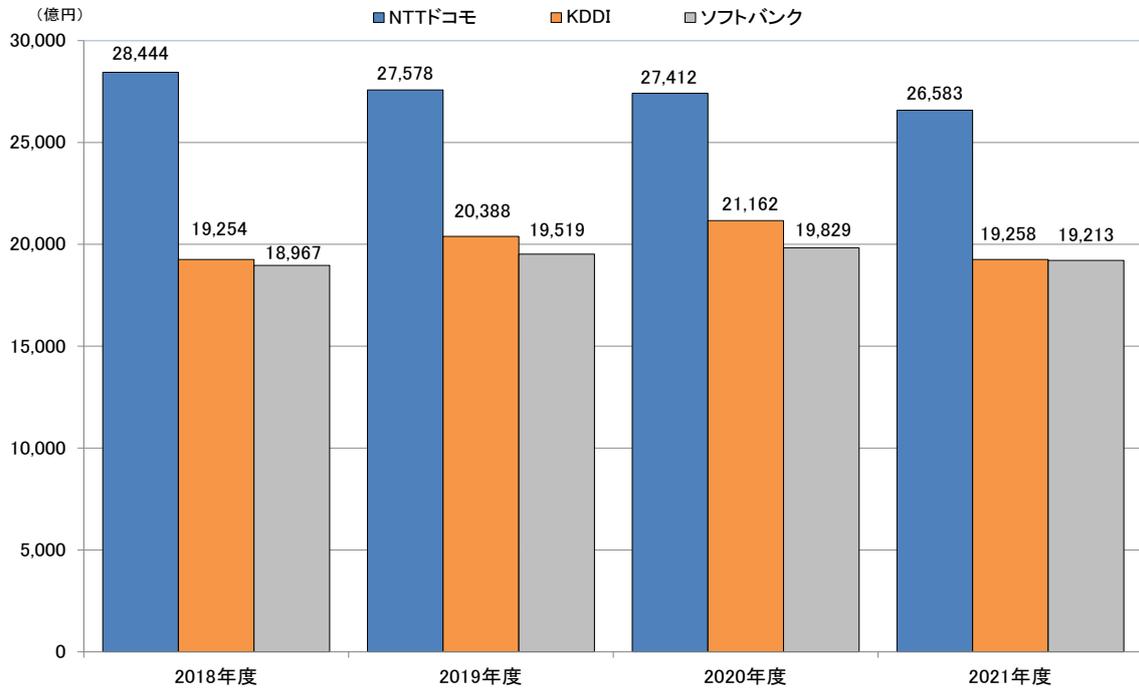
https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/presentations/fy2021/results/pdf/sbkk_earnings_datasheet_20220511.pdf

- ・ 楽天モバイルについては、楽天グループの「モバイルセグメント」における売上高をもって2021年度の売上高としている。この売上高には、卸電気通信役務の提供に係る利益や固定系通信やサービス・コンテンツに係る売上高が含まれる。

¹⁴ NTTドコモについては、2021年度は「2021年度決算補足資料」のNTTドコモグループ（NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアグループ含む。）における「法人」と「コンシューマ通信」における営業利益の和を、2020年度以前は「2020年度決算データ集」、「2019年度決算データ集」、「2018年度決算データ集」の「通信事業」における営業利益を、KDDIについては、「2022年3月期 決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」及び「ビジネスセグメント」における営業利益の和を、ソフトバンクについては、「2021年度決算データシート」の「コンシューマ事業」及び「法人事業」におけるセグメント利益の和をもって2021年度の営業利益としている（NTTドコモ以外は、過年度についても同様）。また、楽天モバイルについては、楽天グループの「モバイルセグメント」における営業利益をもって2021年度の営業利益としている。これらの営業利益には、卸電気通信役務の提供に係る利益や固定系通信やサービス・コンテンツに係る利益等が含まれており、また、各社によってセグメントの範囲に差分があるため、単純比較はできないことに留意が必要である。

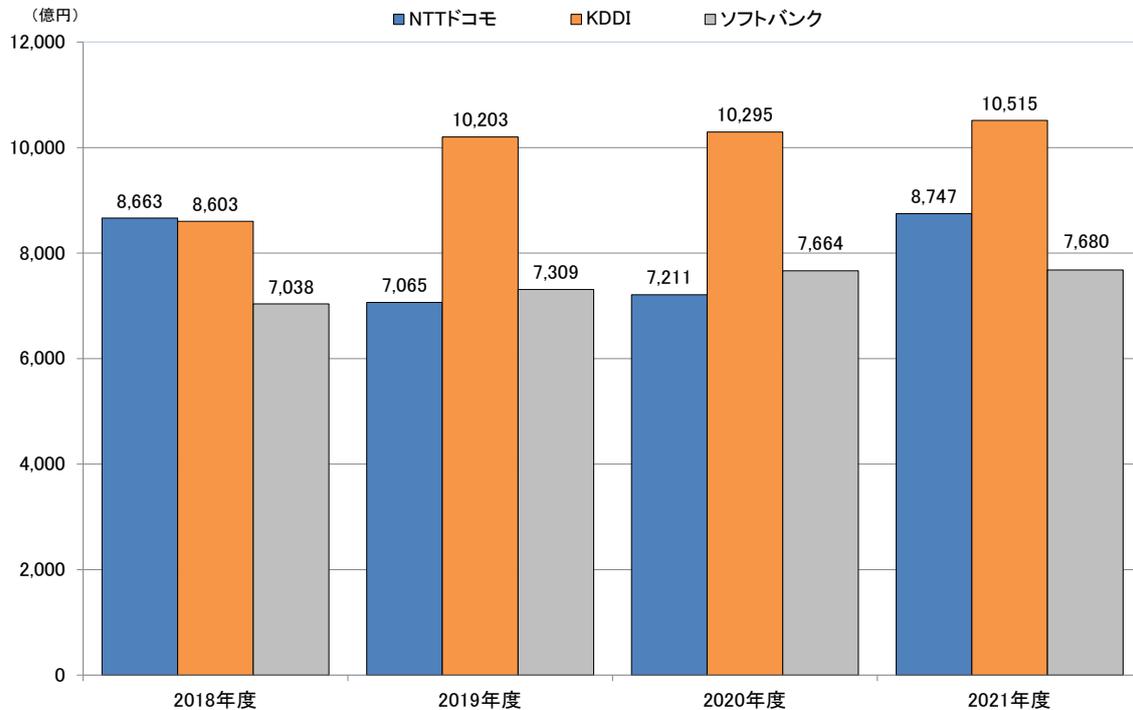
¹⁵ Average Revenue Per Userの略。1人の契約者が複数の端末を保有している場合には、それぞれの端末に係る通信収入が「複数ユーザー」の通信収入としてカウントされる。

【図表Ⅱ－６】主要各社の売上高の推移



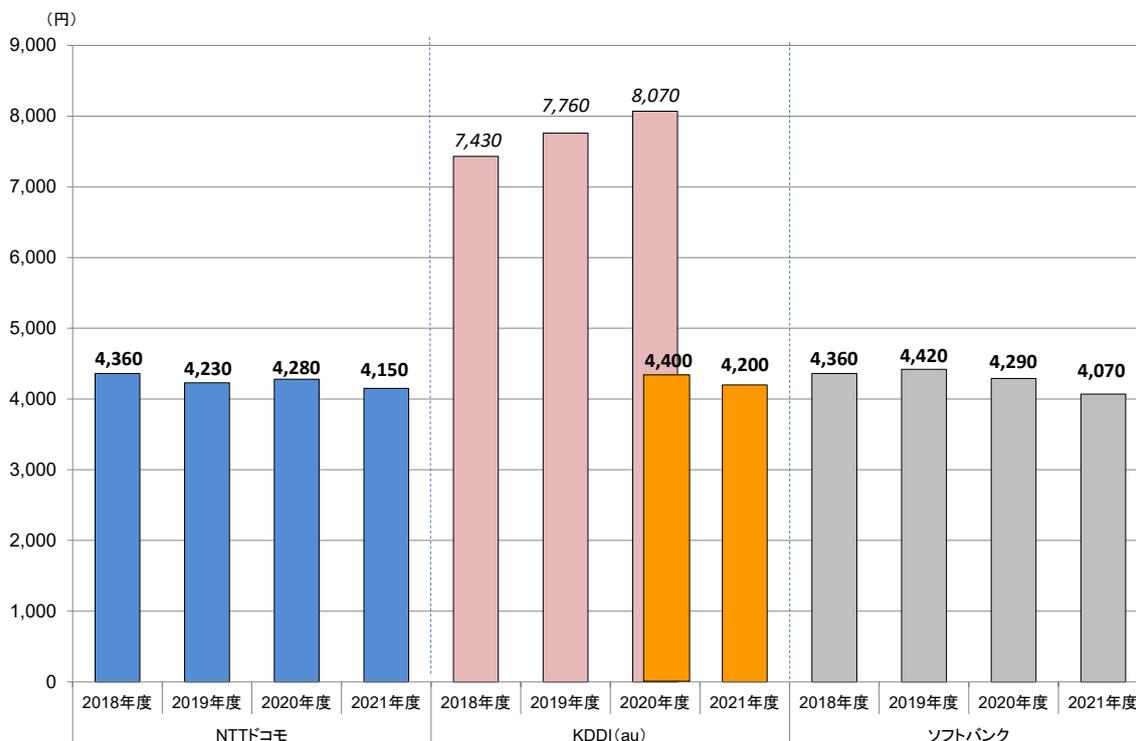
出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅱ－７】主要各社の営業利益の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅱ－8】主要各社の ARPU/ARPA¹⁶の推移



注：NTTドコモ及びソフトバンクについてはARPUを、KDDIについては2020年度までARPAを、2020年度以降はARPUを表している（2020年度においてはARPAとARPUを併記している。）。ARPU及びARPAは各社ごとの基準で算出されたものであり、年度によって計算方法が異なる場合もある。

出所：各社決算資料を基に総務省作成

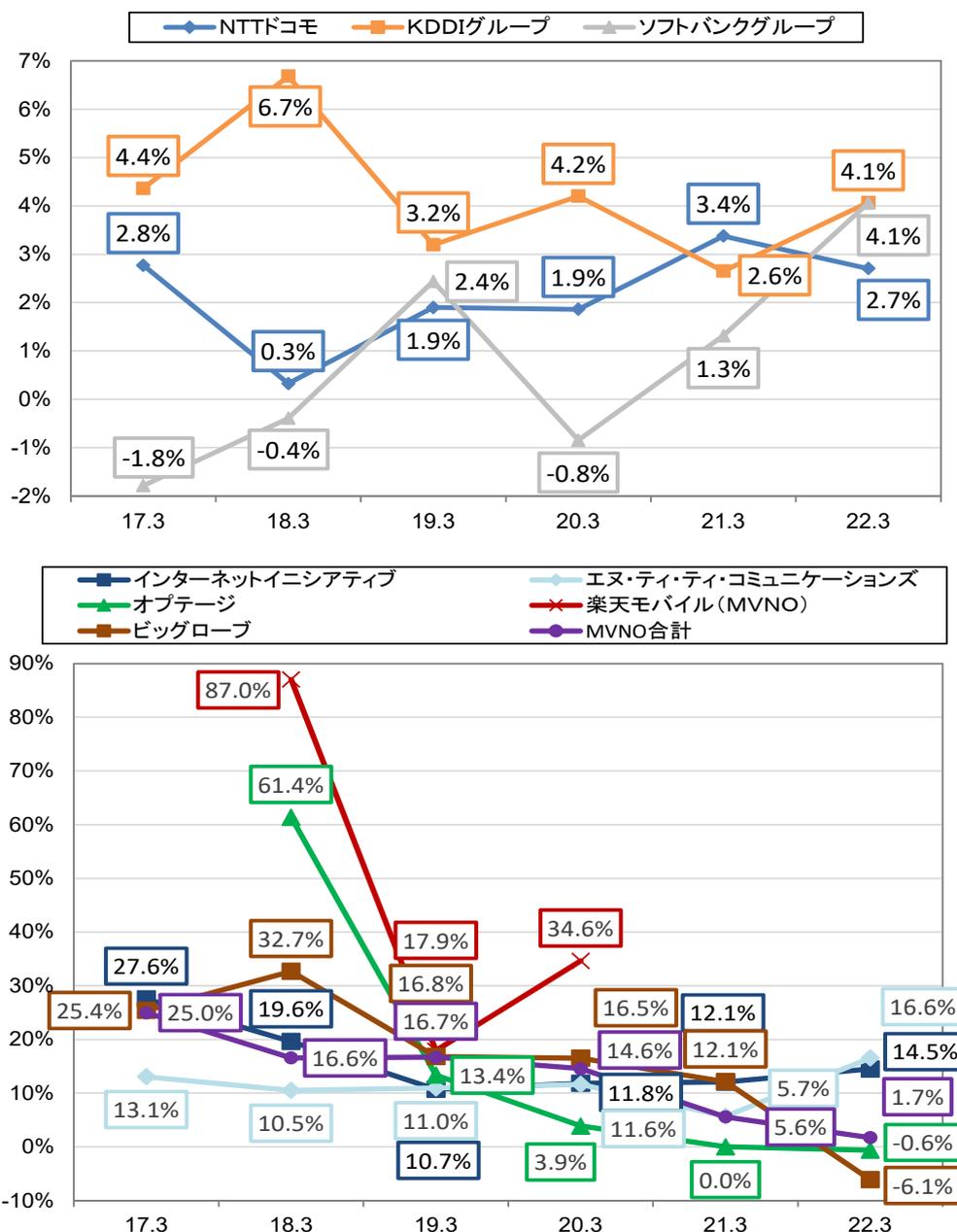
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2021年度末時点における主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTTドコモにおける増加率は+2.7%、KDDIグループは+4.1%、ソフトバンクは+4.1%である一方、楽天モバイルは+72.1%となっており、MVNOについては+1.7%となっている（図表Ⅱ－9参照）。

主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2021年度においては、MNOは783万の増加（NTTドコモは195万の増加、KDDIグループは215万の増加、ソフトバンクは167万の増加、楽天モバイルは206万の増加）、MVNOは45万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－10、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－11参照）。

¹⁶ Average Revenue Per Account の略。1人の契約者が複数の端末を保有している場合には、それぞれの端末に係る通信収入を合算したものが「1アカウント」の通信収入としてカウントされる。

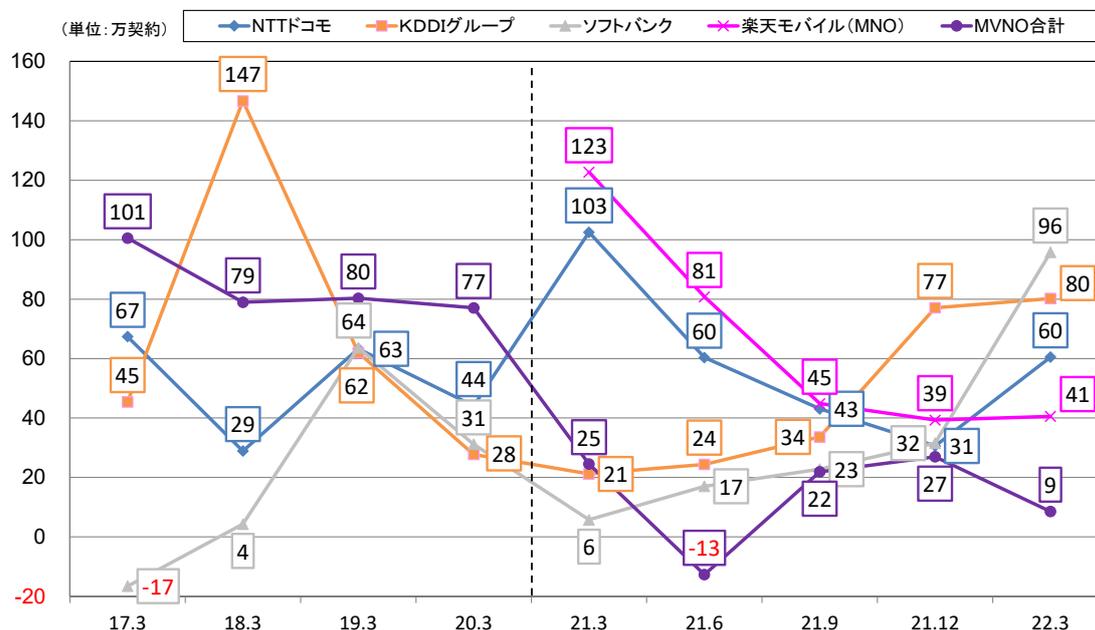
【図表Ⅱ－９】主要各社の移動系通信の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：楽天モバイル（MNO）（22.3）：72.1%
 参考：オプテージ（17.3）：141.9%
 参考：楽天モバイル（MVNO）（17.3）：160.4%、同（21.3）：-38.0%、同（22.3）：-48.1%
 注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

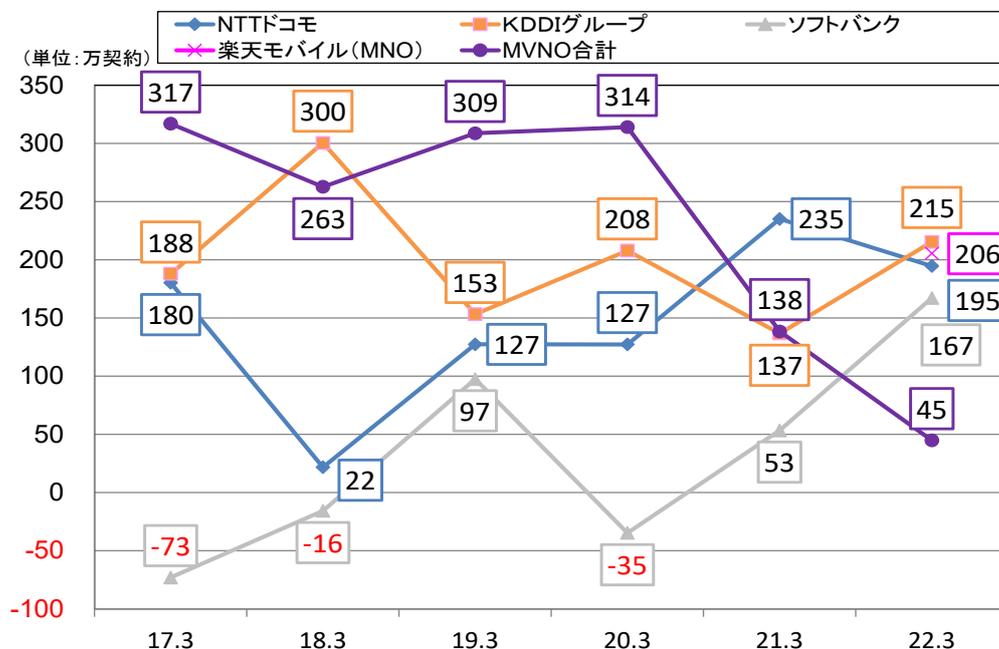
【図表Ⅱ－10】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－11】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

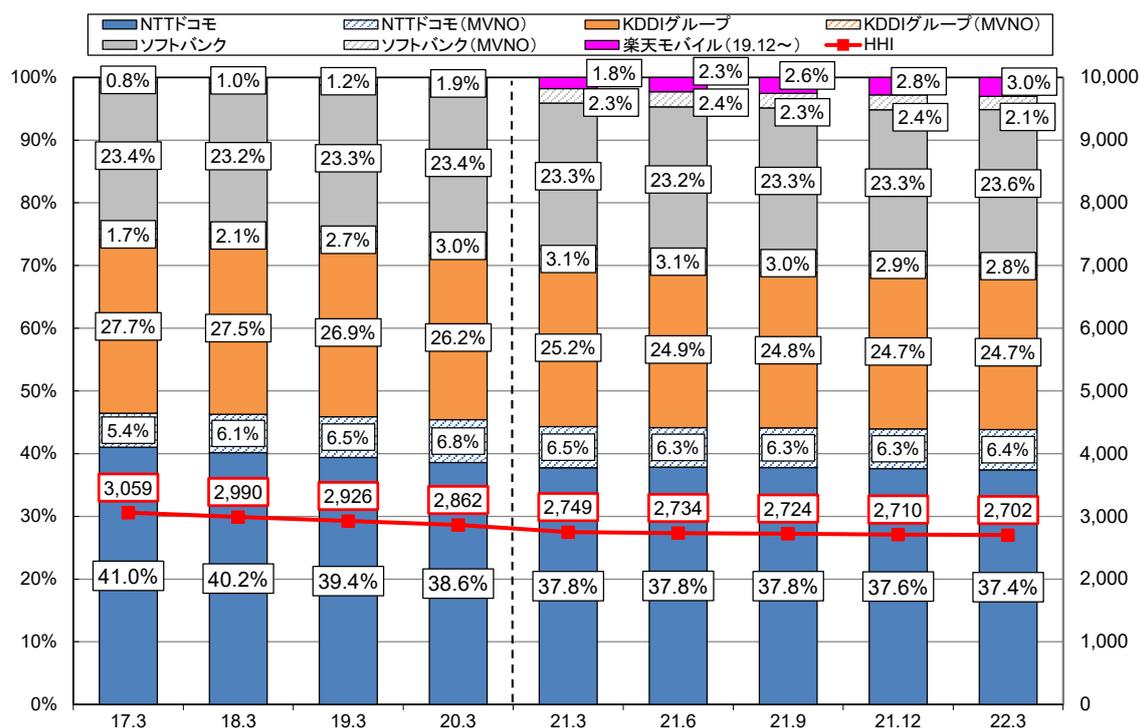
2 携帯電話向け通信サービス市場

(1) 市場構造に関する指標

2021 年度末時点における携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 37.4%（前期比▲0.2 ポイント、前年同期比▲0.3 ポイント）、KDDI グループが 24.7%（前期比±0 ポイント、前年同期比▲0.5 ポイント）、ソフトバンクが 23.6%（前期比+0.3 ポイント、前年同期比+0.3 ポイント）、楽天モバイルが 3.0%（前期比+0.2 ポイント、前年同期比+1.2 ポイント）、MVNO が 11.3%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲0.7 ポイント）となっている。HHI は 2,702（前期比▲8、前年同期比▲47）となっている（図表Ⅱ-12 参照）。

2021 年度末時点における MVNO 契約数（SIM カード型¹⁷）の上位 5 者は、IIJ、NTT コム、オプテージ、楽天モバイル（MVNO）、ビッグロブの順となっており、上位 5 者で MVNO 契約数（契約数が 3 万以上の MVNO 事業者に係る SIM カード型契約数）の 3 割強を占めている。

【図表Ⅱ-12】携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



(参考) MVNO 内訳	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3
IIJ	0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%

¹⁷ SIM カードを使用して MVNO サービスを提供している場合（SIM カードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。

NTT コム	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%
オプテージ	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
楽天モバイル (MVNO)	0.5%	1.0%	1.1%	1.5%	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%
ビッグローブ	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%
MVNO 合計	8.2%	9.9%	11.5%	13.1%	12.1%	11.9%	11.6%	11.6%	11.3%

注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ（2020年度第2四半期まで）が含まれる。

注2：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。

注3：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。

注4：HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。

注5：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

注6：MVNO内訳については、図表II-1の注も参照。

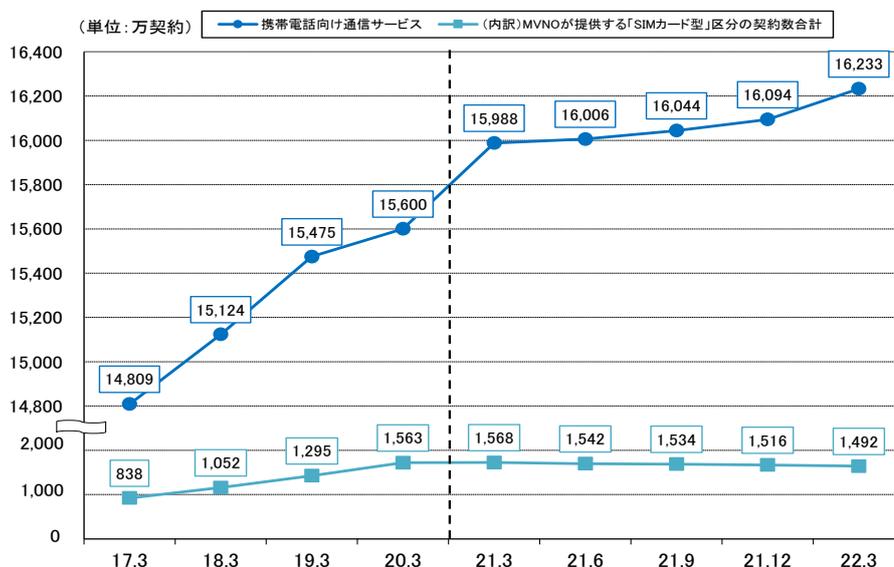
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点における携帯電話向け通信サービスの契約数は、1億6,233万（前期比+0.9%、前年同期比+1.5%）となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある（契約数の推移について図表II-13、その増加率の推移について図表II-14参照）。

2021年末時点におけるMVNO契約数（SIMカード型）は1,492万（前期比▲1.6%、前年同期比▲4.8%）となっている。

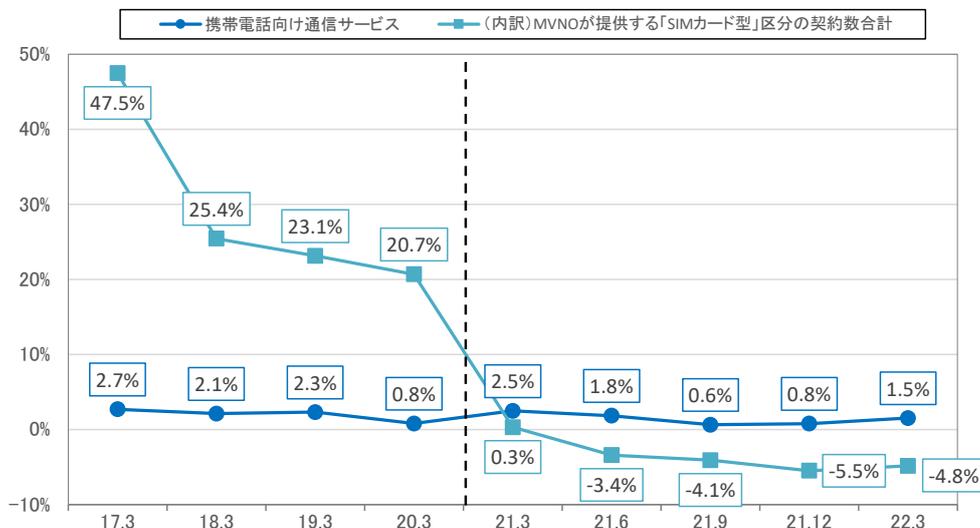
【図表II-13】携帯電話向け通信サービスの契約数の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－14】携帯電話向け通信サービスの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は5者、一次MVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は31者（前年同期比±0者）、二次以降のMVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は28者（前年同期比+2者）となっている（図表Ⅱ－15参照）。

【図表Ⅱ－15】事業者数の推移

		17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
MNO	携帯電話、PHS事業者	4	4	4	5	5	5
MVNO	「SIMカード型」区分の提供事業者 ※契約数3万以上 (括弧内は一次MVNO)	41(20)	42(23)	52(27)	57(34)	57(31)	59(31)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2021年度末時点における主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTTドコモが+0.6%、KDDIグループが▲0.4%、ソフトバンクが+2.8%となっており、MVNOは+1.7%となっている（図表Ⅱ－16参照）。

主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2021年度においては、MNOは326万の増加（NTTドコモは36万

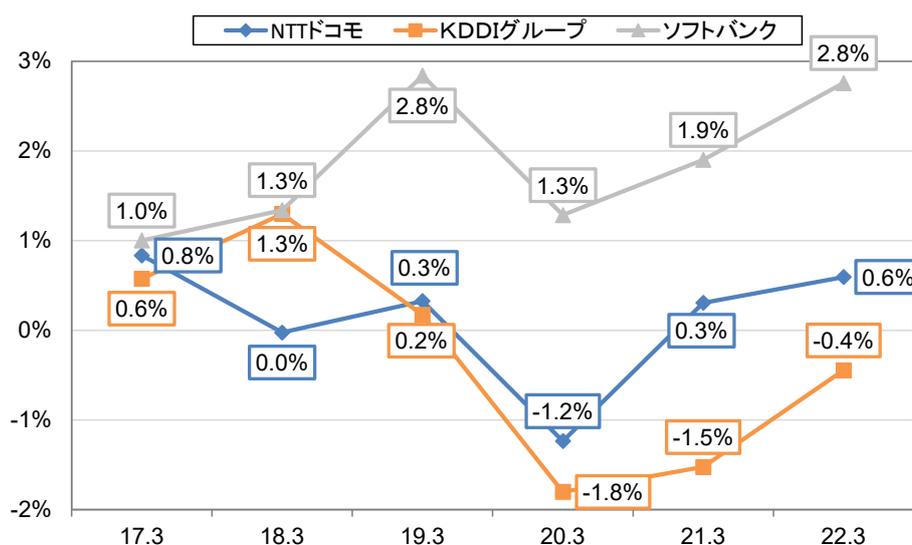
の増加、KDDI グループは 18 万の減少、ソフトバンクは 103 万の増加、楽天モバイルは 206 万の増加)、MVNO は 54 万の減少となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-17、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-18 参照）。

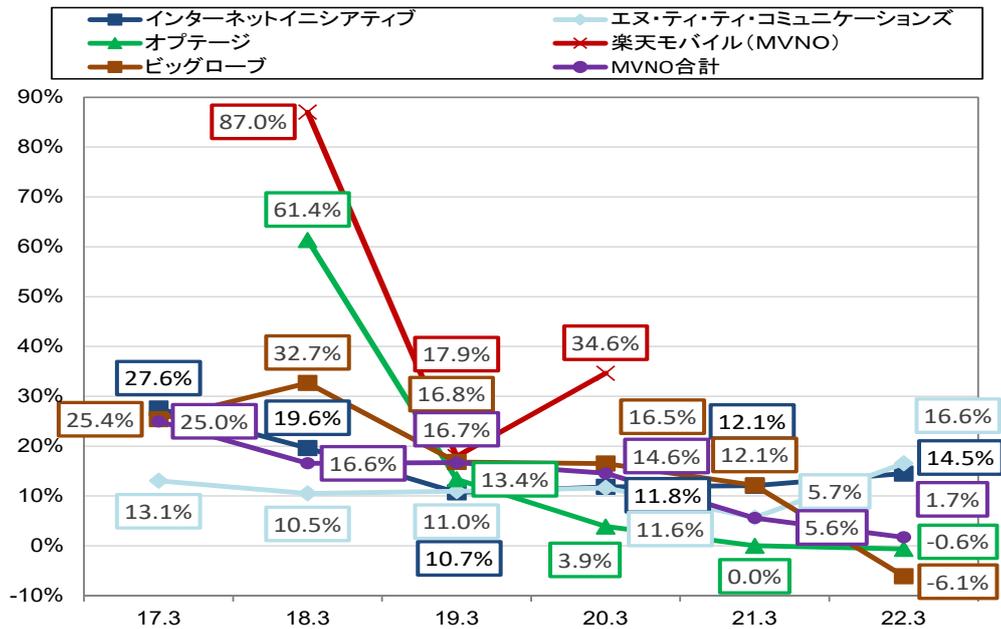
なお、2020 年度における携帯電話・PHS の番号ポータビリティの実施数は 503 万番号となっている（図表Ⅱ-19 参照）。

MNO 各社のスマートフォン向け料金プラン（個人用）は図表Ⅱ-20、通信料金割引の適用イメージについては図表Ⅱ-21 のとおりとなっている。また、家族等における複数回線契約に伴う割引例については図表Ⅱ-22 のとおりとなっている。

主な MVNO の料金プラン（音声通話・データ通信）の代表例は図表Ⅱ-23、家族等における複数回線契約に伴う割引例は図表Ⅱ-24 のとおりとなっている。

【図表Ⅱ-16】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増減率（対前年度末比）の推移

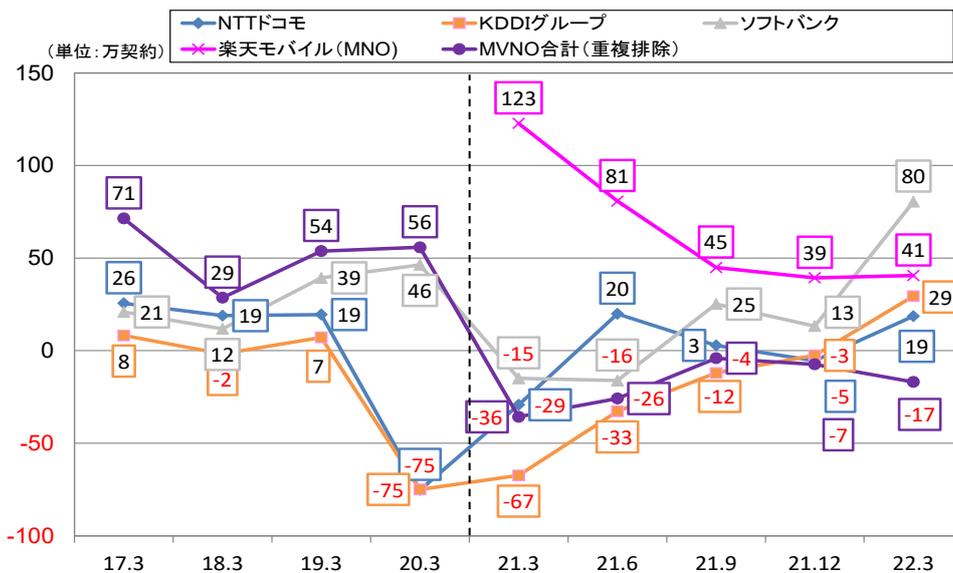




参考：楽天モバイル (MNO) (22.3) : 72.1%
 参考：オプテージ (17.3) : 141.9%
 参考：楽天モバイル (MVNO) (17.3) : 160.4%、同 (21.3) : -38.0%、同 (22.3) : -48.1%
 注1 : MNO 及び契約数 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。
 注2 : そのほかの留意点については、図表 II-12 及び図表 II-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

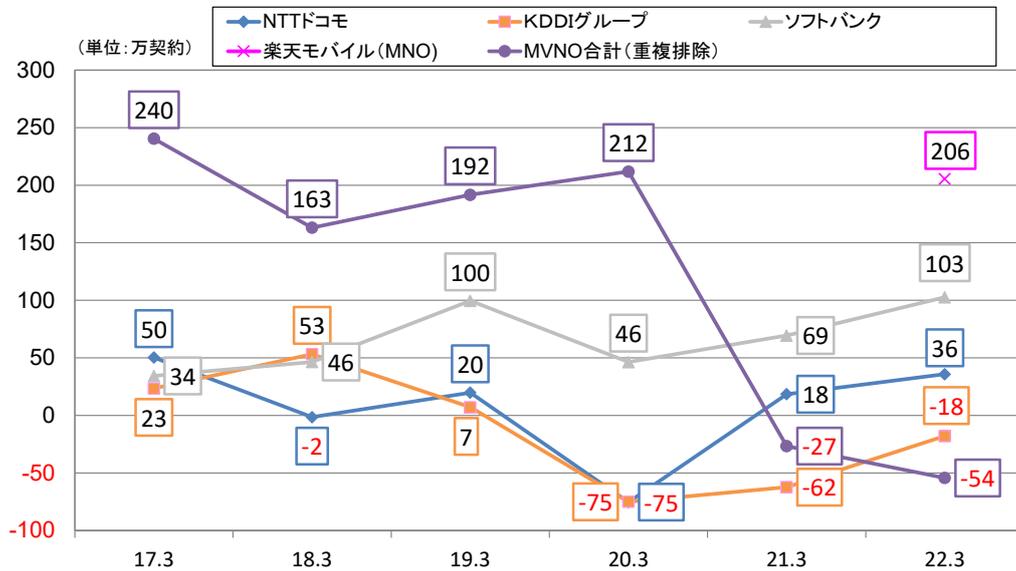
【図表 II-17】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注1 : MNO 及び契約数 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。
 注2 : そのほかの留意点については、図表 II-12 及び図表 II-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-18】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注1：MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12及び図表Ⅱ-25の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-19】MNPの利用数

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】



出所：事業者アンケート及び電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-20】MNO各社のスマートフォン向け料金プラン（代表例）

（月額、税抜、2022年4月1日現在）

プラン名	NTTドコモ			KDDI				ソフトバンク			楽天モバイル (MNO)	
	ギガライト	ギガホ プレミア	ahamo ^{※1}	au	povo	UQ mobile	ソフトバンク	LINEMO	Y!mobile			
音声通信オプション ^{※3}	かけ放題オプション 1,700円	700円	かけ放題オプション 1,000円 (1回 5分以内の 国内通話 かけ放題) 0円	通話定額2 (国内通話 かけ放題) 1,800円 通話定額ライト2 (1回5分以内の 国内通話 かけ放題) 800円	1,800円	通話かけ放題 1,500円	かけ放題 (24時間いつでも) 1,700円 かけ放題 (10分/回) 700円 通話パック (60分/ 月) 500円	1,800円	定額オプション+ (国内通話 かけ放題) 1,500円 通話定額 (国内通話 かけ放題) 500円	定額オプション+ (国内通話 かけ放題) 1,700円 定額 (1回5分 以内の国内 通話かけ放 題) 700円	10分 (標準) 通話かけ 放題 1,000円 (Rakuten Link利用時の 国内通話かけ放題)	
通話基本料 +データ通信料	～1GB: 3,150円 ～3GB: 4,150円 ～5GB: 5,150円 ～7GB: 6,150円	～60GB: 6,550円 ^{※4}	～20GB: 2,700円	～1GB: 3,150円 ～4GB: 4,650円 ～7GB: 6,150円	無制限: 6,580円 ^{※4}	-	～3GB: 1,480円 ～15GB: 2,480円 ～25GB: 3,480円	～1GB: 2,980円 ～2GB: 3,980円 ～3GB: 4,980円	無制限: 6,580円 ^{※4}	～3GB: 900円 ～20GB: 2,480円	～3GB: 1,980円 ～15GB: 2,980円 ～25GB: 3,780円	～1GB: 0円 ^{※5} ～3GB: 980円 ～20GB: 1,980円 無制限: 2,980円 ^{※6}
データ追加	1,000円/1GB		500円/1GB	550円/0.5GB, 1,000円/1GB (テラリング/データ シェア /世界データ定額 追加の場合)	900円(30日間)/3GB 2,455円(30日 間)/20GB データ使い放題: 300円/24時間	550円/0.5GB, 1,000円/1GB, 3,000円/3GB, 5,000円/5GB	550円/0.5GB, 1,000円/1GB, 1,000円/1GB	550円/0.5GB, 1,000円/1GB	550円/0.5GB, 1,000円/1GB (テラリング/データ シェア 追加の場合)	500円/1GB	500円/0.5GB	500円/1GB (ローミングエリアの場合)
合計	3,150円 ～7,850円	6,550円 ～8,250円	2,700円 ～3,700円	3,150円 ～7,950円	6,580円 ～8,380円	0円 ～3,955円	1,480円 ～5,180円	2,980円 ～6,780円	6,580円 ～8,380円	900円 ～3,980円	1,980円～5,480円	0円 ～2,980円
上限超過時の 通信速度(最大) ^{※7}	128kbps	1Mbps	128kbps	-	128kbps	<D>プランS: 300kbps <D>プランM-L: 1Mbps	128kbps	-	ミニプラン: 300kbps スマホプラン: 1Mbps	シンブルS: 300kbps シンブルM-L: 1Mbps	1Mbps (ローミングエリア の場合)	

※1 5Gサービスも利用可能。
 ※2 LINEはデータ容量の消費なく利用可能。
 ※3 5分通話無料オプション: 通話定額外2、5分以内通話かけ放題及び定額オプションは1回の通話が5分を超えた場合、かけ放題(10分/回)及びだれでも定額は1回の通話が10分を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒)が発生。楽天モバイルは、Rakuten Link非利用時は従量料金(20円/30秒)。
 ※4 月間のデータ使用量が3GB以下の場合は、▲1,500円/月。
 ※5 1回線のみ、2～5回線目は980円。
 ※6 楽天回線エリア内に限る。ハートナー回線エリア(国内)は15GBまで。
 ※7 速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。
 注 記載の金額は各種割引を考慮していない。各社とも家族割(家族で加入した場合に家族内通話に係る通話料を割引(一部事業者では月額料金から一定額を割引)、学割(学生が加入した場合に学生本人やその家族の月額料金から一定額を割引)、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ-21】MNO各社の通信料金割引の適用イメージ

(2022年4月1日現在)

	NTTドコモ		KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	
	5G	4G	4G/5G	4G/5G	4G/5G	
割引適用前 月額料金 ^{※1}	6,650円	6,550円	6,580円	6,580円	0～2,980円	
永続的な割引	家族割引 ^{※2}	-1,000円 (3回線以上)	-1,000円 (3回線以上)	-1,000円 (3回線以上)	-1,100円 (3回線以上)	-
	固定割引 ^{※3}	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-
	その他割引 ^{※4}	-170円	-170円	-100円	-	-
上記割引適用後 月額料金	4,480円 (-2,170円)	4,380円 (-2,170円)	4,480円 (-2,100円)	4,480円 (-2,100円)	2,980円 (-0円)	
一時的な割引	5G割引	-	-	-	-	
	プラン 加入割引	-	-	-	-	
全割引適用後 月額料金	4,480円 (-2,170円)	4,380円 (-2,170円)	4,480円 (-2,100円)	4,480円 (-2,100円)	0～2,980円 (-0円)	

※1 ドコモは「5Gギガホプレミア」及び「ギガホプレミア」において3GB超利用時、KDDIは「使い放題MAX」、ソフトバンクは「メリハリ無制限」の月額料金。ドコモの4Gプランは期間拘束のあるプランを選択した場合、-170円/月。楽天モバイルは、1回線目は0～2,980円/月、2～5回線目は980円～2,980円/月。
 ※2 KDDIは家族割プラス。
 ※3 KDDIはauスマートバリュー。
 ※4 ドコモは「dカードお支払割」による割引。KDDIはau PAY カードお支払い割。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ-22】 家族等における複数回線契約に伴う割引例

(2022年4月1日時点) (月額、税抜)

	割引名	概要	割引額(1人当たり/月)	備考
NTTドコモ	みんなドコモ割	同一「ファミリー割引」グループ内における、音声通話が可能な料金プラン(※)契約回線がカウント対象となり、カウント対象が2回線の場合500円、3回線以上の場合、1,000円が「5Gギガホプレミア」「5Gギガホ」「5Gギガライト」「ギガホプレミア」「ギガホ」「ギガライト」の月額料金から割引 (※)2in1、キッズケータイプラス、キッズケータイプランを除く	2回線 : 500円 3回線以上 : 1,000円	代表回線契約者から三親等以内の家族・親族などが適用(別居でも可)
KDDI	家族割プラス	対象プラン加入の家族の人数に応じて月額利用料を割引	同居家族2回線 : 500円 同居家族3回線以上 : 1,000円	キャンペーン(19/12/20~終了時期未定)により別居所の家族も、家族割プラスの適用対象
ソフトバンク	新みんな家族割	加入した家族の人数に応じて、データ定額の月額料金を割引	2回線 : 600円 3回線以上 : 1,100円 (データプランメリハリ無制限の場合)	シェアハウス等の同居人、別居家族も適用
楽天モバイル	該当なし	—	—	—
ワイモバイル	家族割引サービス	家族などで利用される複数の回線を、指定料金プランにて契約すると、2回線目以降の各基本使用料を値引き	2回線目以降 : 1,080円 (最大9回線まで適用) (シンプルS/M/Lの場合)	同居人、別居家族も適用 1人で複数回線利用でも適用可
UQコミュニケーションズ	該当なし(※) (※)新規受付中のプランの場合	—	—	—

その他 NTTドコモ ファミリー割引: 「5Gギガホ」等と組み合わせると同一「ファミリー割引」グループ内の国内発信通話料が24時間無料
 KDDI 家族割 : 家族間の国内通話料・SMS送信料が24時間無料
 ソフトバンク 家族割引 : 家族間の国内通話料・メールが24時間無料

出所: 各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ-23】 主なMVNOの料金プラン(音声通話・データ通信)(代表例)

(月額、税抜、2022年4月1日現在)

プラン名	IIJmio		NTTコミュニケーションズ		オプテージ		ビッグローブ	
	IIJmioモバイルプラスサービス 従量制プラン(タイプAのみ) ^{※1}	IIJmioモバイルサービス ギガプラン ^{※2}	音声対応SIMカード ^{※3}		A、D、Sプラン ^{※4} (デュアルタイプ)		タイプD、タイプA ^{※5}	
音声通信オプション	みおふぉんダイヤル 通話定額5分+ ^{※6}	455円	10分かけ放題 ^{※9}	850円	10分かけ放題 ^{※12}	500円	・3分かけ放題 ^{※13} ・通話バック60 ^{※14}	600円
	みおふぉんダイヤル 通話定額10分+ ^{※7}	637円	トップ3かけ放題 ^{※10}	850円	時間無制限かけ放題	1,100円		
	みおふぉんダイヤル かけ放題+ ^{※8}	1,273円	完全かけ放題 ^{※11}	1,300円				
基本通話料 +データ通信料	段階制定額	定額	定額	定額	定額	定額	定額	定額
	~1GB: 1,180円 ~2GB: 1,400円 以降1GB追加毎に 200円ずつ加算 (最大20GBまで利用可能)	~2GB: 773円 ~4GB: 900円 ~8GB: 1,364円 ~15GB: 1,637円 ~20GB: 1,819円	~500MB: 500円 ~1GB: 700円 ~3GB: 900円 ~6GB: 1,200円 ~10GB: 1,600円	~1GB: 1,180円 ^{※16} ~5GB: 1,380円 ~10GB: 1,780円 ~20GB: 1,980円	~1GB: 980円 ~3GB: 1,200円 ~6GB: 1,700円 ~12GB: 3,400円 ~20GB: 5,200円 ~30GB: 7,450円			
データ追加		200円/1GB	500円/1GB ^{※15}		50円/100MB		300円/100MB	
合計	1,180円 ~6,273円	773円 ~3,092円	500円 ~2,900円		1,180円 ~3,660円		980円 ~8,280円	
上限超過時の 通信速度 (最大) ^{※8}	200kbps	300kbps	200kbps		200kbps		200kbps	

※1 通話料金は10円/30秒。
 ※2 通話料金は10円/30秒。5Gサービスは2021年6月1日より対応開始。
 ※3 通話料金は10円/30秒。

※4 「mineoでんわ」アプリからの国内通話料金は10円/30秒

※5 「BIGLOBEでんわ」アプリからの通話は29円/30秒。

※6 「みおふぉんダイヤル」アプリを利用した5分以内の国内通話が無料。5分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。

※7 「みおふぉんダイヤル」アプリを利用した10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。

※8 「みおふぉんダイヤル」アプリを利用した国内通話が無料。

※9 「OCNでんわ」を利用した10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。

※10 「OCNでんわ」を利用した通話料上位3番号への通話が無料。上位3番号以外への通話は通話従量料金(10円/30秒)が発生。

※11 「OCNでんわ」を利用した国内通話が無料。

※12 一回の通話が規定の時間を越えた場合、国内通話従量料金(11円/30秒)が発生。

※13 「BIGLOBEでんわ」アプリからのそれぞれ3分以内、10分以内の通話が無料。超過した場合、通話従量料金(9円/30秒)が発生。

※14 「BIGLOBEでんわ」アプリからの通話がそれぞれ最大60分、最大90分無料。超過した場合、通話従量料金(9円/30秒)が発生。

※15 OCNアプリからのデータ追加の場合、OCNアプリ以外からデータ追加の場合は、500円/500MBでの提供。

※16 最大2ヶ月間利用可能な「お試し200MBコース」(データ容量200MB、1,000円/月)も提供。

注 記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割(家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引)、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

出所: 各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ-24】家族等における複数回線契約に伴う割引例（MVNO）

（2022年4月1日時点）（月額、税抜）

	割引の有無	概要	割引額	備考
インターネットイニシアティブ (IIJmio)	なし	-	-	-
NTTコミュニケーションズ (OCNモバイルONE)	なし	-	-	-
オプテージ (mineo)	あり	三親等以内の家族が、主契約とは別に契約した時、回線ごとに50円/月割引	50円/月・回線 (最大5回線まで)	主回線も割引 住所や姓が異なる三親等以内の家族や、同性パートナー、事実婚等の場合も割引
ビッグロープ	あり	子回線の料金200円/月割引	200円(最大4回線まで可)	生計同一であれば別居可
イオンリテール	なし	-	-	-

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

(5) 利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考4を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

現在メインとして利用している携帯電話サービス（メイン端末）及びサブ（2台目）として利用している携帯電話サービス（サブ端末）ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、昨年度と同様、いずれの事業者についても高い水準であった。

メイン端末・サブ端末の1か月あたりの利用料について集計したところ、メイン端末よりもサブ端末の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

現在利用している携帯電話サービスとセットで利用している各種サービスについて集計したところ、メイン端末については、利用している携帯電話サービスに応じて、FTTHサービスや電力・ガスを選択している者が相当程度存在しており、携帯電話サービスを中心としたサービス選択がなされる傾向にあることがうかがえる。他方で、サブ端末については、利用しているその他のサービスに応じて、携帯電話サービスを選択している者の方が多く、携帯電話サービスを中心としたサービス選択が行われない傾向にあることがうかがえる。

② 携帯電話サービスの選択の状況・サービス間の代替性に係る認識等

第1章第1節2(2)に記載のとおり、直近3年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認したところ、メイン端末及びサブ端末のいずれについても、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」との回答が約4割程度となっており、現在利用しているサービス別にみた場合、MNO利用者においては、MNO事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっているものの、MVNO事業者も一定程度選択肢として挙げられており、MVNO利用者においては、その反対の状況がみられる。

また、第1章第1節2(3)に記載のとおり、現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について確認したところ、全体として、「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられているが、NTTドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。

加えて、第1章第1節2(2)に記載のとおり、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。なお、NTTドコモ、au及びソフトバンクについては、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる。

③ 携帯電話サービスに付帯して提供されるサービスの利用状況等

日頃の買い物の際に「最も」利用しているポイントサービスについては、携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスを挙げる者が多くみられた。携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は16.1%にとどまった。

また、直近1ヶ月において最も頻繁に利用した、携帯電話端末を用いた決済サービスについては、現在利用中の携帯電話サービスの提供事業者（またはそのグループ内事業者）が提供するQRコード決済サービスを挙げる者が多くみられた。携帯電話端末を用いた決済サービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は18.0%にとどまった。

④ 移動系通信と固定系通信との代替性に係る認識等

同一の事業者から携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割がなくなった場合に携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更するか否か確認した。携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は半数を超えており、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が一定程度存在した。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスの選択の場面において一定程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスを選択している者も存在することがうかがえる。

携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない者に対し、セット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）を確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が半数近くにのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しておらず、今後も利用したいと思わないため」が多かった。

携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況について、利用場面ごとに確認したところ、音声によるコミュニケーションを行う場面には携帯電話サービスが、大きな画面で視聴等する又は通信量が大きくなる場面には固定系インターネットサービスが利用される傾向にあることがうかがえる。その一方、携帯電話サービスと固定インターネットサービスが同程度の割合で利用され、使い分けられていない場面も一定程度存在することがうかがえる。

⑤ OTTサービスの利用状況

携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスを中心に、その利用状況について確認した。

現在利用している音声通話アプリケーションについては、「LINE」が 76.1%と突出していた。こうした通話アプリケーションを用いた通話の利用時間は、いずれのサービスでも、大多数が「1分未満」又は「1分以上 15分未満」との回答であった。また、現在利用しているメッセージアプリについても、「LINE」が 76.2%と突出していた。こうしたメッセージアプリの利用時間については、いずれのサービスでも、大多数が「1分未満」又は「1分以上 15分未満」との回答であった。

また、音声通話アプリケーションについて、携帯電話サービスにおける通話と通話アプリケーションとを使い分けている回答者が圧倒的に多く、メッセージアプリについても、携帯電話サービスにおけるメールとメッセージアプリとを使い分けている回

答者が圧倒的に多かった。

このことから、通話アプリケーションやメッセージアプリは、携帯電話サービスにおける通話やメールとの代替性はあるものの、現時点においては、その代替性の程度は大きくはないといえる。

⑥ 5Gサービスへの切り替え意向

5Gサービスへの切り替え意向については、「既に5Gサービスを利用開始した」と回答した者は17.8%であり、昨年度（7.2%）より大幅に増加した。他方で、50.2%の者が「少なくとも再来年までには切り替える予定はない」と回答しており、昨年度（57.8%）に引き続き、50%を超えている。

5Gサービスにすぐに切り替えない理由としては、「現行のサービスに満足しており、5Gサービスに切り替えるメリットを現時点で感じていないから」を挙げる者が多かった（67.6%）。

3 通信モジュール市場

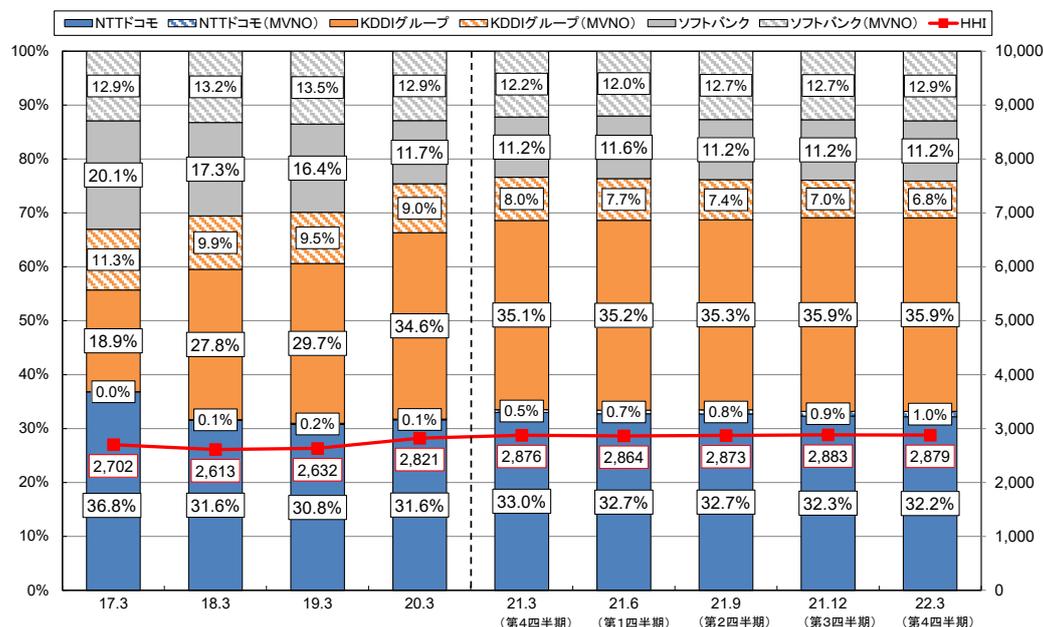
(1) 市場構造に関する指標

2021年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTTドコモが32.2%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.8ポイント）、KDDIグループが35.9%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.8ポイント）、ソフトバンクが11.2%（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）、MVNOが20.8%（前期比+0.2ポイント、前年同期比±0ポイント）となっている。HHIは2,879（前期比▲4、前年同期比+4）となっている（図表Ⅱ-25参照）。

2021年度末時点におけるMVNO契約数（通信モジュール¹⁸）の上位2者は、本田技研工業、セコム¹⁸の順となっており、上位2者でMVNO契約数（契約数が3万以上のMVNO事業者に係る通信モジュール契約数）の大部分を占めている。

¹⁸ 特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。

【図表Ⅱ-25】通信モジュール市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



- 注1：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
 注2：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
 注3：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
 注4：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
 注5：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
 注6：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

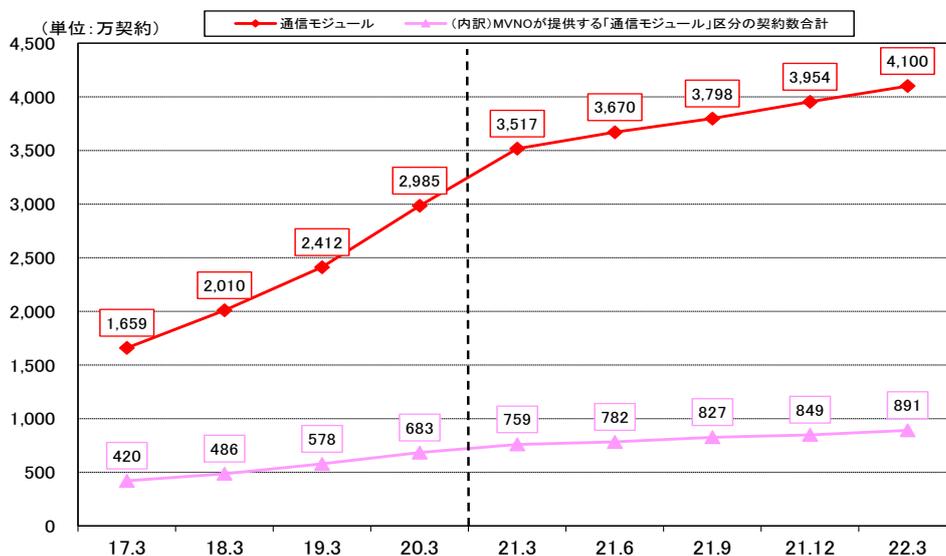
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点における通信モジュールの契約数は、4,100万（前期比+3.7%、前年同期比+16.6%）となっており、引き続き、大きく増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅱ-26、その増加率の推移について図表Ⅱ-27参照）。

2021年末時点におけるMVNO契約数（通信モジュール）は891万（前期比+5.0%、前年同期比+17.4%）となっている。

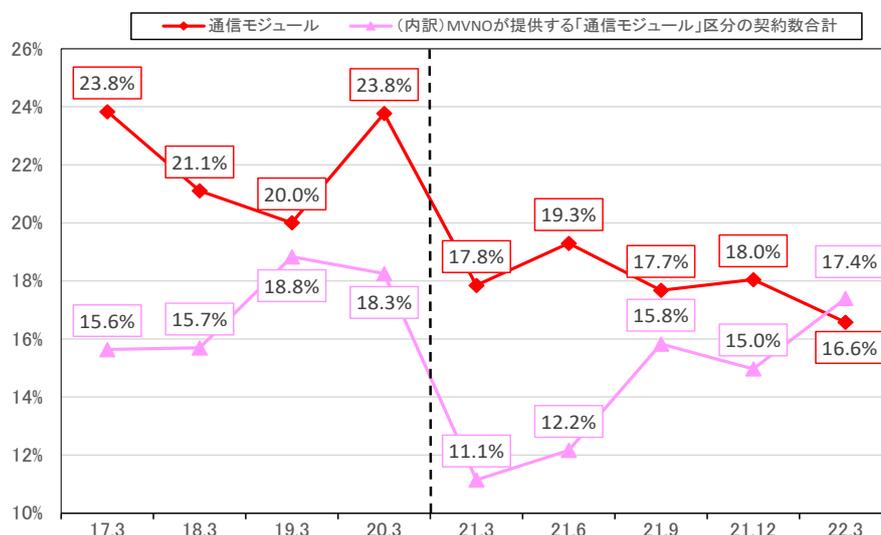
【図表Ⅱ-26】通信モジュールの契約数の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-27】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は4者、一次MVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は22者（前年同期比+5者）、二次以降のMVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は7者（前年同期±0者）となっている（図表Ⅱ-28参照）。

【図表Ⅱ-28】事業者数の推移

		17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	4	4	4	4
MVNO ※契約数3万以上	「通信モジュール」 区分の提供事業者 (括弧内は一次 MVNO)	18(12)	19(14)	21(15)	24(16)	24(17)	29(22)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

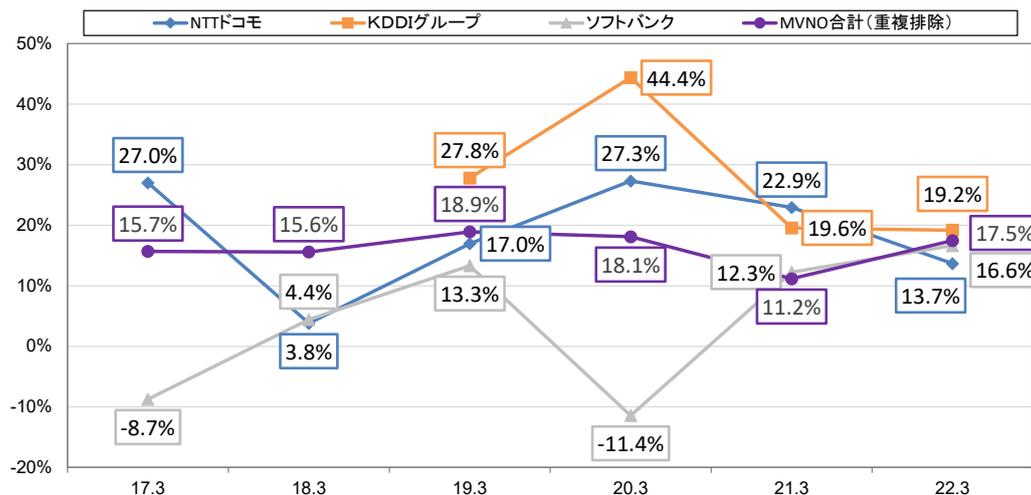
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2021 年度末時点における主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は+13.7%、KDDI グループは+19.2%、ソフトバンクは+16.6%となっており、MVNO は+17.5%となっている（図表Ⅱ-29 参照）。

主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2021 年度においては、MNO は 461 万の増加（NTT ドコモは 159 万の増加、KDDI グループは 237 万の増加、ソフトバンクは 65 万の増加）、MVNO は 132 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-30、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-31 参照）。

各社の主要な料金プランは図表Ⅱ-32のとおり。

【図表Ⅱ-29】主要各社の通信モジュールの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



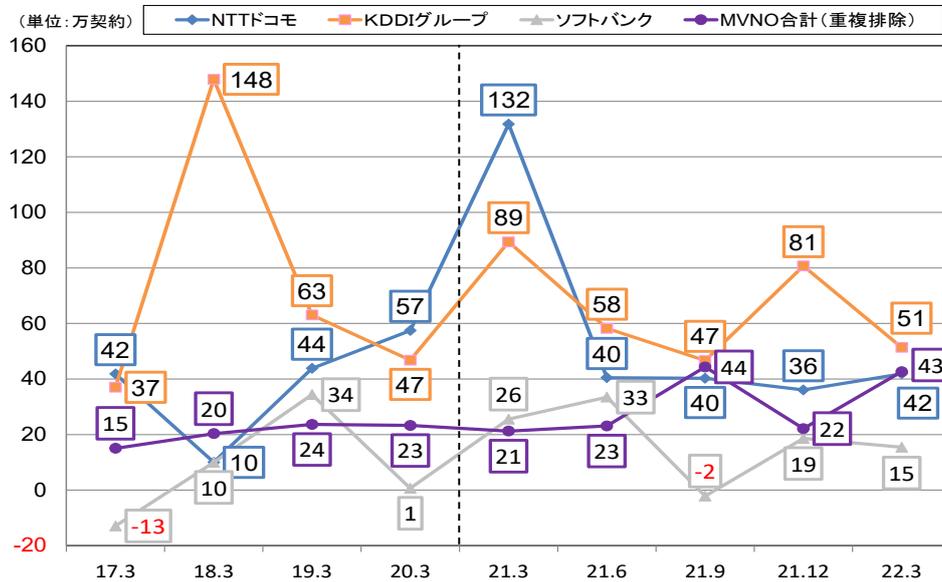
参考：KDDI グループ（17.3）：103.6%、同（18.3）：78.8%

注1：MNO 及び契約数3万以上のMVNO からの報告を基に作成。

注2：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-30】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移

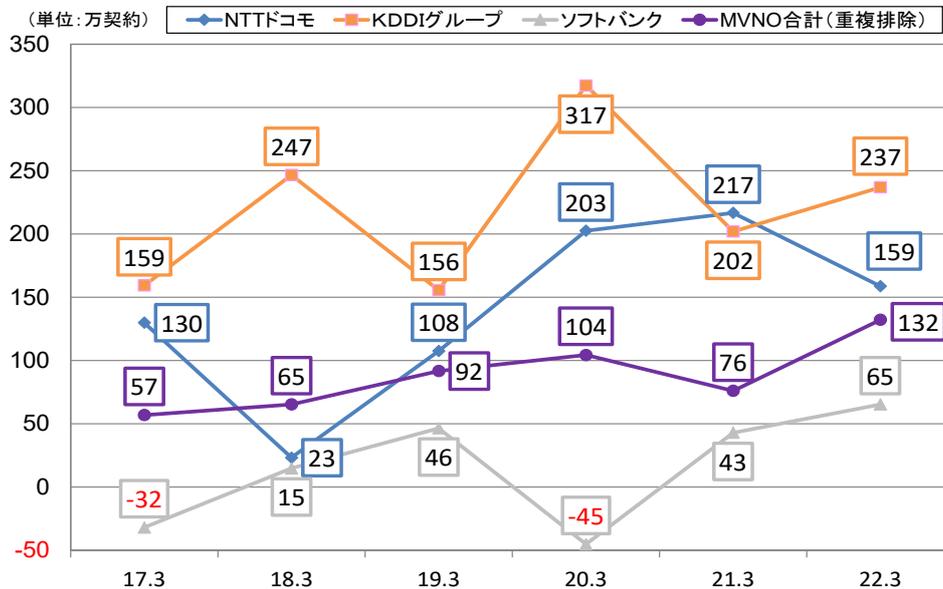


注1：MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12及び図表Ⅱ-25の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-31】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注1：MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12及び図表Ⅱ-25の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-32】各社の主要な料金プラン

プラン名	NTTドコモ				KDDI									
	IoTプラン：定期契約なし	IoTプランHS：定期契約なし	LPWAプランSS※1	LPWAプランS※1	LTE Low	LTE Mid	LTE High	LTEモジュールダブル定額※5	LTEモジュールフラット※5	LPWA10	LPWA100	LPWA500	LPWA2000 NEW	
月額基本使用料	400円/月	600円/月	150円/月	200円/月	400円/月	500円/月	600円/月	800円/月	6,700円/月	-				
無料通信分	922円(約30MB)	4,608円(約150MB)	100円(200KB)	400円(1,000KB)	30MB	30MB	150MB	300KB	-	月間10KBまで	月間100KBまで	月間500KBまで	月間2MBまで	
通信料金	0.03円/KB	0.03円/KB	0.5円/KB	0.4円/KB	0.03円/KB	0.03円/KB	0.03円/KB	1.0円/KB	-	回線数に応じ40円~100円/月	回線数に応じ60円~150円	回線数に応じ80円~200円	回線数に応じ120円~300円	
上限額	1,200円/月	2,900円/月	-	-	1,200円/月	2,000円/月	2,900円/月	2,800円/月	6,700円/月	-	(超過データ通信料10円/KB)	(超過データ通信料1.5円/KB)	(超過データ通信量0.4円/KB)	(超過データ通信量0.15円/KB)
SMS送受信料	送信 3円/回~ 受信 無料				3円/回				一時金 10,000円/アカウント 月額料金 10,000円/アカウント 従量料金 端未発: 3円/回、アプリ発: 1円/回					
通信速度	送受信最大128kbps	LTEの高速通信(3GB超過後は当月未まで送受信最大128kbps)	送受信最大128kbps		128kbps	512kbps(3GBまで※2)	制限なし※3(3GBまで※2)	512kbps(300MBまで※4)	制限なし※3(7GBまで※4)	-				
通信方式	LTE/セルラー-LPWA				LTE				LPWA					

※1 定期契約なし。
 ※2 LTE Mid、LTE Highについては、当月利用の通信量が合計で3GBを超えた場合、当月未までの通信速度が送受信最大128kbpsとなる。
 ※3 最大通信速度は利用端末によって異なる。
 ※4 最大通信速度での提供は、LTEモジュールダブル定額は300MB/月、LTEモジュールフラットは7GB/月までで、以降の通信速度は128kbpsとなる。
 ※5 シングル大口回線割引【定額料無料】LTEモジュールダブル定額、LTEモジュールフラットご利用時、包括回線グループ配下の契約回線数に応じて基本使用料を割引く。
 契約回線数 1~49回線：なし、50~149回線：10%割引、150~249回線：15%割引、250~499回線：20%割引、500~999回線：30%割引、1,000回線～：40%割引

プラン名	ソフトバンク								ソラコム			
	IoTプラットフォーム併用プラン※1				IoT回線単体プラン				plan-D D-300MB ※2	plan-DU	plan-K2 K2-300MB ※2 plan-K	plan-KM1
月額基本使用料	10円/月	20円/月	50円/月	200円/月	100円/月	150円/月	200円/月	300円/月	300円/月(データ通信のみ) 450円/月(SMSあり)	DU10GB: 1,200円/月(※3) DU50GB: 2,900円/月(※3)	300円/月(SMSあり)	100円/月
無料通信分	10KB	100KB	600KB	2MB	10KB	100KB	600KB	2MB	300MB	DU10GB: 上り10GB/下り1GB. DU50GB: 上り50GB/下り2GB	300MB	-
通信料金	- (超過データ通信料0.6円/KB)	- (超過データ通信料0.4円/KB)	- (超過データ通信料0.3円/KB)	- (超過データ通信料0.2円/KB)	- (超過データ通信料1円/KB)	- (超過データ通信料0.5円/KB)	- (超過データ通信料0.4円/KB)	- (超過データ通信料0.3円/KB)	100円/500MB	超過時1,000円(上り10GB/下り1GB)	100円/500MB	0.5円/KB
上限額	-								-			
SMS送受信料	-								3円~/回	SMS非対応	2円~/回	SMS非対応
通信速度	NB-IoT: 27kbps/63kbps Cat. M1: 0.8Mbps/1Mbps								32kbps~8Mbps	上り制限なし、下り4Mbps または上り下り128kbps	32kbps~8Mbps	数kbps~数100kbps
通信方式	FDD-LTE、TDD-LTE、AXGP、NB-IoT、eMTC								3G、LTE、LTE Cat.M1	LTE	LTE Cat.M1	

※1 IoTプラットフォームの契約が必要。料金は別途請求。
 ※2 日額プランの設定もあり。
 ※3 DU10GBは上り10GB/下り1GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。DU50GBは上り50GB/下り2GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。プランに含まれる容量超過時は、上り10GB/下り1GB毎に1,000円単位の加算。

	NTTコミュニケーションズ		オプテージ		インターネットイニシアティブ											
プラン名	IoT Conne ct Mobile Type S 従量プラン	IoT Conne ct Mobile Type S 従量プラン	mineo M2Mアクセス		IIJmio IoTサービス 上り高速プラン			IIJモバイルサービス/タイプI 定額プラン					IIJモバイルM2Mアクセスサービス (タイプD)		IIJモバイルM2Mアクセスサービス (タイプK)	
			上り高速コース	夜間専用コース ※1	S	M	L	10GB	15GB	20GB	30GB	50GB	プランA	プランB	プランA	プランB
月額基本使用料	160~9,500円/月	200円/月	500円/月~	350円/月~	680円/月	1,200円/月	2,180円/月	3,200円/月+SIM基本料 ※2	3,900円/月+SIM基本料 ※2	4,800円/月+SIM基本料 ※2	6,600円/月+SIM基本料 ※2	10,500円/月+SIM基本料 ※2	300円/月 ※3	460円/月 ※3	300円/月 ※3	460円/月 ※3
無料通信分	3MB~50GB	—	500MB/月	500MB/月	3GB/月	6GB/月	12GB/月	10GB/月	15GB/月	20GB/月	30GB/月	50GB/月	500MB/月			
通信料金	定額	0.8円/MB	—	—	定額								※複数回線契約の場合、回線数×500MBをシェア可能。無料通信分を超過した場合、0.01円/128Byte			
上限額	—	—	—	—	—											
SMS送受信料	SMS非対応	SMS非対応	—	—	SMS非対応			3円~/回 (※SMSプッシュ機能により管理画面からSMS送信し、SIM側は同機能によるSMS受信のみ可能。SMSプッシュ機能利用は月額基本使用料+100円/月。)					3円~/回 (SMS対応は月額基本使用料+140円/月)		3円~/回 (※SMS対応は月額基本料無料。)	
通信速度	速度制限なし、各コースが定める通信容量超過後は20kbps	速度制限なし	上り速度：制限なし 下り速度：最大256kbps	制限なし	上り速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大48kbpsに制限 下り速度制限あり(最大48kbps)			上り速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限 下り速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限					上り速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大48kbpsに制限 下り速度制限あり(最大48kbps)		上り速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限 下り速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限	
通信方式	3G/LTE		3G/4G/LTE		3G/4G			3G/4G/CAT-M1					3G/4G		4G	

※1 通信可能時間帯：22:00~6:00。

※2 「SIM基本料」は、アクティブ（利用）200円/月・サスペンド（中断）30円/月。アクティブとサスペンドを1日1回切替が可能。1か月30日間でアクティブ15日・サスペンド15日の場合、200円×15/30日+30円×15/30日=115円。

※3 開域接続が前提。インターネット接続の場合+200円/月。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

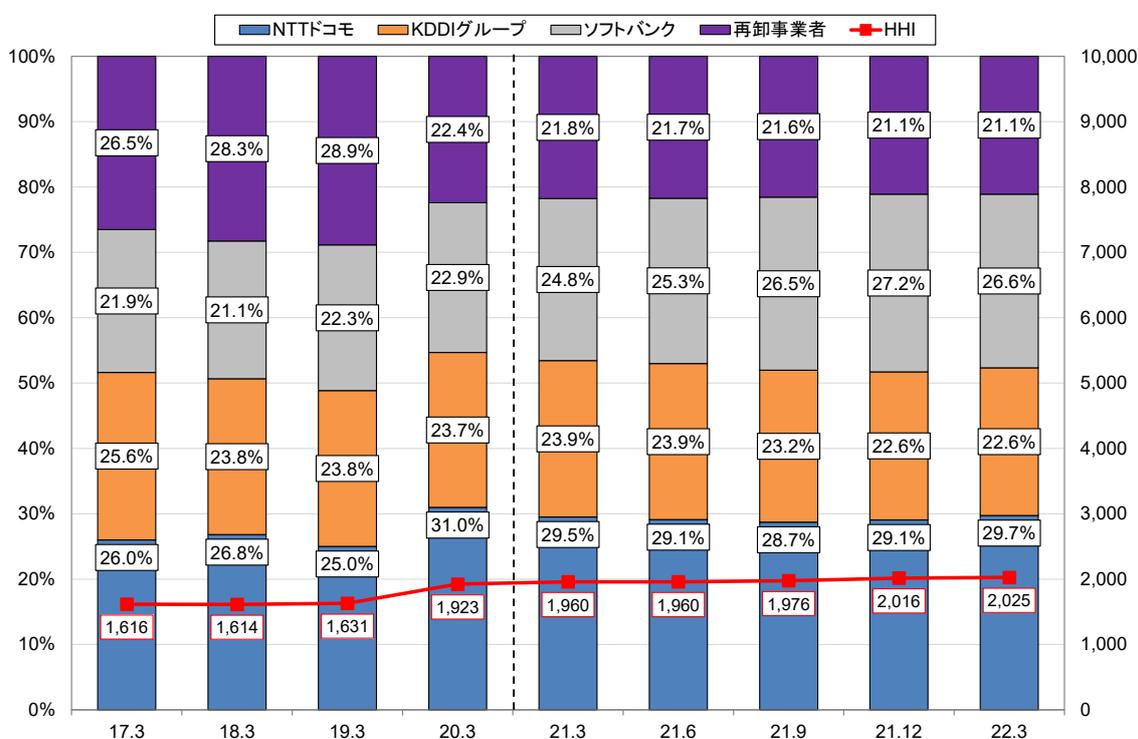
第2節 移動系通信市場（卸売市場）

1 移動系通信市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が3万以上のMVNO）に対する卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが29.7%（前期比+0.7ポイント、前年同期比+0.2ポイント）、KDDIグループが22.6%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲1.3ポイント）、ソフトバンクが26.6%（前期比▲0.6ポイント、前年同期比+1.8ポイント）であり、再卸事業者¹⁹のシェアの合計が21.1%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.7ポイント）となっている。また、HHIは2,025（前期比+9、前年同期比+65）となっている（図表Ⅱ-33参照）。

【図表Ⅱ-33】最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移



注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。

注2：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元で作成。

注3：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。以下、第2章第2節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMVNOの卸契約数の割合については、13.0%（前期比▲0.1ポイント）

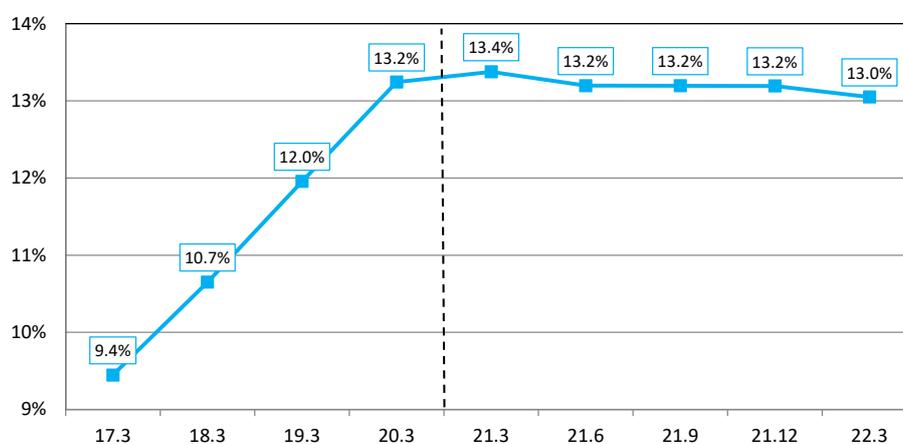
¹⁹ 他のMVNOに対し、MVNOサービスを卸電気通信役務として提供するMVNO。

・主な再卸事業者：IIJ、NTTコム、ソニーネットワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム、e-まちタウン、ネットワークコンサルティング、IPモーション

ト、前年同期比▲0.3ポイント)となっており、直近では減少傾向にある(図表Ⅱ-34参照)。

2021年度末時点におけるMNOの卸契約数(MVNOへの提供に係る契約数)は2,654万(前期比+0.3%、前年同期比+1.7%)となっており、これまで増加傾向にあったものの、直近では減少傾向にある。また、再卸事業者が提供する再卸の契約数²⁰は998万(前期比▲0.4%、前年同期比▲0.5%)となっており、直近ではほぼ横ばいである(卸契約数の推移について図表Ⅱ-35、その増加率の推移について図表Ⅱ-36参照)。

【図表Ⅱ-34】MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移

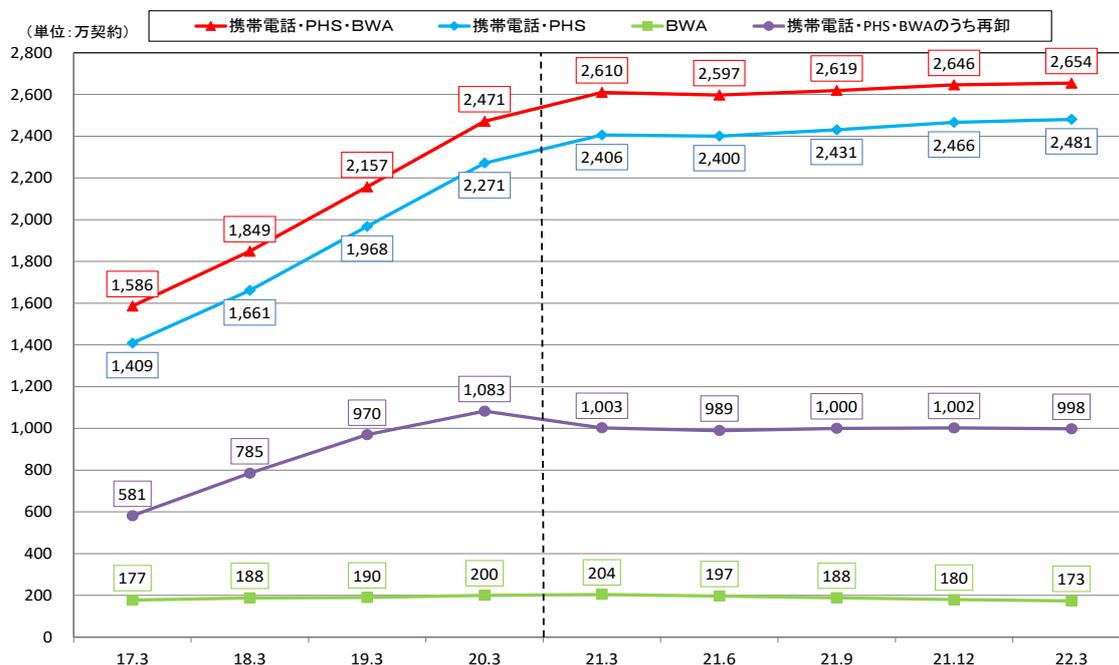


注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

²⁰ 契約数が3万以上のMVNOのうち、再卸を行う事業者の再卸契約数。

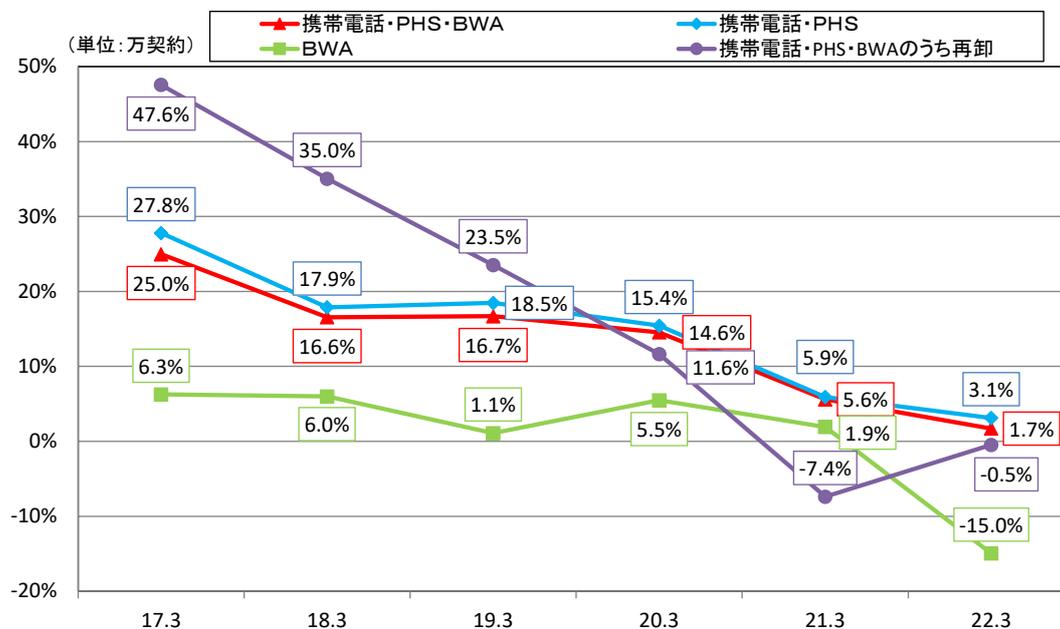
【図表Ⅱ-35】 卸契約数の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-36】 卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は4者、再卸事業者数は51者（前年同期比+5者）となっている（図表Ⅱ-37参照）。

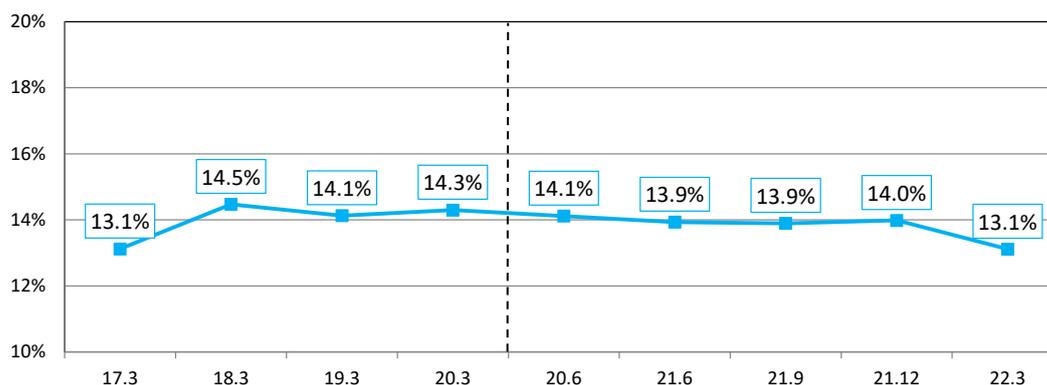
MNOの卸契約数に占めるグループ内MVNOへの卸契約数の割合については、13.1%となっており、13~14%程度を推移し続けている（図表Ⅱ-38参照）。

【図表Ⅱ-37】事業者数（MNO及び再卸事業者）の推移

		17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
MNO	携帯電話、PHS事業者	4	4	4	4	4	4
MVNO ※契約数3万以上	「再卸」区分の提供事業者 (括弧内は一次MVNO)	29(20)	35(25)	41(29)	48(32)	46(32)	51(35)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-38】MNOの卸契約数に占めるグループ内MVNOへの卸契約数の割合の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

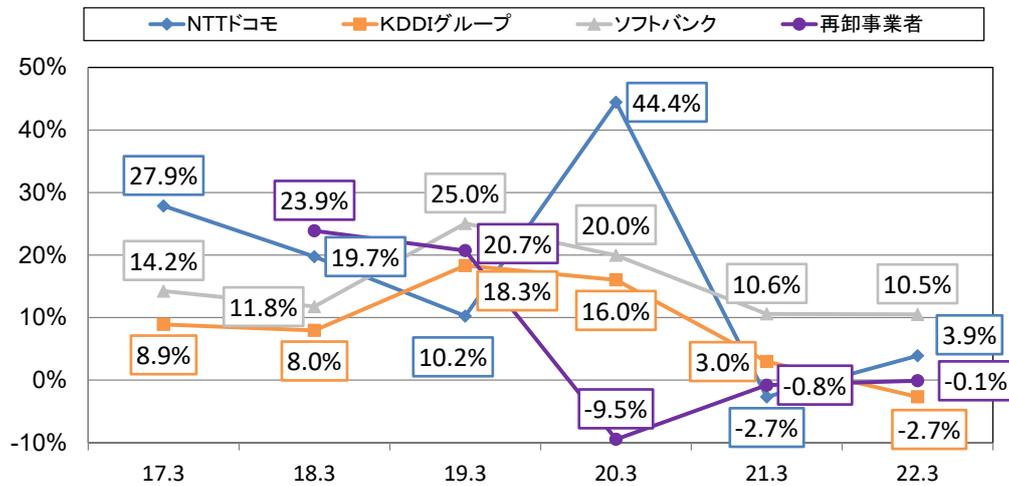
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2021年度末時点における主要各社の卸契約数の対前年度末比増加率をみると、NTTドコモにおける増加率は+3.9%、KDDIグループは▲2.7%、ソフトバンクは+10.5%となっている。一方、再卸事業者については、▲0.1%となっている（図表Ⅱ-39参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、2021年度においては、MNOは67万の増加（NTTドコモは25万の増加、KDDIグループは14万の減少、ソフトバンクは56万の増加）、再卸事業者は0万の減少となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-40、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-41参照）。

【図表Ⅱ－39】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移



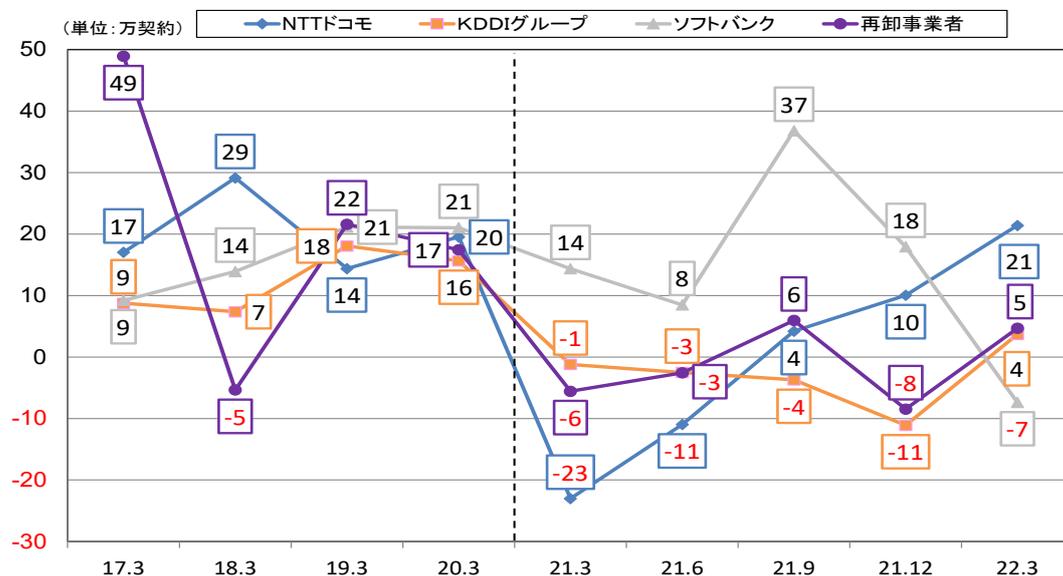
参考：再卸事業者（17.3）：76.5%

注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－40】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移

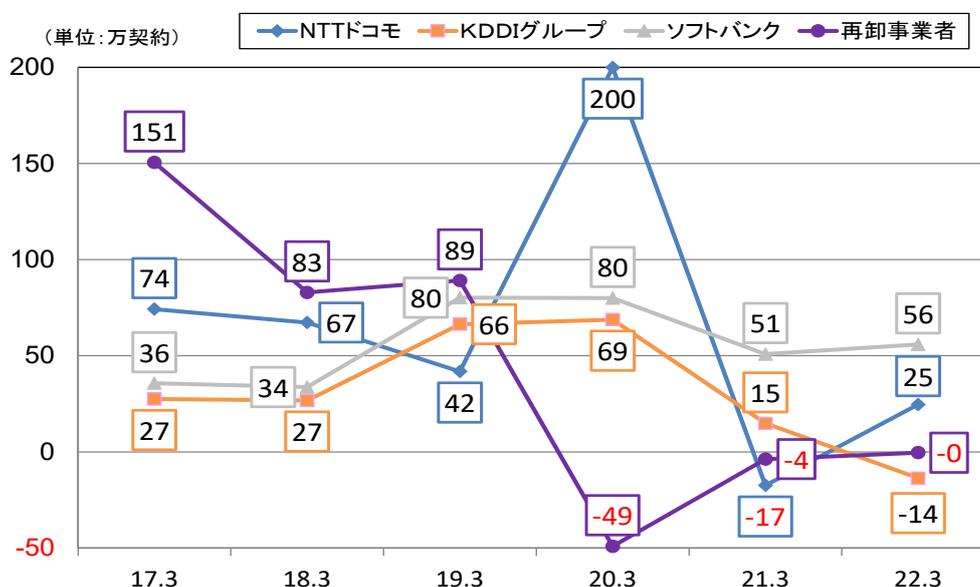


注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-41】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

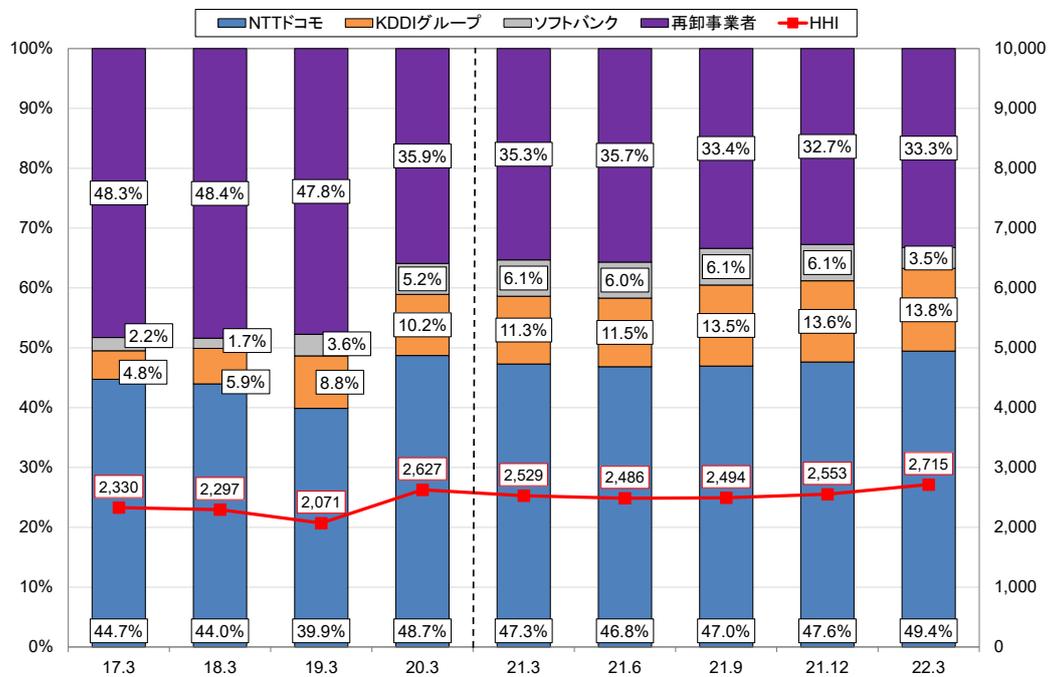
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

2 携帯電話向け通信サービス市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が3万以上のMVNO）に対するSIMカード型の卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが49.4%（前期比+1.8ポイント、前年同期比+2.2ポイント）、KDDIグループが13.8%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+2.5ポイント）、ソフトバンクが3.5%（前期比▲2.6ポイント、前年同期比▲2.6ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が33.3%（前期比+0.5ポイント、前年同期比▲2.0ポイント）となっている。また、HHIは2,715（前期比+163、前年同期比+186）となっている（図表Ⅱ-42参照）。

【図表Ⅱ－42】最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（SIMカード型）



注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。

注2：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

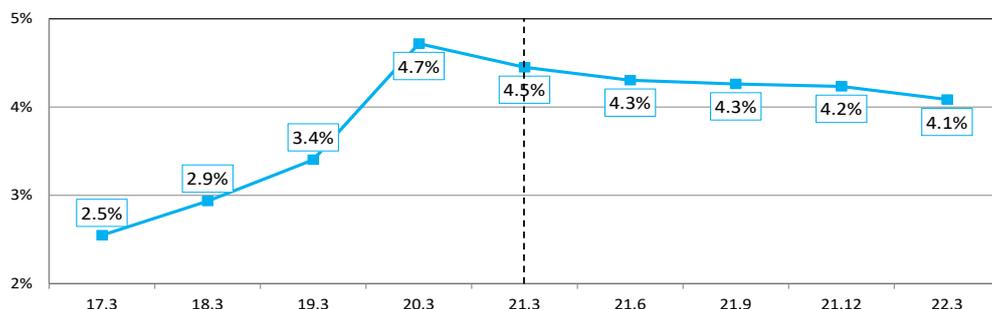
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（SIMカード型）の割合については、4.1%（前期比+▲0.1ポイント、前年同期比▲0.4ポイント）となっており、直近では減少傾向にある（図表Ⅱ－43参照）。

2021年度末時点におけるMNOの卸契約数（SIMカード型）は1,492万（前期比▲1.6%、前年同期比▲4.8%）となっており、これまで増加傾向にあったものの、直近では減少傾向にある。また、再卸事業者が提供するSIMカード型の再卸契約数は661万（前期比▲0.9%、前年同期比▲5.5%）となっており、直近では減少傾向にある（卸契約数の推移について図表Ⅱ－44、その増加率の推移について図表Ⅱ－45参照）。

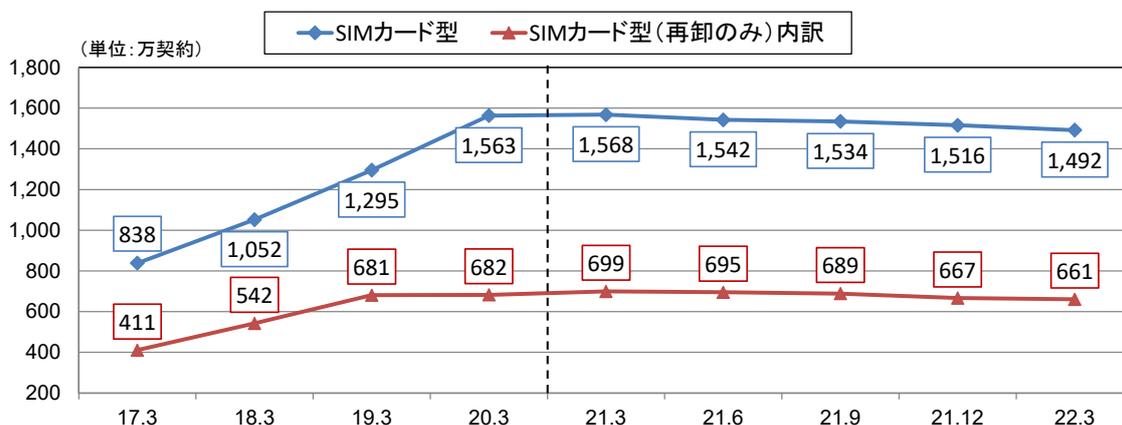
【図表Ⅱ-43】MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移（SIMカード型）



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

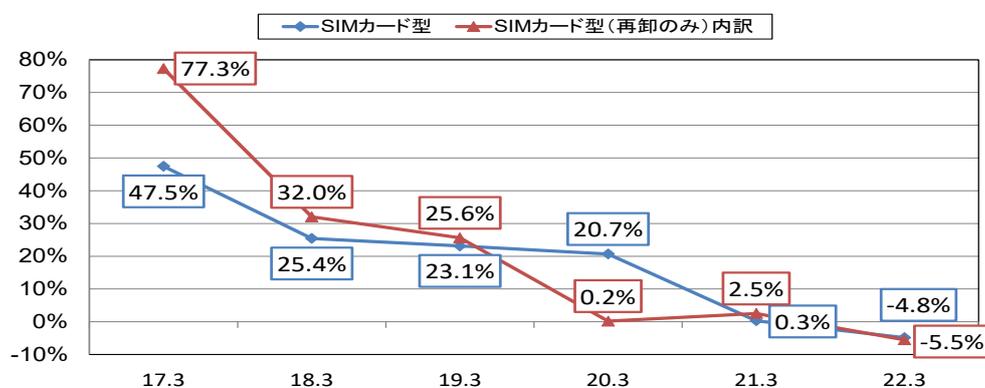
【図表Ⅱ-44】卸契約数の推移（SIMカード型）



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-45】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（SIMカード型）



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

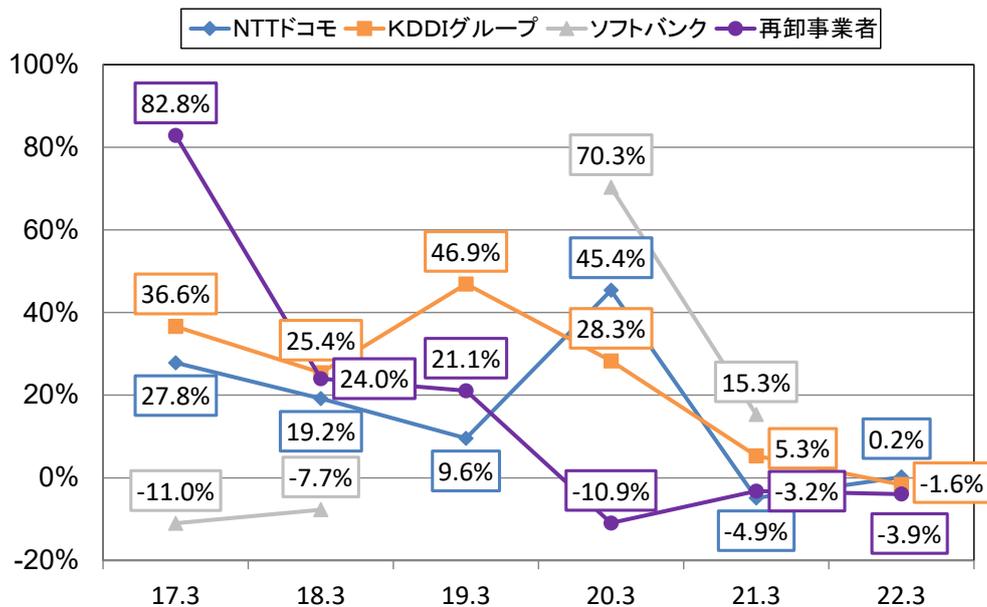
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2021年度末時点における主要各社の卸契約数（SIMカード型）の対前年度末比増加率をみると、NTTドコモにおける増加率は+0.2%、KDDIグループは▲1.6%、ソフトバンクは▲45.1%となっている。一方、再卸事業者については、▲3.9%となっている（図表Ⅱ-46参照）。

主要各社の卸契約数（SIMカード型）の増加数・減少数をみると、2021年度においては、MNOは37万の減少（NTTドコモは1万の増加、KDDIグループは3万の減少、ソフトバンクは36万の減少）、再卸事業者は17万の減少となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-47、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-48参照）。

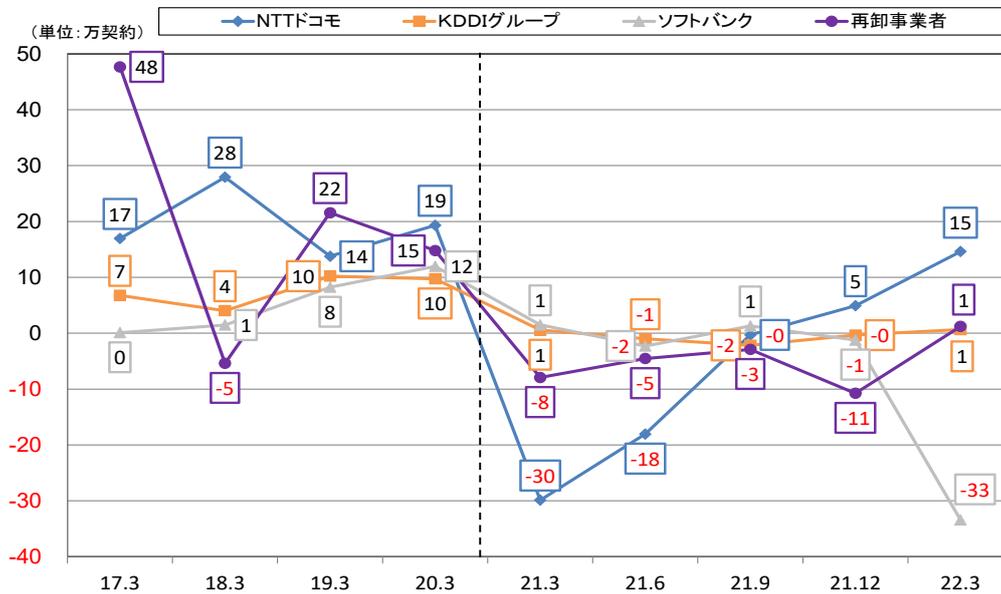
【図表Ⅱ-46】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（SIMカード型）



参考：ソフトバンク（19.3）：155.9%、同（22.3）：-45.1%
 注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。
 注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

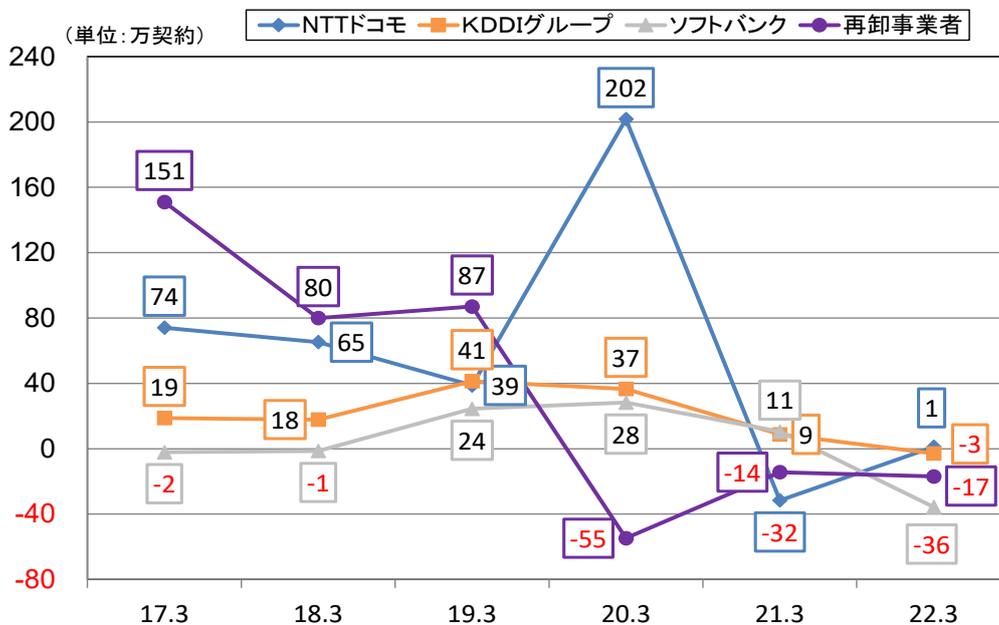
【図表Ⅱ-47】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（SIMカード型）



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。
 注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-48】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（SIMカード型）



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。
 注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

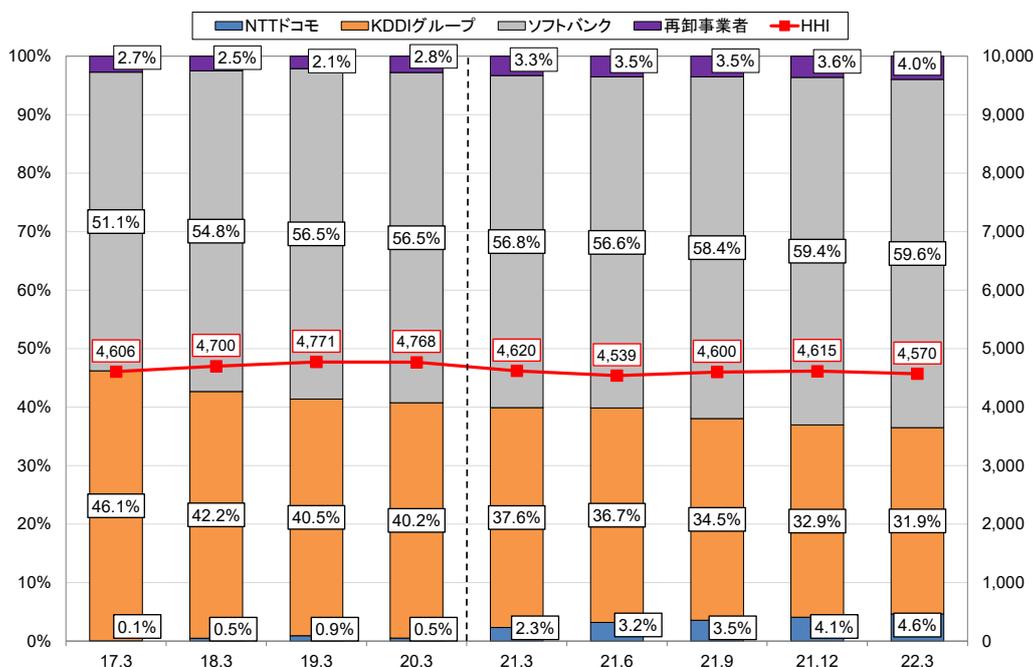
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3 通信モジュール市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が3万以上のMVNO）に対する通信モジュールの卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが4.6%（前期比+0.6ポイント、前年同期比+2.3ポイント）、KDDIグループが31.9%（前期比▲1.0ポイント、前年同期比▲5.7ポイント）、ソフトバンクが59.6%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+2.8ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が4.0%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+0.7ポイント）となっている。また、HHIは4,570（前期比▲45、前年同期比▲50）となっている（図表Ⅱ-49参照）。

【図表Ⅱ-49】最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（通信モジュール）



注1：「KDDIグループ」には、KDDI及びUQコミュニケーションズを含む。

注2：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

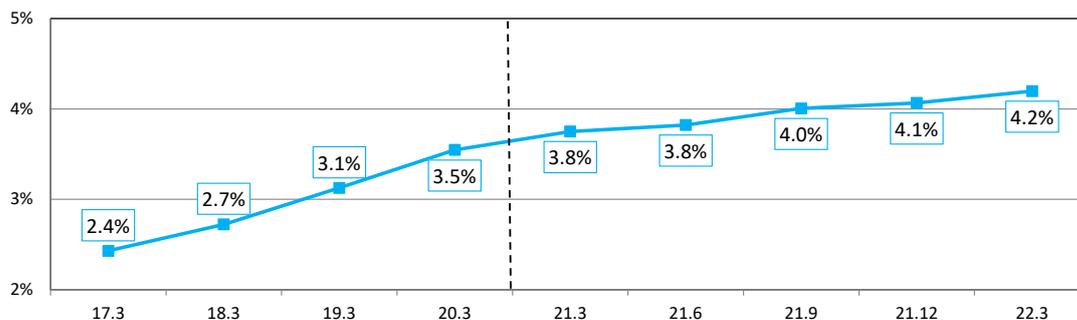
(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（通信モジュール）の割合については、4.2%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.4ポイント）となっており、緩やかな増加傾向にある（図表Ⅱ-50参照）。

2021年度末時点におけるMNOの卸契約数（通信モジュール）は891万（前期比+5.0%、

前年同期比+17.4%)、再卸事業者が提供する通信モジュールの再卸契約数は38万(前期比+13.7%、前年同期+36.5%)となっており、増加傾向にある(卸契約数の推移について図表Ⅱ-51、その増加率の推移について図表Ⅱ-52参照)。

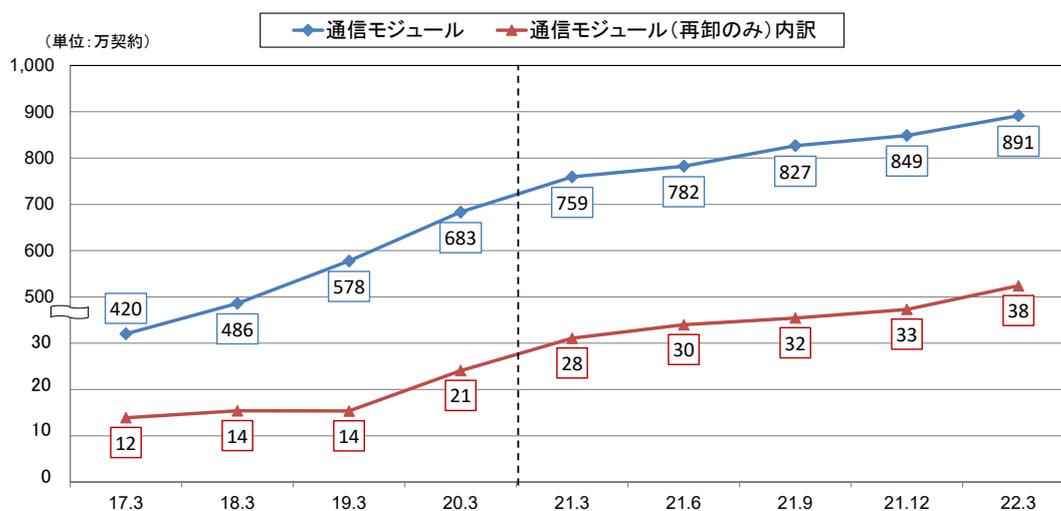
【図表Ⅱ-50】MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移(通信モジュール)



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

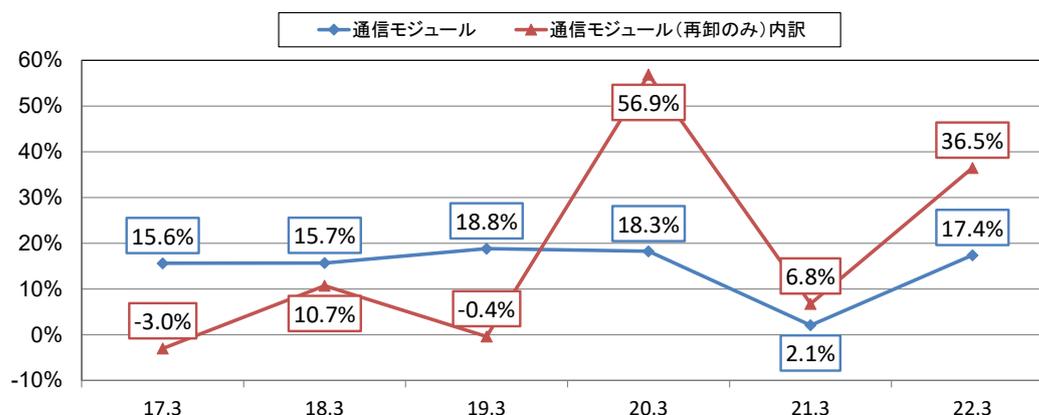
【図表Ⅱ-51】卸契約数の推移(通信モジュール)



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－52】 卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（通信モジュール）



注：MN0及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

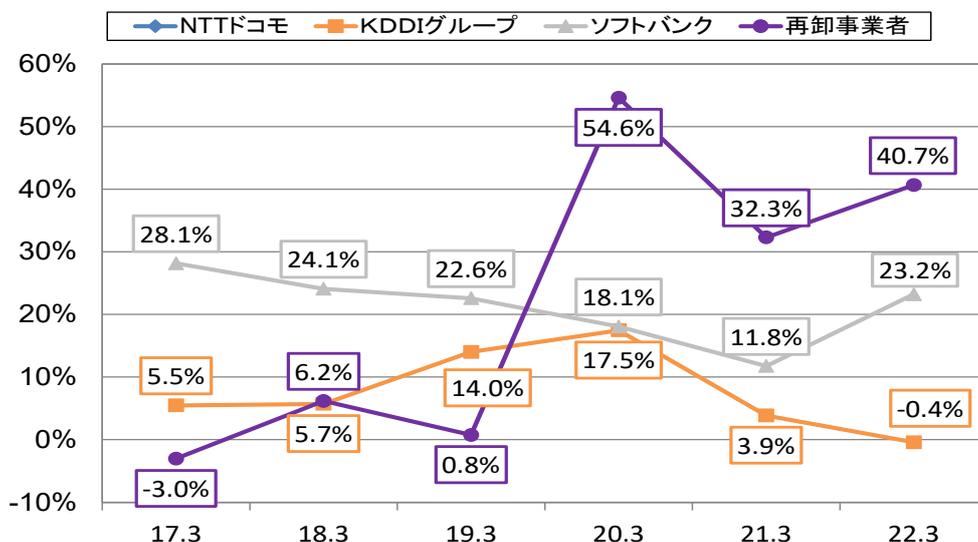
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2021年度末時点における主要各社の卸契約数（通信モジュール）の対前年度末比増加率をみると、NTTドコモにおける増加率は+133.6%、KDDIグループは▲0.4%、ソフトバンクは+23.2%となっている。一方、再卸事業者については、+40.7%となっている（図表Ⅱ－53参照）。

主要各社の卸契約数（通信モジュール）の増加数・減少数をみると、2021年度においては、MN0は122万の増加（NTTドコモは23万の増加、KDDIグループは1万の減少、ソフトバンクは100万の増加）、再卸事業者は10万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－54、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－55参照）。

【図表Ⅱ-53】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（通信モジュール）



参考：NTTドコモの卸契約数の増減率（対前年度末比）は以下のとおり。

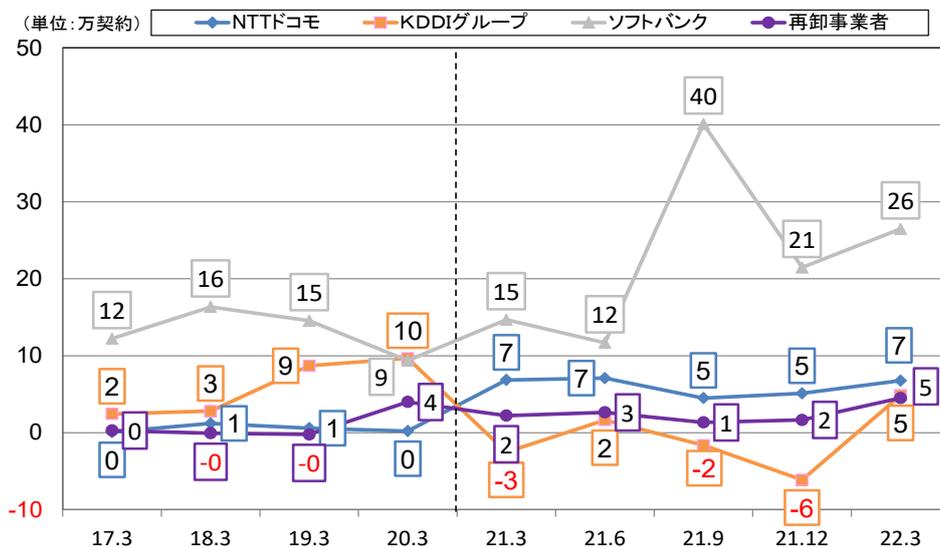
	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
NTTドコモ	141.2%	883.8%	133.7%	-34.9%	416.1%	133.6%

注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-54】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（通信モジュール）

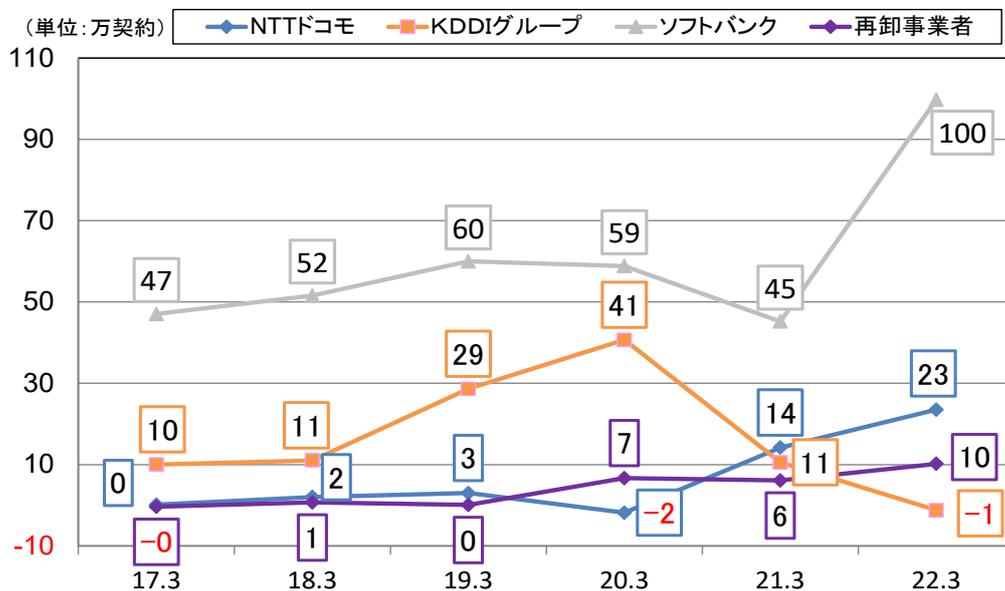


注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－55】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（通信モジュール）



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第3章 固定系データ通信

第3章 固定系データ通信

第1節 固定系ブロードバンド市場（小売市場）

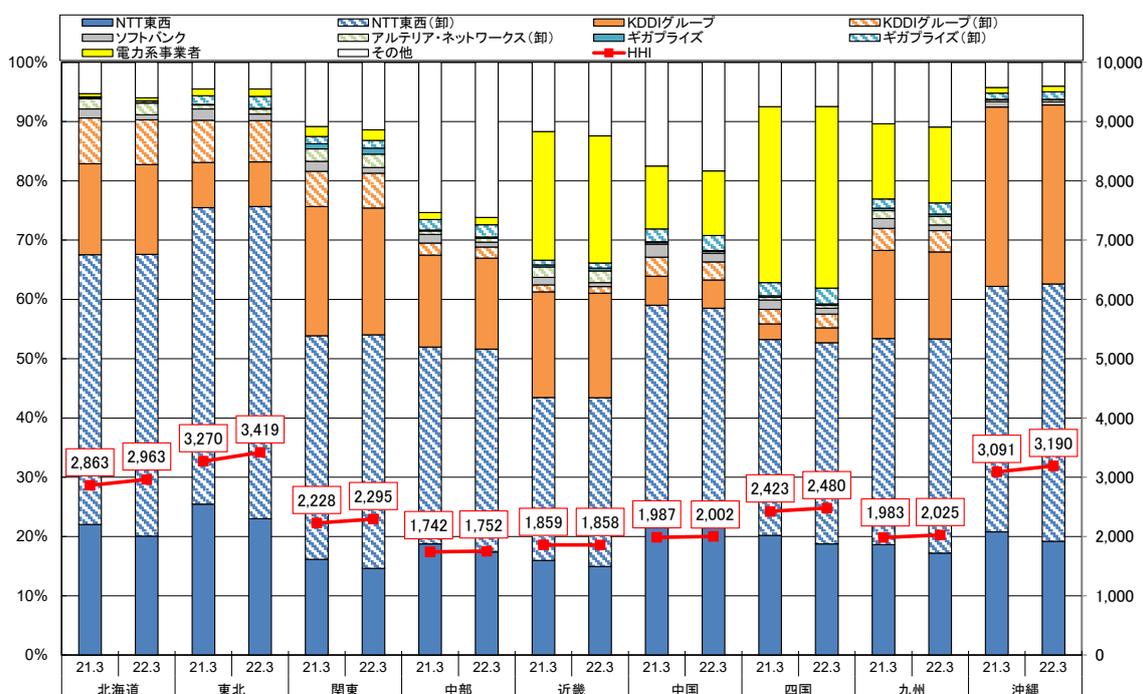
1 固定系ブロードバンド市場

(1) 市場構造に関する指標

2021年度末時点における固定系ブロードバンド²¹市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－1のとおり。NTT東西の小売シェア（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）は全ての地域で2020年度末時点から減少しており、一番シェアの高い東北で約23%、一番シェアの低い関東で約15%となっている。

なお、2021年度時点における固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－1、2021年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅲ－2のとおり。

【図表Ⅲ－1】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



注1：固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアは、FTTH、DSL及びCATVインターネット（同軸・HFC）を対象としており、FWAを含んでいない。以下同じ。

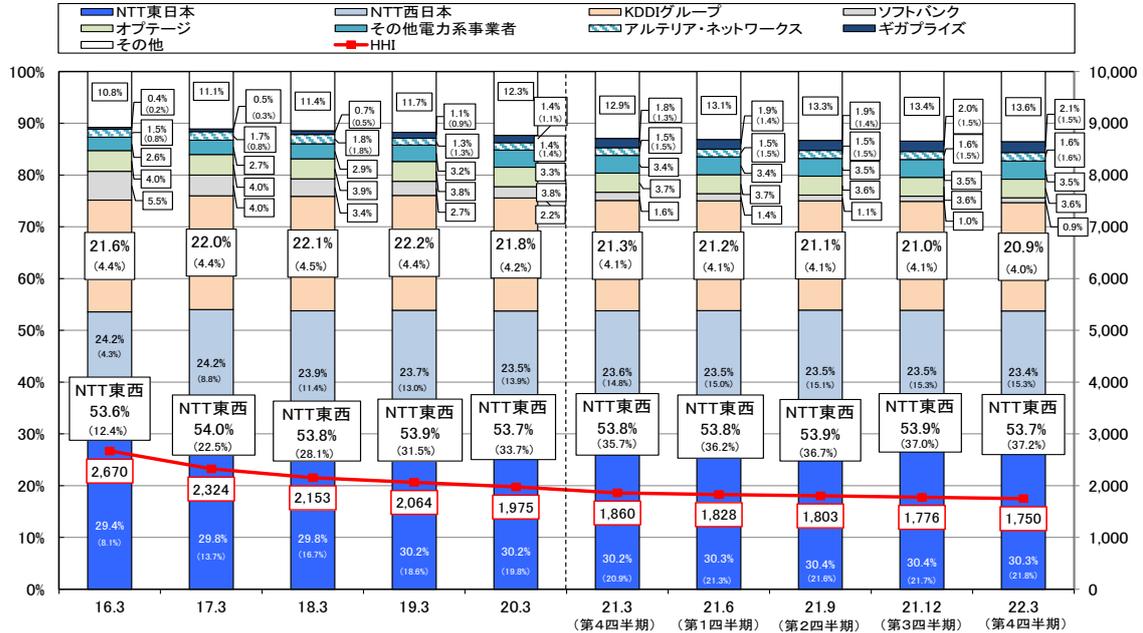
注2：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー、中部テレコミュニケーション（CTC）、沖縄通信ネットワーク（OTNet）及びJ:COMグループが含まれる。以下、特段の記載がない限り第3章において同じ。

注3：「電力系事業者」には、オプテージ、QNet、北陸通信ネットワーク（2018年度第3四半期まで）、STNet、エネルギー・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。以下同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

²¹ FTTH、DSL、CATVインターネット及びFWA。以下、特段の記載がない限り同じ。

【参考Ⅲ－１】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



注：括弧内は、卸電気通信役務の提供に係るシェア。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－２】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西		NTT東西(卸)		KDDIグループ		KDDIグループ(卸)		ソフトバンク		アルテリア・ネットワークス		ギガプライズ		電力系事業者		その他				
	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3			
北海道	22.0%	20.1%	45.5%	47.5%	15.4%	15.2%	7.7%	7.5%	1.5%	0.8%	1.8%	2.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.5%	5.3%	6.0%		
青森県	25.6%	23.4%	50.7%	53.7%	6.4%	6.4%	8.3%	8.1%	2.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.2%	1.6%	0.4%	0.4%	4.6%	4.6%	
岩手県	27.6%	24.9%	52.2%	55.0%	4.1%	4.1%	5.8%	5.7%	2.0%	1.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.1%	2.7%	1.8%	2.0%	4.2%	4.0%	
宮城県	21.9%	19.8%	46.5%	48.9%	14.4%	14.1%	7.5%	7.3%	1.8%	0.9%	1.9%	2.3%	0.2%	0.2%	1.3%	1.8%	1.9%	2.8%	2.9%	2.9%	
秋田県	26.0%	23.8%	51.7%	54.3%	2.7%	2.7%	3.9%	3.8%	1.8%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.7%	1.1%	0.3%	0.3%	12.7%	12.7%	
山形県	26.7%	24.0%	51.3%	54.1%	4.4%	4.4%	6.7%	6.6%	1.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	1.8%	0.5%	0.5%	7.3%	7.4%		
福島県	28.0%	25.2%	51.6%	54.0%	5.5%	5.4%	8.6%	8.3%	1.8%	1.1%	0.3%	0.4%	0.1%	0.1%	1.7%	3.0%	1.0%	1.1%	1.3%	1.5%	
茨城県	18.7%	16.9%	47.4%	48.9%	11.3%	11.1%	7.1%	6.9%	2.1%	1.3%	0.5%	0.5%	0.8%	0.9%	2.2%	2.4%	0.7%	0.8%	9.1%	10.2%	
栃木県	18.7%	17.1%	46.8%	47.8%	3.6%	3.6%	6.6%	6.2%	1.6%	1.1%	0.1%	0.1%	0.7%	0.8%	2.3%	2.7%	0.8%	0.8%	18.8%	19.9%	
群馬県	20.6%	18.8%	49.7%	51.8%	9.3%	9.2%	8.1%	8.0%	2.0%	1.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.7%	1.9%	0.5%	0.6%	7.6%	8.1%	
埼玉県	14.3%	12.8%	37.6%	39.2%	27.5%	27.0%	6.9%	7.0%	1.8%	1.0%	1.2%	1.3%	0.8%	1.0%	1.4%	1.5%	1.3%	1.3%	7.2%	7.8%	
千葉県	15.1%	13.6%	37.7%	39.4%	24.7%	24.3%	6.2%	6.0%	1.7%	1.0%	1.7%	1.8%	0.8%	0.9%	1.9%	2.0%	1.6%	1.6%	8.6%	9.2%	
東京都	17.4%	15.9%	35.2%	37.0%	22.4%	21.9%	4.9%	4.8%	1.6%	0.9%	3.4%	3.7%	1.1%	1.2%	0.7%	0.8%	2.2%	2.4%	11.0%	11.5%	
神奈川県	13.9%	12.5%	35.5%	37.2%	23.6%	23.3%	6.1%	6.1%	1.7%	0.9%	1.9%	2.0%	0.8%	1.0%	1.0%	1.0%	1.8%	1.9%	13.6%	14.0%	
新潟県	21.8%	20.0%	50.1%	51.6%	3.2%	3.1%	5.4%	5.2%	1.8%	1.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	2.2%	2.7%	0.5%	0.5%	14.7%	15.6%	
富山県	21.5%	19.9%	32.1%	33.2%	3.4%	3.3%	4.8%	4.6%	1.4%	0.8%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	2.6%	3.3%	0.8%	0.9%	33.1%	33.5%	
石川県	23.9%	22.1%	38.7%	39.9%	3.2%	3.1%	5.1%	4.8%	1.8%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.2%	3.9%	5.0%	5.3%	19.1%	19.6%	
福井県	21.9%	20.6%	30.9%	32.1%	2.7%	2.6%	2.9%	2.9%	0.8%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	2.2%	2.7%	3.4%	3.4%	35.1%	35.1%	
山梨県	20.9%	18.9%	47.2%	48.6%	4.3%	4.2%	6.8%	6.4%	1.8%	1.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	1.2%	1.8%	0.6%	0.7%	17.0%	17.9%	
長野県	19.4%	17.7%	41.5%	42.9%	9.1%	10.4%	5.6%	4.6%	1.6%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.6%	2.1%	1.5%	1.8%	19.5%	19.3%	
岐阜県	17.9%	16.8%	29.8%	30.6%	19.3%	19.0%	0.1%	0.1%	1.6%	1.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	1.5%	1.7%	0.2%	0.2%	29.3%	30.2%	
静岡県	20.8%	19.5%	33.5%	35.0%	20.4%	20.1%	0.3%	0.2%	1.5%	0.8%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%	20.9%	21.4%	
愛知県	16.5%	15.3%	28.9%	29.6%	21.9%	21.5%	1.1%	1.0%	1.4%	0.8%	1.4%	1.6%	0.2%	0.3%	1.6%	1.7%	1.1%	1.1%	25.9%	27.1%	
三重県	15.2%	14.1%	24.2%	24.6%	14.4%	13.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.6%	1.0%	1.1%	0.1%	0.1%	1.6%	1.7%	0.5%	0.6%	42.9%	44.2%	
滋賀県	15.1%	14.0%	28.5%	29.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	1.1%	0.6%	0.8%	1.1%	0.4%	0.5%	1.4%	1.5%	37.6%	36.6%	14.2%	15.3%	
京都府	18.7%	17.5%	31.2%	32.4%	10.5%	10.8%	1.3%	1.2%	1.7%	0.9%	1.6%	1.7%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	25.5%	25.2%	8.4%	9.0%	
大阪府	16.5%	15.5%	28.0%	29.0%	25.6%	25.1%	1.4%	1.4%	1.1%	0.6%	2.6%	2.9%	0.4%	0.5%	0.7%	0.8%	16.3%	16.2%	7.5%	8.1%	
兵庫県	13.9%	12.9%	24.7%	25.6%	15.5%	15.3%	1.1%	1.0%	1.5%	0.8%	1.1%	1.2%	0.4%	0.5%	0.8%	0.9%	25.6%	25.1%	15.5%	16.6%	
奈良県	13.6%	12.8%	23.7%	24.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	1.6%	0.9%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.9%	20.1%	19.9%	38.8%	39.4%		
和歌山県	18.6%	17.3%	31.4%	32.5%	13.3%	13.4%	0.1%	0.1%	0.9%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	1.1%	1.5%	29.3%	29.2%	4.9%	5.1%	
鳥取県	22.3%	20.8%	28.7%	29.6%	2.1%	2.1%	2.4%	2.3%	1.7%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	2.6%	3.1%	9.1%	9.5%	31.0%	31.2%	
島根県	25.1%	23.4%	32.1%	33.0%	1.8%	1.7%	2.0%	2.0%	1.5%	1.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	2.5%	3.0%	8.1%	8.2%	26.9%	27.6%	
岡山県	24.7%	22.9%	38.0%	39.2%	2.4%	2.3%	2.8%	2.6%	2.9%	2.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	2.1%	2.4%	7.8%	8.1%	18.9%	19.9%	
広島県	24.0%	22.3%	36.8%	37.8%	3.6%	3.4%	3.6%	3.4%	2.1%	1.2%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	2.0%	2.4%	16.3%	16.7%	11.0%	12.1%	
山口県	22.2%	20.6%	32.3%	34.0%	13.2%	13.1%	3.8%	3.7%	1.9%	1.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	2.8%	4.6%	4.6%	19.5%	19.7%	
徳島県	17.3%	16.3%	24.0%	24.5%	1.1%	1.1%	0.8%	0.7%	1.1%	0.8%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.2%	2.5%	47.0%	46.2%	6.3%	5.8%	
香川県	19.3%	17.7%	35.6%	36.0%	2.9%	2.9%	2.1%	2.0%	1.5%	0.9%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	3.1%	3.6%	32.8%	34.0%	1.9%	2.4%	
愛媛県	22.4%	20.6%	35.5%	36.9%	3.9%	3.7%	3.9%	3.8%	2.0%	1.3%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%	1.8%	2.4%	15.2%	15.0%	14.7%	14.8%	
高知県	20.7%	19.2%	35.1%	36.0%	2.4%	2.3%	2.1%	2.0%	1.4%	0.9%	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	1.7%	2.0%	31.9%	33.0%	3.9%	3.9%	
福岡県	16.9%	15.7%	33.9%	35.2%	21.0%	20.7%	3.4%	3.3%	1.6%	0.9%	2.5%	2.8%	0.7%	0.7%	1.4%	1.6%	14.6%	14.6%	3.9%	4.6%	
佐賀県	18.2%	16.8%	34.3%	35.4%	3.4%	3.2%	5.2%	5.2%	1.8%	0.9%	0.3%	0.3%	0.9%	0.3%	2.6%	3.1%	11.5%	11.4%	22.6%	23.5%	
長崎県	19.0%	17.5%	33.8%	35.4%	3.0%	2.9%	3.1%	3.0%	1.1%	1.2%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.5%	1.7%	11.6%	12.0%	25.5%	25.9%	
熊本県	20.3%	18.6%	38.5%	41.1%	15.3%	15.3%	3.3%	3.2%	1.7%	0.8%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	2.1%	2.6%	12.5%	12.8%	4.8%	4.9%	
大分県	19.0%	17.7%	28.8%	29.7%	25.4%	25.3%	3.6%	3.5%	1.5%	0.9%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	1.8%	2.3%	6.8%	6.7%	12.3%	13.2%	
宮崎県	17.8%	16.5%	28.6%	29.2%	3.4%	3.3%	3.7%	3.6%	1.4%	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.4%	1.7%	9.7%	9.5%	33.4%	34.9%	
鹿児島県	24.2%	22.2%	43.6%	45.9%	4.5%	4.3%	5.4%	5.1%	1.7%	1.0%	0.4%	0.5%	0.1%	0.1%	1.0%	1.3%	13.5%	14.2%	5.6%	5.5%	
沖縄県	20.8%	19.2%	41.4%	43.4%	30.2%	30.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.5%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.3%	0.9%	0.9%	4.3%	4.0%		

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

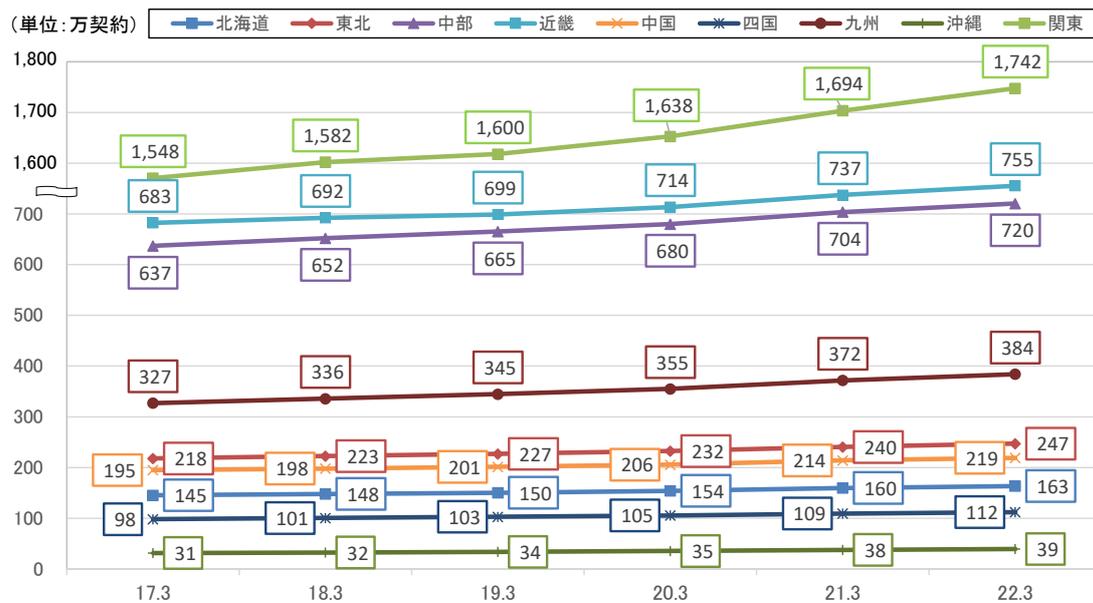
(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点における固定系ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－2のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－3のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2021年度末時点における固定系ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－3、2021年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－4のとおり。

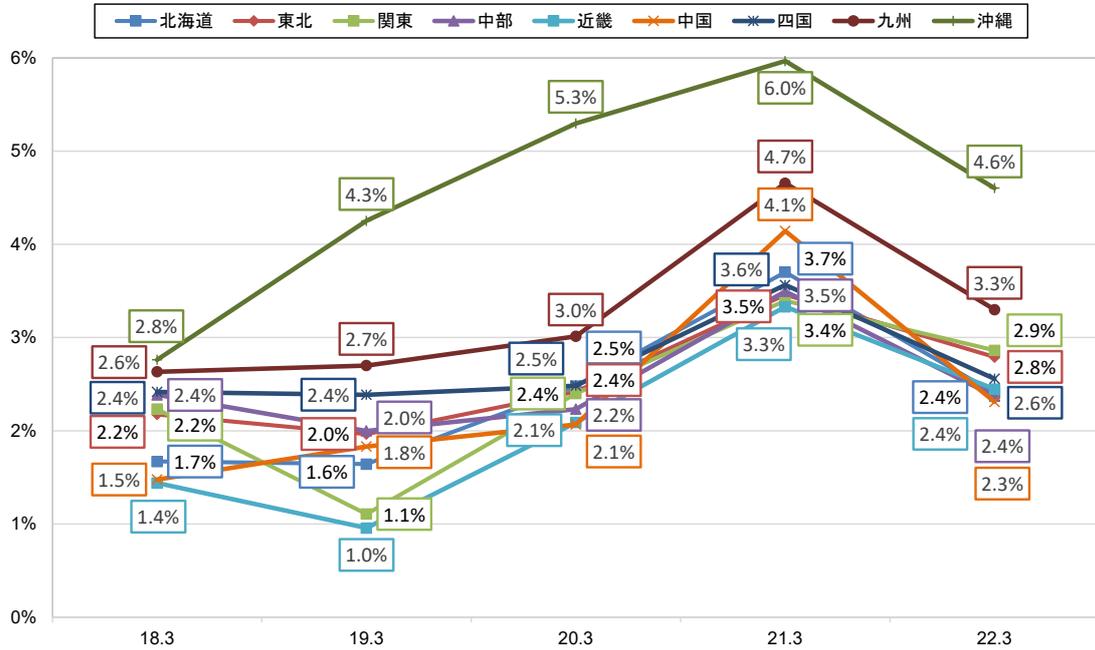
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅲ－5参照）、都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－6参照）。

【図表Ⅲ－2】固定系ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



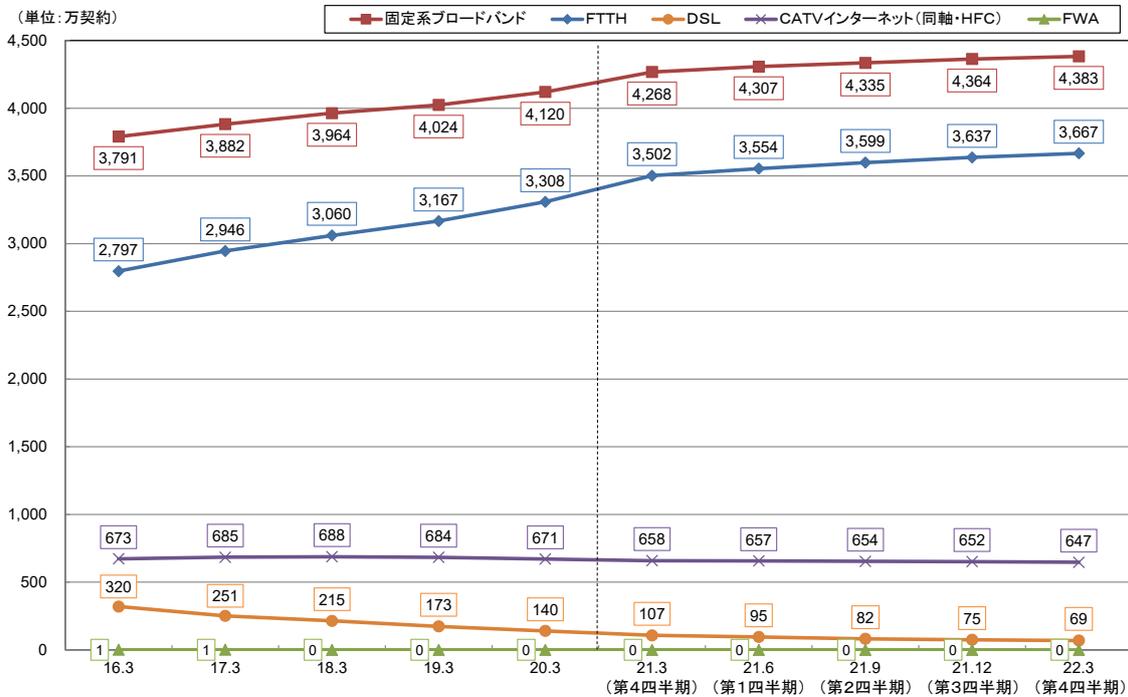
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－３】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－３】固定系ブロードバンドの契約数の推移（全国）



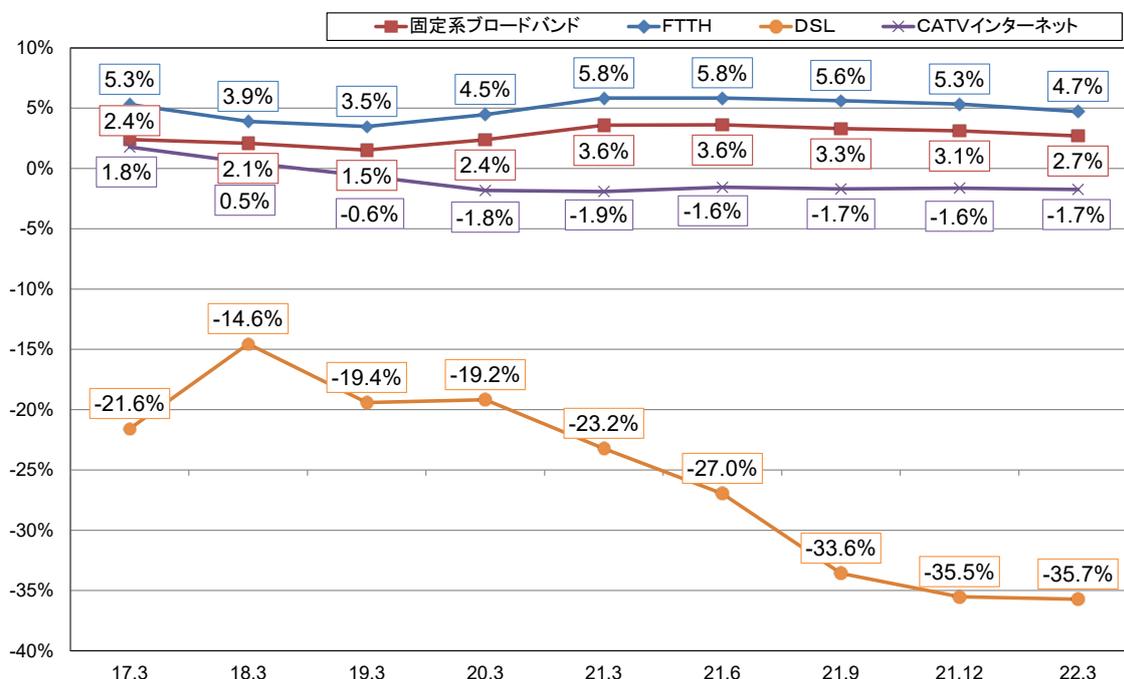
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－４】固定系ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	145	148	150	154	160	163	三重県	51	52	54	54	56	58
青森県	28	29	29	30	31	32	滋賀県	41	41	42	43	45	46
岩手県	29	30	30	31	32	33	京都府	84	85	85	87	89	91
宮城県	65	66	67	69	72	74	大阪府	324	329	332	340	352	361
秋田県	24	24	24	25	25	26	兵庫県	167	169	170	174	179	184
山形県	26	27	27	28	29	29	奈良県	40	40	41	42	43	43
福島県	46	47	49	50	52	53	和歌山県	27	28	28	28	29	30
茨城県	80	82	84	86	89	92	鳥取県	14	14	15	15	16	16
栃木県	53	54	56	57	59	61	島根県	17	17	17	18	19	19
群馬県	54	55	56	57	59	61	岡山県	50	51	52	53	55	56
埼玉県	233	238	243	249	258	267	広島県	76	77	78	80	84	86
千葉県	209	214	217	223	231	237	山口県	38	39	39	40	41	42
東京都	561	575	577	590	608	624	徳島県	20	21	22	22	23	23
神奈川県	335	341	343	351	364	375	香川県	27	28	28	29	30	31
新潟県	59	60	61	62	64	65	愛媛県	34	35	35	36	37	38
富山県	29	29	30	30	31	32	高知県	17	17	18	18	19	20
石川県	32	32	33	34	35	36	福岡県	150	153	157	161	168	173
福井県	21	22	22	22	23	24	佐賀県	17	18	18	19	20	20
山梨県	23	24	24	25	26	27	長崎県	31	32	33	34	35	36
長野県	59	61	63	64	67	69	熊本県	41	42	43	45	47	49
岐阜県	54	55	56	57	59	60	大分県	29	30	30	31	33	34
静岡県	106	109	111	114	118	120	宮崎県	25	26	27	28	30	31
愛知県	225	232	236	242	251	256	鹿児島県	34	35	36	37	39	41
							沖縄県	31	32	34	35	38	39

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－５】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－６】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	1.7%	1.6%	2.5%	3.7%	2.4%	三重県	1.7%	2.6%	1.5%	3.6%	2.9%
青森県	2.3%	1.8%	2.6%	3.1%	2.5%	滋賀県	2.0%	1.8%	2.7%	3.5%	2.8%
岩手県	2.3%	2.5%	3.3%	3.6%	2.8%	京都府	1.4%	0.8%	1.9%	2.7%	2.1%
宮城県	2.1%	1.6%	2.5%	4.0%	3.0%	大阪府	1.5%	1.0%	2.2%	3.5%	2.5%
秋田県	1.6%	1.5%	1.3%	2.6%	1.8%	兵庫県	1.3%	0.7%	2.1%	3.3%	2.7%
山形県	2.0%	2.0%	1.7%	2.5%	2.1%	奈良県	1.1%	0.9%	1.6%	3.1%	0.7%
福島県	2.6%	2.5%	2.5%	3.7%	3.5%	和歌山県	1.1%	1.2%	1.9%	3.1%	2.8%
茨城県	2.6%	2.7%	2.4%	3.7%	2.9%	鳥取県	2.7%	2.0%	2.8%	4.2%	2.4%
栃木県	2.2%	2.6%	2.6%	3.6%	2.4%	島根県	2.4%	2.5%	2.3%	4.5%	2.0%
群馬県	2.0%	2.2%	1.9%	3.4%	2.3%	岡山県	1.2%	2.6%	1.4%	4.1%	2.2%
埼玉県	2.2%	2.0%	2.6%	3.7%	3.3%	広島県	1.5%	1.6%	2.5%	4.5%	2.4%
千葉県	2.5%	1.6%	2.5%	3.5%	2.7%	山口県	1.0%	0.9%	1.7%	3.3%	2.3%
東京都	2.4%	0.4%	2.3%	3.0%	2.7%	徳島県	3.9%	2.8%	3.8%	2.2%	1.6%
神奈川県	1.8%	0.4%	2.4%	3.6%	3.0%	香川県	2.8%	2.7%	2.8%	4.3%	3.0%
新潟県	1.8%	2.3%	1.6%	2.8%	2.1%	愛媛県	1.3%	1.7%	1.5%	3.5%	2.8%
富山県	1.6%	1.7%	1.9%	3.2%	2.2%	高知県	2.5%	2.7%	2.2%	4.3%	2.6%
石川県	1.4%	2.1%	1.8%	4.5%	3.4%	福岡県	2.2%	2.1%	2.8%	4.4%	3.2%
福井県	1.6%	1.8%	1.6%	3.1%	2.6%	佐賀県	3.0%	2.9%	3.3%	5.0%	3.1%
山梨県	2.9%	2.9%	2.8%	4.3%	3.6%	長崎県	3.1%	4.0%	2.7%	4.5%	2.9%
長野県	2.4%	2.9%	2.6%	3.8%	3.2%	熊本県	2.5%	3.4%	3.1%	5.3%	3.8%
岐阜県	1.6%	2.2%	1.9%	3.0%	1.7%	大分県	2.6%	2.7%	3.3%	4.1%	3.0%
静岡県	2.1%	2.3%	2.3%	3.6%	1.8%	宮崎県	4.1%	3.8%	4.0%	5.2%	4.0%
愛知県	3.3%	1.4%	2.7%	3.6%	2.4%	鹿児島県	3.0%	2.5%	2.9%	5.1%	3.3%
						沖縄県	2.8%	4.3%	5.3%	6.0%	4.6%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2021年度末における固定系ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅲ－４のとおり。関東を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東においては、事業者数は減少傾向にある。

2021年度の固定系ブロードバンド市場における売上高の推計値²²は、1兆8,114億円となっている（図表Ⅲ－５参照）。また、1契約数当たり売上高²³としては、FTTHについては38,544円、ADSLについては45,765円、CATVインターネットについては56,752円となっている（図表Ⅲ－６参照）。

²² 2021年度の固定系ブロードバンド市場の売上高の推定方法は以下のとおり。

- ・ FTTHの売上高については、NTT東及びNTT西におけるフレッツ光ARPU（基本利用料ARPU）の平均値に、2020年度末時点におけるFTTH契約数と2021年度末時点におけるFTTH契約数の平均値を乗じることにより推定した。
- ・ ADSLの売上高及びCATVインターネットの売上高については、ADSL利用者及びCATVインターネット利用者に対してそれぞれ行った月額料金に関するアンケート結果の平均値に、2020年度末時点における契約数と2021年度末時点における契約数の平均値をそれぞれ乗じることにより推定した。

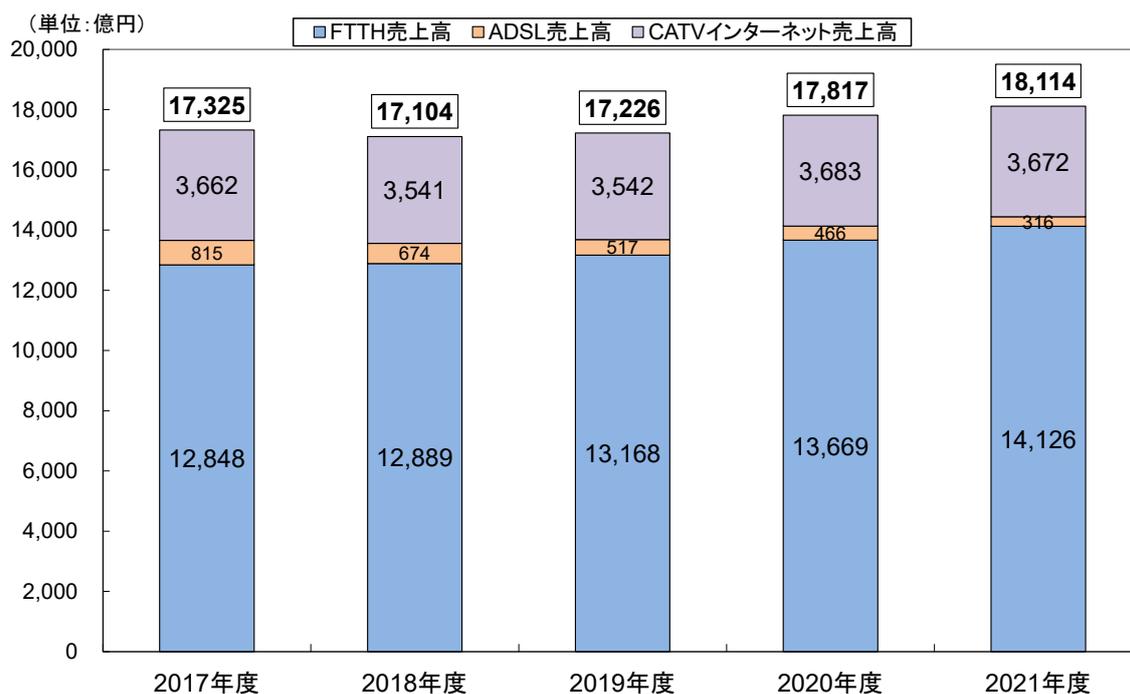
²³ FTTH、ADSL、CATVインターネットの売上高の推計値について、それぞれに係る各年度末の契約数で除した数値。

【図表Ⅲ－４】事業者数の推移（地域ブロック別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	26	23	24	23	23	23
東北	34	34	34	33	33	33
関東	97	97	96	82	80	79
中部	139	141	138	140	139	133
近畿	38	38	39	38	38	34
中国	63	63	63	64	62	63
四国	42	38	40	39	38	38
九州	76	74	75	71	71	71
沖縄	14	12	11	11	12	14

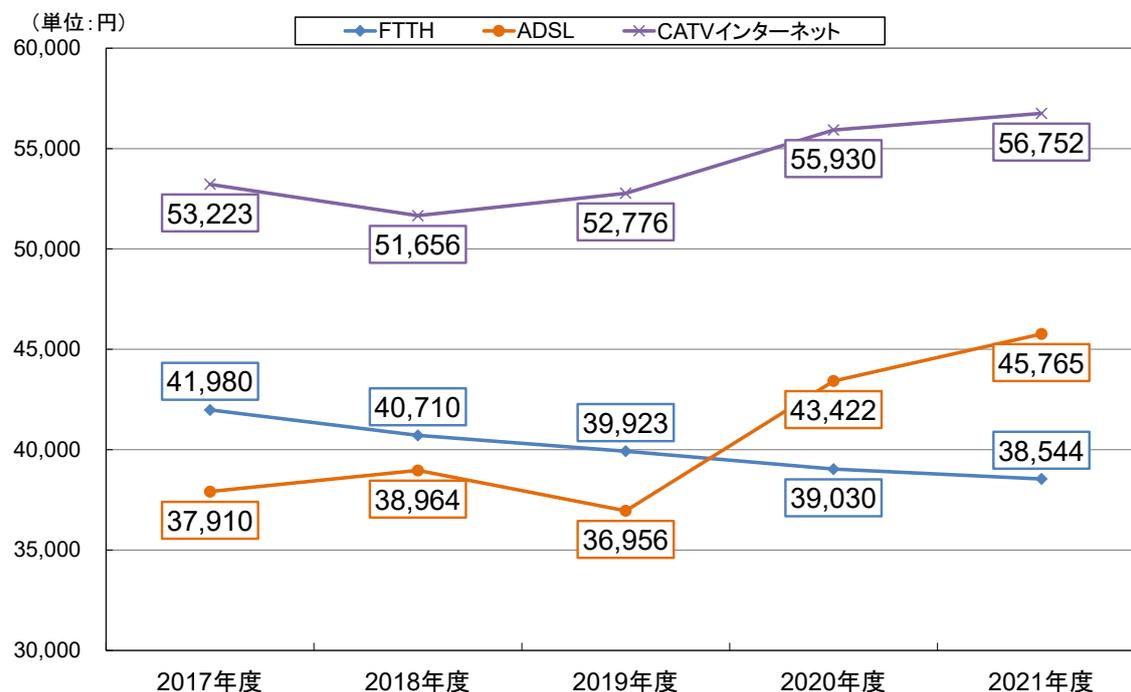
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－５】主要各社の売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅲ－６】主要各社の１契約数当たり売上高の推移



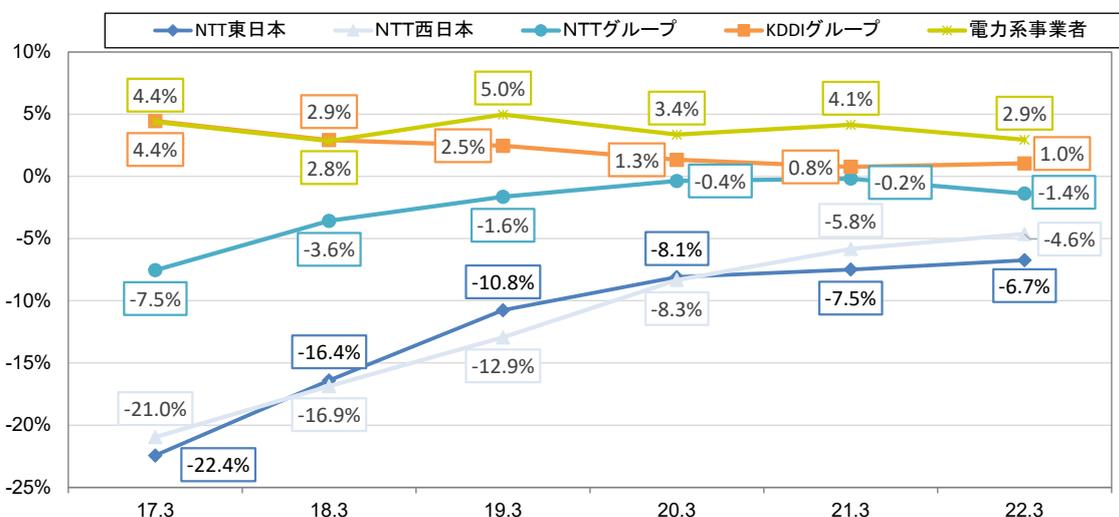
出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－４％～－８％程度、電力系事業者は每期＋３％～＋４％程度で推移している。NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、每期－１％程度で推移している。KDDIグループは、每期＋１％程度で推移している（図表Ⅲ－７参照）。

主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2021年度においては、NTT東西は44万の減少であり、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、21万の減少となっている。他方で、KDDIグループは8万の増加、電力系事業者は9万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－８、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－９参照）。

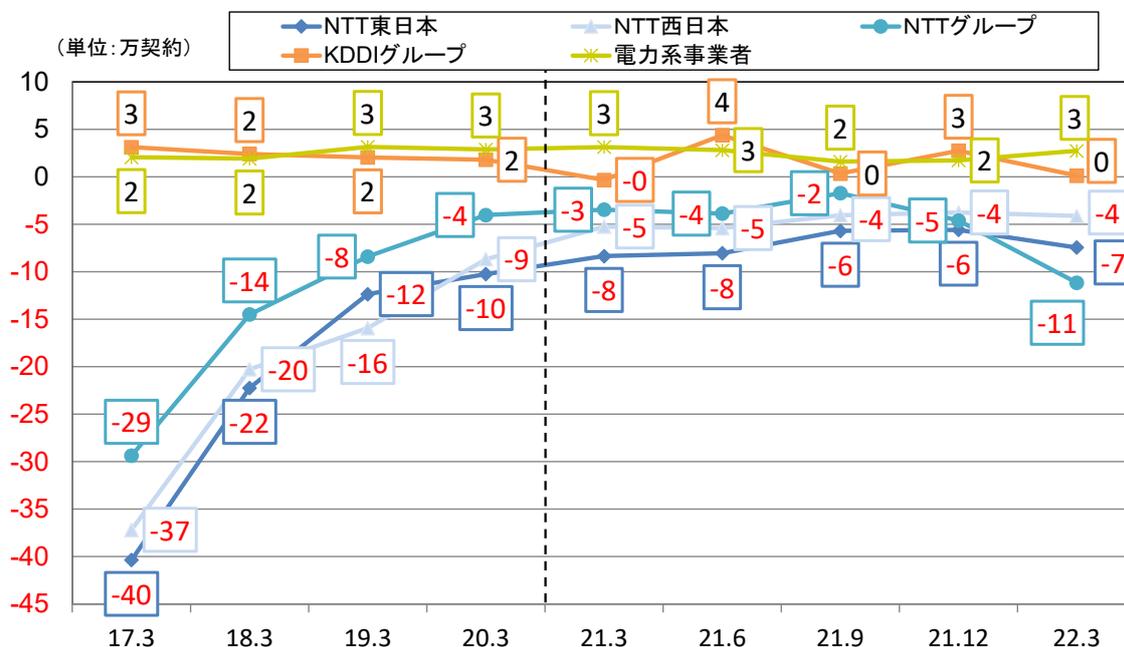
【図表Ⅲ－７】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注：卸電気通信役務の提供に係るものを除く。以下、特段の記載がない限り第3章における主要各社の契約数の増減率及び増加数・減少数の推移について同じ。

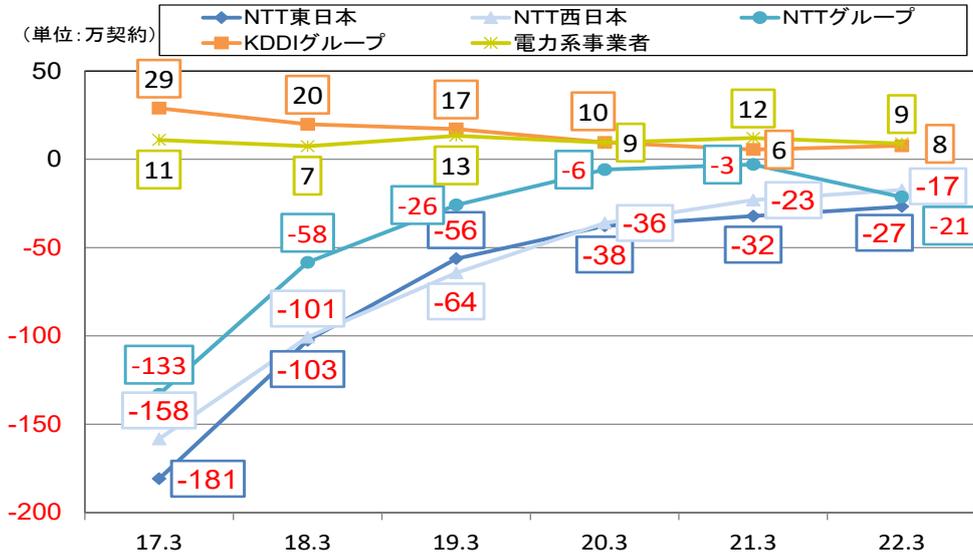
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－８】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－9】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

2 固定系超高速ブロードバンド市場

(1) 市場構造に関する指標

2021年度末時点における固定系超高速ブロードバンド²⁴市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－10のとおり。NTT東西の小売シェア（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）は全ての地域で前年度末から減少しており、一番シェアの高い東北で約23%、一番シェアの低い関東で約15%となっている。

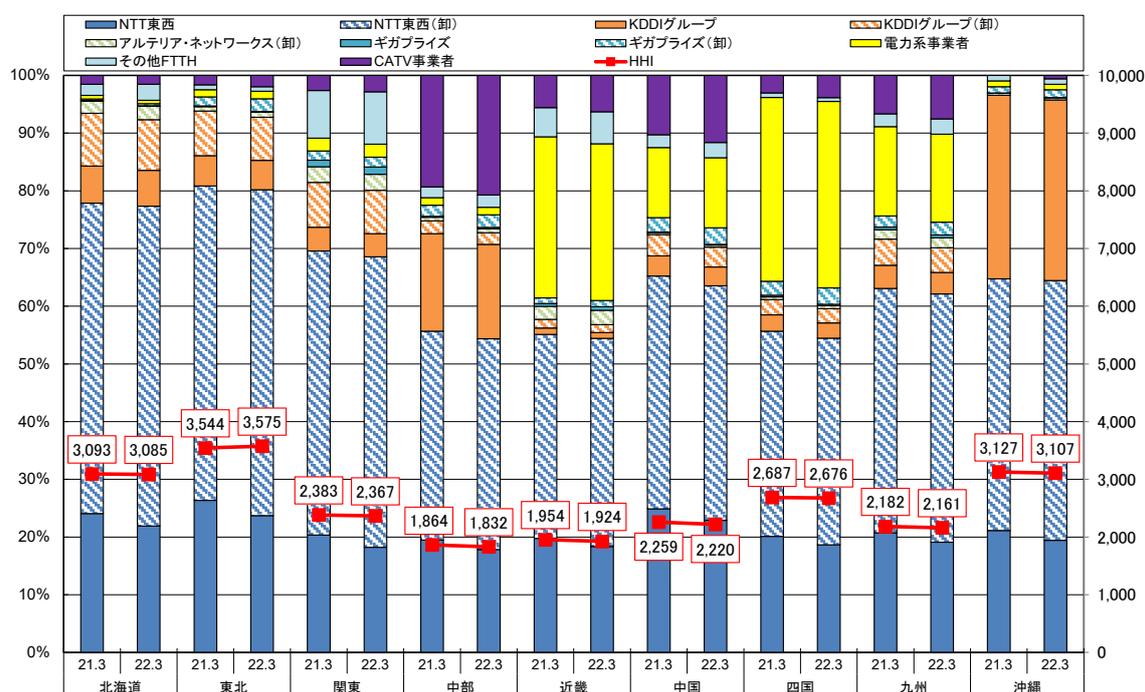
なお、2021年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－7、2021年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅲ－8のとおり。

また、固定系超高速ブロードバンドの設備は、全国的におおむね整備されているものの、0.3%の市町村が完全未提供、0.1%の市町村において提供率が50%未満となっている。設備整備事業者数の状況を見ると、「1者」の設備しか整備されていない市町村が過半数を占め（52.0%）、「2者」の市町村が26.7%、「3者以上」の市町村が20.9%となっている。地域別の設備競争の状況を見ると、北海道・東北においては、9割以上の市町村において事業者数が「1者」となっているのに対し、近畿においては、NTT西の他にオプテージ、地域のCATV事業者等が積極的に設備整備を行っているため、51.5%の市町村において「3者以上」となっている（参考Ⅲ－9参照）。

²⁴ FTTH 及び CATV インターネット（同軸・HFC）の合計。ただし、CATV インターネットについては、通信速度下り 30Mbps 以上のものに限る。

サービス提供事業者数²⁵の状況を見ると、35.7%の市町村において「3者以上」、28.1%の市町村において「2者」となっている。地域別のサービス競争の状況を見ると、北海道・東北は低調であること、関東・西日本は活発であることは設備競争の状況と似た傾向であるが、設備競争の状況と比べ、ほぼ全ての地域で「2者」又は「3者以上」の市区町村の割合が増加しており、特に関東、中部及び近畿では、5割以上の市区町村において「3者以上」となっている（参考Ⅲ－10参照）。

【図表Ⅲ－10】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）

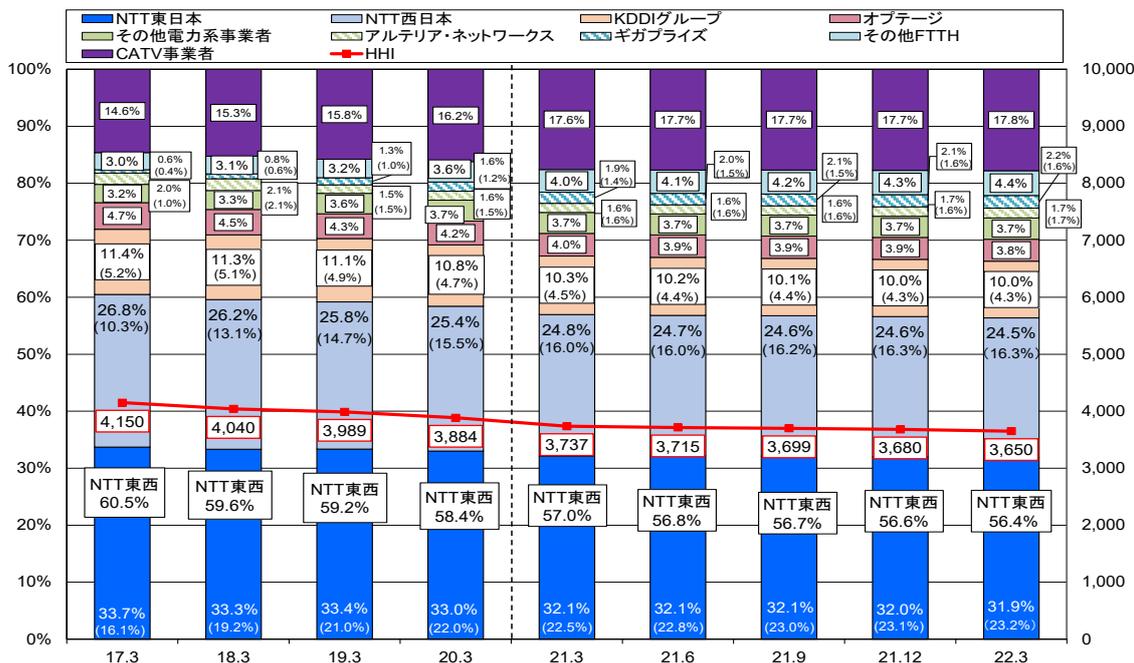


注：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、第3章第1節2において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

²⁵ 卸電気通信役務を利用して固定系超高速ブロードバンドサービスを提供する事業者は含まない。参考9において同じ。

【参考Ⅲ－７】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

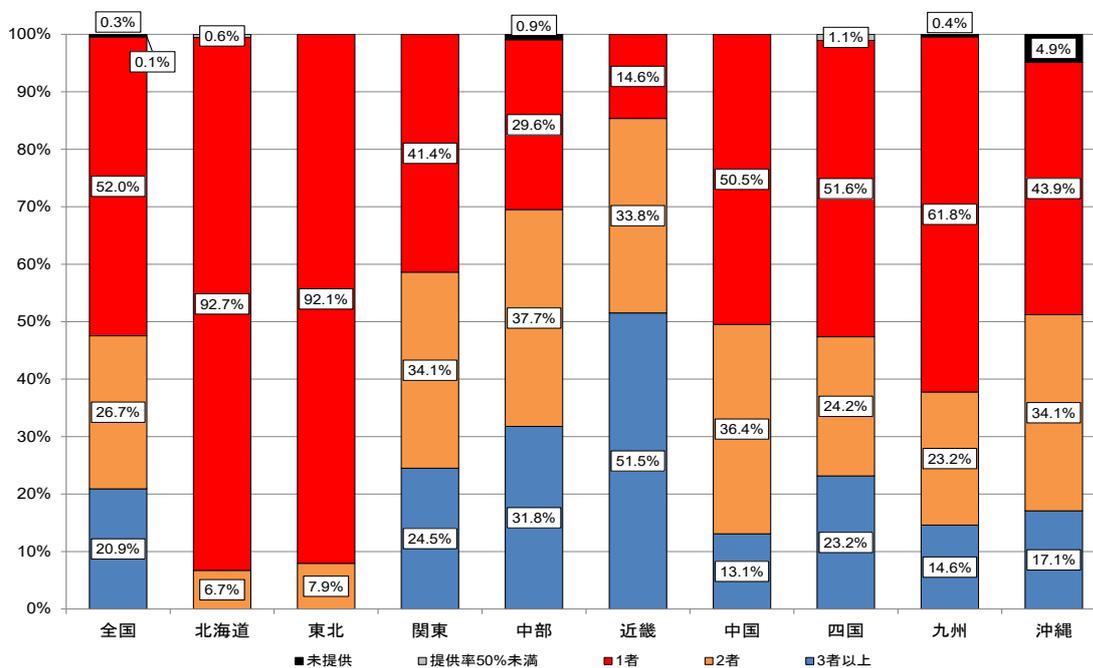
【参考Ⅲ－８】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

都道府県	NTT東西		NTT東西(卸)		KDDIグループ		KDDIグループ(卸)		アルテリア・ネットワークス(卸)		ギガプライズ		ギガプライズ(卸)		電力系事業者		その他FTTH		CATV事業者		
	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	
北海道	21.7%	19.8%	48.5%	50.0%	5.8%	5.8%	8.2%	7.9%	1.9%	2.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	1.7%	2.5%	11.2%	11.2%	
青森県	23.8%	23.5%	54.0%	39.1%	6.8%	6.7%	8.8%	8.5%	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%	1.7%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	2.8%	2.8%	
岩手県	27.3%	24.4%	55.8%	57.1%	4.3%	4.2%	6.1%	5.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	2.2%	2.2%	1.9%	2.1%	1.0%	0.9%	1.3%	2.2%	
宮城県	22.5%	20.2%	49.4%	51.3%	5.2%	4.9%	8.0%	7.7%	2.0%	2.4%	0.2%	0.2%	1.4%	1.8%	1.9%	2.0%	1.5%	1.3%	8.0%	8.2%	
秋田県	25.7%	23.4%	54.4%	56.3%	2.9%	2.8%	4.1%	3.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	1.1%	0.3%	0.3%	0.6%	0.5%	11.1%	11.4%	
山形県	26.6%	23.8%	53.8%	55.9%	4.6%	4.5%	7.0%	6.8%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.4%	1.8%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	5.3%	5.7%	
福島県	27.5%	24.7%	53.3%	55.2%	5.7%	5.6%	8.8%	8.5%	0.3%	0.4%	0.1%	0.1%	1.8%	3.1%	1.1%	1.1%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%	
茨城県	19.0%	17.2%	50.6%	51.5%	4.2%	4.1%	7.5%	7.2%	0.6%	0.6%	0.5%	0.8%	0.9%	2.3%	2.5%	0.8%	0.8%	4.9%	5.7%	9.2%	9.4%
栃木県	18.7%	17.0%	48.5%	49.0%	3.8%	3.7%	6.8%	6.4%	0.1%	0.1%	0.7%	0.8%	2.4%	2.7%	0.8%	0.8%	4.8%	5.6%	13.5%	13.9%	
群馬県	20.7%	18.9%	51.7%	53.2%	5.0%	4.9%	8.5%	8.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.8%	2.0%	0.6%	0.6%	5.1%	5.6%	6.3%	6.1%	
埼玉県	15.4%	13.7%	41.8%	42.9%	4.1%	4.0%	7.7%	7.6%	1.4%	1.4%	0.9%	1.1%	1.6%	1.7%	1.5%	1.5%	6.3%	7.0%	19.3%	19.1%	
千葉県	16.0%	14.3%	41.3%	42.5%	3.7%	3.6%	6.8%	6.5%	1.9%	1.9%	0.9%	1.0%	2.0%	2.1%	1.8%	1.8%	6.3%	7.0%	19.4%	19.3%	
東京都	18.4%	16.7%	38.6%	39.9%	2.8%	2.8%	5.3%	5.2%	3.7%	4.0%	1.2%	1.3%	0.8%	0.9%	2.4%	2.5%	8.4%	8.8%	18.3%	17.9%	
神奈川県	15.0%	13.4%	39.5%	40.7%	3.3%	3.2%	6.8%	6.7%	2.1%	2.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	2.0%	2.1%	7.1%	7.8%	22.1%	21.7%	
新潟県	21.9%	20.0%	52.6%	53.9%	3.3%	3.2%	5.7%	5.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	2.4%	2.8%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	13.0%	14.2%	
福山県	22.3%	20.5%	34.5%	35.0%	3.6%	3.5%	5.2%	4.9%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.6%	0.8%	0.9%	0.9%	0.4%	0.5%	29.9%	30.9%	
石川県	24.4%	22.3%	41.8%	42.4%	3.4%	3.3%	5.5%	5.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.4%	4.2%	5.4%	5.7%	1.1%	1.0%	14.8%	15.9%	
福井県	22.7%	21.1%	33.2%	34.0%	2.9%	2.7%	3.2%	3.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	2.4%	2.9%	3.6%	3.6%	0.6%	0.5%	31.3%	32.1%	
山梨県	21.1%	18.9%	49.8%	50.4%	4.5%	4.3%	7.1%	6.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	1.3%	1.9%	0.6%	0.7%	0.1%	0.1%	15.2%	16.8%	
長野県	20.1%	18.1%	44.6%	45.1%	9.8%	10.9%	6.0%	4.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.7%	2.2%	1.6%	1.9%	0.4%	0.4%	15.6%	16.3%	
岐阜県	17.6%	16.4%	31.4%	31.7%	20.4%	19.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	1.6%	1.7%	0.3%	0.2%	1.4%	1.8%	26.9%	27.8%	
静岡県	20.3%	18.9%	35.1%	35.9%	21.3%	20.5%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	1.6%	1.7%	0.9%	0.9%	2.2%	2.7%	18.1%	18.7%	
愛知県	16.4%	15.1%	29.7%	30.1%	22.5%	21.9%	1.1%	1.1%	1.4%	1.6%	0.3%	0.3%	1.6%	1.8%	1.2%	1.1%	2.8%	3.2%	23.0%	23.8%	
三重県	14.6%	13.6%	24.9%	25.1%	14.8%	14.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.7%	1.8%	0.5%	0.6%	1.5%	1.7%	41.8%	42.8%	
滋賀県	14.7%	13.7%	29.0%	29.8%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.8%	1.1%	0.4%	0.5%	1.4%	1.5%	38.4%	37.0%	4.4%	4.8%	10.0%	10.6%	
京都府	18.9%	17.7%	32.6%	33.5%	1.2%	1.1%	1.4%	1.3%	1.7%	1.8%	0.4%	0.5%	0.7%	0.8%	26.6%	26.0%	3.9%	4.4%	12.8%	13.1%	
大阪府	17.5%	16.3%	30.6%	31.3%	1.1%	1.0%	1.6%	1.5%	2.8%	3.1%	0.4%	0.5%	0.8%	0.8%	17.9%	17.6%	4.8%	5.3%	22.6%	22.5%	
兵庫県	14.2%	13.2%	26.5%	27.2%	1.0%	0.9%	1.2%	1.1%	1.1%	1.3%	0.4%	0.6%	0.9%	0.9%	27.4%	26.7%	4.2%	4.8%	23.1%	23.7%	
奈良県	13.7%	12.8%	24.9%	25.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.8%	0.9%	21.1%	20.5%	2.2%	2.6%	35.9%	36.4%	
和歌山県	18.9%	17.7%	33.3%	34.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	1.1%	1.6%	31.0%	30.8%	0.5%	0.6%	14.6%	14.6%	
鳥取県	22.8%	21.1%	32.2%	32.5%	2.4%	2.3%	2.7%	2.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	3.0%	3.4%	10.2%	10.4%	1.9%	1.9%	24.7%	25.6%	
島根県	24.7%	22.8%	35.3%	35.3%	2.0%	1.8%	2.2%	2.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	2.7%	3.2%	8.9%	8.8%	0.5%	0.5%	23.6%	25.4%	
岡山県	24.9%	22.9%	40.8%	41.2%	2.6%	2.4%	3.0%	2.8%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	2.2%	2.5%	8.3%	8.5%	2.8%	3.3%	14.9%	16.0%	
広島県	23.2%	21.5%	39.1%	39.5%	3.9%	3.6%	3.8%	3.6%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	2.1%	2.5%	17.3%	17.4%	2.5%	3.2%	7.4%	8.1%	
山口県	23.8%	21.8%	38.7%	39.7%	4.4%	4.2%	4.5%	4.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	2.8%	3.3%	5.5%	5.3%	1.3%	1.3%	18.6%	19.7%	
徳島県	16.3%	15.5%	24.6%	25.0%	1.2%	1.1%	0.8%	0.8%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.3%	2.6%	48.2%	49.2%	1.2%	0.7%	5.2%	5.0%	
香川県	18.8%	17.4%	36.5%	36.6%	2.5%	2.3%	2.2%	2.0%	0.5%	0.5%	0.7%	0.8%	3.2%	3.6%	33.7%	34.5%	0.8%	0.8%	1.1%	1.5%	
愛媛県	24.0%	21.9%	41.0%	41.2%	4.5%	4.2%	4.5%	4.2%	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%	2.1%	2.6%	17.5%	17.8%	0.5%	0.6%	5.2%	6.9%	
高知県	19.4%	18.1%	36.5%	37.0%	2.5%	2.3%	2.2%	2.1%	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	33.2%	33.9%	0.5%	0.6%	3.1%	3.1%	
福岡県	17.4%	16.1%	36.6%	37.5%	3.2%	3.0%	3.7%	3.5%	2.7%	2.9%	0.7%	0.7%	1.5%	1.7%	15.7%	15.6%	2.5%	3.2%	15.8%	15.8%	
佐賀県	17.9%	16.5%	37.7%	38.1%	3.7%	3.5%	3.7%	3.5%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	2.8%	3.3%	12.6%	12.3%	1.9%	3.0%	17.0%	17.2%	
長崎県	18.3%	17.1%	39.5%	40.1%	3.5%	3.2%	3.6%	3.4%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.8%	1.9%	13.6%	13.6%	3.6%	3.8%	15.6%	16.2%	
熊本県	19.5%	18.0%	42.2%	43.2%	3.7%	3.4%	3.6%	3.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	2.3%	2.9%	13.3%	13.2%	1.3%	1.1%	13.6%	14.2%	
大分県	18.4%	16.9%	31.0%	31.2%	3.7%	3.4%	3.9%	3.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	2.0%	2.4%	7.3%	7.1%	0.7%	0.7%	32.3%	34.0%	
宮崎県	17.6%	16.3%	30.8%	30.9%	3.7%	3.5%	4.0%	3.8%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	1.5%	1.8%	10.4%	10.0%	0.3%	0.3%	31.1%	32.9%	
鹿児島県	22.3%	20.9%	46.0%	47.5%	4.8%	4.4%	5.7%	5.3%	0.4%	0.5%	0.1%	0.1%	1.1%	1.4%	14.3%	14.7%	1.7%	1.7%	3.6%	3.7%	
沖縄県	20.9%	19.2%	43.1%	44.6%	31.4%	30.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.1%	0.1%	1.3%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	1.2%	1.7%	

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－9】設備整備事業者数別の市区町村シェア（地域ブロック別）

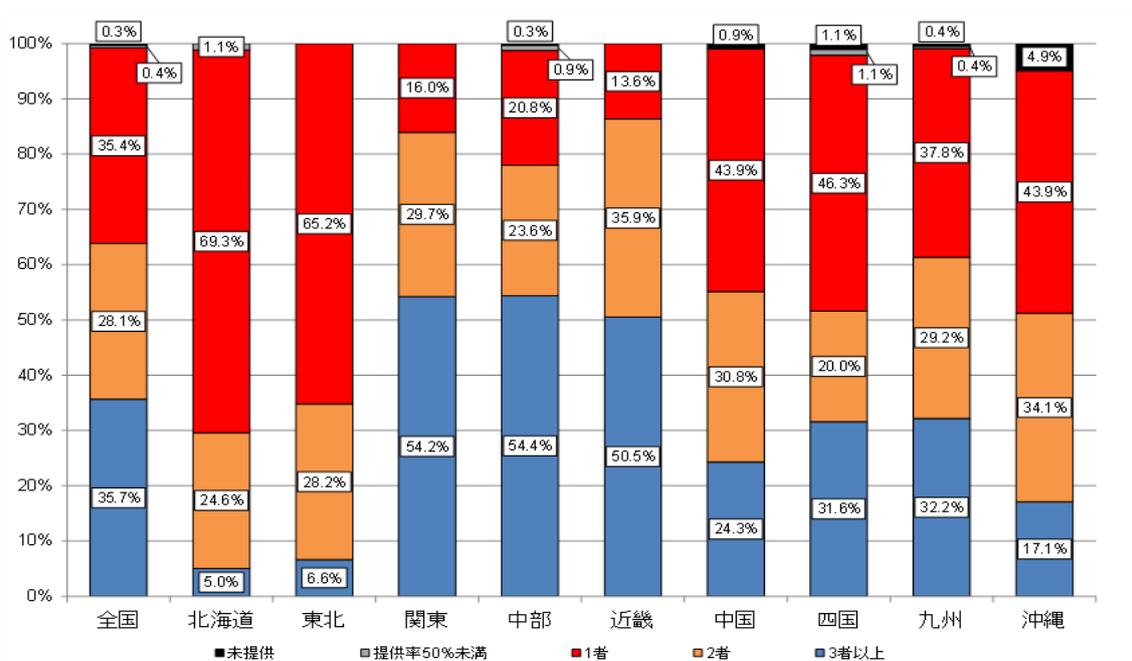
【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】



出所：令和元年度末ブロードバンド基盤整備調査

【参考Ⅲ－10】サービス提供事業者数別の市区町村シェア（地域ブロック別）

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】



出所：2020年度事業者アンケート

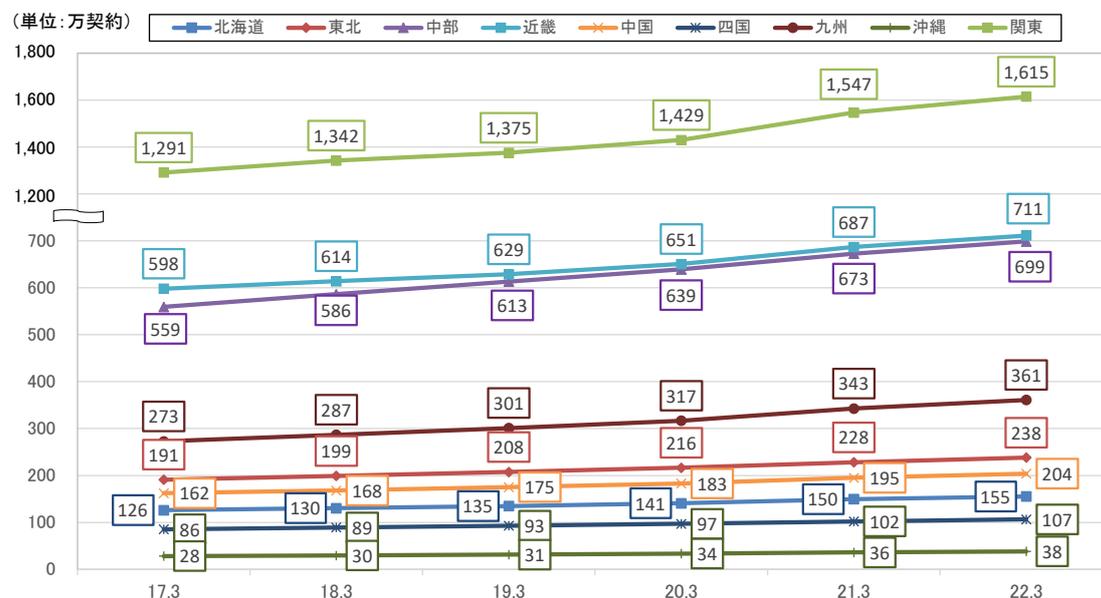
(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点における固定系超高速ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－11のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－12のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2021年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－11、2021年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－12のとおり。

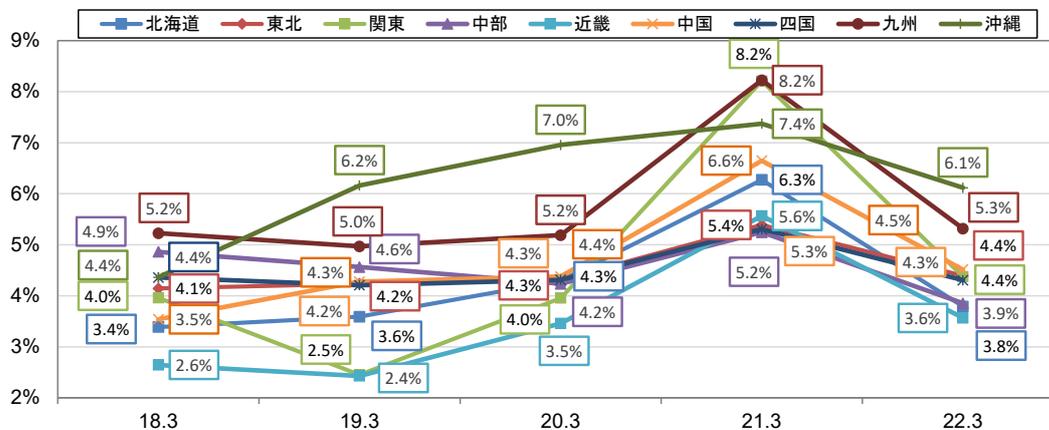
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅲ－13参照）、都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－14参照）。

【図表Ⅲ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



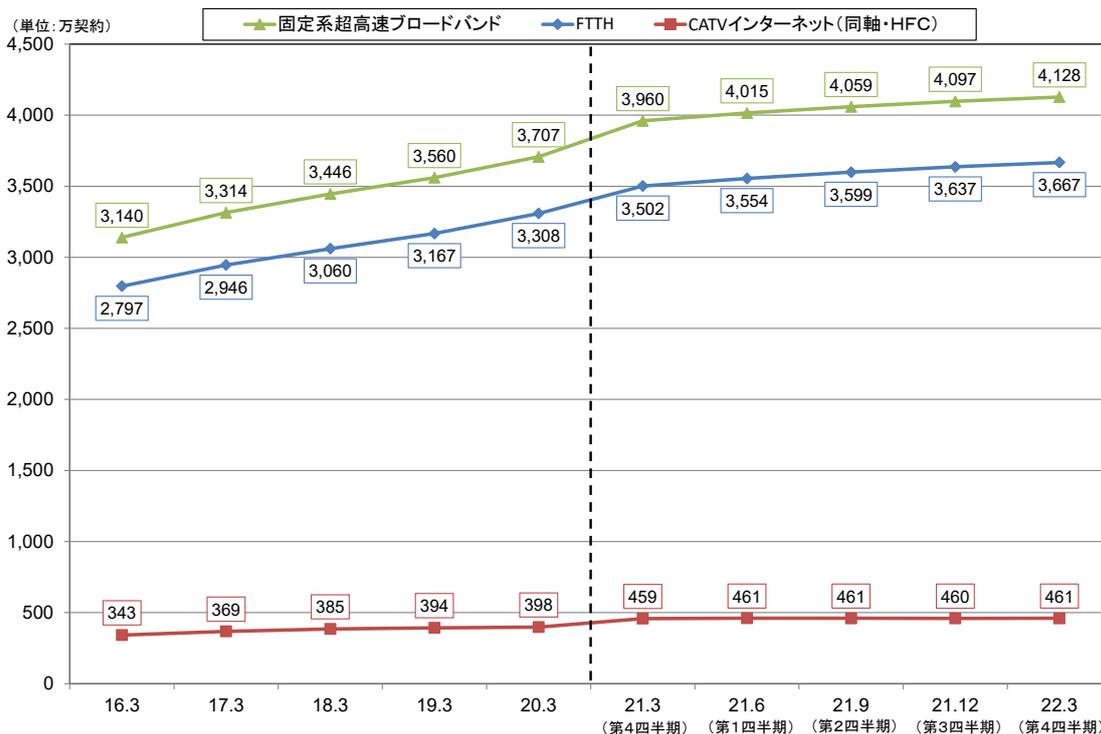
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（全国）



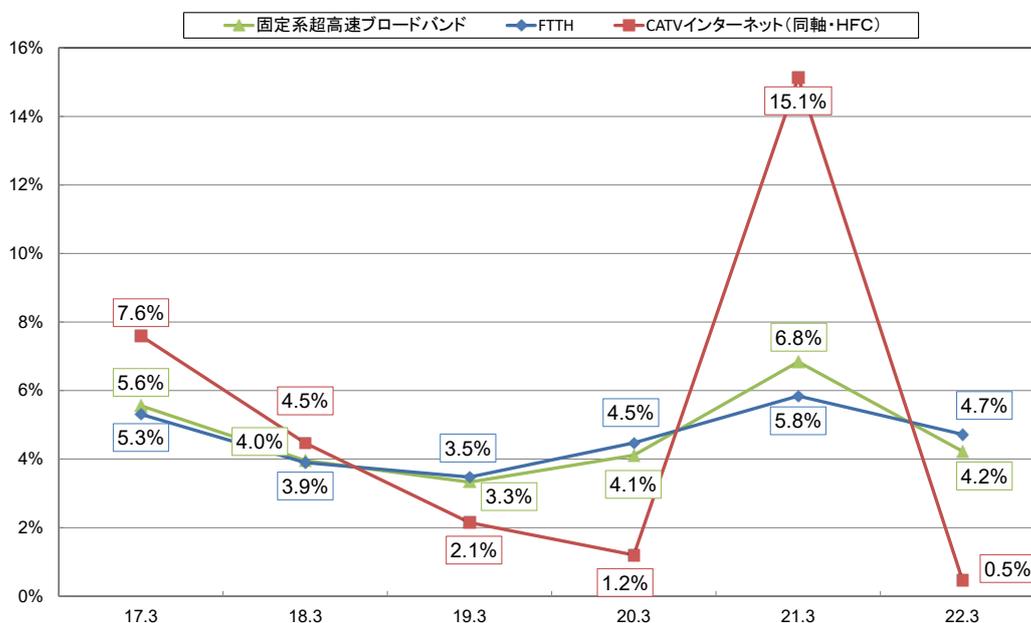
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	126	130	135	141	150	155	三重県	46	48	50	52	55	57
青森県	24	25	26	28	29	30	滋賀県	38	39	40	42	44	45
岩手県	25	26	28	29	31	32	京都府	77	78	80	82	86	88
宮城県	57	59	61	63	67	70	大阪府	278	285	292	303	321	333
秋田県	20	21	22	23	24	25	兵庫県	146	150	153	158	167	173
山形県	23	24	25	26	27	28	奈良県	36	37	38	39	41	42
福島県	42	44	46	48	50	52	和歌山県	24	25	26	26	28	29
茨城県	70	73	76	79	84	87	鳥取県	11	12	12	13	14	15
栃木県	48	50	52	54	57	59	島根県	13	14	15	16	17	18
群馬県	49	51	53	54	57	59	岡山県	43	44	46	48	51	53
埼玉県	189	196	203	211	232	243	広島県	67	69	71	74	79	82
千葉県	172	180	185	193	211	220	山口県	29	30	31	32	34	36
東京都	470	489	496	515	555	578	徳島県	19	20	21	22	22	23
神奈川県	273	283	288	300	327	342	香川県	25	26	27	28	30	31
新潟県	52	54	56	58	61	63	愛媛県	27	28	29	30	32	34
富山県	22	24	26	28	29	30	高知県	15	16	17	17	18	19
石川県	28	28	30	31	32	34	福岡県	127	132	137	144	156	163
福井県	17	18	19	20	21	22	佐賀県	14	15	16	17	18	19
山梨県	19	21	22	23	25	26	長崎県	22	24	26	28	30	32
長野県	49	52	55	58	62	66	熊本県	34	36	38	40	44	46
岐阜県	46	48	50	53	56	57	大分県	24	26	27	28	30	32
静岡県	94	98	103	107	113	117	宮崎県	21	22	24	26	28	29
愛知県	205	216	223	232	244	252	鹿児島県	30	31	33	34	37	39
							沖縄県	28	30	31	34	36	38

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-13】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－14】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	3.4%	3.6%	4.3%	6.3%	3.8%	三重県	4.3%	5.0%	3.8%	5.0%	3.6%
青森県	4.7%	4.8%	5.9%	5.1%	4.4%	滋賀県	2.9%	3.2%	3.9%	4.6%	3.5%
岩手県	4.5%	4.9%	5.5%	5.1%	5.3%	京都府	2.4%	1.9%	2.8%	4.3%	3.2%
宮城県	3.5%	3.1%	3.8%	6.9%	4.4%	大阪府	2.7%	2.5%	3.6%	6.2%	3.7%
秋田県	5.0%	4.9%	4.3%	4.6%	3.7%	兵庫県	2.6%	2.3%	3.5%	5.5%	3.8%
山形県	4.1%	4.9%	3.8%	4.3%	3.6%	奈良県	3.0%	2.7%	3.1%	4.9%	2.6%
福島県	4.1%	4.3%	3.7%	4.7%	4.6%	和歌山県	2.4%	3.0%	3.3%	4.8%	3.2%
茨城県	4.3%	4.4%	3.6%	6.1%	4.3%	鳥取県	6.1%	5.5%	5.9%	7.4%	5.0%
栃木県	4.0%	4.4%	3.8%	5.0%	3.6%	島根県	4.5%	5.4%	6.4%	8.9%	4.8%
群馬県	3.3%	3.8%	2.9%	5.5%	3.4%	岡山県	3.3%	5.1%	3.9%	6.5%	4.3%
埼玉県	3.9%	3.4%	4.2%	9.8%	4.9%	広島県	3.1%	3.5%	4.0%	6.0%	4.3%
千葉県	4.3%	3.0%	4.3%	9.1%	4.3%	山口県	3.5%	3.7%	4.4%	7.0%	5.1%
東京都	4.0%	1.4%	3.8%	7.8%	4.2%	徳島県	5.5%	4.2%	5.1%	3.3%	2.3%
神奈川県	3.6%	1.8%	4.0%	9.1%	4.6%	香川県	4.8%	4.5%	4.4%	5.6%	3.9%
新潟県	4.0%	5.1%	3.5%	4.5%	3.7%	愛媛県	3.1%	3.7%	3.6%	6.2%	6.3%
富山県	6.9%	7.8%	6.3%	6.0%	4.3%	高知県	4.3%	4.7%	4.5%	5.8%	3.9%
石川県	2.7%	4.0%	3.2%	6.4%	5.3%	福岡県	4.0%	3.8%	4.6%	8.3%	4.7%
福井県	6.4%	6.0%	5.6%	6.6%	4.5%	佐賀県	6.2%	5.7%	6.2%	7.6%	5.5%
山梨県	5.9%	6.2%	5.4%	6.8%	5.6%	長崎県	8.2%	8.1%	5.9%	8.4%	6.0%
長野県	5.3%	6.5%	5.4%	6.6%	5.3%	熊本県	4.9%	5.6%	5.1%	9.7%	5.8%
岐阜県	4.3%	4.9%	4.5%	5.7%	3.4%	大分県	6.0%	4.6%	5.7%	6.8%	5.8%
静岡県	4.2%	5.3%	3.9%	4.9%	3.5%	宮崎県	7.7%	7.6%	6.9%	7.7%	6.2%
愛知県	5.5%	3.1%	4.1%	4.9%	3.5%	鹿児島県	5.7%	4.9%	5.0%	7.9%	5.5%
						沖縄県	4.4%	6.2%	7.0%	7.4%	6.1%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2021年度末における固定系超高速ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅲ－13のとおり。関東を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東においては、事業者数は減少傾向にある。

【図表Ⅲ－13】事業者数の推移（地域ブロック別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	24	21	22	22	22	22
東北	31	31	32	32	33	33
関東	92	93	92	79	77	77
中部	127	133	131	133	134	130
近畿	34	34	35	34	35	31
中国	57	57	59	61	59	60
四国	36	33	35	34	36	36
九州	69	68	70	67	67	67
沖縄	11	11	10	10	11	13

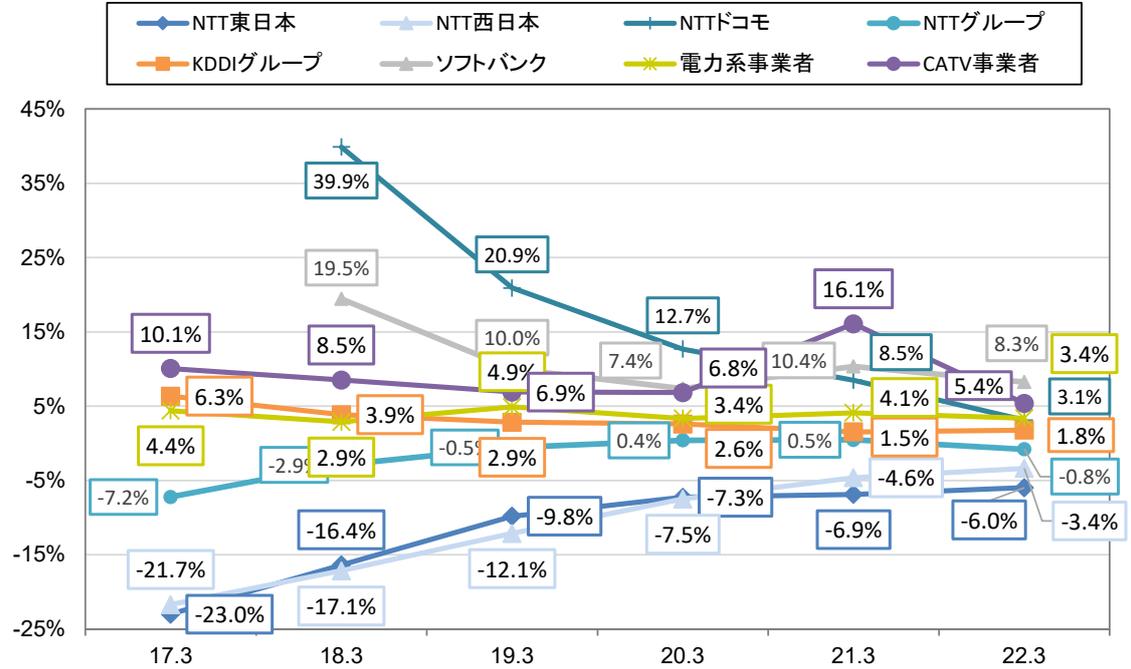
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系超高速ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－3％～－7％台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは每期＋3％～＋12％台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、每期－1％～＋1％台程度となっている。KDDIグループは每期＋1％～＋2％程度、電力系事業者は每期＋3％～＋4％程度、CATV事業者は每期＋5％～＋6％程度、ソフトバンクは每期＋7％～＋10％程度で推移している（図表Ⅲ－14参照）。

主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2021年度においては、NTT東西は34万の減少、NTTドコモは22万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、12万の減少となっている。KDDIグループは4万の増加、電力系事業者は10万の増加、CATV事業者は38万の増加、ソフトバンクは33万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－15、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－16参照）。

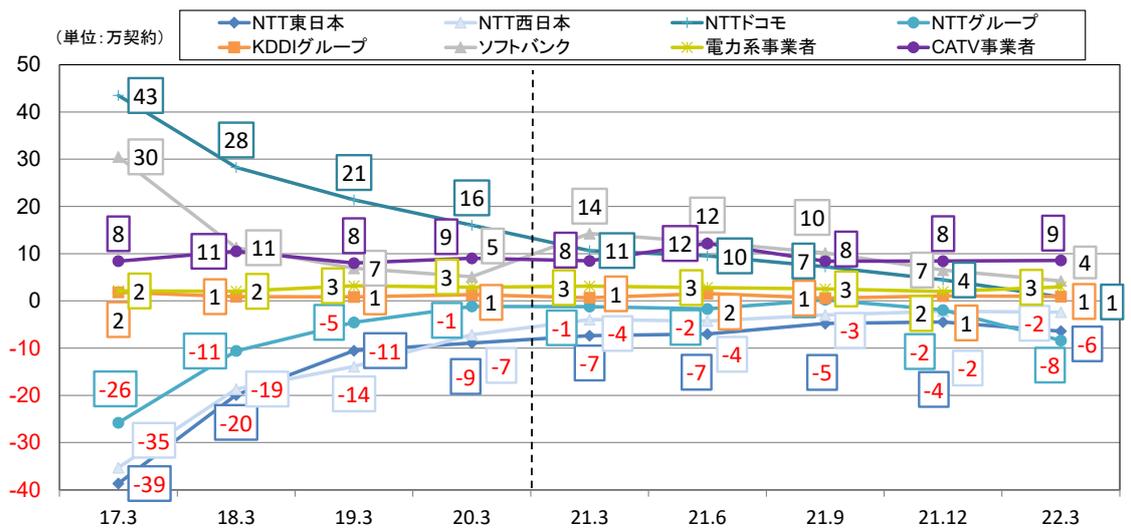
【図表Ⅲ-14】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増減率(対前年度末比)の推移



参考：NTTドコモ（17.3）：117.2%
参考：ソフトバンク（17.3）：91.9%

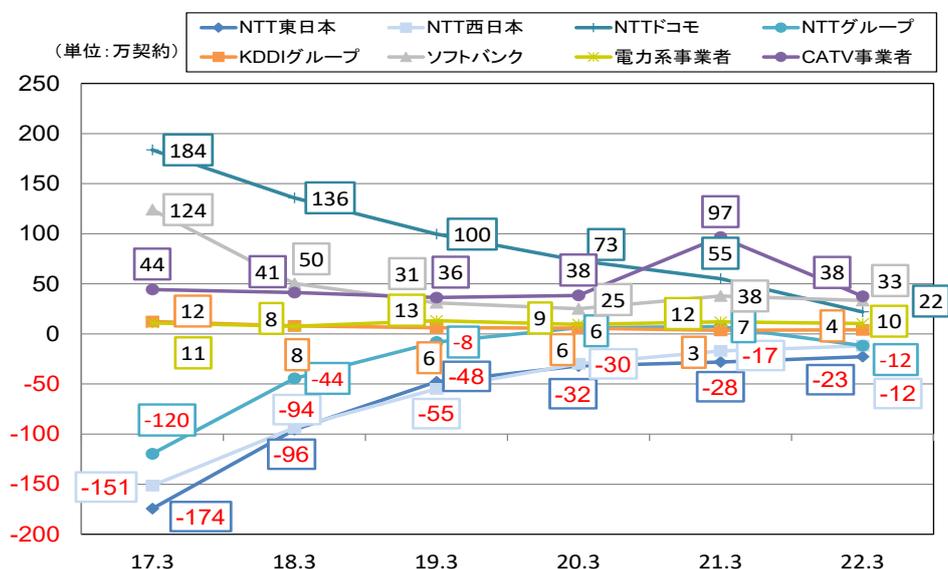
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ-15】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数(四半期単位)の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－16】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3 FTTH 市場

(1) 市場構造に関する指標

2021年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別²⁶シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－17のとおり。NTT東西の小売シェア（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）は全ての地域で前年度末から減少し、最もシェアの高い東北で約24%、最もシェアの低い中部で約18%となっている。

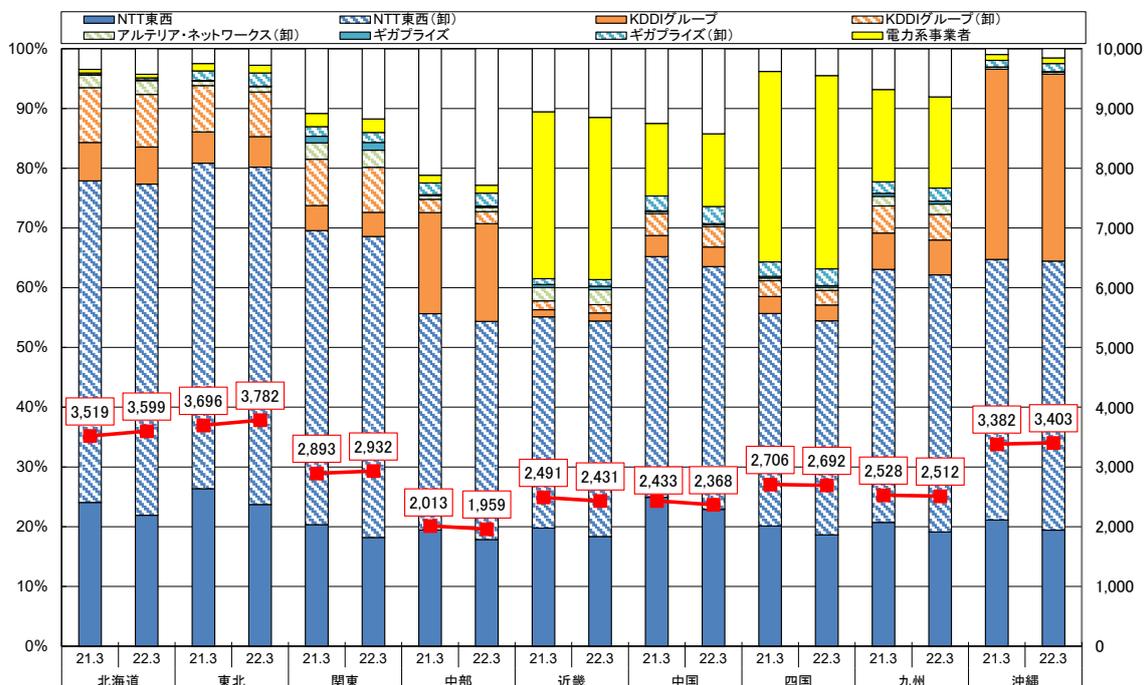
なお、2021年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（全国）は、参考Ⅲ－15のとおりであり、FTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（都道府県別）は参考Ⅲ－16のとおり。

2021年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）のサービス提供主体別²⁷シェアをみると、NTT東西が19.0%（前期比▲0.4ポイント、前年同期比▲1.9ポイント）、NTTドコモが19.8%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.3ポイント）、KDDIが3.0%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、ソフトバンクが11.9%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.4ポイント）となっている。HHIは2,038（前期比▲40、前年同期比▲182）となっている（参考Ⅲ－17参照）。

²⁶ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

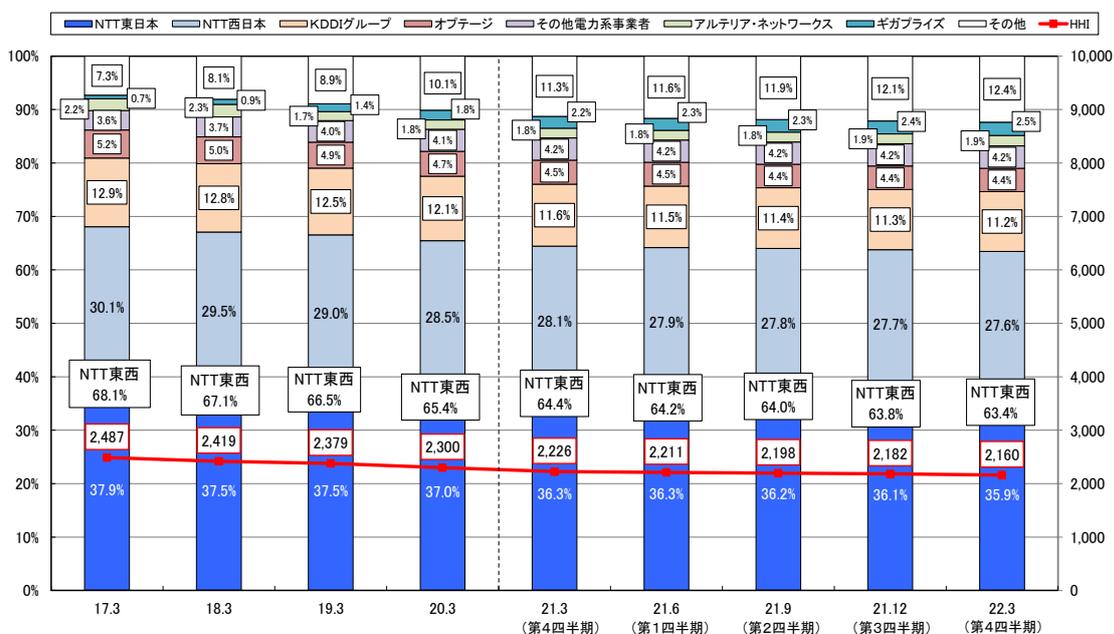
²⁷ 卸電気通信役務の提供を受け、最終利用者にFTTHサービスの提供を行う事業者を含む。

【図表Ⅲ－17】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（地域ブロック別）



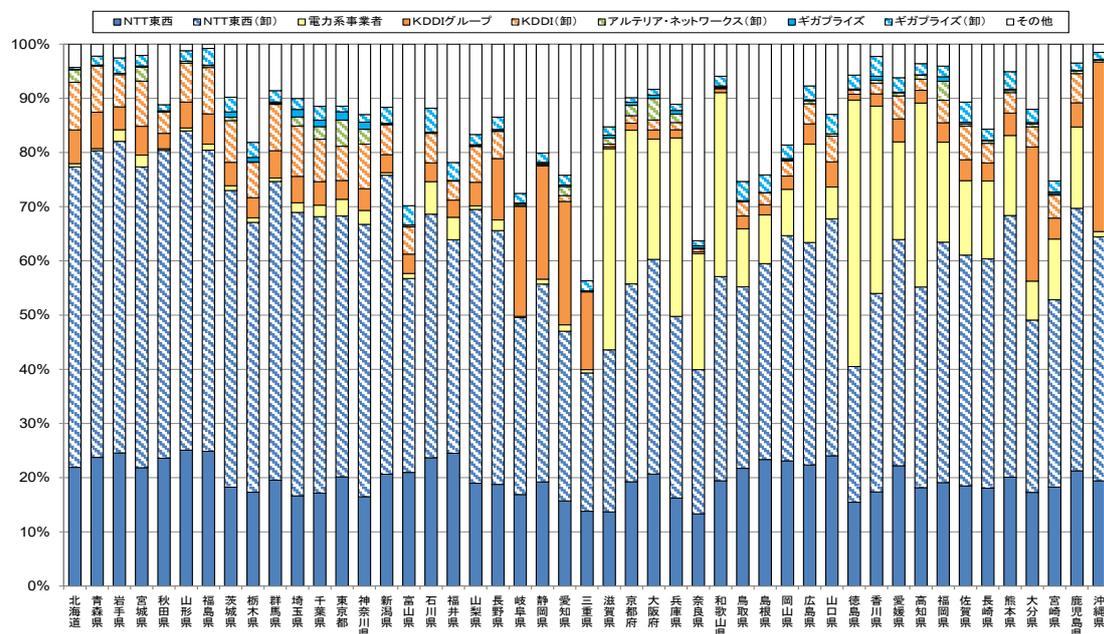
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－15】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（全国）



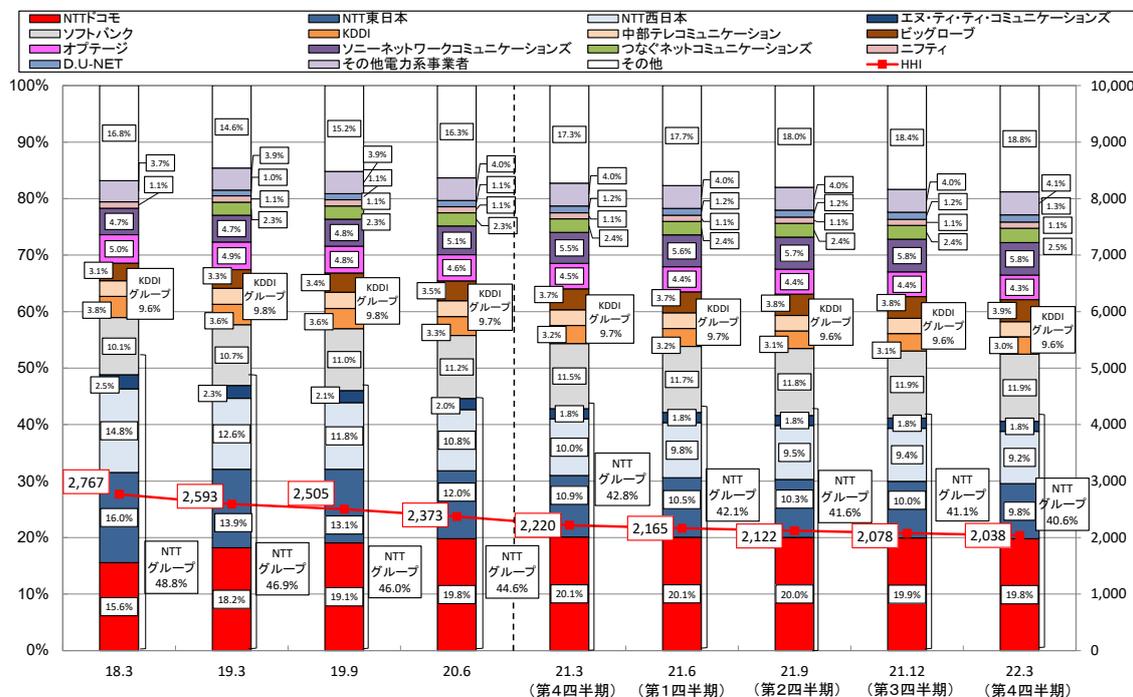
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-16】FTTH 市場（小売市場）の事業者別シェア（設備設置事業者別）（都道府県別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-17】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（サービス提供主体別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

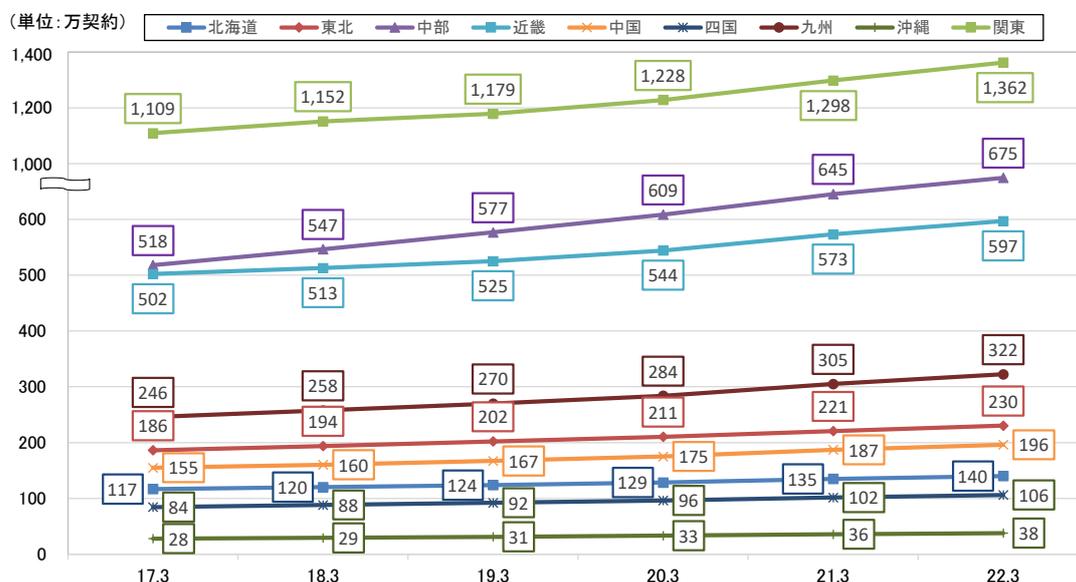
(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点におけるFTTHの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－18のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－19のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2021年12月末時点におけるFTTH市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－18、2021年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－19のとおり。2021年度末時点におけるFTTHの提供形態別²⁸の契約数（全国）は、「自己設置」型が1,327万（前期比▲2万、前年同期比+2万）、「接続」型が354万（前期比+9万、前年同期比+33万）、「卸電気通信役務」型が1,986万（前期比+23万、前年同期比+130万）となっている（FTTHの提供形態別の契約数の対前四半期比の純増減数の推移について参考Ⅲ－22参照）。

FTTH契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかに増加している（参考Ⅲ－20参照）。都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－21参照）。

【図表Ⅲ－18】FTTHの契約数の推移（地域ブロック別）



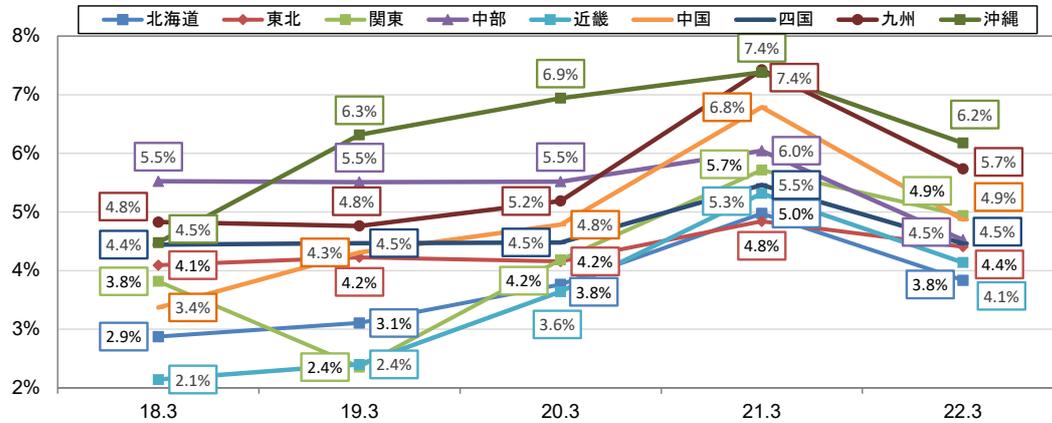
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

²⁸ 「自己設置」型：電気通信事業者が自ら設備を設置して、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

「接続」型：電気通信事業者が接続料を支払って、他の電気通信事業者の加入光ファイバを利用し、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

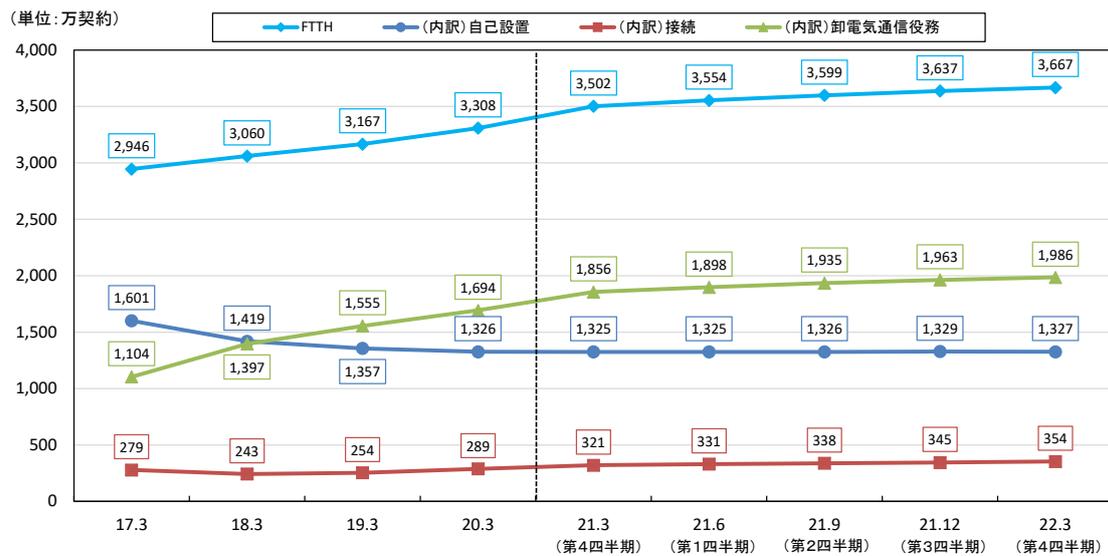
「卸電気通信役務」型：電気通信事業者が他の電気通信事業者から卸電気通信役務の提供を受け、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

【図表Ⅲ－19】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－18】FTTHの契約数の推移（全国）



注：内訳のうち「卸電気通信役務」の契約数の一部については、「自己設置」、「接続」の契約数に含まれている。そのため、「FTTH」とは合計値が異なる。なお、「自己設置」及び「接続」の契約数の一部について当該重複の排除を行っており、2017年6月末以降においては重複排除可能な事業者が増加している。

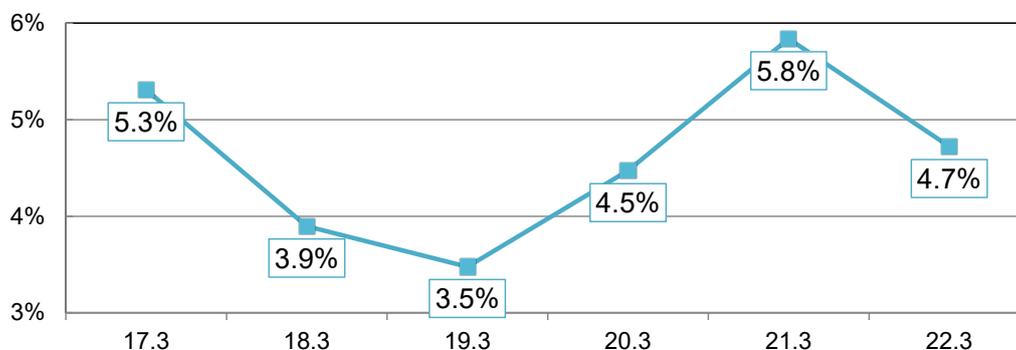
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告及び2017年度～2021年度事業者アンケート

【参考Ⅲ－19】FTTHの契約数の推移（都道府県別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	117	120	124	129	135	140	三重県	40	42	47	51	54	56
青森県	24	25	26	27	29	30	滋賀県	36	37	39	41	44	45
岩手県	25	26	27	29	30	32	京都府	72	73	74	76	79	81
宮城県	54	55	57	59	62	65	大阪府	222	226	231	239	253	264
秋田県	19	20	21	23	24	25	兵庫県	118	120	123	127	134	141
山形県	23	23	24	25	26	27	奈良県	34	35	35	37	39	40
福島県	42	44	46	48	50	52	和歌山県	21	22	23	24	25	26
茨城県	65	68	71	74	78	82	鳥取県	10	11	12	12	13	14
栃木県	47	49	51	53	56	58	島根県	12	13	13	15	16	17
群馬県	47	49	51	53	55	57	岡山県	42	43	45	47	51	53
埼玉県	159	165	171	179	190	200	広島県	65	67	69	72	76	79
千葉県	149	155	159	166	175	183	山口県	26	27	28	29	31	33
東京都	397	412	417	434	457	479	徳島県	19	20	21	22	22	23
神奈川県	225	233	237	247	263	277	香川県	24	26	27	28	30	31
新潟県	50	52	55	57	59	61	愛媛県	26	27	28	30	31	34
富山県	21	23	24	27	28	30	高知県	15	16	17	17	18	19
石川県	26	26	28	29	30	32	福岡県	111	115	119	124	131	138
福井県	13	14	15	16	18	19	佐賀県	12	13	14	15	16	17
山梨県	19	21	22	23	25	26	長崎県	21	23	25	26	29	30
長野県	45	48	52	55	59	63	熊本県	32	33	35	37	39	41
岐阜県	42	45	47	50	54	56	大分県	23	25	26	27	29	31
静岡県	94	97	102	106	111	115	宮崎県	17	19	20	22	24	26
愛知県	187	199	208	219	232	243	鹿児島県	29	31	32	34	36	38
							沖縄県	28	29	31	33	36	38

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－20】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



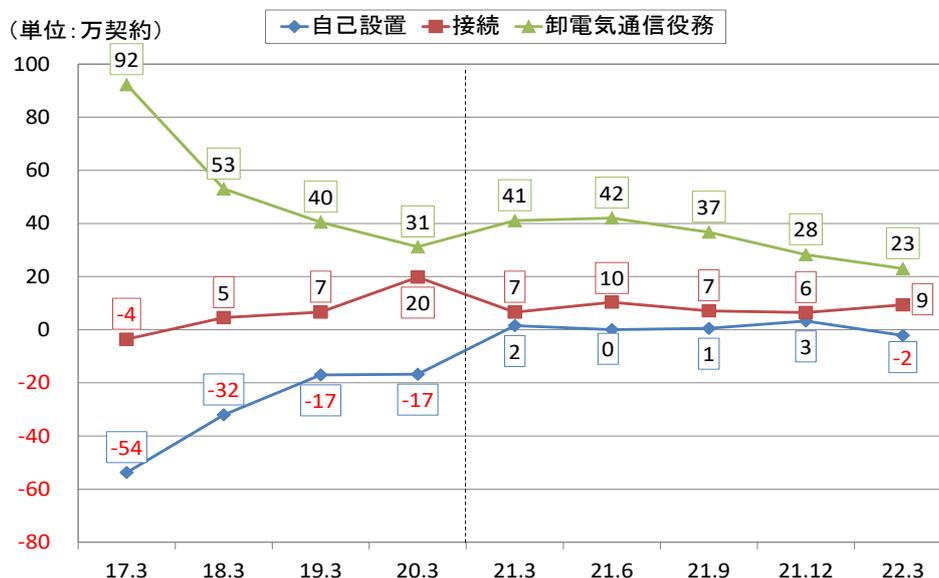
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－21】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	2.9%	3.1%	3.8%	5.0%	3.8%	三重県	5.9%	10.8%	9.3%	5.9%	4.0%
青森県	4.7%	4.8%	5.3%	5.1%	4.5%	滋賀県	2.5%	5.7%	6.0%	5.7%	3.6%
岩手県	4.5%	4.9%	5.5%	5.1%	5.4%	京都府	1.9%	1.5%	2.5%	3.8%	3.1%
宮城県	3.3%	2.9%	3.6%	5.2%	4.5%	大阪府	2.0%	2.0%	3.5%	5.6%	4.4%
秋田県	5.6%	6.3%	5.2%	5.2%	4.2%	兵庫県	2.1%	2.2%	3.7%	5.6%	4.5%
山形県	3.7%	4.2%	3.0%	3.6%	3.0%	奈良県	3.0%	2.8%	3.5%	5.2%	3.9%
福島県	4.0%	4.2%	3.5%	4.6%	4.4%	和歌山県	2.4%	4.8%	4.6%	4.9%	4.1%
茨城県	4.7%	4.8%	3.9%	5.6%	5.0%	鳥取県	6.6%	6.2%	7.1%	7.9%	5.3%
栃木県	4.4%	5.0%	4.1%	5.3%	3.9%	島根県	4.5%	5.4%	9.2%	11.1%	6.6%
群馬県	3.5%	4.0%	3.2%	4.8%	3.5%	岡山県	3.5%	5.5%	4.3%	6.8%	4.6%
埼玉県	3.6%	3.5%	4.5%	6.2%	5.3%	広島県	2.6%	3.3%	3.9%	5.5%	4.3%
千葉県	4.0%	2.7%	4.2%	5.6%	4.6%	山口県	3.2%	3.6%	4.8%	7.2%	5.7%
東京都	3.8%	1.1%	4.0%	5.4%	4.9%	徳島県	5.5%	4.2%	5.1%	3.3%	2.3%
神奈川県	3.5%	1.6%	4.5%	6.2%	5.5%	香川県	4.6%	4.9%	4.6%	5.8%	4.0%
新潟県	4.1%	5.0%	3.4%	4.4%	3.6%	愛媛県	3.6%	4.1%	3.9%	6.5%	6.8%
富山県	8.0%	7.1%	8.3%	7.0%	5.0%	高知県	4.3%	4.7%	4.5%	5.8%	3.9%
石川県	2.8%	4.3%	3.6%	6.7%	6.0%	福岡県	3.5%	3.4%	4.2%	6.2%	4.8%
福井県	8.1%	6.5%	7.0%	9.5%	7.5%	佐賀県	6.0%	5.8%	7.7%	7.8%	6.1%
山梨県	5.9%	6.2%	5.1%	6.8%	5.6%	長崎県	7.8%	7.8%	6.1%	8.6%	6.4%
長野県	5.5%	7.6%	6.8%	7.9%	6.3%	熊本県	4.1%	5.3%	4.6%	7.3%	5.4%
岐阜県	5.3%	6.1%	5.8%	7.0%	4.3%	大分県	6.6%	4.5%	6.2%	7.9%	6.6%
静岡県	4.1%	4.5%	4.0%	4.9%	3.3%	宮崎県	6.5%	7.8%	8.1%	11.3%	9.4%
愛知県	6.5%	4.3%	5.4%	5.9%	4.6%	鹿児島県	5.6%	4.8%	5.0%	8.0%	5.7%
						沖縄県	4.5%	6.3%	6.9%	7.4%	6.2%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－22】FTTHの提供形態別の契約数の純増減数（対前四半期）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTH事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅲ－20のとおり。中部及び中国を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、中部及び中国においては、

事業者数は増加傾向にある。

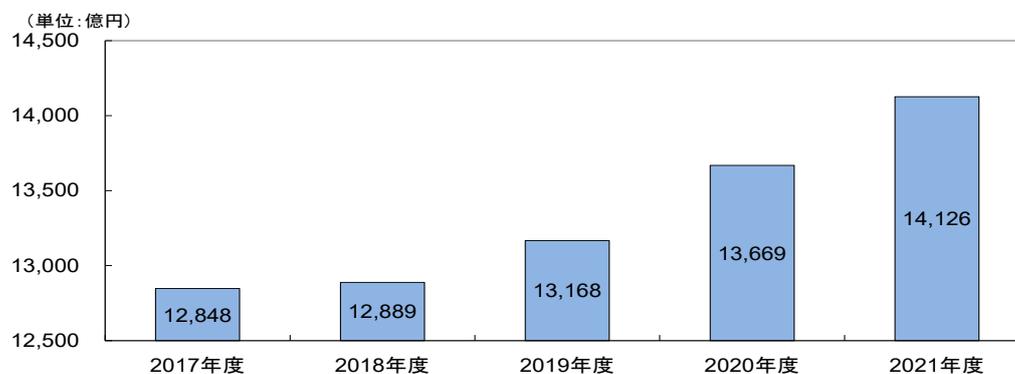
2021年度のFTTH市場における売上高の推計値²⁹は、1兆4,126億円となっている（図表Ⅲ-21参照）。主要各社における1契約数当たり売上高³⁰は、38,544円となっている（図表Ⅲ-22参照）。

【図表Ⅲ-20】事業者数の推移（地域ブロック別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	23	20	21	21	21	21
東北	22	22	24	24	25	25
関東	61	65	67	63	64	64
中部	86	93	96	96	108	105
近畿	30	31	32	31	33	29
中国	45	45	48	47	54	55
四国	32	29	31	29	32	32
九州	56	57	60	58	60	60
沖縄	9	8	7	7	8	11

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ-21】主要各社の売上高の推移

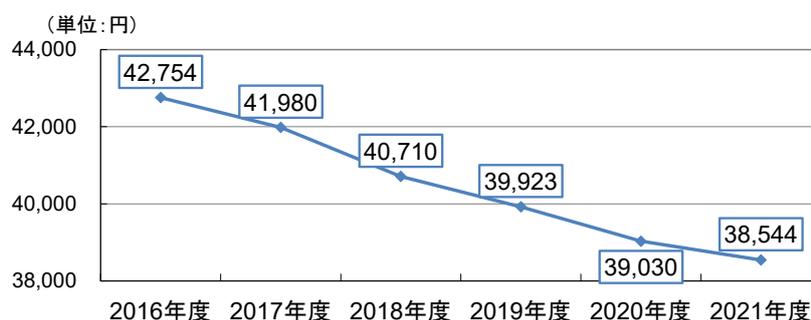


出所：各社決算資料を基に総務省作成

²⁹ NTT 東及び NTT 西におけるフレッツ光 ARPU（基本利用料 ARPU）の平均値に、2020 年度末時点における FTTH 契約数と 2021 年度末時点における FTTH 契約数の平均値を乗じることにより推定した。

³⁰ FTTH の売上高の推計値について、FTTH に係る各年度末の契約数で除した数値。

【図表Ⅲ－22】 主要各社の1契約数当たり売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－3%～－7%台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは每期＋3%～＋12%台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、每期－1%～＋1%台程度となっている。KDDIグループは每期＋1%～＋2%程度、電力系事業者は每期＋3%～＋4%程度、ソフトバンクは每期＋7%～＋10%程度で推移している（図表Ⅲ－23参照）。

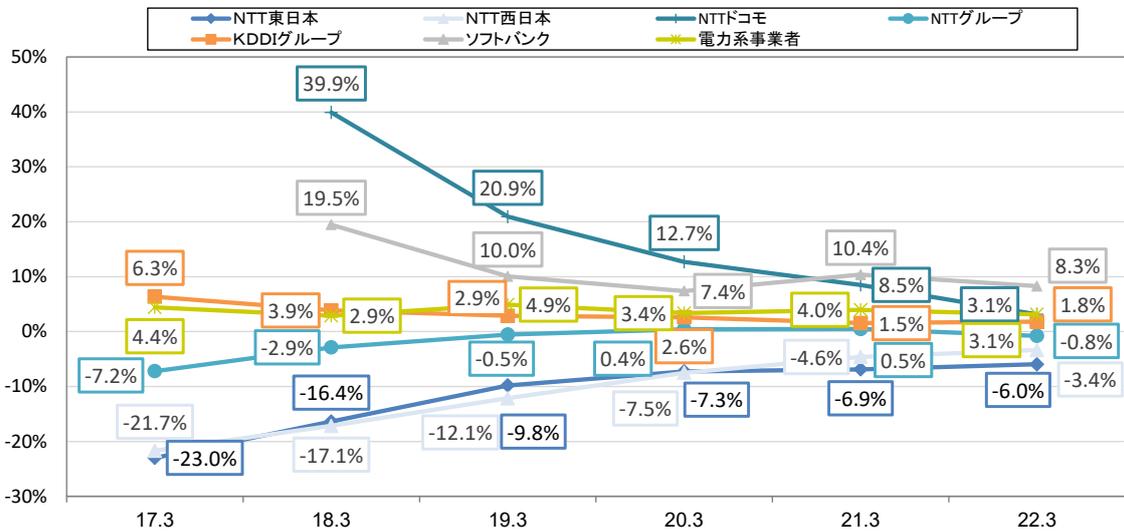
主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2021年度においては、NTT東西は34万の減少、NTTドコモは22万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、12万の減少となっている。KDDIグループは4万の増加、電力系事業者は9万の増加、ソフトバンクは33万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－24、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－25参照）。

FTTHの月額料金は、近年、おおむね5,000円／月（戸建向けの場合）で推移している（図表Ⅲ－26参照）。

ICT化の進展に伴い、高速・大容量通信のニーズが高まっているところ、一部の事業者において最大通信速度（上下）10Gbpsのサービスも提供されている（図表Ⅲ－27参照）。

主要なFTTHアクセスサービスにおけるスイッチングコスト（経済的コスト）について、新規契約時手数料はNTT東西、楽天モバイルにおいて比較的低廉、設置工事費は接続事業者（KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）において比較的高額であった。解約時違約金は事業者によって異なるものの大きな差はない。撤去工事費は、NTT東西のFTTHアクセスサービスを利用している場合（NTT東西、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル）は無償、自己設置事業者及び接続事業者（オプテージ、KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）の場合は有償となっている（図表Ⅲ－28参照）。

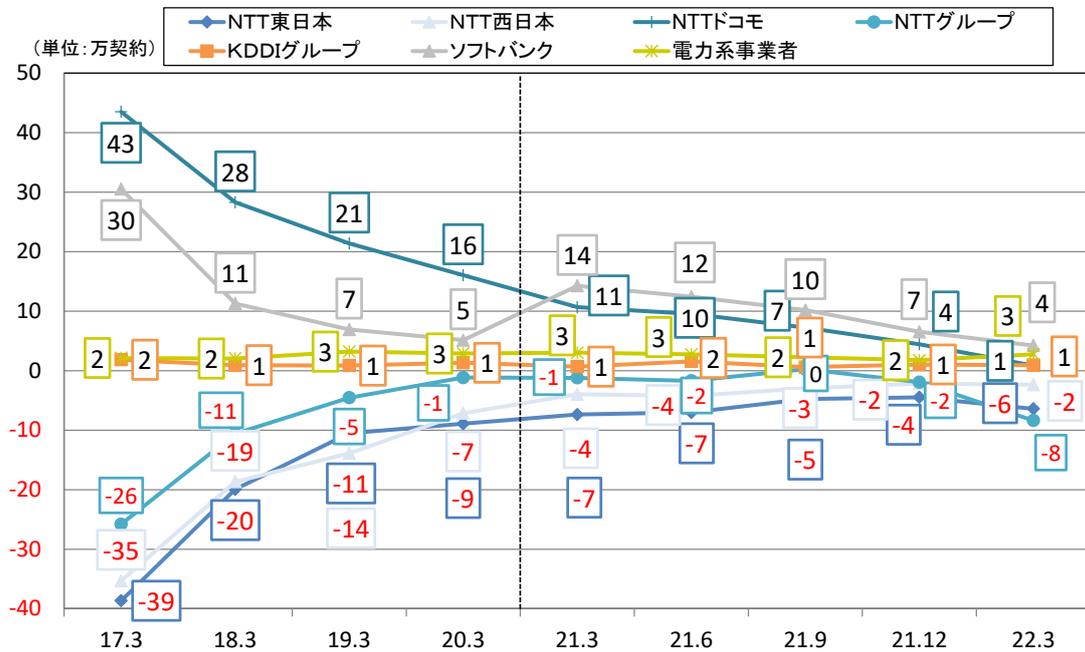
【図表Ⅲ-23】主要各社のFTTHの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：NTTドコモ（17.3）：117.2%
 参考：ソフトバンク（17.3）：91.9%

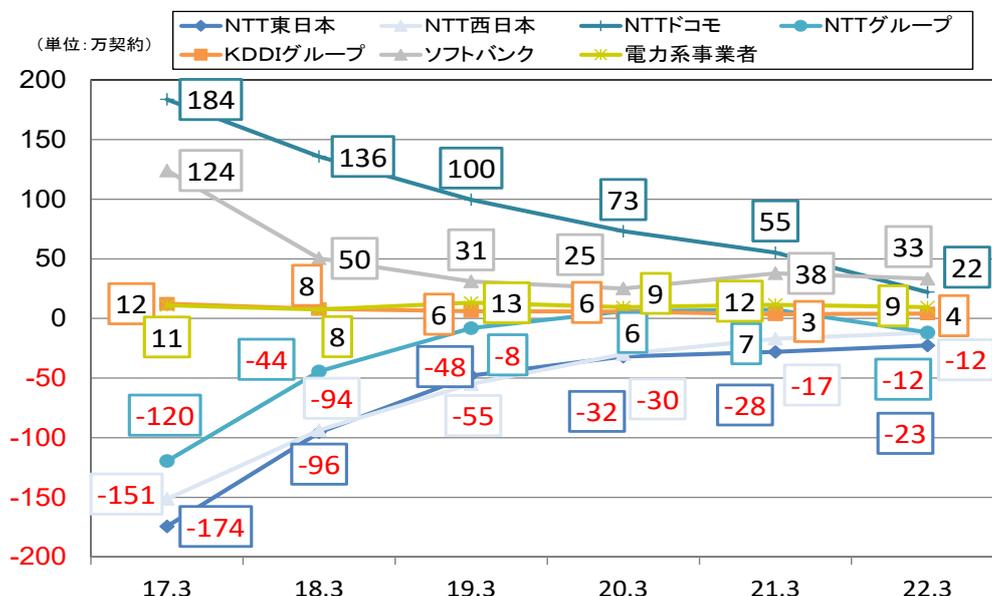
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ-24】主要各社のFTTHの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

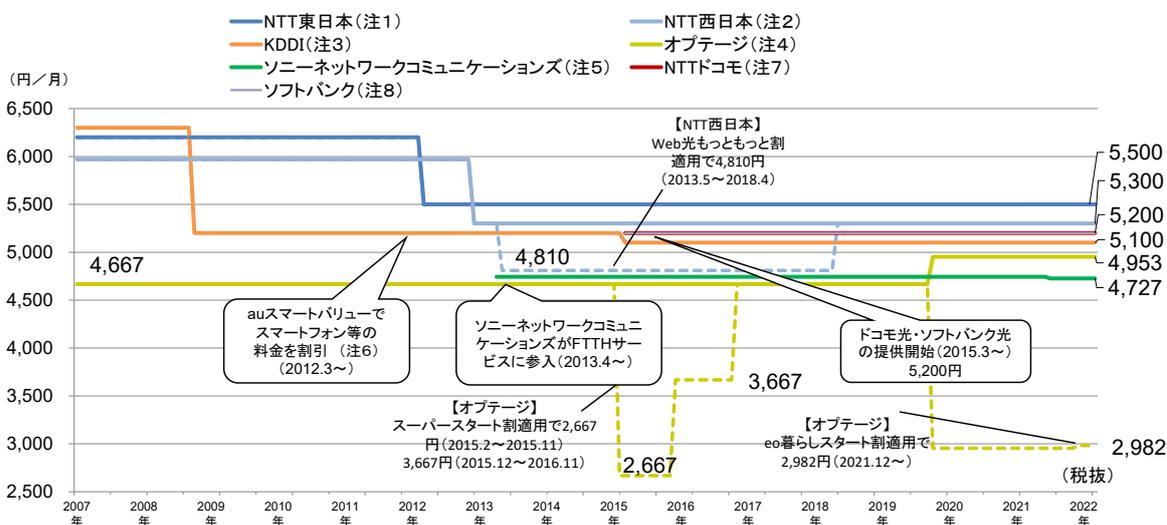
【図表Ⅲ-25】主要各社のFTTHの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ-26】FTTHの月額料金の推移

（戸建向け、各種割引適用後の初年度料金。期間限定のキャンペーン料金は参考掲載）



注1：【NTT東日本】ISP料金（ぶらら）、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2008年3月まではBフレツ・ハイパーファミリータイプ、2008年3月からフレツ・光ネクストファミリータイプの料金（2012年3月からはにねん割適用料金）。

注2：【NTT西日本】ISP料金（ぶらら）、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2005年2月まではBフレツ・ファミリー100タイプ、2005年3月からはフレツ・光プレミアムファミリータイプ、2008年3月からフレツ・光ネクストファミリータイプの料金（2012年11月まではあっと割引適用料金、2012年12月から2018年4月までは光もともと割適用料金、2018年5月からは光はじめ割適用料金）。

注3：【KDDI】ISP料金（au one net）、端末設備使用料、HGWRental料を含む。2006年12月までは東京電力のTEPCOひかり・ホームタイプ、2007年1月からKDDIのひかりone、2008年10月からはギガ得プラン、2015年3月からはずっとギガ得プランの料金。

注4：【オプテージ】ISP料金、回線終端装置使用料を含む。 eo光ネット（ホームタイプ）。2019年9月までは100Mコー

ス（2005年7月eoホームファイバーから改称）の料金（即割適用料金）。2019年10月からは1Gコースの料金（即割適用料金）。

注5：【ソニーネットワークコミュニケーションズ】ISP料金、端末設備使用料、モデム使用料を含む。NURO光の料金（3年継続契約）。

注6：auスマートバリューは、一定の条件を満たすスマートフォン等について、条件により、1台あたり最大月額2,000円引き。

注7：【NTTドコモ】ドコモ光 1ギガ タイプA 2年定期契約あり（対応のISP料金を含む）の料金。

注8：【ソフトバンク】ISP料金を含む。月額料金は2年間の定期契約を条件とし、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金（500円/月）は含まない。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ-27】主要なFTTHサービスの利用料金と通信速度

区分	事業者	サービス名称	メニュー	最大速度(下り)	月額料金
戸建	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・ギガラインタイプ	1Gbps	4,700円※1
			ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	4,500円※1
	NTT西日本	フレッツ光クロス	ファミリー・スーパーハイスピードタイプ集	1Gbps	4,300円※1、3
			ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	5,200円※1、3
	KDDI	auひかりホームタイプ	auひかりホーム 1ギガ	1Gbps	5,100円※4
			auひかりホーム 5ギガ	5Gbps	5,100円※4
			auひかりホーム 10ギガ	10Gbps	5,880円※4
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	NURO光 G2T	2Gbps	4,727円
			NURO光 G10T	10Gbps	5,182円
			NURO光 10Gs	10Gbps	5,743円
			NURO光 6Gs	6Gbps	5,243円
	オプテージ	eo光ネット	1ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			5ギガコース	5Gbps	5,238円※5
	QTnet	BBIQ 光インターネット	ギガコース ホームタイプ	1Gbps	4,000円※6
STNet	ピカラ光ねっと	ホームタイプ ステップ2コース	1Gbps	4,500円※7	
中部テレコミュニケーション	コミュファ光	1Gホーム	1Gbps	5,250円	
		5Gホーム EX	5Gbps	5,700円	
エネルギア・コミュニケーションズ	メガ・エッグ 光ネット	10Gホーム EX	10Gbps	6,050円	
		ホーム	1Gbps	4,200円	
集合	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	マンション・ギガラインタイプ	1Gbps	2,950円～3,950円※1
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	2,750円～3,750円※1
	NTT西日本	フレッツ光ネクスト	マンション・スーパーハイスピードタイプ集	1Gbps	2,850円～3,950円※1、3
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	4,050円※8
	KDDI	auひかりマンションタイプ	マンション ギガ	1Gbps	4,050円※8
			タイプV、都市機構、E、F	100Mbps	3,400円～4,100円※8
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	都市機構G、タイプG	644Mbps	3,800～4,100円※8
			NURO光 for マンション	2Gbps	1,900円～2,500円
	オプテージ	eo光ネット	マンションタイプ(光配線方式)1ギガコース	1Gbps	建物規模等により異なる
			メゾンタイプ 1ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			メゾンタイプ 5ギガコース	5Gbps	5,238円※5
			メゾンタイプ 10ギガコース	10Gbps	5,730円※5
	つなぐネットコミュニケーションズ(アルテリアグループ)	UCOM光レジデンス ※9 e-mansion ※9	マンション全戸一括 10Gタイプ(光配線方式) ※建物規模等により異なる	10Gbps	建物規模等により異なる
	QTnet	BBIQ 光インターネット	ギガコース マンションタイプ	1Gbps	3,100円～4,800円※10
STNet	ピカラ光ねっと	マンションタイプ ステップ2コース	1Gbps	3,400円※11	
中部テレコミュニケーション	コミュファ光	1GマンションF	1Gbps	5,250円	
		5GマンションF EX	5Gbps	5,700円	
エネルギア・コミュニケーションズ	メガ・エッグ 光ネット	10GマンションF EX	10Gbps	6,050円	
		マンション	1Gbps	3,200円	

※1：ISP料金は含まず、「にねん割」適用時の料金。

※2：ISP料金は含まない。

※3：フレッツ光ネクストは「光はじめ割」適用時の1～2年目の料金、フレッツ光クロスは「月額利用料割引」適用時の料金。

※4：au one netで「口座振替・クレジットカード割引(▲100円/月)」適用時の料金。HGW レンタル料込み。「ずっとギガ得プラン」(3年契約)適用時の1年目の料金。5ギガ・10ギガプランについては「超高速スタートプログラム」適用。

※5：「長期継続利用割引契約(長割)」適用時の3～5年目の料金。

※6：「BBIQつけて割」及び「BBIQギガスタート割」適用時の2～12ヵ月目までの料金。

※7：「ステップ2コース」適用時の1～2年目の料金。

※8：au one netで「口座振替・クレジットカード割引(▲100円/月)」適用時の料金。HGW レンタル料込み。VDSL モデム/ONU モデムレンタル料込み。「お得プランA(2年契約)加入時は、おうちトラブルサポートの料金込み。

「お得プランA」(2年契約)、「お得プラン」(2年契約)適用時の料金。

※9：集合住宅の全戸一括で契約する方式。

なお、10Gbpsはマンションまでの専有回線の速度であり、各戸までは最大2Gbps。

※10：「BBIQ ギガスタート割」適用時の2~12ヵ月目までの料金。マンションタイプ（ダイレクト除く）は、月々の同一建物内の加入戸数に応じて月額料金変動する。

※11：「ステップ2コース」適用時の1~4年目の料金。

注：特段記載がある場合を除き、金額は全て税抜き、長期契約割引適用後、ISP料金込み。2022年3月末現在。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ-28】主要な FTTH アクセスサービスにおけるスイッチングコスト

事業者名	新規契約時		解約時	
	手数料	設置工事費※1	違約金等※2	撤去工事費※1
NTT東日本(フレッツ光)	800円	18,000円	9,500円	—
NTT西日本(フレッツ光)	800円	18,000円	10,000円	—
KDDI(auひかり)	3,000円	37,500円	9,500円	28,800円
ソニーネットワークコミュニケーションズ(NURO光)	3,000円	40,000円	9,500円	10,000円
オプテージ(eo光)	3,000円	27,000円	12,000円	10,000円
NTTドコモ(ドコモ光)	3,000円	18,000円	13,000円	—
ソフトバンク(SoftBank光)	3,000円	24,000円	9,500円	—
楽天モバイル(楽天ひかり)	800円	18,000円	9,500円	—

※1：約款等に記載されている標準的な工事費。土日祝日指定追加費用等は含まない。

※2：定期契約を解除した場合に請求される費用。最低利用期間が最も短いプランにおける最高額。

注1：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。

注2：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

(5) 利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考5を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

10年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が28.7%と最も多くなっている。

固定インターネットサービスの1か月あたりの利用料は、5,000円以上5,500円未満とする回答が最も多く、回答者の4割超が4,000円~6,000円未満とする回答であった。

FTTHサービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO系光コラボ利用者においては、約6割の者がFTTHサービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けている

としているのに対し、それ以外のFTTH利用者においては、6割程度の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている。

同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、FTTH利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係について確認したところ、MNO系光コラボ利用者においては、現在利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にFTTHサービスの利用を開始したとする者が6割を超えている。

同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割引が全事業者において廃止された場合にどのような対応をとるかについて確認したところ、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は半数を超えており、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が一定程度存在した。また、MNO系光コラボ利用者においては、FTTHサービスのみ事業者を変更すると回答した者が一定程度みられた。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及びFTTHサービスの選択の場面において相当程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及びFTTHサービスを選択している者も相当程度存在することがうかがえるほか、携帯電話サービスの選択を軸としてFTTHサービスを選択している者が一定程度存在することがうかがえる。

② 固定インターネットサービスの選択の状況

利用しているFTTHサービスの選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「月額料金が安い」が最も多かった。サービス別にみると、MNO系光コラボ利用者においては、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」と回答した者の割合が2割程度と比較的多くなっており、フレッツ光やNURO光においては、「通信品質が良い」、「通信速度が良い」との回答の合計が2割程度と比較的多くなっていた。

これまでに、固定インターネット回線について事業者を変更したことがあるかについて確認したところ、48.8%は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は自宅等の転居に伴うものとする回答者は18.8%であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が25.5%と最も多く、「月額利用料金を安くするため」が20.7%、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が18.0%であった。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネット回線について事業者を変更した際に、何社のサービスを比較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」

との回答が全体では76.5%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては8割以上を占めた。

③ 固定インターネットサービス間の代替性に係る認識等

現在利用契約している固定インターネットサービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかり、ソフトバンク光の利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者も一定程度みられた。

第2節 FTTH市場（卸売市場）

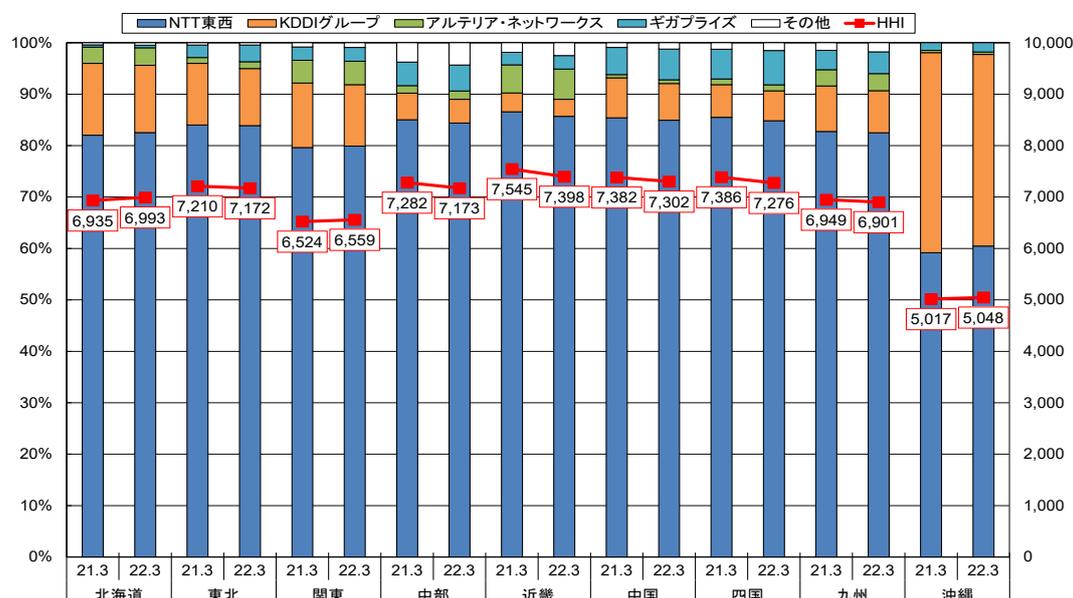
(1) 市場構造に関する指標

2021年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－29のとおり。地域ブロック別で見ると、NTT東西のシェアが沖縄を除く地域で8割超となっている（沖縄においてもNTT東西のシェアが6割超となっている）。

なお、2021年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－23、2021年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（都道府県別）は参考Ⅲ－24のとおり。

また、設備競争の状況については、全国の光ファイバ回線の総数³¹は、2020年度末において約2,689万回線であり、このうちNTT東西のシェアは74.6%（前年同期比▲0.6ポイント）となっている（参考Ⅲ－25参照）。地域ブロック別でみた場合、中部及び沖縄では、NTT東西だけでなくKDDIグループやCATV事業者も一定のシェアを有しており、近畿、中国、四国及び九州では、NTT東西だけでなく電力系事業者やCATV事業者も一定のシェアを有している。一方で、北海道、東北及び関東においては、NTT東西のシェアが極めて高くなっている（参考Ⅲ－26参照。都道府県別にみた場合は参考Ⅲ－27参照）。

【図表Ⅲ－29】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）

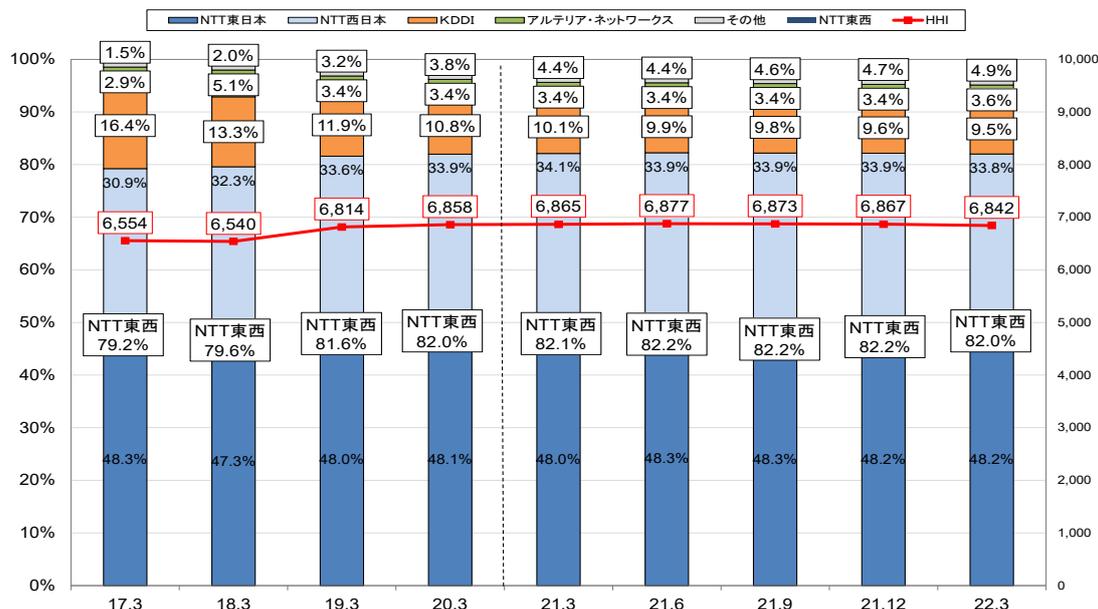


注：設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による卸電気通信役務の提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸事業者への再卸に係るものは含まない。以下、特段の記載がない限り第3章第2節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

³¹ 「令和2年度末における固定端末系伝送路設備の設置状況」（令和3年8月25日 総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000737.html

【参考Ⅲ-23】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

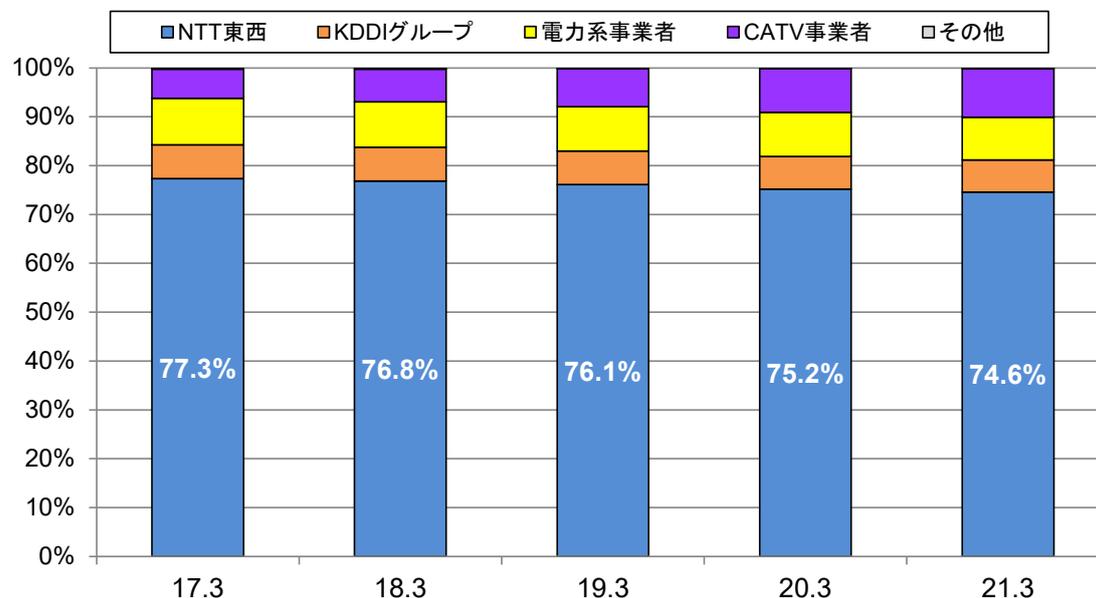
【参考Ⅲ-24】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西(卸)		KDDIグループ(卸)		アルテリア・ネットワークス(卸)		ギガプライズ(卸)		その他	
	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3	21.3	22.3
北海道	82.0%	82.5%	13.9%	13.1%	3.2%	3.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%
青森県	84.0%	84.5%	13.7%	12.8%	0.0%	0.0%	2.0%	2.5%	0.3%	0.3%
岩手県	86.4%	86.3%	9.6%	8.9%	0.3%	0.4%	3.6%	4.3%	0.1%	0.1%
宮城県	81.2%	81.2%	13.1%	12.2%	3.3%	3.8%	2.3%	2.8%	0.1%	0.1%
秋田県	89.9%	89.5%	6.7%	6.2%	0.1%	0.1%	1.3%	1.8%	2.0%	2.3%
山形県	85.4%	85.7%	11.2%	10.4%	0.4%	0.5%	2.3%	2.8%	0.7%	0.6%
福島県	82.8%	82.0%	13.7%	12.6%	0.4%	0.5%	2.8%	4.6%	0.3%	0.2%
茨城県	82.2%	82.5%	12.2%	11.6%	0.9%	0.9%	3.7%	4.1%	0.9%	0.9%
栃木県	82.4%	82.4%	11.6%	10.8%	0.2%	0.2%	4.1%	4.6%	1.8%	2.1%
群馬県	82.4%	82.8%	13.5%	12.8%	0.3%	0.3%	2.9%	3.1%	0.9%	1.0%
埼玉県	78.9%	79.2%	14.5%	14.1%	2.6%	2.6%	3.0%	3.1%	1.0%	1.1%
千葉県	78.8%	79.3%	12.9%	12.2%	3.5%	3.6%	3.9%	4.0%	0.9%	0.9%
東京都	79.0%	79.2%	10.9%	10.4%	7.7%	7.9%	1.7%	1.7%	0.7%	0.8%
神奈川県	79.2%	79.6%	13.7%	13.0%	4.3%	4.4%	2.2%	2.2%	0.7%	0.8%
新潟県	83.5%	82.9%	9.0%	8.3%	0.1%	0.2%	3.7%	4.4%	3.7%	4.3%
富山県	77.2%	75.9%	11.6%	10.6%	0.7%	0.7%	6.3%	7.6%	4.3%	5.2%
石川県	80.6%	80.2%	10.6%	9.7%	0.2%	0.2%	6.6%	7.9%	1.9%	2.0%
福井県	85.3%	84.8%	8.1%	7.5%	0.2%	0.2%	6.1%	7.2%	0.3%	0.2%
山梨県	85.3%	85.3%	12.2%	11.2%	0.1%	0.2%	2.2%	3.2%	0.2%	0.2%
長野県	84.4%	85.3%	11.4%	9.2%	0.2%	0.2%	3.2%	4.1%	0.8%	1.2%
岐阜県	92.5%	90.7%	0.4%	0.3%	0.6%	0.8%	4.6%	5.0%	1.9%	3.3%
静岡県	88.5%	88.1%	0.7%	0.6%	0.4%	0.4%	4.1%	4.2%	6.4%	6.6%
愛知県	85.4%	84.4%	3.2%	3.0%	4.0%	4.4%	4.7%	4.9%	2.7%	3.3%
三重県	80.9%	79.8%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	5.4%	5.7%	13.4%	14.3%
滋賀県	90.4%	88.9%	1.5%	1.4%	2.6%	3.4%	4.3%	4.5%	1.1%	1.8%
京都府	88.3%	87.9%	3.7%	3.4%	4.5%	4.6%	1.8%	2.0%	1.6%	2.1%
大阪府	84.9%	84.1%	4.3%	3.9%	7.8%	8.4%	2.1%	2.2%	0.9%	1.4%
兵庫県	88.0%	87.1%	3.9%	3.4%	3.8%	4.1%	2.8%	2.9%	1.5%	2.4%
奈良県	80.9%	79.7%	1.6%	1.5%	0.5%	0.5%	2.7%	2.8%	14.2%	15.6%
和歌山県	95.6%	93.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	3.3%	4.4%	0.6%	1.4%
鳥取県	84.2%	83.0%	6.9%	6.5%	0.2%	0.4%	7.7%	8.8%	1.0%	1.2%
島根県	87.1%	86.2%	5.5%	5.1%	0.1%	0.2%	6.7%	7.8%	0.6%	0.7%
岡山県	87.2%	86.8%	6.5%	5.8%	0.4%	0.4%	4.8%	5.3%	1.2%	1.6%
広島県	85.2%	84.7%	8.3%	7.7%	1.0%	1.1%	4.7%	5.3%	0.8%	1.3%
山口県	83.0%	82.8%	9.7%	9.0%	0.6%	0.7%	6.0%	6.8%	0.7%	0.7%
徳島県	86.6%	86.0%	2.8%	2.6%	0.6%	0.7%	8.1%	8.8%	1.9%	1.9%
香川県	84.5%	83.4%	5.0%	4.5%	1.3%	1.2%	7.4%	8.3%	1.9%	2.6%
愛媛県	84.7%	84.2%	9.4%	8.6%	1.0%	1.1%	4.2%	5.4%	0.6%	0.7%
高知県	87.9%	87.5%	5.3%	4.9%	1.6%	1.8%	4.3%	4.8%	0.9%	1.0%
福岡県	81.8%	81.7%	8.2%	7.7%	6.1%	6.4%	3.5%	3.6%	0.4%	0.6%
佐賀県	80.2%	79.2%	12.1%	11.6%	0.7%	0.8%	6.0%	6.9%	0.9%	1.5%
長崎県	86.8%	86.4%	8.0%	7.4%	0.9%	0.9%	3.9%	4.2%	0.5%	1.1%
熊本県	87.1%	86.6%	7.4%	6.8%	0.6%	0.7%	4.7%	5.8%	0.2%	0.2%
大分県	73.4%	71.8%	9.1%	8.4%	1.2%	1.2%	4.7%	5.5%	11.6%	13.2%
宮崎県	81.8%	81.5%	10.7%	10.0%	0.6%	0.6%	4.1%	4.8%	2.7%	3.1%
鹿児島県	86.3%	86.9%	10.7%	9.6%	0.8%	0.9%	2.1%	2.5%	0.1%	0.1%
沖縄県	59.2%	60.5%	38.9%	37.3%	0.4%	0.5%	1.5%	1.8%	0.0%	0.0%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-25】光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国）

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】



注：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、参考Ⅲ-26及び参考Ⅲ-27において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-26】光ファイバ回線の設備シェアの推移（地域ブロック別）

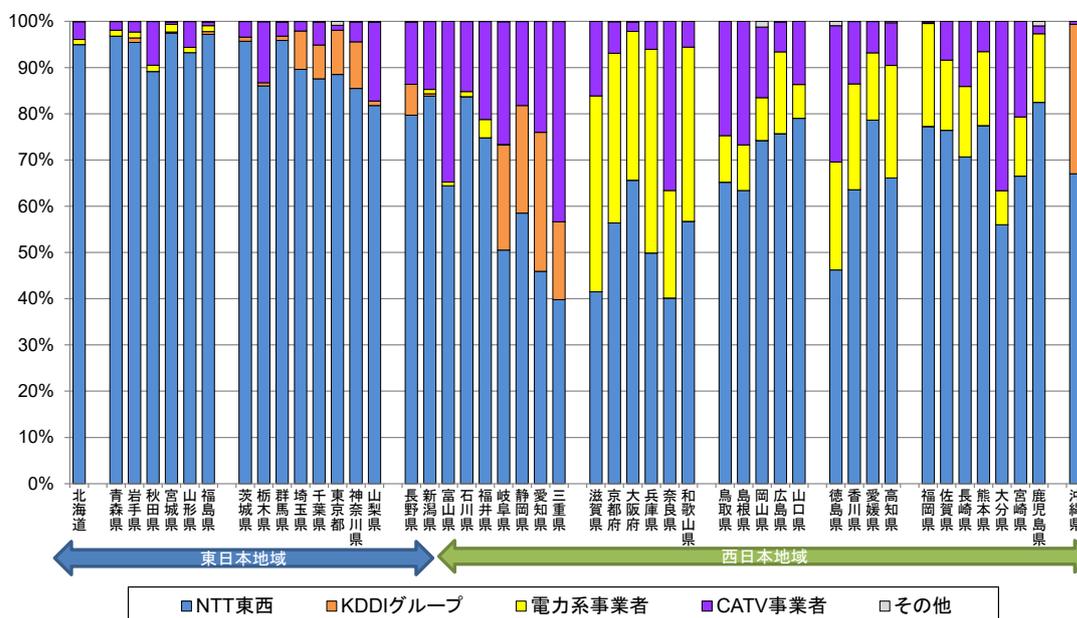
【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】

	NTT東西		KDDIグループ		電力系事業者		CATV事業者		その他	
	20.3	21.3	20.3	21.3	20.3	21.3	20.3	21.3	20.3	21.3
北海道	95.2%	95.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	3.8%	3.8%	0.1%	0.1%
東北	95.7%	95.5%	0.4%	0.3%	1.3%	1.3%	2.6%	2.7%	0.0%	0.1%
関東	88.9%	88.7%	7.4%	7.2%	0.0%	0.0%	3.4%	3.8%	0.2%	0.3%
中部	60.1%	58.7%	18.4%	18.1%	0.3%	0.3%	21.2%	22.9%	0.0%	0.0%
近畿	56.1%	55.7%	0.0%	0.0%	36.9%	36.2%	6.9%	8.1%	0.1%	0.1%
中国	75.0%	73.8%	0.0%	0.0%	12.3%	12.2%	12.3%	13.6%	0.4%	0.4%
四国	65.8%	64.8%	0.0%	0.0%	20.3%	20.6%	13.4%	14.3%	0.5%	0.3%
九州	74.4%	73.9%	0.0%	0.0%	17.1%	16.8%	8.2%	9.1%	0.2%	0.2%
沖縄	66.5%	67.1%	33.4%	32.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-27】光ファイバ回線の設備シェア（都道府県別）

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点におけるFTTHの卸契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ-30のとおりであり、卸契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ-31のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2021年度末時点におけるFTTH市場の卸契約数（全国）は参考Ⅲ-28、2021年度末時点における都道府県別の卸契約数は参考Ⅲ-29のとおり。

FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合は参考Ⅲ-30、都道府県別にみた場合は参考Ⅲ-31のとおり。

2021年度末時点において、NTT東西のFTTH契約数（2,326万）におけるサービス卸の契約数（1,629万）の割合は、70.0%（前期比+0.4ポイント、前年同期比+2.4ポイント）となっている（参考Ⅲ-32参照）。

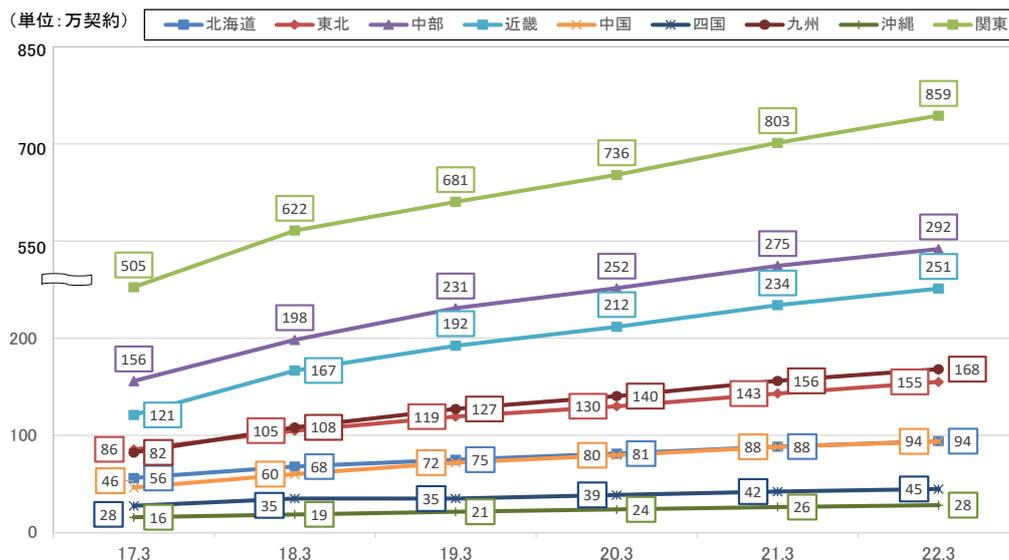
NTT東西別でみると、NTT東のFTTH契約数（1,315万）におけるサービス卸の契約数（957万）の割合は72.8%（前期比+0.6ポイント、前年同期比+2.7ポイント）、NTT西のFTTH契約数（1,011万）におけるサービス卸の契約数（672万）の割合は66.5%（前期比+0.4ポイント、前年同期比+2.2ポイント）となっている（参考Ⅲ-33参照）。

2021年度末時点におけるサービス卸の契約数は、1,629万（前期比+16万、前年同期比+104万）となっている（全国の推移は参考Ⅲ-34、地域ブロック別の推移は参考Ⅲ-35、

都道府県別の推移は参考Ⅲ－36参照)。

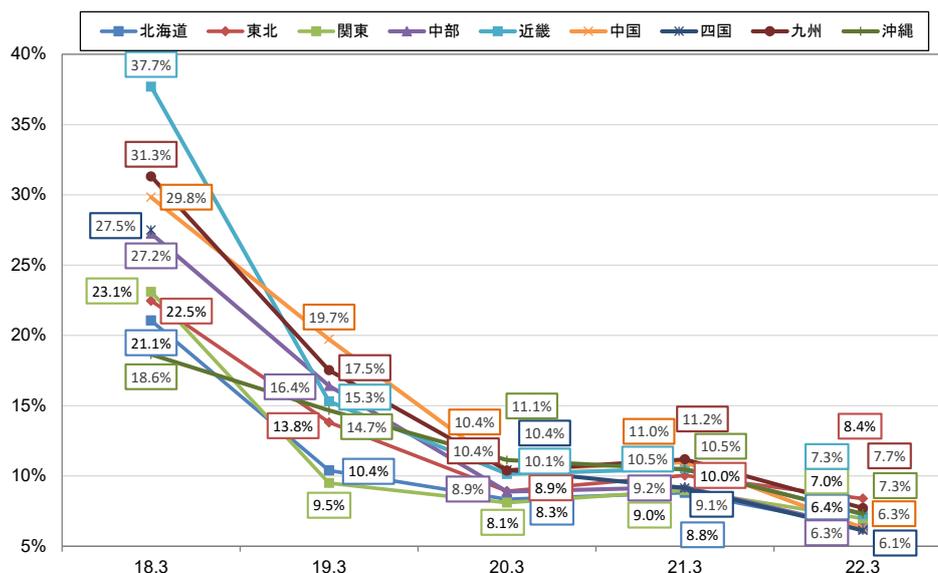
サービス卸の契約数の増加率(対前年度末比)について、全国の推移は参考Ⅲ－37、地域ブロック別の推移は参考Ⅲ－38、都道府県別の推移は参考Ⅲ－39のとおり。

【図表Ⅲ－30】FTTHの卸契約数の推移(地域ブロック別)



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

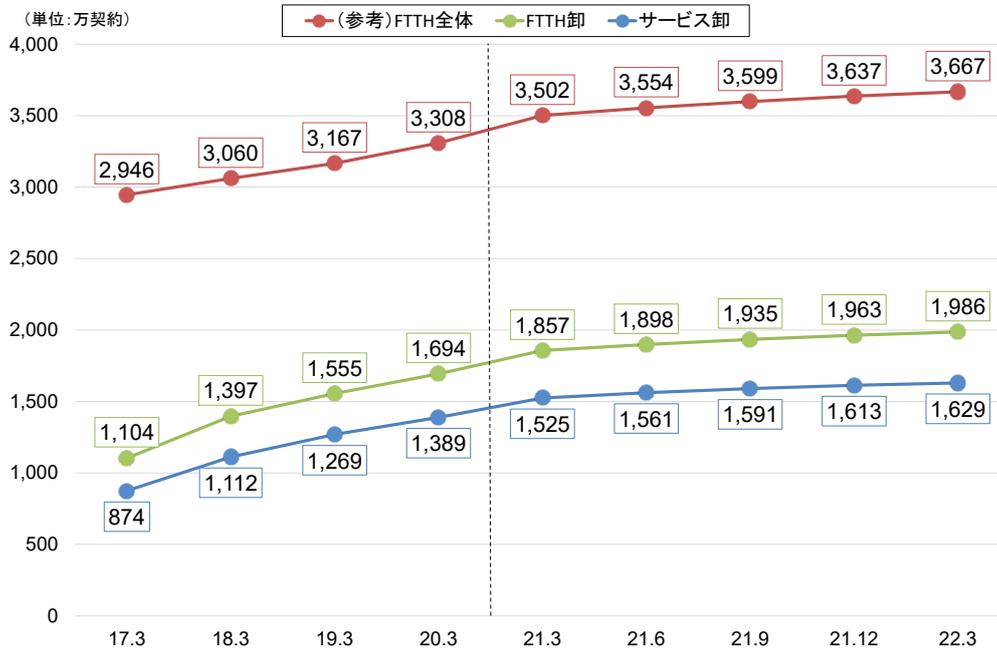
【図表Ⅲ－31】FTTHの卸契約数の増加率(対前年度末比)の推移(地域ブロック別)



参考：四国(19.3)：-0.2%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-28】FTTHの卸契約数の推移（全国）



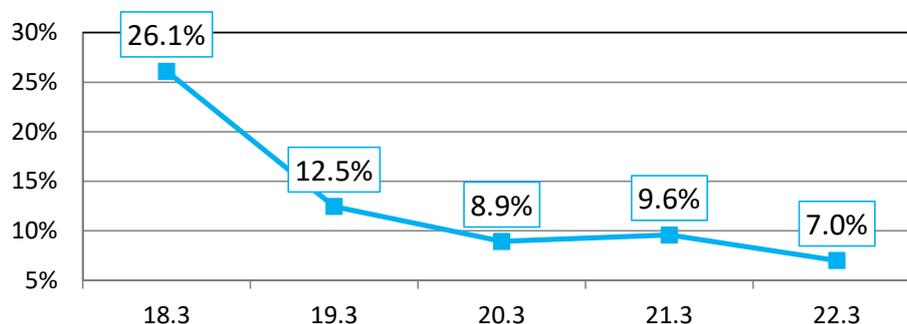
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-29】FTTHの卸契約数の推移（都道府県別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	56	68	75	81	88	94
青森県	11	14	16	17	19	20
岩手県	11	14	16	18	20	21
宮城県	25	31	34	37	41	44
秋田県	8	10	12	13	15	16
山形県	10	13	15	16	17	18
福島県	19	24	27	29	32	35
茨城県	32	38	44	47	52	55
栃木県	21	25	29	31	34	35
群馬県	23	27	31	33	36	38
埼玉県	76	92	104	113	123	132
千葉県	69	85	94	101	110	118
東京都	169	214	228	247	271	291
神奈川県	107	129	139	150	163	175
新潟県	24	29	33	35	38	41
富山県	7	9	11	12	13	14
石川県	9	12	14	15	17	18
福井県	4	5	7	7	8	9
山梨県	9	11	12	13	14	15
長野県	22	26	30	31	33	35
岐阜県	10	13	16	17	19	20
静岡県	26	32	37	41	45	47
愛知県	46	61	71	77	85	90
三重県	8	11	14	15	17	18
滋賀県	7	10	11	13	14	15
京都府	17	23	26	29	32	34
大阪府	56	78	95	105	116	124
兵庫県	31	42	42	46	50	54
奈良県	6	8	10	11	13	13
和歌山県	5	6	8	9	10	10
鳥取県	3	3	4	5	5	6
島根県	3	5	6	6	7	7
岡山県	12	16	19	22	24	25
広島県	20	25	30	33	36	38
山口県	8	11	13	14	16	17
徳島県	7	8	5	6	6	7
香川県	7	9	11	12	13	14
愛媛県	9	11	13	14	15	17
高知県	5	6	6	7	8	8
福岡県	37	49	57	63	70	75
佐賀県	5	6	7	8	8	9
長崎県	7	10	11	13	14	15
熊本県	11	14	17	19	21	23
大分県	7	9	10	11	13	14
宮崎県	6	8	9	10	10	11
鹿児島県	10	13	15	17	20	21
沖縄県	16	19	21	24	26	28

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－30】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



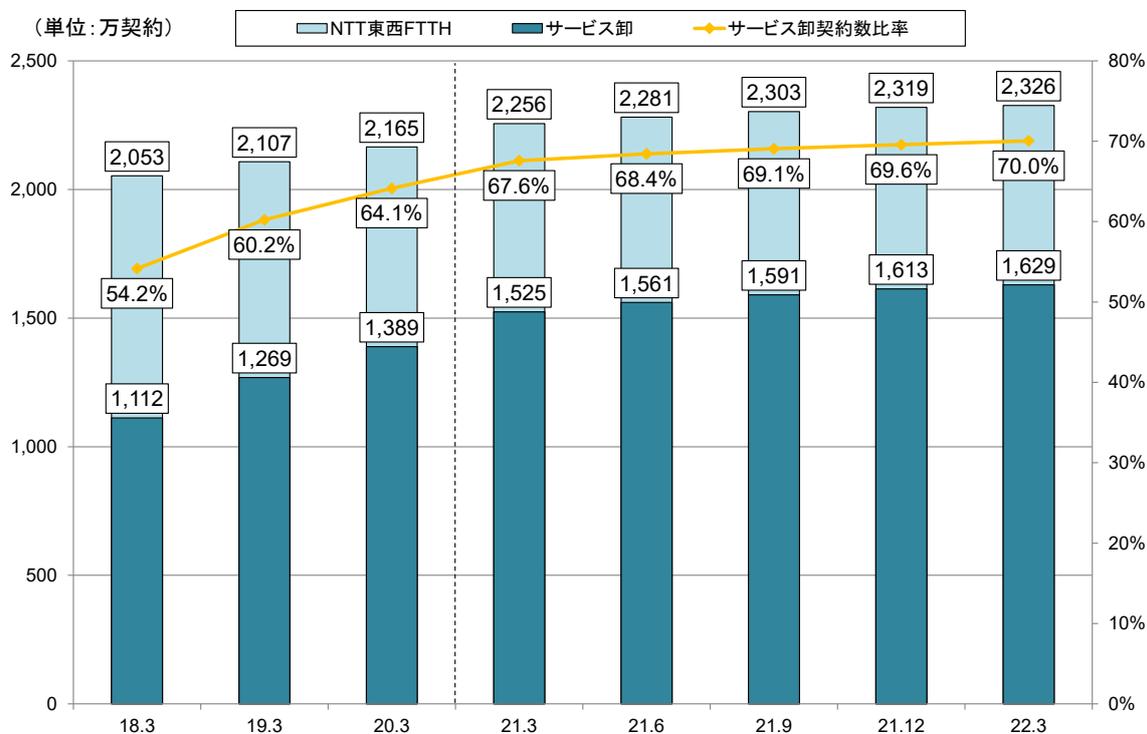
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－31】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	21.1%	10.4%	8.3%	8.8%	6.4%	三重県	34.9%	21.6%	12.2%	10.5%	6.2%
青森県	22.3%	14.3%	9.4%	9.7%	7.9%	滋賀県	39.5%	20.7%	11.0%	10.7%	8.3%
岩手県	23.0%	15.3%	10.7%	11.2%	8.6%	京都府	39.0%	12.6%	9.8%	9.8%	6.6%
宮城県	22.3%	11.7%	8.4%	10.1%	8.5%	大阪府	38.2%	21.9%	10.2%	10.8%	7.2%
秋田県	23.8%	14.8%	9.7%	9.9%	7.8%	兵庫県	35.5%	0.2%	9.5%	10.3%	7.5%
山形県	21.8%	14.1%	8.1%	9.2%	7.4%	奈良県	39.2%	22.8%	10.7%	9.7%	6.6%
福島県	22.3%	14.9%	8.3%	9.9%	9.2%	和歌山県	36.6%	25.8%	11.8%	11.2%	8.3%
茨城県	20.8%	15.0%	7.5%	8.6%	5.8%	鳥取県	32.0%	23.9%	11.2%	11.9%	7.2%
栃木県	19.3%	14.7%	7.0%	7.5%	4.7%	島根県	35.7%	22.3%	12.3%	11.1%	5.8%
群馬県	20.3%	13.8%	7.6%	7.9%	6.0%	岡山県	30.9%	19.7%	11.5%	11.0%	6.0%
埼玉県	21.7%	12.6%	8.4%	9.0%	7.3%	広島県	27.4%	17.9%	9.3%	10.6%	5.8%
千葉県	23.4%	10.8%	8.1%	8.8%	6.6%	山口県	30.9%	21.6%	10.3%	11.4%	8.0%
東京都	26.3%	6.6%	8.4%	9.5%	7.5%	徳島県	19.9%	-34.2%	11.6%	5.6%	4.7%
神奈川県	21.1%	7.4%	8.0%	9.0%	7.2%	香川県	31.0%	10.8%	10.7%	10.1%	5.6%
新潟県	20.9%	14.2%	7.3%	8.4%	5.9%	愛媛県	29.2%	11.9%	10.6%	9.7%	7.4%
富山県	31.3%	22.3%	11.6%	10.7%	7.6%	高知県	30.0%	5.3%	8.7%	9.4%	5.6%
石川県	29.2%	19.5%	9.5%	11.3%	7.4%	福岡県	32.4%	17.4%	9.8%	10.5%	7.1%
福井県	28.5%	25.3%	11.1%	11.1%	7.4%	佐賀県	30.8%	6.0%	13.9%	12.5%	7.9%
山梨県	20.7%	12.2%	6.9%	8.1%	6.8%	長崎県	29.7%	20.1%	10.4%	8.7%	8.1%
長野県	21.4%	13.6%	3.8%	6.5%	5.3%	熊本県	32.0%	20.7%	10.5%	12.4%	8.8%
岐阜県	30.1%	17.8%	8.9%	9.2%	6.5%	大分県	26.6%	18.0%	8.6%	12.6%	8.7%
静岡県	25.4%	15.5%	10.1%	9.5%	6.2%	宮崎県	28.3%	16.3%	9.9%	8.9%	6.8%
愛知県	31.2%	15.7%	9.8%	9.4%	6.2%	鹿児島県	32.9%	18.6%	12.3%	13.9%	8.2%
						沖縄県	18.6%	14.7%	11.1%	10.5%	7.3%

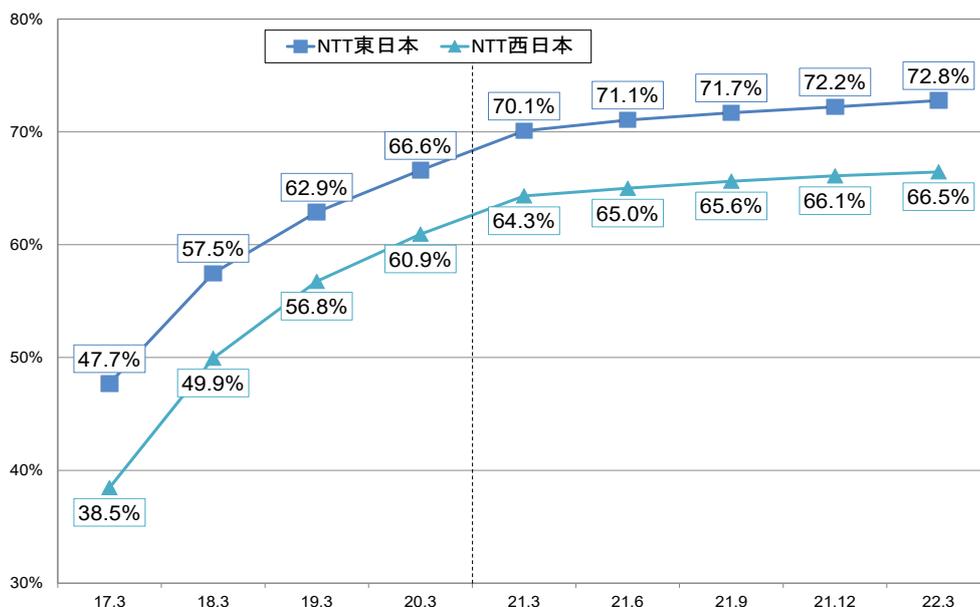
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－32】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT東西合計）



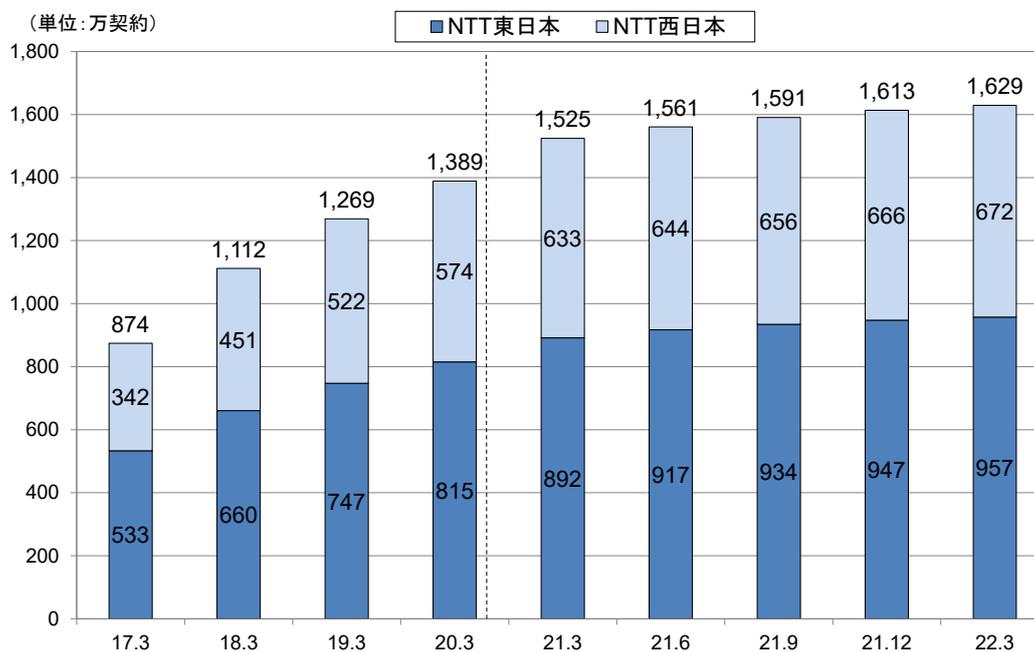
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－33】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移(NTT東西別)



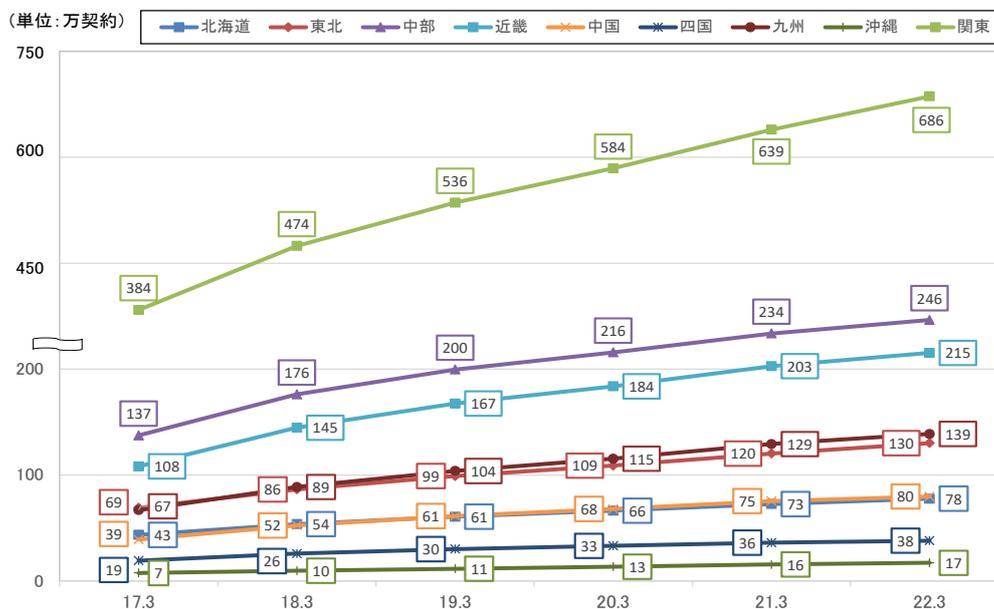
出所：要請に基づくNTT東西からの報告及び電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告

【参考Ⅲ-34】 サービス卸の契約数の推移（全国）



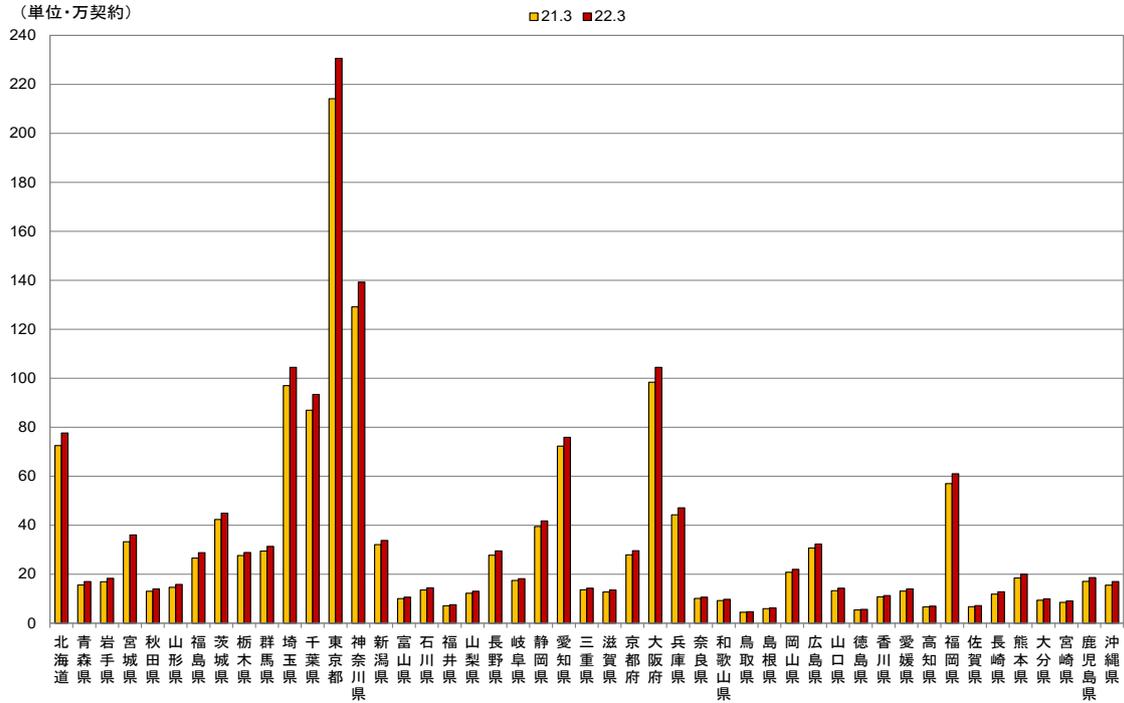
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-35】 サービス卸の契約数の推移（地域ブロック別）



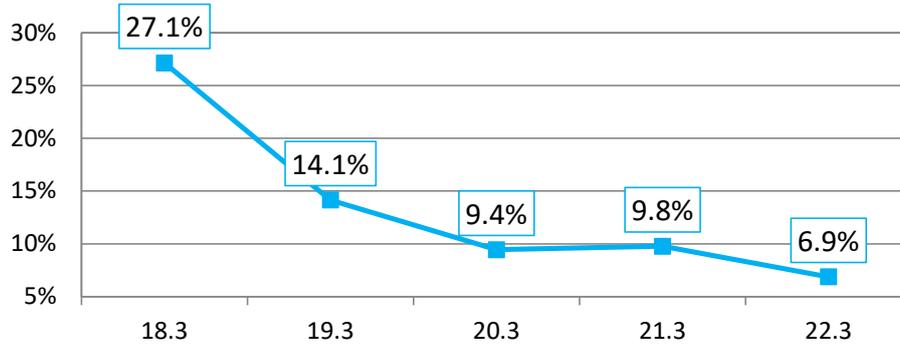
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-36】 サービス卸の契約数の推移（都道府県別）



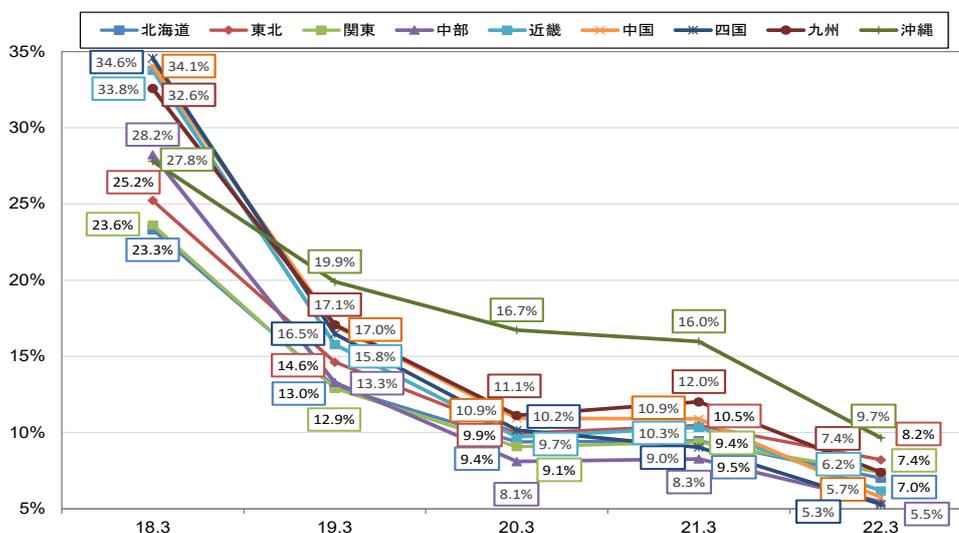
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-37】 サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-38】 サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ-39】 サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	23.3%	13.0%	9.4%	9.5%	7.0%	三重県	29.2%	12.6%	7.4%	8.1%	4.6%
青森県	26.3%	15.1%	11.3%	10.3%	8.6%	滋賀県	35.3%	18.7%	10.2%	10.1%	6.4%
岩手県	25.5%	15.2%	11.4%	11.1%	8.4%	京都府	33.5%	15.2%	9.6%	9.8%	6.1%
宮城県	23.8%	13.3%	9.3%	10.8%	8.5%	大阪府	33.4%	24.7%	10.0%	10.6%	6.2%
秋田県	26.1%	15.1%	8.7%	9.7%	7.4%	兵庫県	34.1%	-1.0%	9.4%	10.5%	6.5%
山形県	24.7%	14.9%	9.2%	9.9%	7.7%	奈良県	31.5%	14.0%	7.1%	8.7%	4.9%
福島県	26.2%	15.3%	10.0%	10.5%	8.2%	和歌山県	36.8%	22.4%	11.3%	10.6%	6.1%
茨城県	24.0%	13.5%	8.6%	9.1%	6.1%	鳥取県	35.1%	17.4%	10.8%	10.4%	5.8%
栃木県	23.7%	13.2%	7.9%	7.6%	4.7%	島根県	39.2%	19.7%	11.7%	9.6%	4.9%
群馬県	25.3%	13.4%	8.7%	8.4%	6.5%	岡山県	35.3%	16.7%	12.0%	10.9%	5.5%
埼玉県	24.1%	13.2%	9.4%	8.9%	7.7%	広島県	31.5%	16.2%	10.1%	10.9%	5.2%
千葉県	24.0%	13.3%	9.2%	9.3%	7.4%	山口県	35.9%	18.0%	10.9%	11.8%	7.7%
東京都	23.7%	12.8%	9.3%	10.1%	7.7%	徳島県	28.8%	13.9%	8.9%	7.4%	4.0%
神奈川県	22.3%	12.1%	9.0%	9.4%	7.9%	香川県	34.6%	15.9%	9.8%	8.6%	4.2%
新潟県	24.3%	11.5%	7.3%	7.7%	5.1%	愛媛県	36.4%	18.4%	11.5%	10.0%	6.8%
富山県	35.0%	18.2%	10.0%	9.4%	5.9%	高知県	36.2%	16.0%	9.1%	9.2%	5.1%
石川県	32.9%	14.6%	9.5%	10.6%	6.8%	福岡県	29.6%	17.5%	10.3%	11.5%	7.1%
福井県	32.9%	23.1%	10.9%	10.7%	6.8%	佐賀県	35.6%	1.5%	13.0%	11.3%	6.5%
山梨県	26.1%	13.9%	8.5%	8.5%	6.8%	長崎県	35.0%	18.8%	12.0%	13.5%	7.8%
長野県	26.3%	14.8%	7.3%	8.3%	6.4%	熊本県	36.2%	18.6%	10.9%	12.7%	8.1%
岐阜県	30.0%	13.4%	7.3%	7.3%	4.4%	大分県	33.6%	16.6%	10.2%	9.4%	6.3%
静岡県	27.4%	11.8%	8.8%	8.5%	5.8%	宮崎県	31.5%	16.5%	9.8%	9.0%	6.3%
愛知県	28.6%	12.7%	8.0%	7.9%	5.0%	鹿児島県	36.5%	20.6%	14.1%	15.6%	8.9%
						沖縄県	27.8%	19.9%	16.7%	16.0%	9.7%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTHの卸売事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅲ-32のとおり。関東、中部及び九州を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東、中部及び九州においては、事業者数は増加傾向にある。

なお、2021年度末におけるサービス卸の卸先事業者数は819者（前期比±0者、前年同期比+23者）となっている。このうち、NTT東西両者から卸電気通信役務の提供を受けている事業者は414者（前期比±0者、前年同期比▲1者）、NTT東のみの事業者は212者（前期比+2者、前年同期比+15者）、NTT西のみの事業者は193者（前期比▲2者、前年同期比+9者）となっている（参考Ⅲ－40参照）。

また、2021年度末時点において、サービス卸の契約数全体（1,629万）におけるNTTグループ³²の契約数（793万）の割合は48.7%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲2.0ポイント）となっている（参考Ⅲ－41参照）。

事業者形態別で見ると、MNO（NTTドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイル）の契約数（1,193万）が73.2%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.3ポイント）、次いでISPの契約数（315万）が19.3%（前期比+0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）となっている（参考Ⅲ－42参照）。

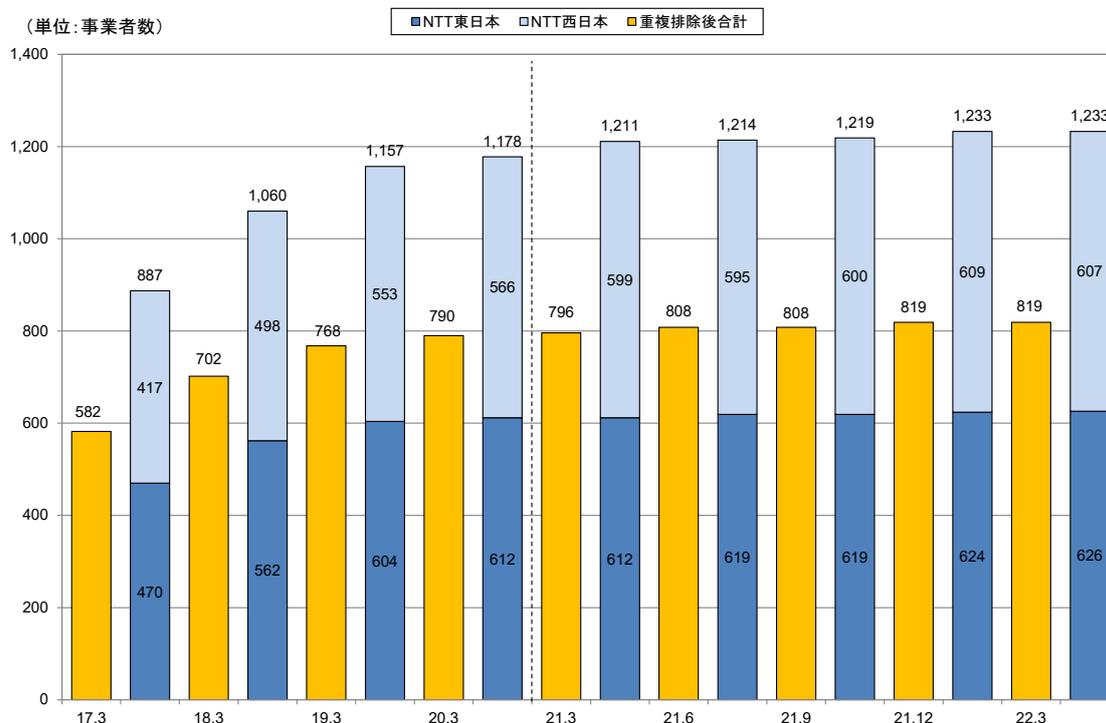
【図表Ⅲ－32】事業者数の推移（地域ブロック別）

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
北海道	3	6	8	8	8	8
東北	4	4	7	6	7	7
関東	3	4	5	5	7	7
中部	7	10	16	18	21	24
近畿	3	5	7	7	7	7
中国	3	3	5	5	6	5
四国	2	4	7	7	6	6
九州	3	9	11	10	13	13
沖縄	3	4	5	5	4	4

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

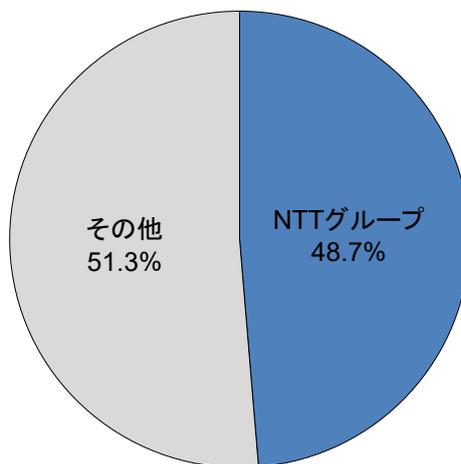
³² NTTドコモ、NTTコム及びNTTぷらら。

【参考Ⅲ-40】 サービス卸の卸先事業者数の推移（NTT東西合計、NTT東西別）



出所：要請に基づくNTT東西からの報告、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告及び各社届出情報

【参考Ⅲ-41】 サービス卸の契約数に占めるNTTグループへの卸契約数の割合の推移



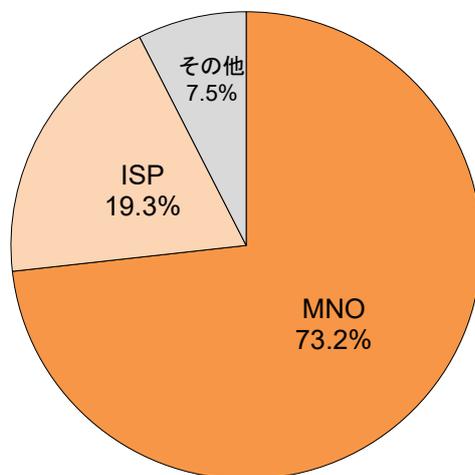
(参考) NTTグループのシェアの推移

	19.3	20.3	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3
NTTグループ	52.1%	52.2%	50.7%	50.1%	49.6%	49.0%	48.7%

注：「その他」に分類される事業者においても「NTTグループ」に該当する事業者は存在する。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－42】 サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移



(参考) MNO／ISPのシェアの推移

	19.3	20.3	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3
MNO	72.2%	73.4%	73.5%	73.6%	73.5%	73.4%	73.2%
ISP	19.9%	19.0%	19.8%	19.3%	19.3%	19.2%	19.3%

注：「その他」に分類される事業者においても「ISP」に該当する事業者は存在する。

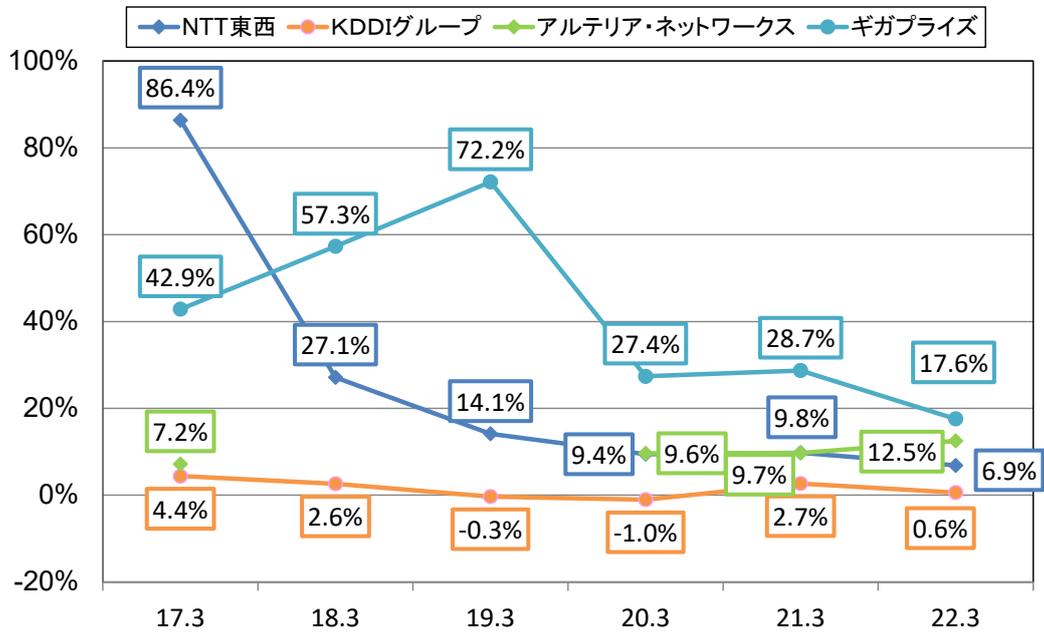
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西が每期＋6％～＋9％程度、KDDIグループが每期－1％～＋2％程度で推移している（図表Ⅲ－33参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、2021年度においては、NTT東西は105万の増加、KDDIグループは1万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－34、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－35参照）。

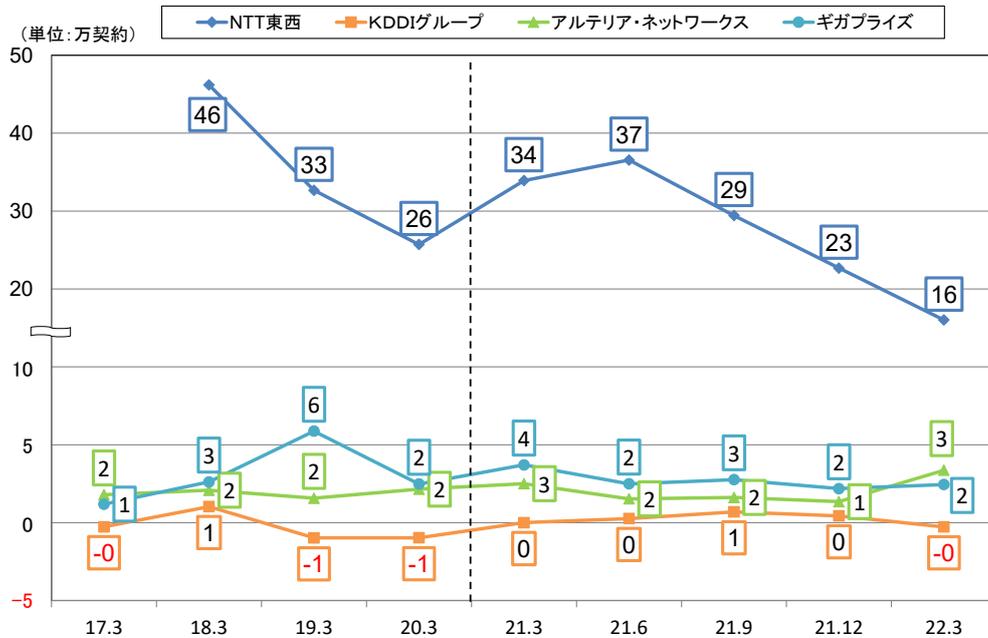
【図表Ⅲ－33】主要各社のFTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：アルテリア・ネットワークス（18.3）：119.7%（※関連子会社への事業譲渡による卸提供化による影響）、
同（19.3）：-26.4%（※報告規則改正による影響）

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

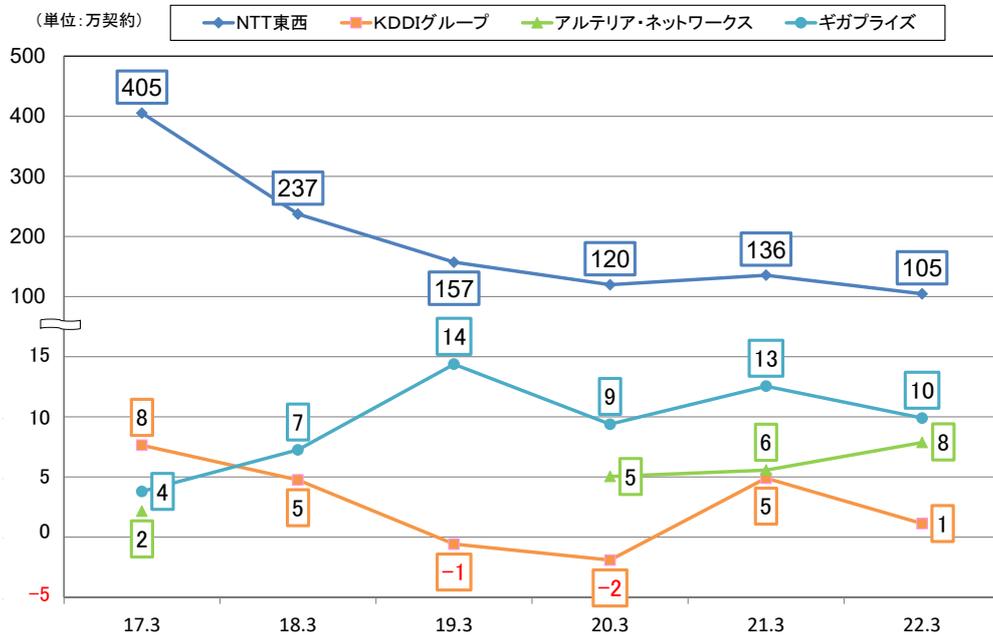
【図表Ⅲ－34】主要各社のFTTHの卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



参考：NTT 東西（17.3）：89 万件

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－35】主要各社の FTTH の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



参考：アルテリア・ネットワークス（18.3）：39万件（※関連子会社への事業譲渡による卸提供化による影響）、
同（19.3）：-19万件（※報告規則改正による影響）

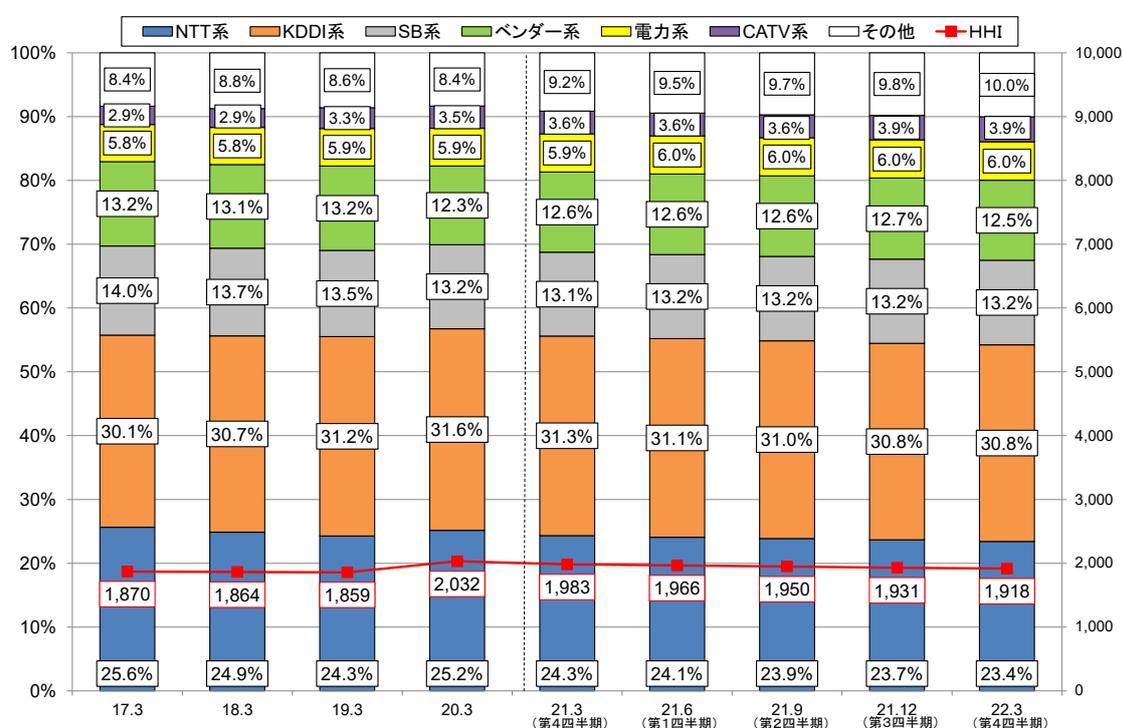
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第3節 ISP 市場

(1) 市場構造に関する指標

2021年度末時点におけるISP市場の事業者別シェアは、KDDI系が30.8%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）、NTT系が23.4%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、ソフトバンク系が13.2%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.1ポイント）、ベンダー系³³が12.5%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比±0ポイント）となっている。HHIは1,918（前期比▲13、前年同期比▲66）となっている（図表Ⅲ－36参照）。

【図表Ⅲ－36】ISP（固定系）市場の契約数における事業者別シェアの推移



注1：「NTT系」には、NTTコム、NTTぷらら、NTTドコモ等が含まれる。

注2：「KDDI系」には、KDDI、CTC、J:COMグループ、ビッグロープ（2016年度第4四半期以降）等が含まれる。

注3：「ソフトバンク系」には、旧ソフトバンクBB、旧ワイモバイル等が含まれる。

注4：「ベンダー系」には、ビッグロープ（2016年度第4四半期まで）、ソニーネットワークコミュニケーションズ、ニフティ等が含まれる。

注5：「電力系」には、オプテージ、STNet、QNet等が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

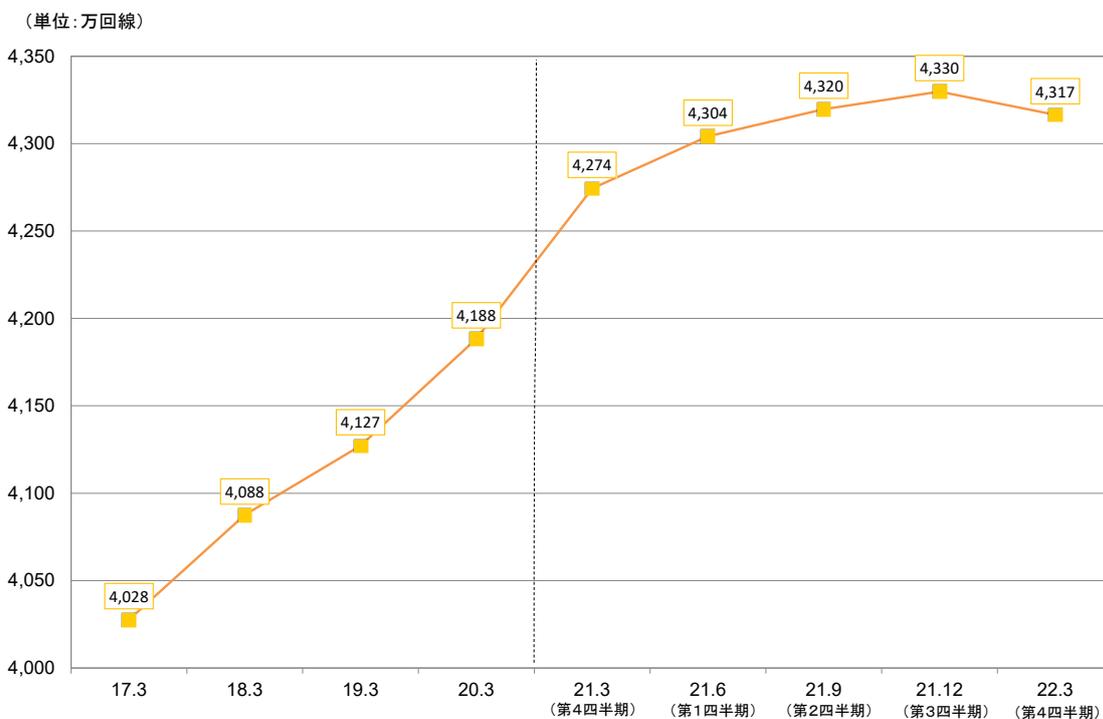
(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点におけるISP（固定系）市場の契約数（契約数5万以上のISPの「固定系インターネット接続サービス」契約数）は、4,317万（前期比▲0.3%、前年同期比+1.0%）となっている（図表Ⅲ－37参照）。

³³ 電気通信機器の販売・提供等を行う事業者又はその関係会社等（現在は独立した事業者も含む）をいう。

ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）については、図表Ⅲ－38のとおりであり、緩やかに増加している。

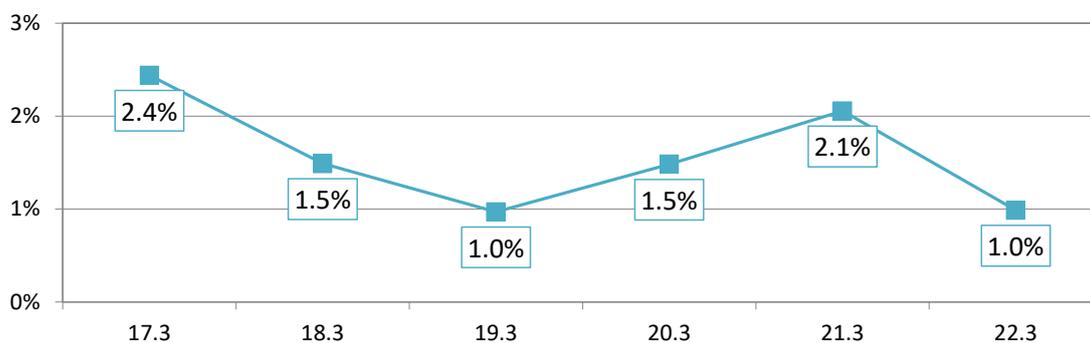
【図表Ⅲ－37】ISP（固定系）市場の契約数の推移



注1：契約数が5万以上のISPからの報告を基に作成。
注2：主契約のみの契約数。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－38】ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）の推移

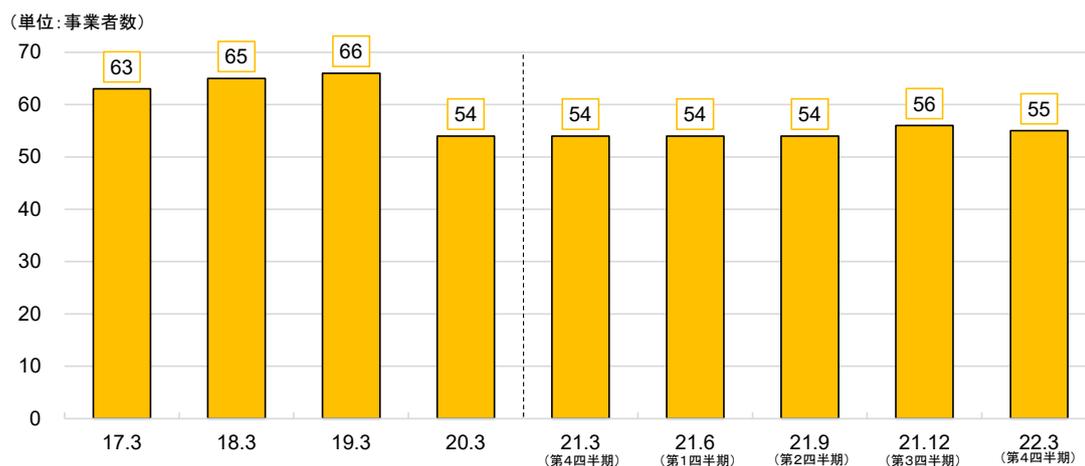


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

契約数が5万契約以上の事業者数は、55者（前期比▲1者、前年同期比+1者）となっている（図表Ⅲ-39参照）。

【図表Ⅲ-39】契約数が5万以上のISP事業者数の推移



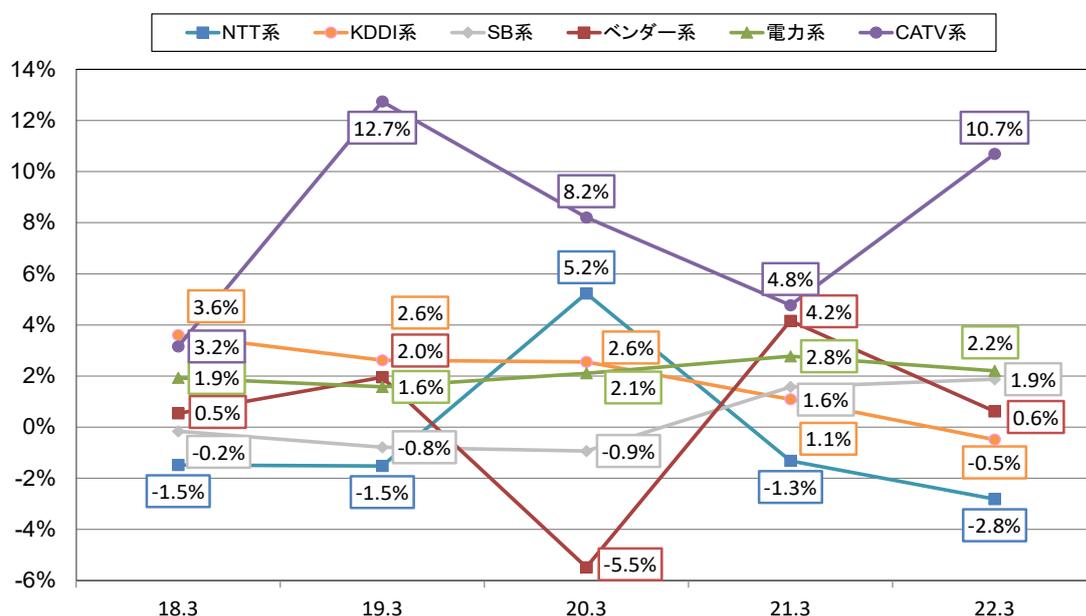
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

ISP（固定系）の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT系が每期-2%~+5%程度、KDDI系が每期-1%~+2%程度、SB系が每期-1%~+2%程度、ベンダー系が每期-5%~+4%程度、電力系が每期+2%~+3%程度、CATV系が每期+4%~+10%程度で推移している（図表Ⅲ-40参照）。

各社の主要な料金プランについては、図表Ⅲ-41のとおり。

【図表Ⅲ－40】主要各社のISP（固定系）市場の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－41】各社の主要な料金プラン

事業者名	プロバイダ料金
NTTコミュニケーションズ	1,100円※1
NTTぷらら	1,000円
KDDI	1,970円
ビッグロープ	1,200円※2
ソフトバンク	1,200円
ソニーネットワークコミュニケーションズ	1,000円
ニフティ	1,000円

※1：「2年割」適用時の料金

※2：「なが割」（2年の最低利用期間あり）適用時の料金

注1：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。

注2：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第4章 固定系音声通信

第4章 固定系音声通信

第1節 固定電話市場

(1) 市場構造に関する指標

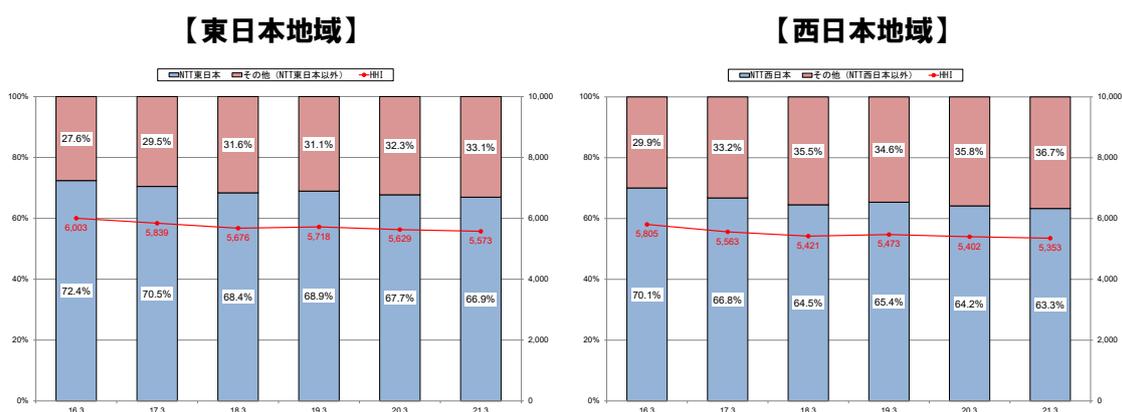
2020年度末時点における固定電話³⁴市場の事業者別シェア³⁵（東西別）をみると、NTT東西のシェアは、東日本地域で66.9%（前年同期比▲0.8ポイント）、西日本地域で63.3%（前年同期比▲0.9ポイント）となっており、東日本地域におけるNTT東のシェアが、西日本地域におけるNTT西のシェアと比較してやや高い状況となっている。HHIは、東日本地域は5,573（前年同期比▲56）、西日本地域は5,353（前年同期比▲48）となっている（図表IV－1参照）。

なお、固定電話市場の事業者別シェア（全国）をみると、NTT東西が64.4%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.7ポイント）、KDDIグループが22.0%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.1ポイント）、ソフトバンクが6.5%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.4ポイント）となっている。HHIは4,703（前期比▲28、前年同期比▲83）となっている（参考IV－1参照）。

OABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアは、NTT東西が52.4%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比±0ポイント）、KDDIグループが31.8%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）、オプテージが4.1%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）となっている。HHIは4,143（前期比▲12、前年同期比▲25）となっている（参考IV－2参照）。

【図表IV－1】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（東西別）

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】

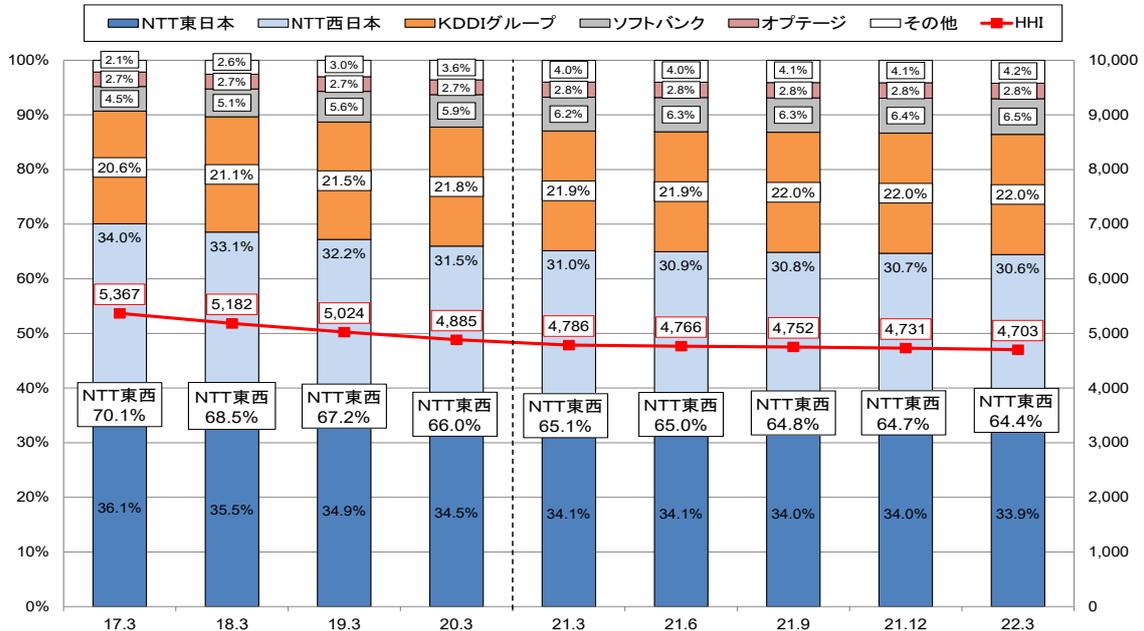


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

³⁴ NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む）、直取電話（直加入、新型直取、直取ISDNの合計）、OABJ-IP電話及びCATV電話を指す。

³⁵ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【参考Ⅳ－１】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（全国）

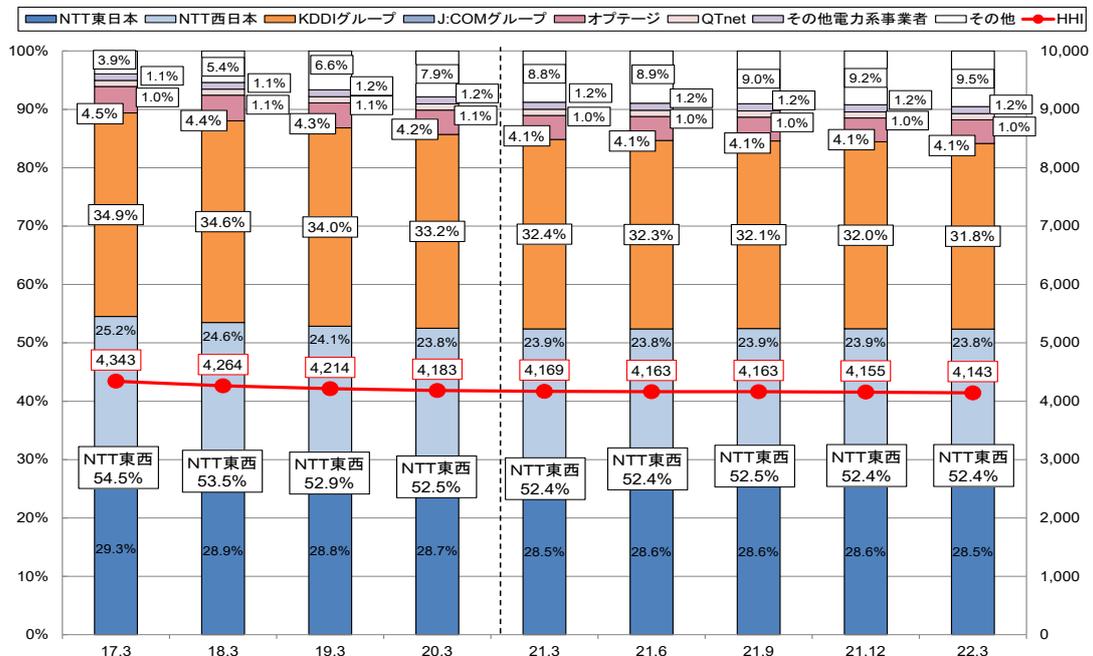


注 1：「NTT東西」は、それぞれ加入電話（ISDNを含む。）、OABJ-IP電話の合計を示す。

注 2：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－２】OABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全国）



注：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2020 年度末時点における固定電話の契約数は、東日本では 2,694 万（前年同期比▲1.4%）、西日本では 2,591 万（前年同期比▲1.7%）となっており、NTT 東西の加入電話の契約数は継続して減少している一方、OABJ-IP 電話の契約数は緩やかな増加傾向にある（図表Ⅳ－2 参照）。

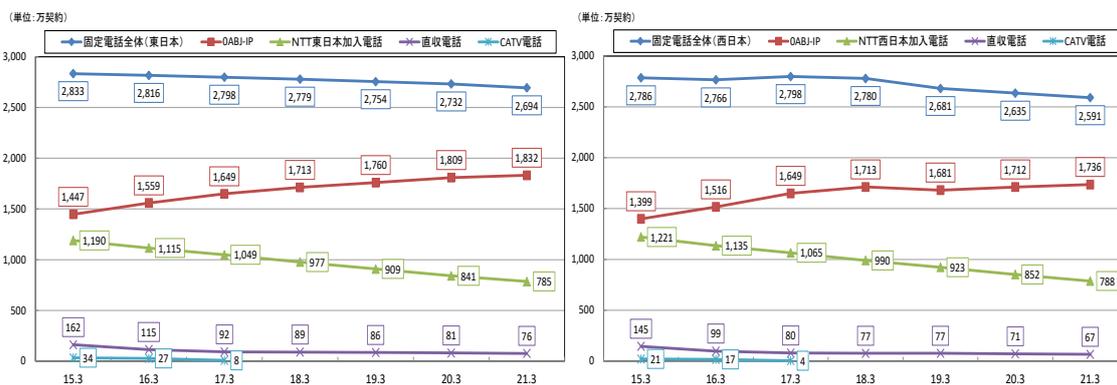
固定電話の契約数におけるサービス別内訳（東西別）をみると、OABJ-IP 電話が占める割合は東日本では 68.0%（前年同期比+1.8 ポイント）、西日本では 67.0%（前年同期比+2.1 ポイント）、NTT 東西加入電話が占める割合は東日本では 29.2%（前年同期比▲1.6 ポイント）、西日本では 30.4%（前年同期比▲1.9 ポイント）となっており、NTT 東西加入電話の占める割合は減少を続け、全体の約 3 割程度になっている（図表Ⅳ－3 参照）。

【図表Ⅳ－2】固定電話の契約数の推移（東西別）

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】

【東日本地域】

【西日本地域】



注1：「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えている。

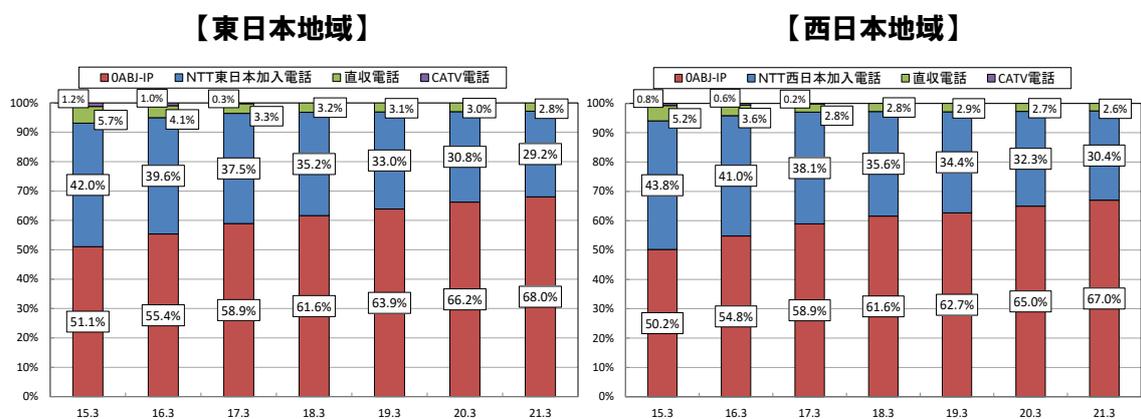
注2：「CATV電話」は、CATV事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。

なお、CATV事業者が提供するIP電話については「OABJ-IP電話」に計上している。以下同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－３】固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別）

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

固定電話の事業者数は、東日本では13者（前年同期比▲1者）、西日本では13者（前年同期比▲1者）となっており、ほぼ横ばいである（図表Ⅳ－4参照）。

【図表Ⅳ－4】事業者数の推移（東西別）

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】

	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3
東日本	13	13	13	13	14	13
西日本	15	15	15	15	14	13

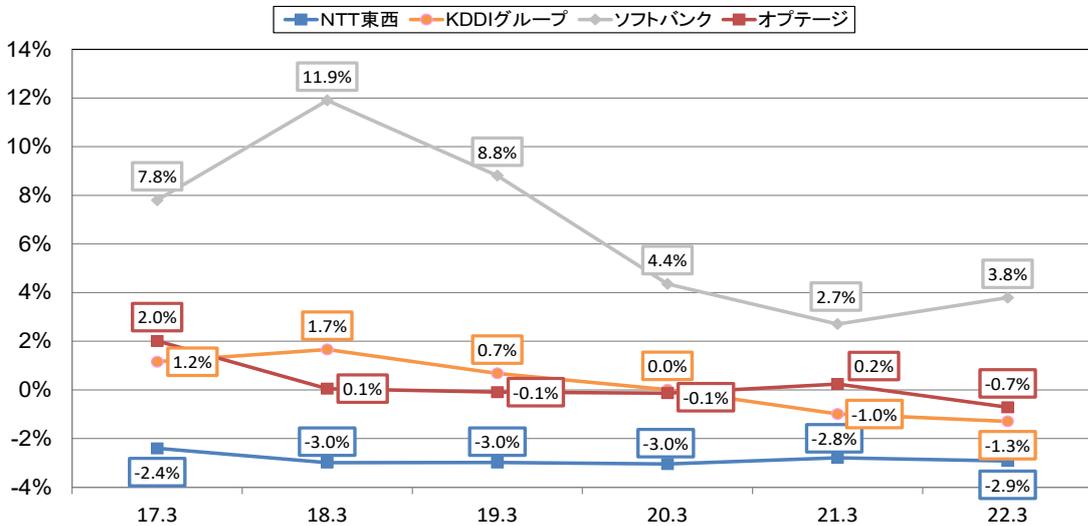
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－2％～－3％程度で減少を続けており、KDDIグループは每期－1％～±0％程度、ソフトバンクは每期＋3％～＋4％程度、オプテージは每期±0％程度で推移している（図表Ⅳ－5参照）。

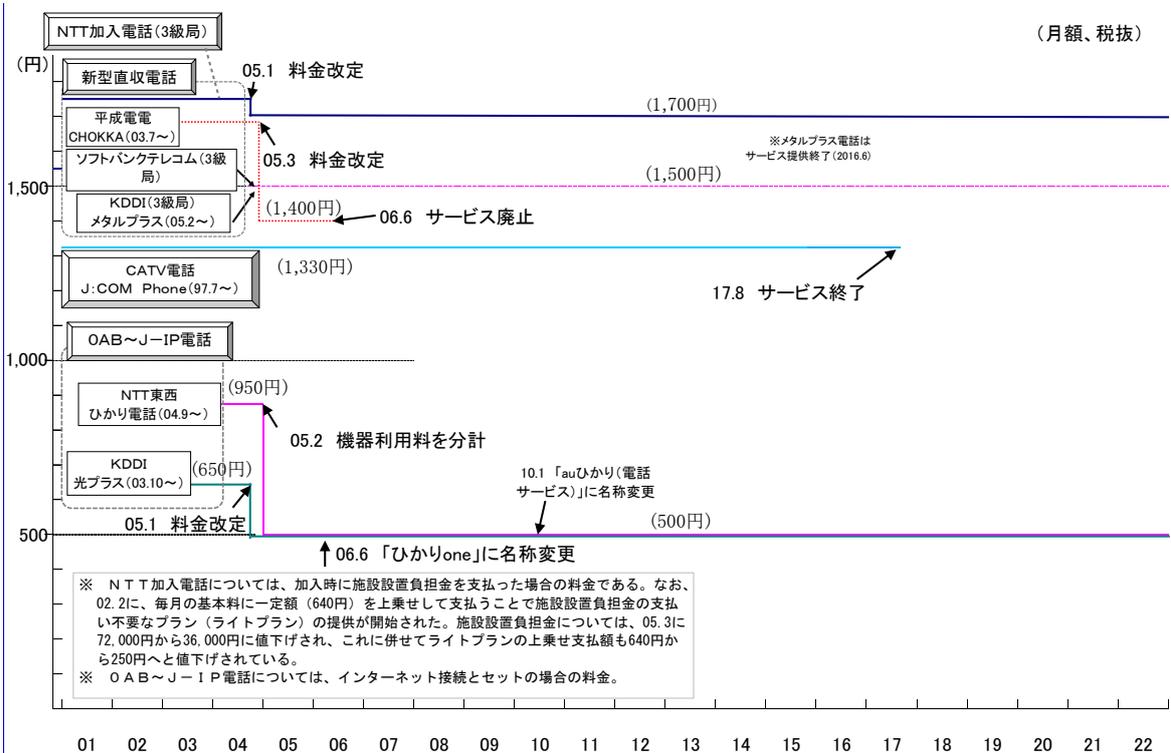
固定電話サービスの料金体系は、主として通信量にかかわらず定期的（毎月等）に一定額を支払う「基本料」と、通信量に応じて支払う従量制（一部定額制を含む。）の「通話料」の二部料金制となっている。固定電話サービスの基本料金については、近年大きな変化はみられず、一定の金額で推移している（図表Ⅳ－6参照）。また、通話料金についても、事業者間で一部差異がみられるものの、近年大きな変化はみられない（図表Ⅳ－7参照）。

【図表Ⅳ－５】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－６】固定電話サービスの基本料金の推移



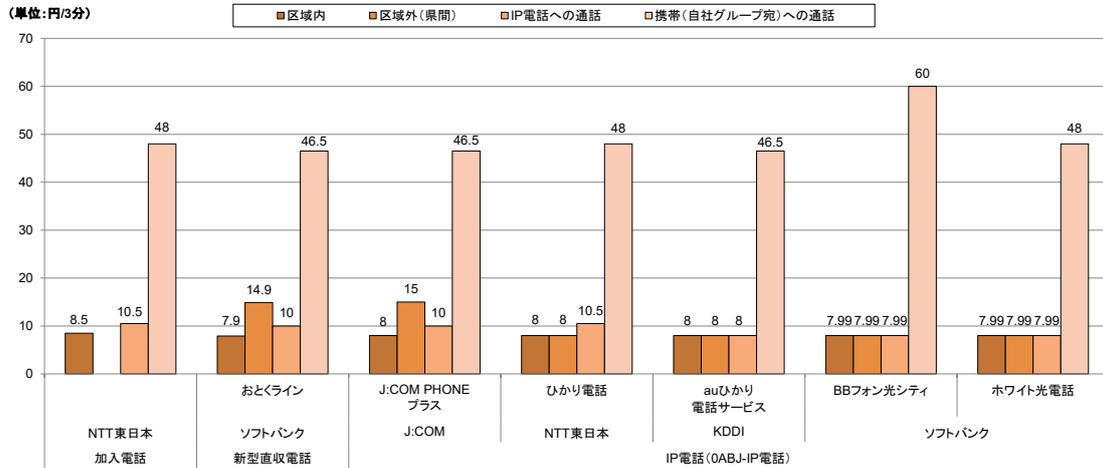
注1：級局については、3級：大規模局、2級：中規模局、1級：小規模局のイメージ。

注2：括弧内はプッシュ回線用の場合の料金。

注3：NTT東西の加入電話の開通工事費については、既存の屋内配線が利用可能な場合の費用。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅳ－７】主な固定電話サービスの通話料



注：表は住宅用の料金、2021年度末時点。

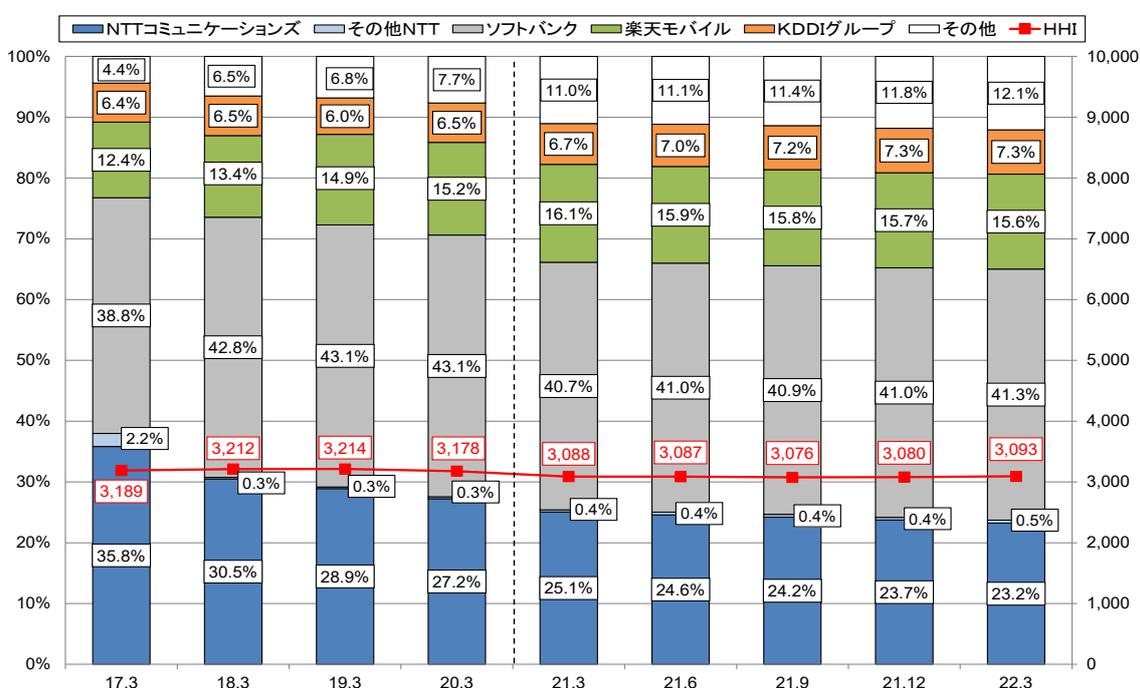
出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第2節 050-IP電話市場

(1) 市場構造に関する指標

2021年度末における事業者別シェア³⁶は、ソフトバンクが41.3%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+0.6ポイント）、NTTコムが23.2%（前期比▲0.5ポイント、前年同期比▲1.8ポイント）、楽天モバイルが15.6%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）、KDDIグループが7.3%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.6ポイント）となっている。HHIは3,093（前期比+13、前年同期比+5）となっている（図表IV-8参照）。

【図表IV-8】050-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移



注1：その他NTTには、NTTぷらら（2016年度第4四半期まで）、NTT-ME、NTTネオメイト、NTTPCコミュニケーションズ、NTTドコモが含まれる。

注2：「KDDIグループ」には、KDDI及びCTCが含まれる。

注3：楽天モバイルについては、2019年度第1四半期までは楽天コミュニケーションズのシェア。

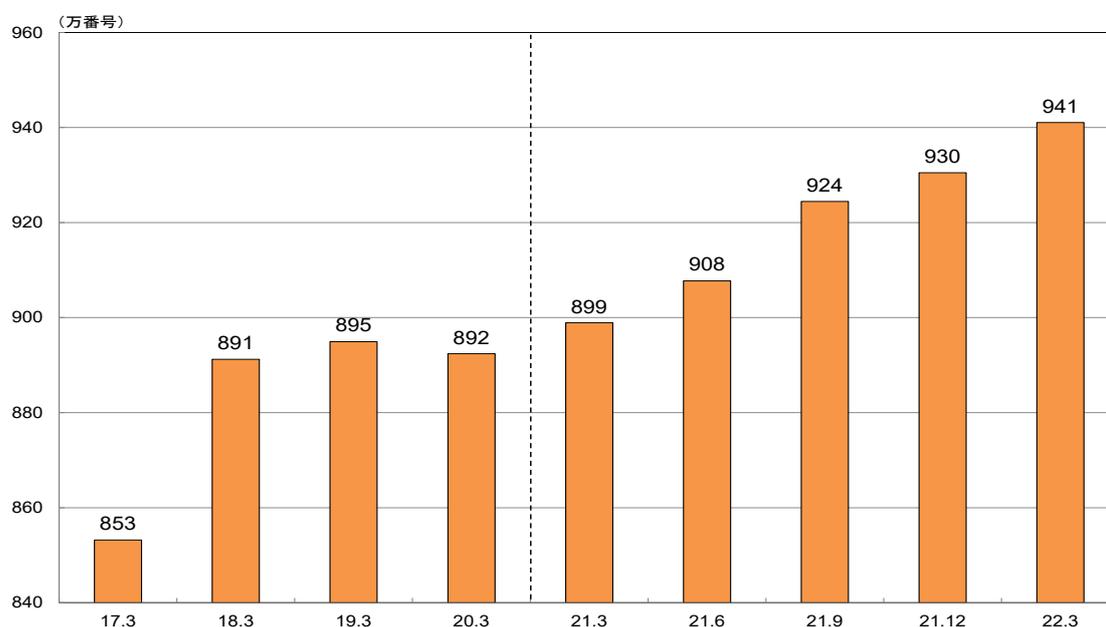
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2021年度末時点における050-IP電話の利用番号数は、941万（前期比+1.1%、前年同期比+4.7%）となっている（図表IV-9参照）。

³⁶ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【図表Ⅳ－9】050-IP電話の利用番号数の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

050-IP 電話の事業者数は、18 者（前期比、前年同期比とも±0 者）となっており、ほぼ横ばいである（図表Ⅳ－10 参照）。

【図表Ⅳ－10】事業者数の推移

17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3
18	16	16	17	18	18

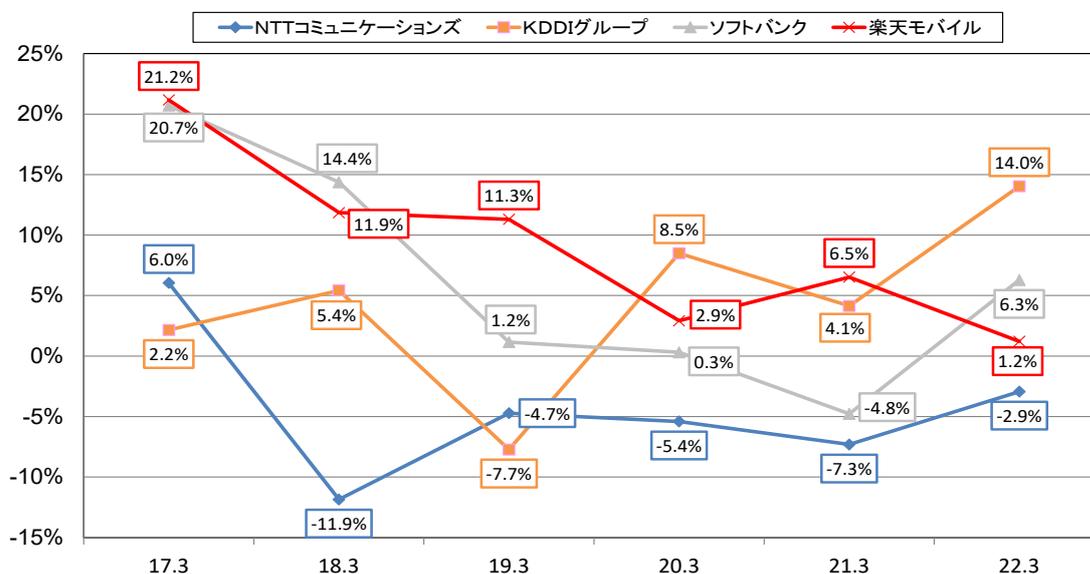
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

050-IP 電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT コムは每期－3%～－7%程度、KDDI グループは每期＋4%～＋14%程度、ソフトバンクは每期－4%～＋6%程度、楽天モバイルは每期＋1%～＋6%程度で推移している（図表Ⅳ－11 参照）。

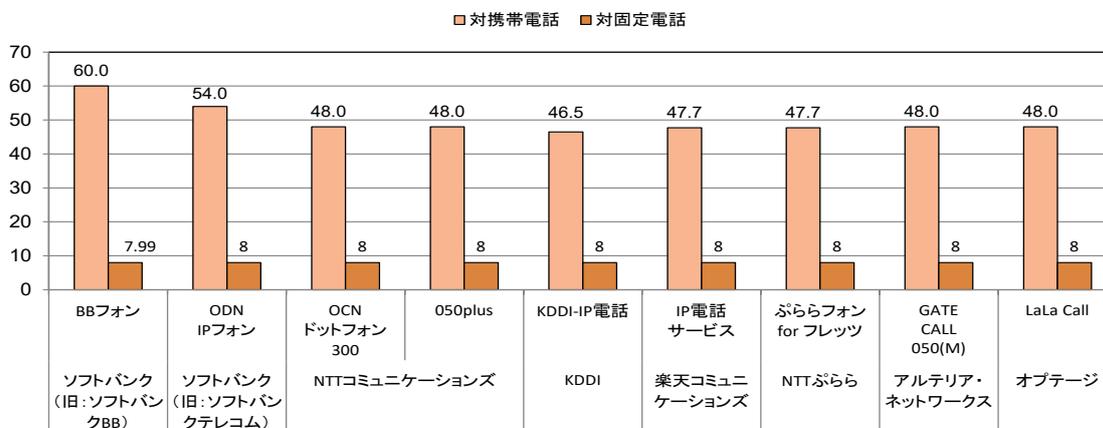
050-IP 電話サービスの通話料金は、各事業者間でほぼ横並びの状況であり、近年では大きな変化はみられない（図表Ⅳ－12 参照）。

【図表Ⅳ－11】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－12】050-IP電話サービスの通話料（サービス提供事業者）



注：自網内通話及びIP-IP接続を行っている050-IP電話事業者が提供するサービスの利用者との通話においては、無料通話が可能。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第5章 法人向けサービスの実態把握

第5章 法人向けサービスの実態把握

第1節 法人向けサービス全般

1 法人向けサービスに係る市場画定の在り方

(1) 法人向けサービスの概要

電気通信役務に係る法人向けサービス（以下、単に「法人向けサービス」という。）について実態把握を行うに当たっては、法人向けサービスの市場画定の在り方について検討を行う必要がある。このため、令和3年度においては、主要な電気通信事業者が提供する法人向けサービスに関して、事業者ヒアリング及び事業者アンケートを実施した。

まず、法人向けにサービス提供を行っている主要な電気通信事業者に対し、ヒアリングや事業者アンケートを通じて、法人向けサービスの分類に関する認識を確認したところ、以下のような結果であった。

- ・ 移動系通信、固定系通信のほか、ソリューション（電気通信事業に隣接する領域）が存在。
- ・ 移動系通信は、さらに法人モバイル、通信モジュール、ローカル5Gに、固定系通信は音声、データに細分化が可能。
- ・ サービス展開先の業種（金融、公共サービスなど）ごとの分類が可能。
- ・ ネットワークレイヤのほか、ソフトウェア、ハードウェア、データセンター、ソリューションなど様々なレイヤが存在。

また、主要な電気通信事業者に対し、ヒアリングや事業者アンケートを通じて、各事業者の認識する分類ごとに競争関係にあると認識している事業者の範囲について確認したところ、以下のような結果であった。

- ・ 電気通信事業者が競争事業者の範囲。
- ・ 電気通信事業者を中心に、分野によっては、SIerやベンダーが存在し、競争だけでなく協業も行われている。
- ・ 電気通信事業者だけでなく、SIer等が各レイヤのサービス・製品を組み合わせ、様々な産業分野にソリューションを提供。
- ・ SIer、コンサルティング企業、グローバルプラットフォーム事業者、ITベンダ、電機メーカー等が競争事業者の範囲。

加えて、令和3年度に実施した需要者である法人へのヒアリングにおいては、サービス調達に関して、以下のような見解が得られた。

- ・ ネットワークと端末機器は、それぞれ別の事業者を通じて調達。調達の際は、仕様をまず決めた上で、その仕様を満たすものの中から、コスト面で最も安価なものを選んでいくのが基本的な考え方。
- ・ ネットワークと端末機器は、それぞれ別の事業者から調達する場合もあれば、同一事業者を通じて調達する場合もある。価格や技術力、導入実績、サービス力等から総合的

に判断し調達先を決定。

- ・ 特定の事業者からでないと調達できないというケースはあまりなく、通信の品質について、事業者間での差はない。

(2) 法人向けサービスを巡る試行的な市場画定

前記(1)を踏まえれば、法人向けサービスを巡る市場画定としては、以下の図表V-1のとおり、試行的に整理することが可能と考えられる。

【図表V-1】法人向けサービスを巡る試行的な市場画定

法人向けサービス市場	ネット ワーク 市場	移動系通信（法人向け）市場	例：法人向け携帯電話、通信モジュールなど
		固定系通信（法人向け）市場	例：WAN サービスなど
	ソリューション市場		例：SI、コンサルティングなど
	その他		例：ソフトウェア、ハードウェアなど

すなわち、法人向けサービスに関して、法人である需要者に対し、ソリューションその他のサービス等とネットワークとを紐付けた形でサービス提供がなされているという実態を踏まえれば、まず、「（電気通信役務に係る）法人向けサービス市場」として、大きく捉えることができる。

その上で、電気通信市場の分析・検証という観点からは、現時点では、「法人向けサービス市場」は、大きく「ネットワーク市場」と「（電気通信役務に係る）ソリューション市場」の2つの部分市場に分類することが適当である。

「ネットワーク市場」については、これまでの市場検証における市場画定の在り方を踏まえ、分析・検証に当たっては、移動系通信と固定系通信をそれぞれ別に捉えることとし、「移動系通信（法人向け）市場」及び「固定系通信（法人向け）市場」の2つの部分市場を画定することが適当である。

「ソリューション市場」については、「ネットワーク市場」と切り離して捉えることが難しい側面もあるものの、ネットワークを含む様々なサービスがソリューションとして束ねて提供されていることや、そうしたソリューションの提供主体として、電気通信事業者以外の事業者も存在していることに着目すれば、ソリューション提供の面を捉えて市場画定することが適当である。

また、「法人向けサービス市場」には、ソフトウェア、ハードウェアなど、様々なレイヤーのサービスが含まれ、ソリューション提供に当たっては、ネットワークを含む様々な

サービスが束ねられているところ、各レイヤーの状況についても、「ネットワーク市場」及び「ソリューション市場」の分析・検証に当たって考慮していくとともに、ネットワークレイヤー及びその他のレイヤー間の相互関係等も分析・検証していくこととする。

なお、上記の市場画定については、あくまで試行的な整理であり、この整理が最終的な市場画定の在り方というわけではない。

2 法人向けサービスの実態把握結果

(1) 実態把握結果

前記1(2)における試行的な市場画定を前提として、それぞれの区分ごとに、競争状況等の実態把握を試みた。

まず、「法人向けサービス市場」の規模を概観するため、主要な電気通信事業者における法人セグメント等の売上高を確認すると、令和3年度においては、NTTグループ（NTTドコモ、NTTコム、NTTコムウェア）は約1兆7,100億円、KDDIグループは約1兆400億円、ソフトバンクは約7,100億円となっている³⁷。なお、上記の数値は電気通信事業以外の売上高も含まれており、また、上記3社以外にも、法人市場には電気通信事業者以外の事業者を通じた売上高も存在していることから、法人市場の実態を網羅しているものではないことに留意が必要である。

「ネットワーク市場」のうち「移動系通信（法人向け）市場」について、その全体像を把握できていないものの、法人に対し約款によらず提供されている移動系通信の契約数及び通信モジュールの契約数（自ら最終利用者に提供するものに限り。）³⁸を基にしたシェアを試算した。令和3年度末時点においては、NTTグループ（NTTドコモ、NTTコム）が約40%、KDDIグループが約35%、ソフトバンクが約17%、その他が約8%となっている。

また、これら「移動系通信（法人向け）市場」における契約数の変動についてみると、増加数が数十万～百数十万程度、減少数が数万～数十万程度という状況であり、事業者間で契約獲得を巡る競争が活発に行われながら、市場が継続して拡大しているといえる。なお、「固定系通信（法人向け）市場」のシェアについては、第2節の図表V-3等を参照。

加えて、「移動系通信（法人向け）市場」の実態把握の一環として、NTT東西のローカル5G事業における実態を調査するため、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、NTT東西とNTTドコモ、NTTコムとの連携状況等を確認した。その結果、同一の実証実験への参加事例はあるが、ローカル5G事業においては、現時点（令和3年度末時点）では、NTT東西において、NTTドコモ及びNTTコムを含む他の事業者との連携は行っていないとのことであった。

³⁷ 各社決算資料に基づくもの。

³⁸ 電気通信事業報告規則様式第20の4により報告されているもの。

また、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、NTTドコモ以外のMNOとローカル5G事業者との連携状況等も確認した。その結果、ローカル5G関連事業者とそのユーザ企業によるアライアンスの立ち上げや、ローカル5G事業者と共同でのユースケースの実証実験が行われているとのことであった。

(2) 小括

本年度検証においては、主要な電気通信事業者が提供する法人向けサービスを把握した上で、法人向けサービスの市場画定を試行的に行い、その試行的な市場画定を前提として、それぞれの区分ごとに、競争状況等の実態把握を試みた。

来年度以降も継続して法人向けサービスの市場画定の在り方を検討するため、各事業者における法人向けサービスの提供の実態を把握していく。そうした法人向けサービスの市場画定の在り方を整理・検討した上で、市場分析に必要なデータ等について検討を行い、各事業者が提供している法人向けサービスについて、その契約数や売上額などのデータの取得可能性を把握する。そして、データが得られた範囲で、法人向けサービスに係る市場規模や市場シェア等の指標の算出を試みていく。

また、「法人向けサービス市場」に含まれる各レイヤーの状況についても、「ネットワーク市場」及び「ソリューション市場」の分析・検証に当たって考慮していくとともに、ネットワークレイヤー及びその他のレイヤー間の相互関係等（例えば、「ネットワーク市場」における競争状況が「ソリューション市場」やその他のレイヤーにおける競争状況にもたらす影響、「ソリューション市場」やその他のレイヤーにおける競争状況が「ネットワーク市場」の競争状況にもたらす影響、また、複数の市場をまたいで競争が行われている場合や複数の市場が融合していく場合における競争状況の分析・検証の在り方などが想定される。）も把握・検討していく。

なお、前記のとおり、本年度検証において実施した法人向けサービスに係る市場画定は、あくまで試行的なものである。そのため、昨年度まで分析・検証を行ってきた「法人向けネットワーク（WANサービス）市場」及び「IoT向け通信サービス市場」について、前記のとおり試行的に整理した法人向けサービスと重複するものの、引き続き、昨年度までと同様の市場分析等を行うこととする。

第2節 「法人向けネットワーク（WAN サービス）市場」

法人向けサービスのうち、昨年度まで継続的に市場動向の分析を行っていた「法人向けネットワーク（WANサービス）市場」について、今年度も引き続き市場シェア等の把握を行う。

なお、来年度以降、法人向けサービスに係る分類を精緻化し、法人向けサービスに関する市場画定の在り方を検討していく。そのため、今後、そうした検討を通じて画定した市場を前提として、市場シェア等の把握を行うことになる。

(1) 「法人向けネットワーク(WAN サービス)市場」の競争状況に係る分析

2021年度末時点における「WANサービス市場（IP-VPN³⁹、広域イーサネット⁴⁰、フレッツVPNワイド等⁴¹）」の契約数は、175万（前年比+1.0%）となっている。サービス別の契約数の推移をみると、全体的に増加傾向が続いている（図表V-2参照）。

³⁹ IP-VPN（Internet Protocol-Virtual Private Network）電気通信事業者のIP網を用いて企業の拠点間通信ネットワークを構築するもの。インターネットを経由しないため、インターネットVPNよりも機密性や信頼性に優れているとされる。

⁴⁰ 企業LANなどで利用されているイーサネット方式を使い、地理的に離れた拠点のLAN同士をつないで企業通信ネットワークを構築するもの。IP以外のプロトコルを利用できる。

⁴¹ NTT東西のフレッツ・VPNワイド等

① フレッツ網を利用した企業内通信サービス

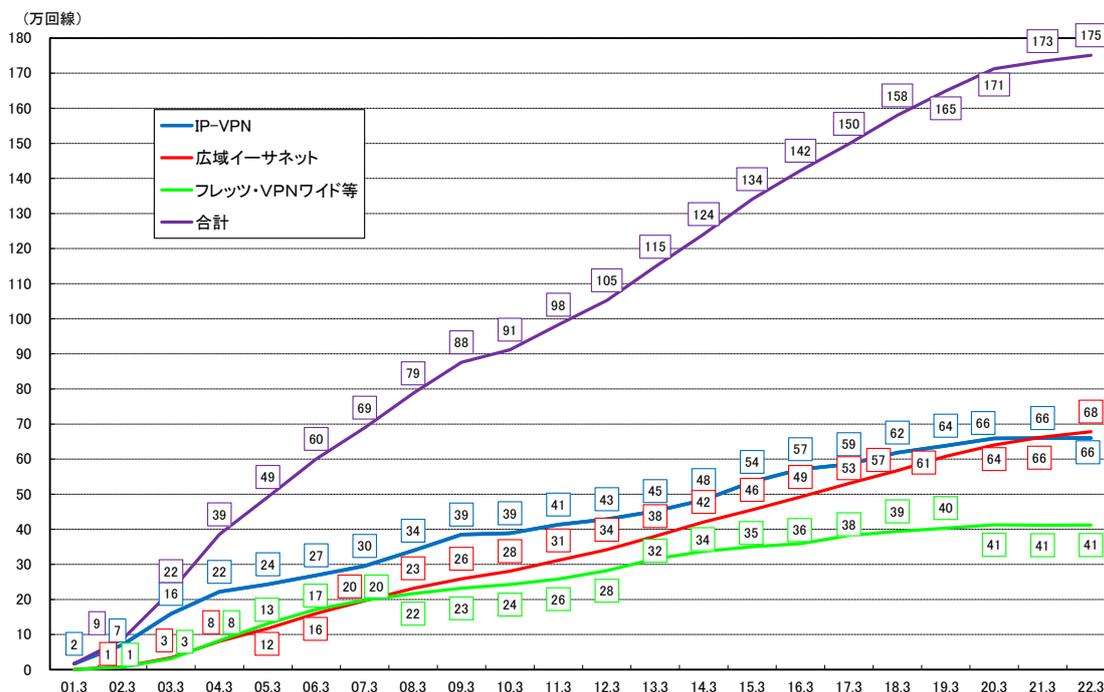
「フレッツ・VPNゲート」、「フレッツ・VPNワイド」及び「フレッツ・VPNプライオ」

「フレッツ・VPNゲート」は、法人のネットワークやサーバー等をNTT東西のIP通信網に接続し、「フレッツ光ネクスト」や「Bフレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスの契約者との間でセンター～エンド型の通信を可能とするサービス。「フレッツ・VPNワイド」は、「フレッツ光ネクスト」や「Bフレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスを利用し、最大1,000拠点を接続することを可能とするサービス（NTT東西をまたがる拠点間を接続するサービスの提供等も可能）。「フレッツ・VPNプライオ」は、帯域優先型のフレッツ・アクセスサービスである「フレッツ光ネクストプライオ」を利用し、従来の「フレッツ・VPNワイド」より高速で安定したプライベートネットワークの構築を可能とするIP-VPNサービス。2014年8月20日提供開始（NTT東のみ）。

② メガデータネット

同一都道府県内における拠点間を1対1接続するもので、1か所のホストを中心としたセンター～エンド型の通信網を構築することができる。NTT東西において2019年3月31日にサービスの提供を終了。

【図表V-2】WANサービスのサービス別契約数等の推移



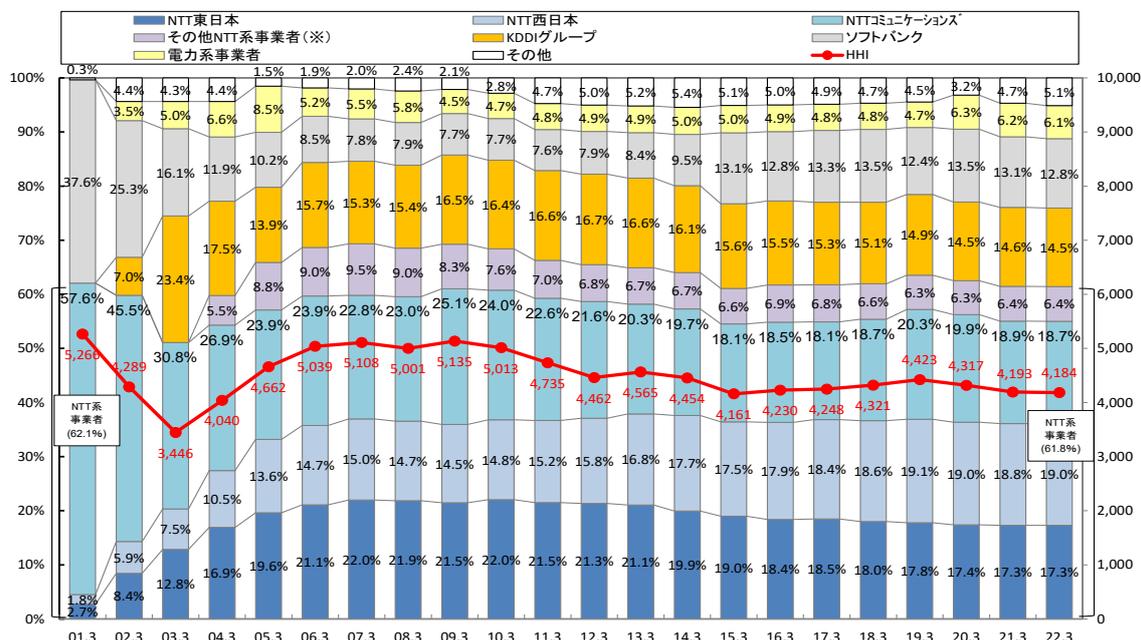
出所：総務省資料及びNTT東西の公表資料等を基に総務省作成

2021年度末時点における「WANサービス市場」の事業者別シェアは、NTT東西が36.3%（前年比+0.2ポイント）、NTTコムが18.7%（前年比▲0.2ポイント）、KDDIグループが14.5%（前年比▲0.1ポイント）、ソフトバンクが12.8%（前年比▲0.2ポイント）、電力系事業者が6.1%（前年比▲0.1ポイント）となっている。NTT系事業者のシェアの合計は61.4%（前年比±0ポイント）、3グループ（NTT系事業者、KDDI及びソフトバンク）のシェアの合計は88.8%（前年比▲0.4ポイント）となっている。HHIは4,184（前年比▲10）となっている（図表V-3参照。WANサービスのうちIP-VPNの事業者別シェアは図表V-4、広域イーサネットの事業者別シェアは図表V-5参照）。

WANサービスについては、実際に提供されている料金の推移等を把握することは困難であるが、「2015年基準 企業向けサービス価格指数⁴²」の一部として、日本銀行が公表しているIP-VPNと広域イーサネットを対象とするWANサービスの価格指数をみると、近年は横ばいで推移している（図表V-6参照）。

⁴² 企業間で取引される「サービス」の価格に焦点を当てた物価指数であり、指数の対象となっているサービスの価格に、各々のサービスの重要度（ウェイト）を掛け合わせ、集計することにより作成した物価指数である。価格は、サービスの代表的な価格を個別に調査することにより入手し、ウェイトは、指数の対象となっている企業間取引額から算出している。指数は、個別に調査したサービスの代表的な価格をそれぞれ指数化し、ウェイトで加重平均することにより作成している。なお、詳細は「企業向けサービス価格指数の解説」（日本銀行）参照。

【図表V-3】「WANサービス市場」の事業者別シェア及び市場集中度の推移

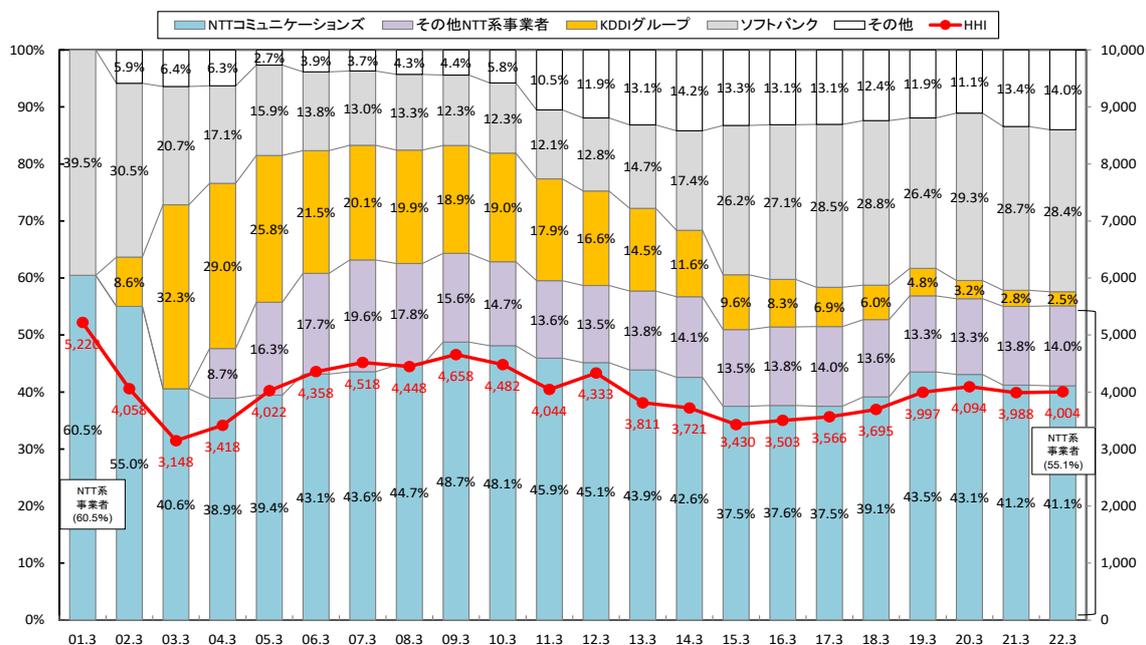


※：NTTPC コミュニケーションズ、NTT-ME、NTT ネオメイト等

注：「KDDI グループ」には、KDDI、中部テレコミュニケーション（2008年度第4四半期以降）及び沖縄通信ネットワーク（2009年度第4四半期以降）が含まれる。以下この節において同じ。

出所：総務省資料及びNTT東西の公表資料等を基に総務省作成

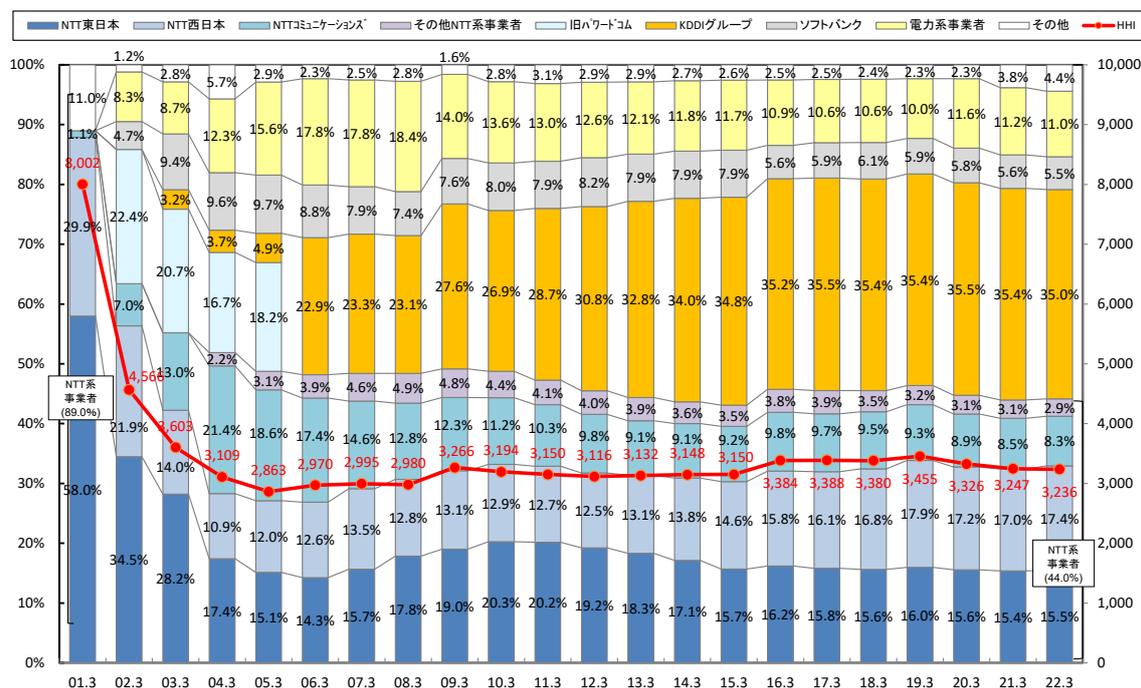
【図表V-4】IP-VPNの事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：NTT東西の提供するフレッツ・VPN ワイド等は含まれていない。

出所：総務省資料

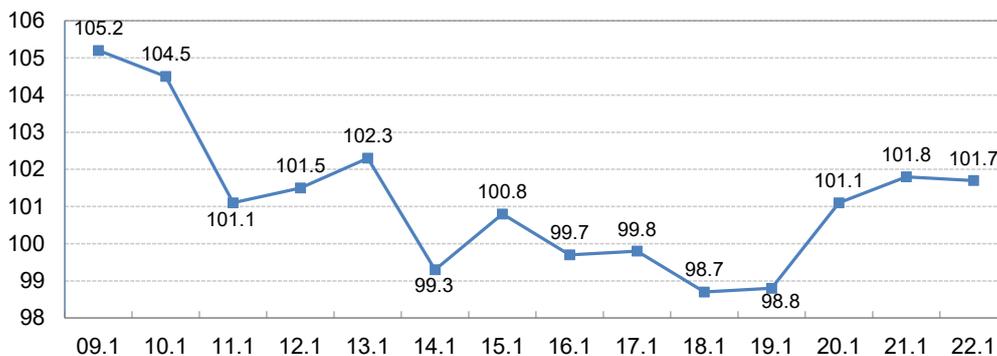
【図表V-5】 広域イーサネットの事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：2005年10月、旧パワードコムはKDDIと合併。

出所：総務省資料

【図表V-6】 WANサービスの価格指数の推移



出所：日本銀行「2015年基準 企業向けサービス価格指数」に基づき作成

(2) 「法人向けネットワーク(WAN サービス)市場」における競争状況等の評価結果

「法人向けネットワーク（WANサービス）市場」においては、契約数の総数が継続して増加してきている中、NTT系事業者が約6割のシェアを有する一方、KDDIグループ及びソフトバンクがそれぞれ10%半ば程度のシェアを有する状況であり、近年においては、シェアの変動は大きくはない。

このように、NTT系事業者が圧倒的なシェアを有するものの、一定程度のシェアを有する事業者も複数存在しており、今後、市場の拡大とともに各社のシェア等がどのように推移するかなど、市場動向についての継続的な分析が必要である。

第3節 「IoT向け通信サービス市場」

1 「IoT向け通信サービス市場」の画定について

令和2年度検証においては、「IoT向け通信サービス市場」について、移動系通信市場のうちの通信モジュールの範囲をもって試行的に画定した。

IoT向け通信サービスとしては、通信モジュール以外にも様々な通信規格が利用されているところ、令和3年度検証においても、令和2年度検証に引き続き、IoT向け通信サービスについては、まず、通信モジュールの範囲で試行的に市場を画定しつつ、通信モジュールと他の通信規格との代替性等について検証を行った。

なお、来年度以降、法人向けサービスに係る分類を精緻化し、法人向けサービスに関する市場画定の在り方を検討していく。そのため、今後、そうした検討を通じて画定した市場を前提として、市場シェア等の把握を行うことになる。

(1) 異なる通信規格間の代替性等について

令和2年度検証に引き続き、通信モジュールと他の通信規格との代替性について検証を行う。他の通信規格としては、アンライセンスLPWA及び固定系通信を対象とした。

ア アンライセンスLPWA

令和3年度に実施したIoT関係事業者アンケートにおいて、通信モジュールのうちのセルラーLPWAとアンライセンスLPWAについて、①通信速度、②通信料金、③消費電力、④回線の混雑、⑤端末にかかるコスト、⑥基地局にかかるコスト、⑦利用可能エリアの観点からそれぞれ比較した際の認識を確認した。

その結果、アンライセンスLPWAとセルラーLPWAを比較した場合、セルラーLPWAは、通信速度がより速く、回線の混雑がより少なく、基地局にかかるコストがより安く、利用可能エリアがより広いという認識がみられた。他方で、通信料金がより高く、消費電力がより多いという認識がみられた。また、端末にかかるコストは同等という認識がみられた。

以上より、現時点では、アンライセンスLPWAとセルラーLPWAとの間に代替性は一定程度あると考えられるものの、同一市場として画定しうるとまではいえない。このため、アンライセンスLPWAについては、「アンライセンスLPWA市場」として試行的に画定する。

イ 固定系通信

令和3年度に実施したIoT関係事業者アンケートにおいて、固定系通信（FTTH等）と移動系通信（3G/LTE等）について、①通信速度、②通信料金、③消費電力、④回線の混

雑、⑤端末にかかるコスト、⑥基地局に係るコスト、⑦端末・基地局等の機器設置の自由度、⑧利用可能エリアの観点からそれぞれ比較した際の認識について質問した。

その結果、固定系通信と移動系通信を比較した場合、固定系通信は、通信速度がより速く、回線の混雑がより少ないという認識がみられた。一方、端末・基地局等の機器設置の自由度がより低く、利用可能エリアがより狭いという認識がみられた。

以上より、現時点では、固定系通信と移動系通信は、同一市場として画定しようとまではいえない。また、固定系通信のうちIoT向け通信として利用されているものは、あくまで一部であり、IoT向けに利用されているものと、それ以外のものとの線引きは困難であることから、固定系通信について、IoT向けに用いられているものだけを取り出して市場画定することはしない。

(2) 小括

以上を踏まえ、令和3年度においては、IoT向け通信サービスに関し、通信モジュール市場のほか、「アンライセンスLPWA市場」を試行的に画定し、競争状況の評価を行うこととする。

それぞれの市場について競争状況等の分析を行う際には、IoT向けとして固定系通信などが利用される場合が存在することも踏まえつつ、分析を行う。

2 IoT向け通信サービスに関する競争状況の評価

(1) 通信モジュール市場の競争状況に係る分析

2021年度末時点における通信モジュールの契約数は、図表V-7のとおりであり、契約数の増減率については、図表V-8のとおり、高い増加水準で推移してきている。

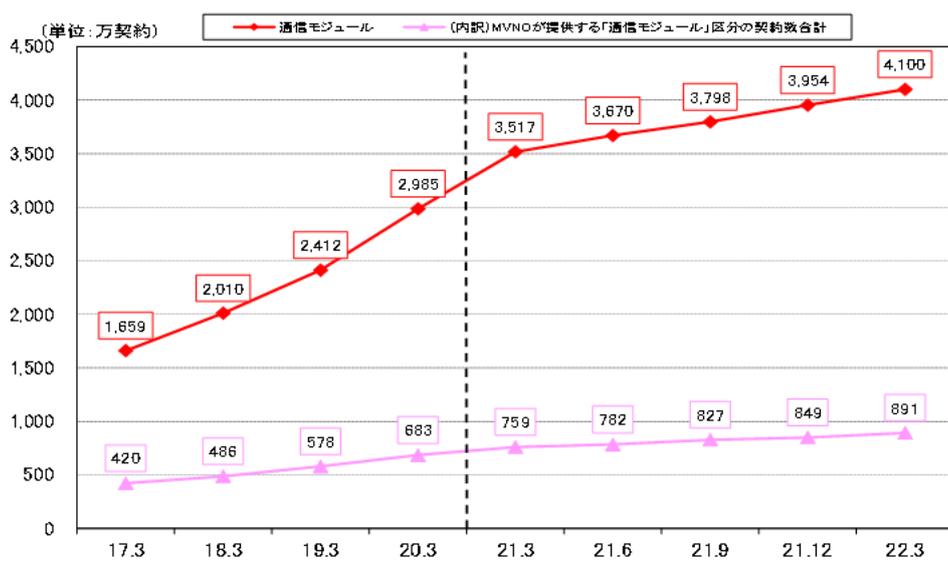
2021年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTTドコモが32.2%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.8ポイント）、KDDIグループが35.9%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.8ポイント）、ソフトバンクが11.2%（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）、MVNOが20.8%（前期比+0.2ポイント、前年同期比±0ポイント）となっている。HHIは2,879（前期比▲4、前年同期比+4）となっている（図表V-9参照）。

また、各社の主要な料金プランは第2章の図表II-32のとおりとなっている。

シェアの推移に着目すると、移動系通信市場全体のシェアの推移と比べ、各社のシェアの変動が大きくなっている。これは、スマートメーターなど、多くの契約数を一挙に獲得できるようなIoT機器についての通信契約を新たに獲得したことによる影響が大きいものと考えられる。

ただし、この市場シェアについては、現状、通信モジュールの契約数としてMNO及びMVNOから報告されている範囲から算出したものであり、グラフの注記のとおり、留意すべき点が複数存在するほか、通信回線に求められる性質やIoT機器/サービスにおける通信の比重の差異を十分に考慮できていない。

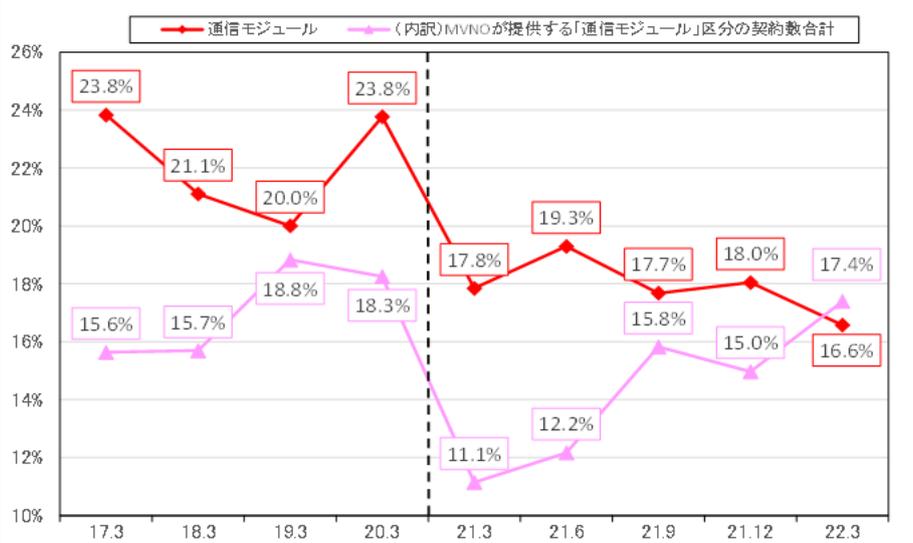
【図表V-7】通信モジュールの契約数の推移（図表II-26の再掲）



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

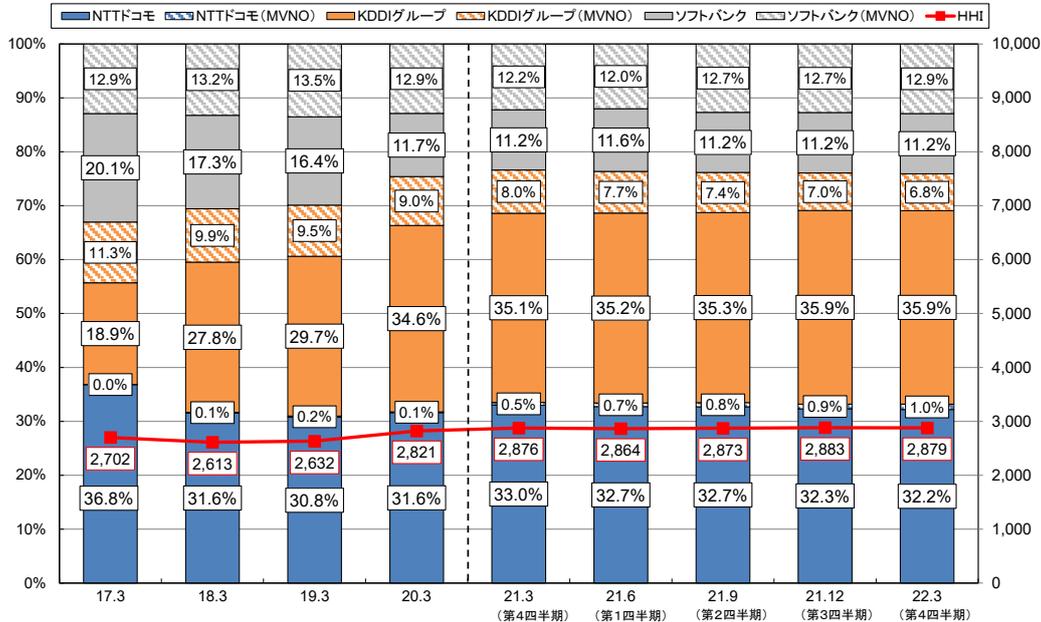
【図表V-8】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移（図表II-27の再掲）



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表V-9】通信モジュール市場における市場シェア及び市場集中度の推移(図表II-25の再掲)



注1：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
 注2：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
 注3：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
 注4：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
 注5：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
 注6：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

また、IoT向け通信サービスを提供する事業者に対して実施したアンケート（結果の詳細は参考6を参照。）において、通信規格を採用した際の観点（複数回答可）を確認し、利用している通信規格ごとに集計したところ、3G/LTEでは、「エリアが対応しているから」との回答が最も多く、次いで、「通信速度が速いから」との回答が多くなっており、「通信料金が安いから」との回答は、約3割弱であった。他方で、セルラーLPWAでは、「エリアが対応しているから」と「通信料金が安いから」との回答がそれぞれ半数を占めており、「通信速度が速いから」との回答は、約2割であった。

加えて、通信事業者を選択した際の観点（複数回答可）について、利用している通信規格ごとに集計したところ、3G/LTEでは、「通信費用」と「通信エリアのカバー率」を回答する者がそれぞれ半数程度であり、セルラーLPWAでは、「通信費用」と「通信エリアのカバー率」を回答する者がそれぞれ6～8割程度、「初期投資費用」を回答する者が半数程度であった。

このように、通信モジュールに関しては、通信料金を重視するか、通信速度を重視するかで採用される通信規格が異なる傾向にあるところ、採用した通信規格を前提として通信事業者を選択する際には、通信費用や通信エリアのカバー率が特に重視される傾向にあり、セルラーLPWAに関しては、初期投資費用も重視される傾向にあることがうかがえる。

(2) 「アンライセンス LPWA 市場」の競争状況に係る分析

2021年度末時点におけるアンライセンスLPWAの回線数は、約206万となっており、2020年度末時点と比べ、27%増となっている。ただし、自家使用事業者が使用する回線や、報告対象とされていない回線が存在すると考えられるため、実際の回線数はさらに多いものと考えられる。

また、IoT向け通信サービスを提供する事業者に対して実施したアンケート（結果の詳細は参考6を参照。）において、通信規格を採用した際の観点（複数回答可）を確認し、利用している通信規格ごとに集計したところ、アンライセンスLPWAでは、「通信料金が安いから」との回答が最も多く、次いで、「電波の飛距離が求める仕様に合っているから」との回答が多くなっていた。

加えて、通信事業者を選択した際の観点（複数回答可）について、利用している通信規格ごとに集計したところ、アンライセンスLPWAでは、「通信費用」と「通信エリアのカバー率」を回答する者が多くみられた一方、「初期投資費用」を回答する者も多くみられた。

このように、アンライセンスLPWAに関しては、通信事業者の選択に際しては、通信費用や通信エリアのカバー率、初期投資費用が重視される傾向にあることがうかがえる。

(3) 「IoT 向け通信サービス市場」における競争状況等の評価結果

令和3年度検証においては、通信モジュール市場及び「アンライセンスLPWA市場」について、その競争状況等の評価を行った。

昨年度に引き続き、通信モジュール市場の事業者別シェアを算出し評価を行ったところ、通信モジュール市場においては、継続してシェアの変動が大きく、顧客の新規獲得を巡る競争が行われていると推察される。

また、新たに把握を行った「アンライセンスLPWA市場」については、回線数の規模は通信モジュールと比べれば小さいものの、市場が拡大傾向にあり、その市場動向の継続的な注視が必要である。

第6章 研究開発競争の状況の把握

第6章 研究開発競争の状況の把握

令和3年度検証においては、主要な電気通信事業者（NTTグループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について把握を行った。令和3年度に実施した事業者ヒアリングの概要は以下のとおり。

(1) 各社における研究開発の概要

NTTグループでは、新しい技術の研究開発に取り組むとともに、NTTグループの各事業会社をはじめ、様々な分野の産業界の方々と一緒に、安全・防災・持続可能な開発などにかかわる問題を克服し、社会的課題の解決をめざしており、また、IOWN構想の実現とともに、今後も研究テーマの多様性・継続性を大切に、様々な社会的課題を解決し、人々が意識することなく技術の恩恵を受けることができるスマートな世界の実現をめざし、世界を変革する技術の研究開発を続けていくとのことであった。

KDDIでは、KDDI総合研究所の先端技術研究所において、社会・生活者の課題解決のために必要となるテクノロジー等を見極め、多様なパートナー企業・研究機関との共創による研究開発を推進しており、新たなライフスタイルを発掘し社会・先進生活者の課題を明確化するライフスタイルリサーチをKDDIリサーチアトリエで行っているとのことであった。

ソフトバンクでは、2022年4月に先端技術研究所を発足させ、企業理念に基づき市場価値を生み出すことを目指し、技術・市場の変化スピードに対応すべく、短期型の研究開発活動の特徴として行っているとのことであった。

楽天モバイルでは、クラウドネイティブなOpen RANベースのモバイルインフラストラクチャに関連する技術開発に取り組んでおり、また、世界の通信事業者や企業、政府機関向けに4G及び5G用のインフラストラクチャ並びにプラットフォームソリューションを提供していくために、楽天シンフォニー株式会社を設立したとのことであった。

(2) 各社における共同研究開発の現状や異業種連携の現状等

NTTグループでは、広範な情報通信の技術分野を網羅する研究開発活動を背景に、ITUやISOをはじめ、近年活発化しているフォーラムなどの活動の他、学会・協会・委員会に積極的に参画しており、また、国内外のさまざまな企業や大学、研究機関とのオープンイノベーション・コラボレーションを推進しているとのことであった。

KDDIでは、ライフスタイルリサーチの分野において、社会問題として深刻化するスマホ依存の問題に対する取組みとして、大学とスマートフォンアプリを活用した特定臨床研究を行っているとともに、先端技術研究の分野において、メーカーや大学等と連携し、Beyond 5Gの研究開発を推進しているとのことであった。

ソフトバンクでは、自社領域／パートナー領域を見極めた上で、研究開発のサイクルが長い領域は大学・研究機関との共同研究、また自社だけではリーチできない専門性や先進性を要する領域は企業との提携・JVを推進しており、水中におけるトラッキング技術による光無線通信の実証を大学と共同で行っているほか、次世代暗号方式に関する共同研究を企業と共同で行っているとのことであった。

楽天モバイルでは、米国企業と連携し、既存端末（スマートフォン）で利用可能な宇宙空間上の衛星通信ネットワークを構築する計画であるスペースモバイル計画を進めているほか、大学、法人や自治体などとパートナーシップを結び、5Gを活用した新しいサービスの開発やBeyond 5Gの研究開発に取り組んでいるとのことであった。

(3) NTT 持株における基礎研究と NTT ドコモ等の行う応用研究との関係

NTTによれば、NTT 持株は基盤的研究開発を担っており（基盤的研究開発の成果は、一般に公開）、各事業会社は、NTT 持株の成果を用いて実用化開発を行い、サービスを展開しており（実用化開発の成果は、各事業会社に帰属）、NTT 持株と NTT ドコモの連携についても、この役割分担、位置付けは変わらないとのことであった。

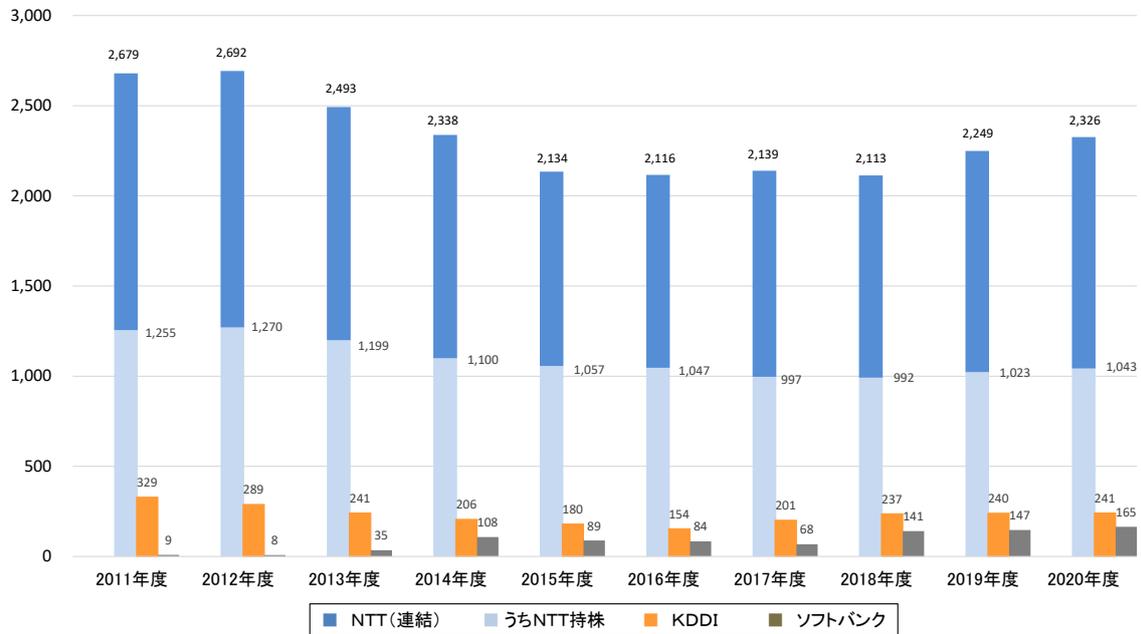
(4) NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額

NTTによれば、基盤的研究開発費については、研究開発計画に基づき決定した研究開発費を参加会社で按分して負担しており、具体的には、各研究分野ごとの研究開発費を、当該分野の成果活用を希望する参加会社で按分し、年度開始時に負担額を決定（年度開始時に決定した負担額は、年度途中で変更しない）しているとのことであった。

なお、主要な電気通信事業者における研究開発費の推移は図表VI-1のとおり。

【図表VI-1】主要な電気通信事業者における研究開発費の推移

【成案公表時に本文・図表を2021年度末時点に更新予定】



注1：ソフトバンクの2016年度の研究開発費についてはアームを除く数値を記載。

注2：楽天グループ全体の研究開発費については、2019年は91億円、2020年は105億円、2021年は173億円となっている。

出所：各社の有価証券報告書の数値を基に総務省作成

来年度以降も引き続き、主要な電気通信事業者における研究開発の状況について、継続的に確認を行っていく。

第2編 電気通信事業者の業務の 適正性等の確認

第2編 電気通信事業者の業務の適正性等の確認

1 電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認を継続的に行うことが重要である。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認として、市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等及び NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等について、市場検証基本方針で定めた確認項目を定点的に確認した。

2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法

構成		確認方法
第1章 重点的 検証結果	客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証	<ul style="list-style-type: none"> 要請^(※1)に基づく NTT グループ提出資料 事業者アンケート
	MNO 各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱い、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態の把握	<ul style="list-style-type: none"> 事業者等ヒアリング (MVNO 委員会、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク) 事業者アンケート
第2章	市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果 (固定系)	<ul style="list-style-type: none"> NTT 東西に対する非公開ヒアリング NTT グループ提出資料^(※2) 事業者アンケート
第3章	市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果 (移動系)	<ul style="list-style-type: none"> NTT ドコモに対する非公開ヒアリング NTT グループ提出資料^(※2) 事業者アンケート
第4章	NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループ提出資料^(※3) 事業者アンケート

※1 「日本電信電話株式会社及びNTTグループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について (要請)」(令和3年10月29日総務省総合通信基盤局長)

※2 NTT 東西及びNTT ドコモに対する非公開ヒアリングの内容を受けた追加確認事項への回答など

※3 事務局より発出した公正競争条件の遵守状況等に係る確認事項への回答など

第 1 章 重点的検証結果

第1章 重点的検証結果

第1節 客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

1 検証内容

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表5(1)②及び別表6(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータ⁴³に基づき、以下のA～Dの検証を行った⁴⁴。

A 局舎スペースの利用に関する検証 一般コロケーションや局舎スペースの利用に関して検証するため、スペースや電力のリソースがDランクとなっているビルの中で任意に抽出したNTT東西の局舎について、一般コロケーションを含めた、NTTグループ各社及び他事業者からの申込みへの対応状況のデータをNTT東西から取得し、そのデータに基づき検証を行う。
B NTT東西における各種手続についてのリードタイム検証 NTT東西における各種手続（加入光ファイバ、中継光ファイバのほか、主要なサービス卸先事業者との光サービス卸に係る手続が想定される。）について、事業者側の対応状況の違い等も考慮しつつ、可能な範囲でNTTグループ各社に対する手続のリードタイムと他事業者に対する手続のリードタイムの平均日数を比較するなどして検証する。
C NTT東西の接続機能要望等に関する検証 NTTドコモ及び他のMNO各社から、基地局回線等の自己設置比率・NTT依存度等を把握した上で、NTT東西への基地局回線等の設置要望など、NTT東西の接続機能要望の受け入れ結果を把握し、類似の要望事例において、NTTドコモの要望のみを受け入れる等、不当に優先的な取扱いがされていないか、可能な範囲で、そうした要望事例を比較し、事後的に検証する。
D グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証 禁止行為規制対象事業者からの仕入価格よりも低い価格で、グループ内の他の事業者に再卸を行っているような事業者が存在するか否かについて、各事業者の協力を得て、仕入価格や再卸価格等のデータを取得し、そのデータに基づき確認する。

⁴³ 「日本電信電話株式会社及びNTTグループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和3年10月29日総務省総合通信基盤局長）に基づき提出されたデータのほか、事業者アンケート等により個別に得たデータ。

⁴⁴ 第25回電気通信市場検証会議資料25-4の9頁に記載した「NTT東西におけるネットワーク調達取引の検証」（※）については、令和4年度検証において実施する。

（※）NTTドコモとNTTコムとのネットワークが一体化される場合に生じるNTTドコモとNTT東西の間におけるネットワーク調達にかかる取引の状況について、可能な範囲でNTT東西における県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者及び調達価格のデータを得るほか、必要に応じて、競争上の問題を検証するための比較対象として、可能な範囲で他事業者におけるネットワーク調達状況（他者調達の場合の調達先事業者、調達価格）のデータを得ることにより、継続的に確認していく。

2 検証結果

A 局舎スペースの利用に関する検証

スペース又は電力について、Dランクが一定期間（前年9月末日時点で、3年以上）継続しているNTT東西局舎及び直近1年間（前年10月から当年9月）にCランクからDランクとなったNTT東西局舎（以下「検証対象局舎」という。）につき、以下のデータを確認した。

- ー 直近1年間（前年10月から当年9月）における、NTTグループ各社及び他事業者からNTT東西に対する、検証対象局舎の義務コロケーション及び一般コロケーションの利用申込並びに当該利用申込への対応状況
 - (1) 利用申込・対応結果
 - (2) ランク変動情報の通知情報
 - (3) 提供料金
 - (4) 仮想コロケーションの利用申込・対応結果

検証対象局舎は合計で847箇所（NTT東：504箇所、NTT西：343箇所）であり、当該局舎への申込総数3,247件（NTT東：2,042件、NTT西：1,205件）を確認した結果は以下のとおりである。

(1) 利用申込・対応結果

同一局舎において義務コロケーションと一般コロケーションの利用申込が両方存在する局舎が合計で110箇所（NTT東：51箇所、NTT西：59箇所）存在し、当該局舎における利用申込が合計で830件（NTT東：472件、NTT西：358件）存在した。これら全てについて、利用申込への対応結果を比較した。

すると、8箇所（NTT東：3箇所、NTT西：5箇所）では、他事業者の義務コロケーションは「条件付可」のみとされている中、NTTグループの一般コロケーションは「提供可」とされている場合があることが確認された。しかしながら、これら8箇所について、その個別要因を確認したところ、以下のとおりとのことであった。

- ・ 4箇所については、先行して申込のあったNTTグループの一般コロケーションに係る回答タイミングには、リソースの空きがあったため（実際、後に申込のあったNTTグループの義務コロケーションが「条件付可」とされている場合もみられた。）。
- ・ 2箇所については、電力（又はスペース）リソースに起因する「条件付可」であり、スペース（又は電力）リソースは「提供可」として公平に払い出されていた。
- ・ 1箇所については、NTTグループの一般コロケーションは、既存利用中の電力リソース内での装置の取替による「提供可」であった。
- ・ 1箇所については、NTTグループの一般コロケーションの申込から申込回答を行

うまでの間に、電力リソースの空き状況に変化が生じ、払出可能となったものであった（契約変更等によりリソースに空きが生じた場合、その時点で申込・申込回答待ちとなっている事業者に当該リソースを先行して払い出すことは、他事業者に対しても同等に実施されていた。実際、同様に他事業者の義務コロケーションが「提供可」とされている場合もみられた。）。

なお、反対に、他事業者の義務コロケーションは「提供可」又は「条件付可」とされている中、NTTグループの一般コロケーションは「提供不可」のみである局舎も同程度みられた（12箇所（NTT東：11箇所、NTT西：1箇所））。また、残りの90箇所（NTT東：37箇所、NTT西：53箇所）では、NTTグループの一般コロケーションと他事業者の義務コロケーションの利用申込への対応結果は同等であった。

(2) ランク変動情報の通知情報

Dランクビルに空きが生じた際には情報開示日当日に、NTTグループ・他事業者含む延べ125事業者（NTT東：52事業者、NTT西：73事業者）に対し一斉に、計281回（NTT東：137回、NTT西：144回）メール通知がなされていた。

(3) 提供料金

同一局舎において義務コロケーションと一般コロケーションの利用申込が両方存在する局舎のうち、義務コロケーションと一般コロケーションの提供料金を比較できる局舎が合計で17箇所（NTT東：4箇所、NTT西：13箇所）存在した。これらの局舎ごとに、提供料金を比較したところ、NTTグループの一般コロケーションの提供料金が他事業者の義務コロケーションの提供料金を上回っていた。

なお、NTTグループの一般コロケーションの利用申込（電力のみ）において、提供可とされているにも関わらず、電力設備の利用料金の適用がないとされている1箇所（NTT東）について、その要因を確認したところ、以下のとおりとのことであった。

- ・ 当該局舎は、有償の受電・発電設備が存在しないため、整流設備や蓄電池を利用しない限り、義務コロケーション・一般コロケーションともに、電力設備の利用料金が発生しない（電気代は要）ことを確認した。

(4) 仮想コロケーションの利用申込・対応結果

仮想コロケーションの利用申込は5件（NTT東：3件、NTT西：2件）あり、いずれも提供可との回答がなされていた。

B NTT東西における各種手続についてのリードタイム検証

直近1年間（前年10月から当年9月まで）における、NTT東西が加入光ファイバ、中継光ファイバの申込みを受けてから提供開始するまでのNTTグループ各社及び他事業者

のうち、主要な接続事業者別のリードタイムの平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）⁴⁵。

- ー (1) 加入光ファイバ（S A即決）、(2) 加入光ファイバ（S A非即決）、(3) 加入光ファイバ（S S）、(4) 中継光ファイバの類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の3種類のリードタイムの平均値（日）、対象回線数⁴⁶

また、直近1年間（前年10月から当年9月まで）における、NTT 東西が光サービス卸の申込みを受けてから提供開始するまでのNTT ドコモ及び他事業者のうち、主要な卸先事業者別の平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）。

- ー (5) 光サービス卸（即決）、(6) 光サービス卸（非即決）の類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の3種類のリードタイムの平均値（日）、対象回線数⁴⁷

上記データに基づき、自社（NTT グループ）及び他社（NTT グループ以外の事業者）の平均値の同等性を検証した。

検証の手順としては、まず、自社の加重平均値の+10%（以下「閾値」という。）までの範囲に他社の加重平均値及び他社の個社別平均値がいずれも収まっていれば、その時点で同等と評価し、それ以外の場合には、個社別のデータを詳細に検討し、同等性を検証することとした。

(1) 加入光ファイバ（S A即決）

【NTT 東】

リードタイム①・③は同等。

リードタイム②について、他事業者 E1 は閾値を超えているが、

- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- ・ 自社の加重平均値の+15%以内には収まっていること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②は同等。

リードタイム③について、他事業者 W1、他事業者 W3 及び他社の加重平均値は閾値を

⁴⁵ なお、加入光ファイバ（S A即決）、加入光ファイバ（S A非即決）、加入光ファイバ（S S）及び中継光ファイバについて、令和2年10月から令和3年9月までにおける、納期を遵守できなかった件数、割合、事業者名及び遵守できなかった要因も確認したところ、NTT グループの事業者において納期未遵守率が他事業者よりも突出して低くなっているという事実は認められなかった。

⁴⁶ 対象回線数については、0日～7日間、8日～14日間、15日～21日間、22日～28日間、29日～42日間、43日間以上の区分別回線数（構成比）も確認。

⁴⁷ 上の脚注に同じ。

超えているが、

- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- ・ 他事業者 W1 は自社の加重平均値の+15%以内には収まっていること
- ・ 他事業者 W3 は閾値を大きく超えているが、回線数が 500 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

(2) 加入光ファイバ (S A非即決)

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①は同等。

リードタイム②・③について、他事業者 W3 は閾値を大きく超えているが、

- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- ・ 他事業者 W3 は回線数が 500 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

(3) 加入光ファイバ (S S)

【NTT 東】

リードタイム③は同等。

リードタイム①・②について、MNO である他事業者 e3 は閾値を超えているが、

- ・ NTT ドコモよりリードタイムが短い他事業者 (MNO を含む。) が複数存在すること
- ・ リードタイム③は同等となっていること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

(4) 中継光ファイバ

【NTT 東】

リードタイム①・②は同等。

リードタイム③について、MNO である他事業者 X1、他事業者 X2、他事業者 X3 がいずれも閾値を超えていた。リードタイム①・②においては、これら事業者のいずれも閾値以内に収まっていることから、「提供可能日」から「工事完了日」までのフローにおける何らかの要因によって生じた差異と考えられるところ、その要因等について詳細に確認を行った。

NTT によれば、「提供可能日」以降であれば、NTT 東西側の中継局内工事準備は原則完

了しており、各接続事業者から指定される工事日で同等に工事可能な状態であることを踏まえると、期間の差異は各接続事業者側の工事希望日の影響が大きいと考えられるとのことであった。実際に、上位 10 社までのデータを追加で確認したところ、NTT ドコモや NTT コムよりもリードタイムが短い他事業者が複数存在した。

【NTT 西】

リードタイム①について、MNO である他事業者 Y1 及び他社の加重平均値は閾値を超えているが、

- ・ NTT ドコモよりリードタイムが短い他事業者 (MNO を含む。) が複数存在すること
- ・ リードタイム③でみると、閾値以内に収まっていること

から、同等と評価。

リードタイム②について、MNO である他事業者 Y1、他事業者 Y3 及び他社の加重平均値は閾値を超えているが、

- ・ NTT ドコモよりリードタイムが短い他事業者 (MNO) が存在すること
- ・ リードタイム③でみると、閾値以内に収まっていること

から、同等と評価。

リードタイム③について、MNO である他事業者 Y2 は閾値を超えているが、

- ・ NTT ドコモよりリードタイムが短い他事業者 (MNO を含む。) が複数存在すること
- ・ リードタイム①・②のいずれでみても、閾値以内に収まっていること

から、同等と評価。

(5) 光サービス卸 (即決)

【NTT 東】

リードタイム①・②は同等。

リードタイム③について、他事業者 x1 及び他社の加重平均値は閾値を超えているが、

- ・ NTT ドコモよりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- ・ 他社の加重平均値は自社の加重平均値の+15%以内には収まっており、他事業者 x1 もそれをわずかに超える程度であること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

(6) 光サービス卸 (非即決)

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①は同等。

リードタイム②について、他事業者 y1 は閾値を超えているが、

- ・ NTT ドコモよりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- ・ 自社の加重平均値の+15%以内には収まっていること

から、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 y1、他事業者 y3 及び他社の加重平均値は閾値を超えているが、

- ・ NTT ドコモよりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- ・ 他事業者 y3 及び他社の加重平均値は自社の加重平均値の+15%以内には収まっており、他事業者 y1 もそれをわずかに超える程度であること

から、同等と評価。

C NTT 東西の接続機能要望等に関する検証

直近1年間（前年10月から当年9月まで）における、NTT 東西に対する新たな接続機能要望への対応について、事前調査申込回答や接続申込回答の状況（申込日、回答日）を確認したところ、NTT ドコモの要望のみが受け入れられていることはないとのことであり、また、NTT ドコモの要望と類似の要望事例（他事業者）とを比較すると、申込日から回答日までの期間は同等となっていた。

また、直近1年間（前年10月から当年9月まで）にNTT 東西が拡大した光エリアにおいて、各事業者への情報開示日前に、NTT ドコモからの加入光ファイバの接続申込を承諾した事例について確認したところ、NTT 東西が、新たに拡大した光エリア（加入光ファイバの提供エリア）については、接続事業者向けホームページで、同等に情報開示を実施しており、中には当該エリアにおいて、各事業者への情報開示日前にNTT ドコモを含む各事業者から加入光ファイバの接続申込が到来した事例はあるものの、どの事業者に対しても受付不可と回答しているとのことであった。

D グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証

直近1年間（前年10月から当年9月まで）における、NTT 東西からNTT グループ会社へ卸された後、他のNTT グループ会社へ再卸されているFTTH卸（契約数が3万以上の場合に限る。）について確認したところ、NTT 東西からの卸契約数が3万以上の卸先事業者は、NTT ドコモ・NTT コム・NTT ぷららが該当するが、NTT ドコモ・NTT コム・NTT ぷららから、NTT グループ会社に対するFTTH卸について、卸契約数が3万以上の卸先事業者は該当なしとのことであった。

直近1年間（前年10月から当年9月まで）における、NTT ドコモからNTT グループ会社へ卸された後、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第30条に基づき総務大臣が指定したNTT ドコモの特定関係法人へ再卸されているMVNO卸（契約数が3万以上の場合

に限る。)について確認したところ、NTT ドコモからの卸契約数が3万以上の卸先事業者は、NTT コムが該当し、NTT コムから、NTT グループ会社に対するモバイル卸について、卸契約数が3万以上かつ特定関係法人に該当する卸先事業者は、エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズが該当するとのことであった。

NTT コムにおける、NTT ドコモからの仕入価格・エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズへの再卸価格を確認したところ、再卸価格が仕入価格以上となっていた。

○ 小括

以上のとおり、令和3年度検証においては、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証のいずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

特に、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証に関しては、来年度以降も、中継光ファイバのリードタイム③の状況も含め、リードタイムの状況を継続的に注視する。

第2節 MNO 各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱い、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態の把握

1 実態把握の内容

「公正競争確保の在り方に関する検討会議」においては、市場支配的な第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「二種指定事業者」という。）に対する禁止行為規制の対象事業者及び規律の内容の在り方について、電気通信事業法第30条による事前規制は、電気通信事業法第29条による事後規制とは別途必要であるとの意見や、市場環境等の変化を踏まえ、MNOとMVNO間のイコルフットィングのためには、現行のNTTドコモに加え、KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクにも規制の対象を広げるべきであり、MVNOとの関係を考えれば、市場支配的な二種指定事業者に対する禁止行為規制についても、設備部門と営業部門との隔離等を規律内容として設けるべきとの意見があった。また、規制対象事業者や規律の内容を検討するに当たっては、まずは実態の確認が必要という意見があった。

これを踏まえ、市場支配的な二種指定事業者に対する禁止行為規制の対象事業者及び規律の内容の在り方について、さらなる検討を行っていくため、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表6(3)③について、定点的に確認する内容に加え、MNO各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱いの実態や、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態について、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて把握・検証を行った。

2 実態把握の結果

（規制対象事業者の範囲について）

MVNO委員会に対するヒアリングでは、MNOのグループ内MVNO優遇に係る懸念事項として、設備利用面及び営業面での懸念点のほか、エコノミーMVNOについての懸念点が示され、現行のNTTドコモに加え、KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクの3社に対し、事業法第30条に基づく禁止行為規制を適用すべきとの意見が示された。また、総務省において、定期的にグループ内取引の実態把握や検証を行うことが重要であるとの意見も示された。

一方、現在、禁止行為規制の対象事業者となっていないMNOのうち、KDDI及びソフトバンクに対するヒアリングでは、MNOとMVNOの公正競争のための同等性確保は、第二種指定電気通信設備制度において検討・対応できる課題であり、仮に同等性確保に具体的な問題が生じた場合には、第二種指定電気通信設備制度において検討することが適当との意見が示された。

また、独立系のMVNOに対する事業者アンケートでは、一部事業者から、NTTドコモ以外のMNOにおいて、グループ内事業者の優遇に係る疑わしい事例が寄せられたが、当該事

例について MNO 事業者への事実確認を行ったところ、現時点では当該 MNO によるグループ内事業者の優遇は確認できなかった。

このように、現在、電気通信事業法第 30 条に基づく禁止行為規制の適用対象事業者となっていない MNO のうち、KDDI 及びソフトバンクにおいて、グループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が行われていることは、現時点では確認できなかった。

この点、構成員からは、KDDI 及びソフトバンクにおいても、今年度検証で確認した上記の点を確認するため、市場検証会議におけるヒアリングを行うなどして検証していく必要があるとの意見などが示された。

したがって、禁止行為規制の適用対象事業者としての指定対象となりうるものの、当該指定を受けていない電気通信事業者に対し、当該指定を受けていなくとも、市場検証会議におけるヒアリング等を通じて、継続的な検証を行う必要がある。

(規律の内容の在り方について)

「公正競争確保の在り方に関する検討会議」報告書においては、市場支配的な二種指定事業者に対する禁止行為規制については、禁止行為規制で規律された特定関係法人との取引において、当該特定関係法人が行う業務を、二種指定事業者が合併・統合するなどして、当該取引が消滅することにより規制の対象外となるという課題の指摘がなされている。

NTT ドコモがその特定関係法人である NTT ぷららを吸収合併するという動きがあるところ、市場検証会議において、競争事業者からは、当該行為によって、NTT ドコモに課せられている事業法第 30 条に基づく禁止行為規制を潜脱的に回避できるとの意見が示された。また、こうした企業統合による市場支配力の濫用を未然防止するため、現行の禁止行為規制を補完する措置が必要との意見も示された。

市場検証会議の構成員からは、組織再編は新サービスの創出、イノベーションの促進などメリットが存在し、一概に禁止されるべきでないとの意見や、市場検証会議等の場で、NTT グループの組織再編について、事前に、公正競争上の問題がないこと等の説明を NTT グループから受けた上で検証等を行っていくべきとの意見、検証等の結果、公正競争上の問題があれば、NTT 法等に基づき是正していくことも考えられるのではないかとの意見などが示された。

NTT が実施する組織再編には、様々なものが考えられるが、これらの意見を踏まえ、今後、下記の組織再編（以下「当該組織再編」という。）が発生した場合における市場検証の取組における対応等を明らかにした。

- ・ NTT ドコモによるその特定関係法人⁴⁸の吸収合併（電気通信役務の提供に影響を及ぼす吸収分割・事業等の譲受けも含む。）
- ・ 旧 NTT（NTT 持株・NTT 東西）と旧 NTT からの分離会社⁴⁹との合併

○ 市場検証の取組における組織再編に係る対応等

◆ 当該組織再編に係る現状等について

- NTTドコモに対しては、事業法第30条による禁止行為規制が課せられているところ、NTTドコモによるその特定関係法人の吸収合併、吸収分割又は事業等の譲受けについて、NTT法や事業法上の制約は、特段存在しない(※1)。
(※1) NTT東西に係る合併又は分割については、NTT法第11条により、総務大臣認可事項とされている。
- NTT持株及びNTT東西においては、NTT法第11条により、旧NTTからの分離会社（NTTデータ、NTTドコモ、NTTコムウェア又はNTTコムコミュニケーションズ）を含め、他社との合併について、総務大臣認可事項とされており、NTT法に基づく業務範囲規制も存在する。
- 当該組織再編については、電気通信事業者間の公正な競争環境を確保していくために、公正競争に与える影響の有無や影響の程度の検討が必要となる場合があると考えられ、当該検討の結果、公正競争を担保するための対応が必要となる場合もあると考えられる。
- 実例(※2)として、NTTドコモ及びNTTコムコミュニケーションズの間でのネットワークの移管については、「公正競争確保の在り方に関する検討会議」において、事前の検討が行われ、その結果、事業法等の既存の規律の遵守を改めて要請するとともに、事後的な検証を強化することとされた。
(※2) そのほか、当該組織再編には該当しないものの、NTTデータとNTT Ltd.のグローバル事業の統合について、NTTより第29回市場検証会議で説明が行われ、質疑応答が交わされた。

◆ 今後の対応等について

- 今後、当該組織再編が発生する場合には、必要に応じて、市場検証の取組においても、以下のような対応等が行われることになる。
 - ✓ 総務省に対し、組織再編の内容について説明することがNTTグループには求められる。
 - ✓ 総務省は、市場検証会議の意見や競争事業者における懸念の有無等も勘案し、その組織再編が公正競争上の問題をもたらす可能性があると認める場合には、組織再編の影響等の説明をNTTグループに求めつつ、組織再編が公正競争に与える影響を検討する。なお、公正競争上の問題をもたらす可能性があるかどうかの判断や公正競争に与える影響の度合いについては、個別の事例に応じて、その都度検討されることになる。
 - ✓ 検討の結果、公正競争を担保するための対応が必要と判断された場合、その対応内容については、個別の事例に応じて、その都度検討されることになる。例えば、市場検証会議における事後的な検証の実施のほか、公正競争上の具体的な問題があれば、実行後における公正競争上の具体的な問題への対応のため、組織再編の実行前に、事業法又はNTT法の各条に基づく要請・行政指導の実施やNTT法第16条に基づく監督命令などを行うことも想定される。
- また、長期的には、事業法第30条に基づく二種指定事業者に対する禁止行為規制の対象事業者及び規律の内容の在り方のほか、禁止行為規制そのものの在り方も含め、不断の検討が必要と考えられる(※3)。
(※3) 令和3年度検証の結果を踏まえ、事業法第30条に基づく禁止行為規制の適用対象事業者としての指定対象となりうるものの、当該指定を受けていない電気通信事業者に対し、当該指定を受けていなくとも、継続的に、グループ内事業者への優先的な取扱い等についての検証を行う。当該検証の結果やガイドライン(注)を踏まえて、指定の必要性が認められれば、指定に向けた対応が行われていくことになる。
(注) 電気通信事業法第30条第1項の規定に基づく禁止行為等の規定の適用を受ける電気通信事業者(移動通信分野における市場支配的な電気通信事業者)の指定に当たっての基本的考え方
- なお、「公正競争確保の在り方に関する検討会議」報告書においては、「個々の検証結果や市場環境の変化等を総合的に判断した上で、公正競争上の問題となり得る具体的な事象が新たに確認され、既存ルールの見直しでは対応できないような場合には、再度、NTTグループの在り方も含め、公正競争確保の観点から必要な方策等について検討を行う必要がある。」とされている。

⁴⁸ 電気通信事業法第30条に基づき総務大臣が指定する者に限る。以下同じ。

⁴⁹ NTTデータ、NTTドコモ、NTTコムウェア、NTTコム

**第2章 市場支配的な電気通信事業者に対する
禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果
(固定系)**

第2章 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果(固定系)

第1節 固定系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果

1 確認内容

電気通信事業法においては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表5に定めたとおりである⁵⁰。

なお、令和3年度においては、市場検証会議における非公開でのヒアリングを通じた確認も行った。

2 確認結果

確認の結果は以下のとおり⁵¹。競争事業者の一部からは、不当な差別的取扱い等に該当する疑いのある個別事例が存在する旨の指摘がなされたため、事実確認を行った。その結果、令和3年度検証においては、不当な差別的取扱い等に該当する事実は認められなかったところ、NTT東西及びNTTドコモの間での共同提案活動について、継続的に注視していくこととした。

また、監視部門による監視の結果、法令には違反しないものの、監査部門が設備部門に対して指摘事項又は指導等を行い、それらを受け、設備部門が行った改善の取組等について、「禁止行為規定遵守措置等報告書」の内容にも反映させるよう求めることとした。

加えて、申込日から工事完了日までのリードタイムにかかる検証について、来年度以降も、中継光ファイバのリードタイム③（申込日から工事完了日）の状況も含め、リードタイムの状況を継続的に注視することとした。

⁵⁰ 市場検証基本方針別表5における確認対象者（「契約の相手先」及び「競争事業者等」）については、NTT東西を除く自己設置又は接続の契約数10万以上の事業者（18者）、回線の卸提供を受ける契約数が3万以上の事業者（31者）の合計49者となっている。

⁵¹ なお、市場検証基本方針別表5と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
<p data-bbox="217 309 576 371"><接続関連情報の目的外利用・提供⁵²></p> <p data-bbox="217 389 576 674">NTT 東西は、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。(電気通信事業法第30条第3項第1号関係)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="608 309 1173 434">・NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <li data-bbox="608 439 1173 564">－設備部門の居室においては、設備部門以外の部門の業務に従事する者が容易に入退室できないよう、電子的認証装置や監視カメラ等により管理を徹底。 <li data-bbox="608 568 1173 689">－接続関連情報を有するシステムは、その利用権限の適正な管理のために、当該システムを利用する業務を特定し、それに基づいたシステム利用権限を付与。 <li data-bbox="608 694 1173 913">－設備部門の全社員等を対象に接続関連情報に関する規程を遵守させるため、電気通信事業法における禁止行為等に関する規程の概要、施行規則の求める要件、当該規程の解説、接続関連情報の適正な取扱いに関する基本的な知識等を内容とする研修を実施。 <li data-bbox="608 918 1173 1106">－電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第22条の7第13号に定める監視部門は、NTT 東西の組織規程により、設備部門から独立した組織である情報セキュリティ推進部と定めており、書面または実地による定期的な監視を実施。 <li data-bbox="608 1124 1173 1344">・また、NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、監視部門による監視の結果、情報の持出管理、アクセス権限管理、委託先管理に関して、法令には違反しないものの、監査部門が設備部門に対して指摘事項又は指導等を行い、それらを受け、設備部門における改善の取組がなされていることを確認した。 <li data-bbox="608 1361 1173 1487">・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、接続関連情報の目的外利用・提供に該当する具体的な事例は指摘されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1214 309 1444 465">・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。 <li data-bbox="1214 483 1444 1025">・監視部門による監視の結果、法令には違反しないものの、監査部門が設備部門に対して指摘事項又は指導等を行い、それらを受け、設備部門が行った改善の取組等について、「禁止行為規定遵守措置等報告書」の内容にも反映させるよう求めることとした。
<p data-bbox="217 1523 576 1585"><電気通信業務に関する不当な差別的取扱い等⁵³></p> <p data-bbox="217 1603 576 1861">NTT 東西は、電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えることは禁止されている。(電気通信事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="608 1523 1173 1621">・客観的・定量的なデータに基づく検証結果は、第2編第1章の重点的検証結果に記載のとおり。 <li data-bbox="608 1639 1173 1765">・NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、特定の電気通信事業者に対して不当な差別的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <li data-bbox="608 1769 1173 1861">－公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1214 1523 1444 1648">・不当な差別的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。 <li data-bbox="1214 1666 1444 1886">・来年度以降も、中継光ファイバのリードタイム③（申込日から工事完了日）の状況も含め、リードタイムの状況

⁵² 市場検証基本方針別表5(1)①、(2)①、(3)①

⁵³ 市場検証基本方針別表5(1)②、(2)①、(3)②

<p>法第 30 条第 4 項第 2 号関係)</p>	<ul style="list-style-type: none"> －契約締結等の際に、禁止行為規定に抵触していないかを、施策を推進する担当者及びその直属上長が自らチェックを実施し、確認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。 ・また、NTT 東西に対するヒアリングにおいて、申込日から工事完了日までのリードタイムにかかる同等性確認を行う必要性について指摘がなされたことから、総務省において検証を実施したところ、その結果は、第 2 編第 1 章第 1 節 2 に記載のとおり。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者のうち、競争事業者の一部からは、以下のような事例が存在し、不当な差別的取扱いに該当する疑いがあるのではないかと指摘がなされた。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ NTT 東と NTT ドコモが同席の上共同提案を行い、料金面で優位であった当社を退け NTT 側が受注した。 ➢ NTT ドコモ担当者より、既存契約のある NTT 東の契約にメリットが出るよう対応を行う旨、顧客へ打診があり、価格面で優勢であった当社側が失注した。 ・この点、NTT に対し事実確認等を行ったところ、NTT ドコモと NTT 東西は、それぞれ顧客への提案活動の中で、顧客から NTT ドコモ又は NTT 東西の社名が明示された上で共同での提案の要望を受けた場合には、顧客に共同で提案を行うこともあるとのことであった。他方で、その提案の際には、NTT ドコモと NTT 東西がそれぞれのサービスの提案を行っており、両者のサービスを組み合わせたセット割引や、共同提案の際にしか提示しないサービス提供条件は存在しないとのことであった。 ・令和 3 年度検証においては、上記指摘について、不当な差別的取扱い等に該当する事実は認められなかった。 	<p>を継続的に注視。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTT 東西及び NTT ドコモの間での共同提案活動について、継続的に注視。
<p><他の電気通信事業者等の業務に対する不当な規律・干渉⁵⁴></p> <p>NTT 東西は、他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉を行うことは禁止されている。(電気通信事業法第 30 条第 4 項第 3 号関係)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、特定の電気通信事業者等に対して不当な規律・干渉を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <ul style="list-style-type: none"> －公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。 －契約締結等の際に、禁止行為規定に抵触していないかを、施策を推進する担当者及びその直属上長が自らチェックを実施し、確 	<ul style="list-style-type: none"> ・不当な規律・干渉が行われていないか、引き続き注視。

⁵⁴ 市場検証基本方針別表 5(1)③、(2)①、(3)③

	<p>認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不当な規律・干渉に該当する具体的な事例は指摘されていない。 	
<p>< 第一種指定電気通信設備への接続に必要な設備の設置・保守に関する不利な取扱い ⁵⁵ ></p> <p>第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。(電気通信事業法第31条第2項第1号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <ul style="list-style-type: none"> －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置又は保守」、「第一種指定電気通信設備との接続に必要な情報の提供」に関する条件を接続約款に定め公表することにより同等性を確保。 －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な土地及びこれに定着する建物その他の工作物の利用」に関し、「コロケーションスペース、電柱、管路・どう道」についての条件を接続約款及び「電柱・管路等の利用申込み及び契約条件等について」に定め公表することにより同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていないか、引き続き注視。
<p>< 業務委託に関する不利な取扱い ⁵⁶ ></p> <p>電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他他の電気通信事業者からの業務委託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。(電気通信事業法第31条第2項第2号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <ul style="list-style-type: none"> －「電気通信役務の提供に関する契約の媒介、取次ぎ若しくは代理又は業務の受託」に関し、条件を接続約款に定め公表すること等により同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていないか、引き続き注視。
<p>< 業務を委託する子会社に対する適切な監督 ⁵⁷ ></p> <p>第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の業務を受託した子会社において、当該業務に関して、禁止行為[*]が行われることがないよう、当該子会社に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT 東西に対するヒアリングを通じて、業務を受託した子会社において禁止行為が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <ul style="list-style-type: none"> －監督対象子会社において、電気通信事業法の遵守、禁止行為の防止徹底に関する責任者の設置、社員研修の実施、自主点検の実 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務を委託する子会社に対する適切な監督が行われているか、引き続き注視。

⁵⁵ 市場検証基本方針別表5 (1)④、(2)①、(3)②

⁵⁶ 市場検証基本方針別表5 (1)⑤、(2)①、(3)②

⁵⁷ 市場検証基本方針別表5 (1)⑥、(2)①、(3)②

<p>対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。 （電気通信事業法第31条第3項）</p> <p>※ 電気通信事業法第30条第4項各号に掲げる行為及び同法第31条第2項各号に掲げる行為</p>	<p>施、再委託先の監督等を規定した社内規程を制定。</p> <p>－全ての監督対象子会社との間で、禁止行為の防止、再委託時の取扱い、責任者の設置、研修・点検の実施、問題発生時の報告義務、契約違反時の措置等を規定した覚書を締結。</p> <p>－公正競争の確保、禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を、監督対象子会社における全社員・契約社員・派遣社員等を対象に実施。等</p> <p>・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、禁止行為に該当する具体的な事例は指摘されていない。</p>	
---	---	--

第2節 NTT東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果

1 確認内容

「NTT東西のFTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和元年5月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT東西以外の主要なFTTH事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表7に定めたとおりである。

2 確認結果

確認の結果は以下のとおりである。令和3年度検証においては、問題は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

確認内容	確認結果	対応方針
<p>サービス卸ガイドライン「5.電気通信事業法上問題となり得る行為」に関連して、以下の①～⑩の有無等を確認。</p> <p>① 競争阻害的な料金の設定等 ② 提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③ 技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④ サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤ 競争阻害的な情報収集 ⑥ 情報の目的外利用 ⑦ 情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧ 卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨ 業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩ 事業者変更の提供に係る不当な差別的取扱い</p>	<p>・NTT東西以外の主要なFTTH事業者から該当する具体的な事例は指摘されていない。</p> <p>・なお、昨年度検証において一部の事業者から懸念が表明された、新規開通の際のフレッツ光との開通納期の差異については、総務省において検証を実施したところ、第2編第1章第1節2に記載のとおり、令和3年度検証においては、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかった。</p>	<p>・サービス卸の提供において、電気通信事業法上問題となる行為がないか、引き続き注視していくとともに、個別事案については、状況に応じて、必要な措置をとることとする。</p>

**第3章 市場支配的な電気通信事業者に対する
禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果
(移動系)**

第3章 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果(移動系)

第1節 移動系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果

1 確認内容

電気通信事業法においては、二種指定事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により電気通信事業法第30条第1項により指定された者を、市場支配的事業者とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表6に定めたとおりである⁵⁸。

なお、令和3年度においては、市場検証会議における非公開でのヒアリングを通じた確認も行った。

2 確認結果

確認の結果は以下のとおりである⁵⁹。競争事業者の一部からは、不当な優先的取扱い等に該当する疑いのある個別事例が存在する旨の指摘がなされたため、事実確認を行った。その結果、令和3年度検証においては、不当な優先的取扱い等に該当する事実は認められなかったところ、NTTドコモ及びNTTコムの間での法人営業の連携について、継続的に注視していくこととした。

⁵⁸ 市場検証基本方針別表6における確認対象者（「NTTドコモの特定関係法人（総務大臣が指定する者*）」及び「競争事業者等」）については、NTTドコモを除くMNO（6者）、SIMカード型契約数が5万以上のMVNO事業者（31者〔MNOと1者重複あり〕）、その他18者）の合計54者となっている。

※ 総務大臣が指定する者：NTT東西、NTTコム、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム、エヌ・ティ・ティ エムイー、NTTぷらら、エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ及びエヌ・ティ・ティ・メディアサプライ

⁵⁹ なお、市場検証基本方針の別表6と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
<p data-bbox="220 353 574 421"><接続関連情報の目的外利用・提供⁶⁰></p> <p data-bbox="220 439 574 721">他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。(電気通信事業法第30条第3項第1号関係)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="609 353 1173 481">・NTT ドコモに対するヒアリング等を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="632 488 1173 577">－相互接続に関する渉外業務を所掌する部署を本社に設置し、当該渉外業務は、当該部署において一元的に対応。 <li data-bbox="632 584 1173 712">－当該部署においては、所属する社員が他組織の業務を兼務しておらず、居室を他組織と隔離し電子的認証装置により入退室を管理。 <li data-bbox="632 719 1173 846">－接続関連情報を専用に取り扱うシステムを構築し、利用する業務ごとに組織・社員を限定した上で利用権限を付与。権限付与状況については定期的に見直しを実施。 <li data-bbox="632 853 1173 936">－禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 <li data-bbox="632 943 1173 1025">－以上の措置について、相互接続に関する渉外業務を所掌する部署等において点検を実施。 <li data-bbox="609 1032 1173 1205">・総務省が調査を行った競争事業者のうち、一部の事業者からは、以下のような事例が存在し、接続関連情報の目的外利用・提供や不当な優先的取扱い等に該当する疑いがあるのではないかと指摘がなされた。 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="632 1211 1173 1361">➢ 課題解決に当たって、モバイル融合型の商材が必要となったため、NTT コム担当者より、NTT ドコモを紹介の上、NTT ドコモ及び NTT コムの商材を組み合わせた提案が行われている。 <li data-bbox="609 1368 1173 1608">・この点、NTT に対し事実確認等を行ったところ、NTT ドコモでは接続関連情報の目的外利用防止のための各種措置を講じており、接続関連情報が NTT ドコモの営業部門や NTT コムの営業部門に流出するようなことが生じないよう適切に対処しているとのことであった。 <li data-bbox="609 1615 1173 1787">・令和3年度検証においては、上記指摘について、接続関連情報の目的外利用・提供や不当な優先的取扱い等に該当する事実は認められなかった（対応方針については以下も参照。）。 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1217 353 1461 504">・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。

⁶⁰ 市場検証基本方針別表6(1)①、(2)①、(3)①

<p><電気通信業務に関する不当な優先的取扱い等⁶¹⁾></p> <p>NTT ドコモは、電気通信業務について、同社の特定関係法人に対し、不当に優先的な取扱いをし、又は利益を与えることは禁止されている。(電気通信事業法第30条第3項第2号関係)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT ドコモに対するヒアリングを通じて、NTT ドコモの特定関係法人⁶²⁾に対して不当な優先的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 <ul style="list-style-type: none"> －禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 －新規サービス等を検討する場合に公正競争確保に係るポイントが遵守されているか、一元的にチェックする体制を整備。 ・総務省が調査を行った競争事業者のうち、一部の事業者からは、以下のような事例が存在し、不当な優先的取扱い等に該当する疑いがあるのではないかとの指摘がなされた。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ NTT コムが、他の MVNO に大きく先駆け、NTT ドコモの提供する 00XY 自動接続機能に対応したとみられる。 ➢ 当社には、エコノミーMVNO についての打診が何らなかった。 ・この点、NTT に対し事実確認等を行ったところ、前者については、MVNO から要望があれば協議に応じる考えである旨は公開の場で説明をしており、実際に、MVNO から要望があれば協議に応じてきたところであり、NTT コムよりも先に機能提供を開始している MVNO も存在しているとのことであった。 ・また、後者については、NTT ドコモは、2021 年3月に NTT ドコモと直接契約があり、かつ他の MNO のグループ企業ではない MVNO へ情報提供を行い、関心を持った MVNO とは個別に協議を行っているとのことであり、実際、対象となる MVNO への情報提供は、情報提供の実施対象である MVNO の全てに対し、同日に実施したとのことであった。なお、情報提供に当たっては、同一資料を用いて対応しており、協議においては、d ポイントのシステム連携方法や各種手数料、オペレーション等について説明しているとのことであった。 ・令和3年度検証においては、上記指摘について、不当な優先的取扱い等に該当する事実は認められなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不当な優先的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。 ・前記のとおり、NTT ドコモ及び NTT コムの間での法人営業の連携について、継続的に注視。
---	--	---

⁶¹⁾ 市場検証基本方針別表6(1)②、(2)①、(3)②

⁶²⁾ 電気通信事業法第30条に基づき総務大臣が指定する者に限る。

第4章 NTTグループに対する公正競争条件の 遵守状況等の確認結果

第4章 NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

第1節 NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

1 確認内容

NTTグループに対する累次の公正競争条件がNTTグループ各社において遵守されているか、その遵守状況について確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表8に定めたとおり。

2 確認結果

確認の結果は以下のとおりである。令和3年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく⁶³。

確認内容 ⁶⁴	確認結果	対応方針
<p><①NTT東西によるネットワークの公平な提供></p> <p>NTT東西は、回線提供を行う際、NTTドコモ、NTTコム及びNTTデータを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。</p>	<p>NTTによれば以下のとおり。令和3年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、NTT東西によるネットワークの公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> NTT東西の回線提供に関し、接続約款による場合は、認可された当該約款の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。 接続約款によらず電気通信事業者に対し回線提供を行う契約（卸役務）として、「FTTH卸に係る契約（コラボ光）」、「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ）」がある。 「FTTH卸に係る契約（コラボ光）」は、異業種からの新規参入事業者など、様々な事業者との間で締結しているが、全ての事業者に対して同一の条件で提供している。その契約内容については、電気通信事業法第38条の2の規定に基づき総務省へ届出を行っている。 「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ）」は、MNO事業者 	<p>・NTT東西によるネットワークの公平な提供が行われているか、引き続き注視。</p>

⁶³ NTTドコモ、NTTコム、NTTデータ又はNTTコムウェアに関し、組織再編によりNTT持株・NTT東西との間の公正競争条件の適用先に変化が生じる場合には、当該変化を踏まえて、公正競争条件の遵守状況の検証を行う必要がある。

⁶⁴ NTTグループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。

具体的な公正競争条件については以下のとおり。

- ・データ通信事業の分離について（1988年4月日本電信電話株式会社報道発表）
- ・日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992年4月郵政省報道発表）
- ・ソフトウェア関連業務の事業化について（1997年3月日本電信電話株式会社報道発表）
- ・日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997年12月郵政省告示）

	<p>等の一部事業者との間で締結しているが、設備区間ごとに同一の考え方で料金設定しており、その他提供条件も含め、全事業者に対して同一の条件で提供している。</p>	
<p><②各種取引条件等の公平性の担保></p> <p>NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間において行われる取引を通じて、NTT 持株又は NTT 東西からの補助が行われていないか。</p> <p>また、NTT 東西と NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について、他の電気通信事業者と同等となっているか。</p>	<p>NTT によれば以下のとおり。令和 3 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、各種取引条件等の公平性の担保に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NTT 東西は NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において、主に以下のような取引を行っている。 ・ 取引のうち、販売・取次に関しては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件⁶⁵にて取扱うこととしている。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>情報通信関連商品の販売・取次に係る取引</u> 料金は、1 件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢ <u>コラボ光申込要望の取次に係る取引</u> 料金は、1 件あたりの販売手数料単金に、取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ・ 取引のうち、当社が予め手数料や料率を定めているものについては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、手数料や料率を事業者に開示し、全事業者に対し同一の対価算定の考え方を採用している。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>他社商品料金回収代行に係る取引</u> 料金は、1 件当たりの単金に、取り扱い件数を乗じて算定する額、および請求額に料率等を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢ <u>コラボ光利用者向けサポートに係る契約</u> 料金は、1 件あたりの端末設定単金に、設定件数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ・ 局舎等の使用に係る取引は、接続約款の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種取引条件等の公平性が担保されているか、引き続き注視。

⁶⁵ 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上述のとおり、全事業者に対して同一の考え方で対応を行っており、NTT グループ会社のみ有利に取り扱うような対応を行っていないことから、NTT 持株または NTT 東西が取引を通じて補助を行う余地はない。 	
<p><③在籍出向及び役員兼任の禁止></p> <p>NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間、NTT 東西と NTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。</p> <p>NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。</p>	<p>平成 27 年 2 月の要請⁶⁶に従って NTT 持株及び NTT 東西から報告された内容を基に確認したところ、公正競争条件に反する在籍出向は行われていない。</p> <p>また、NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任も行われていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在席出向及び役員兼任の禁止に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
<p><④独立した営業部門の設置></p> <p>NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。</p> <p>利用者の利便性維持のために NTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものと同様となっているか。</p>	<p>NTT によれば以下のとおり。令和 3 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、独立した営業部門の設置に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NTT 東西が、他の事業者の情報通信関連商品の販売・取次業務を受託するにあたっては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件⁶⁷にて取扱うこととしている。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 料金は、1 件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立した営業部門の設置に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
<p><⑤顧客情報その他の情報の公平な提供></p> <p>NTT 東西と NTT コムとの間で提供される顧客情報その他の情報は、他の電気通信事業者との間のものと同様とされているか。</p>	<p>NTT によれば以下のとおり。令和 3 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、顧客情報その他の情報の公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NTT 東西のサービスに係る顧客情報データベースと NTT コムのサービスに係る顧客情報データベースは平成 11 年 7 月 1 日の再編時点をもって論理的な分離を実施しており、NTT コ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客情報その他の情報の公平な提供が行われているか、引き続き注視。

⁶⁶ FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について（要請）
（平成 27 年 2 月 27 日総務省総合通信基盤局長）

⁶⁷ 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

	<p>ムにおいて独自の顧客管理システムが構築された平成 15 年第 3 四半期までにシステム共用の解消を図り、データベースの分離が完了している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上述の内容については、「日本電信電話株式会社の再編後の状況の報告について」(郵電政第 73 号 [平成 11 年 7 月 1 日]) に基づき、総務省へ報告している。 ・ なお、NTT 東西と接続する電気通信事業者がユーザへ料金の請求を行う等の目的で、NTT 東西の顧客情報を照会する場合があるが、当該手続きや条件等については接続約款に定めており、全ての事業者が公平に顧客情報を照会することが可能である。 	
<p><⑥共同資材調達の扱い></p> <p>「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」(令和 2 年 8 月)に基づいた措置を実施しているか。</p>	<p>NTT によれば、令和 2 年 9 月から令和 3 年 3 月までにおいて、共同調達の実施件数は 0 件に留まっており、NTT グループ各社における共同調達のマッチング率 (= 共同調達の成立件数 ÷ 調達依頼件数) も 0 % となっている。</p> <p>また、NTT によれば、共同調達受付窓口では、他事業者に対して、NTT グループ会社と同等の条件で共同調達に参加する機会を設けるため、ホームページで問合せフォームを開設しているが、これまで、他事業者からの事前相談や問い合わせは 1 件も寄せられていないとのことであった。</p> <p>なお、NTT によれば、他事業者に対して、共同調達への参加の検討に資する以下の情報をホームページで公表しているとのことであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 共同調達事業者及び共同調達受付窓口への委託費、料金体系 (共同調達実施計画及び共同調達受付窓口ホームページで公表) ✓ 共同調達案件に含まれる主な資材の内容 (2021 年度第 1 四半期共同調達実施状況で公表) ✓ 共同調達への参加にあたっての留意事項、受付フロー等 (共同調達受付窓口ホームページで公表) <p>このような状況を踏まえ、事業者アンケートにおいて、他事業者に対し、共同調達に参加しなかった理由等を確認した⁶⁸。その結果、他事業者からは、以下のような意見が寄せられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まだ様子見の段階。情報提供は、現時点では十分なされていると考えているが、将来的に調達実績などが展開されれば望ましい。 ・ 参加を検討したことはあるが、経済的な条件が合わなかったため見送った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に基づいた措置を実施しているか、引き続き注視。

⁶⁸ 今後、共同調達の実施件数が増大した場合には、個別の共同調達案件について、「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に照らして問題がないかを検証することになる。

	<ul style="list-style-type: none"> 告知については不十分。一定規模の事業者に対してはプッシュ型の通知をもってされるべき。 NTT グループ会社以外の電気通信事業者と行われた共同調達の情報がなく、具体的な共同調達の効果を把握できる情報があるとよい。 <p>これらを踏まえれば、情報提供面において、参加した場合の効果を提示するなど、周知方法の工夫を行う余地はあると考えられるが、仕組みとして構築されて間もないことから、その推移を見守っている事業者もおり、今後の状況推移を継続的に注視していく必要があると考えられる。</p>	
<p><⑦研究開発成果の公平な開示等></p> <p>NTT 持株又は NTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。</p>	<p>NTT によれば以下のとおり。令和3年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、研究開発成果の公平な開示等に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発成果の開示・利用に関して、当社は、電気通信ネットワークの接続に不可欠な技術をはじめとした研究開発成果を、原則⁶⁹としていつでも適正な対価を前提に技術開示を行っている。 具体的には、持株の基盤的研究開発成果については、ホームページ等で公開し、その成果の活用を希望される方に、適正かつ公平な条件での提供に努めており、全事業者に対して一律に対応を行っている。 技術開示にあたっては、「基盤的研究開発費用の負担による利用⁷⁰」と「適正な対価を前提にした技術開示による利用」がある。NTT 持株の研究成果に対しては、両者のうちどちらかを選択、NTT 東西の研究成果においては、後者により技術開示を行う。 なお、NTT 持株及び NTT 東西は「日本電信電話株式会社の再編成後の状況報告について」に基づき、技術の開示状況等について、総務省へ報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発成果の公平な開示等に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。

⁶⁹ プライバシーやセキュリティの保護に関連する研究開発成果はライセンスができない場合がある。また、研究開発の段階によってはすぐにライセンスに応じることが難しい場合がある。

⁷⁰ 基盤的研究開発のリスクテイクを前提とした費用負担により、その結果として創出される成果を利用するもの。

第3編 電気通信市場の検証

第3編 電気通信市場の検証

第1編「電気通信市場の分析」及び第2編「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」の結果を踏まえ、公正競争の促進及び利用者利便の確保の観点から、電気通信市場の検証を行った結果は、以下に示すとおりである。

1 電気通信事業分野における市場動向の分析結果

(1) 重点的検証結果

① 移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響

移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響に関して、利用者アンケートを通じて、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況、各事業者のサービス間の代替性に係る認識、サービス選択時の理由・サービスを切り替えない理由についての検証を行った。

まず、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況に関しては、MNO 3社の旧来のサービスの利用者が同一事業者内の廉価な新しいサービスに切り替える動きが多くみられた。一方、楽天モバイルは、MNO 3社の旧来のサービスから切り替えた利用者が最も多く、次いで同一事業者内、他のMVNOからの順で切り替えが多かった。また、MNO 3社の旧来のサービスからMVNOへ切り替える利用者也一定程度存在していた。このことから、MNO 3社の廉価プランの提供開始や楽天モバイルのMNO参入が、MNO 3社の旧来のサービスの利用者の切り替え先として機能することにより、楽天モバイルを含むMNO間の競争のみならず、MVNOの顧客獲得にも影響を与えたことがうかがえる。

また、各事業者のサービス間の代替性に係る認識に関しては、MNO間やMVNO間での競争だけでなく、MNO・MVNO間の競争も行われていることがうかがえる。特に、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。

サービス選択時の理由・サービスを切り替えない理由に関しては、携帯電話サービスの選択に当たっては、当然に価格は重要な考慮要素となっているが、通信品質等も主要な考慮要素となっており、より安い携帯電話サービスが存在しても、通信品質等を重視し、現在利用している携帯電話サービスを利用し続けている者が一定程度存在することがうかがえる。

② 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を確認するため、利用者アンケートを通じて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスや固定インターネットサービスの契約を何らかに変更したかについて確認した。その結果、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世帯年収への影響を通じて、携帯電話サービスの契約状況に

も、一定程度影響が生じていることや、世帯年収が減少していても、生活習慣等に生じた変化を受けて、新たに固定インターネットサービスを契約するなど、固定インターネットサービスの契約状況にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる。

また、携帯電話サービスや固定インターネットサービスに関する認識・行動等において、何らかの変化が生じたかについて確認した。その結果、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活習慣等に生じた変化を通じて、通信サービスに求める通信品質にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる。

加えて、事業者アンケートを通じて、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を確認したところ、影響が生じているとする回答及び生じていないとする回答のいずれも、それぞれ多数みられた。具体的には、固定系通信や移動系通信の分野において、需要が増大又は減少する影響が生じたとする回答がみられたものの、実際のところ、各事業者のシェアが大きく変動している事実はない。また、営業活動や業績、競争状況に関しては、営業活動への影響が生じ、それを通じて業績に影響が生じたとする回答がみられた一方で、そうした影響は、同業他社も同様であるため、競争状況への影響は限定である又は影響はないとする回答がみられた。

このように、利用者における通信サービスの利用意向等の変化を通じて、固定系通信や移動系通信の需要に一定程度の影響は生じているものの、当該影響は各事業者に共通していることから、事業者のシェアに影響を及ぼしておらず、競争状況に大きな変化は生じていないものと考えられる。

(2) 移動系通信市場

① 移動系通信市場

ア 小売市場

移動系通信市場の小売市場について、市場検証基本方針^{別表 1}に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT ドコモ、KDDI グループ、ソフトバンクの MNO 3 社の合計シェアが 80%を超えている状況は継続している一方、楽天モバイルが MNO として参入し、2021 年度末時点ではシェアが 2.4%となるなど急速に拡大しつつあり、今後、従来のような MNO 3 社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の契約数の推移等を確認したところ、移動系通信の契約数は緩やかに増加し続けており、3G や 4G/LTE の契約数は減少する一方、5G の契約数は急速に増加している。また、移動系通信のうち、MVNO 契約数は、増加率が低下してきているものの、依然として増加を続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、MVNO 事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2021 年度においては、MNO は 783 万の増加（NTT ドコモは 195 万の増加、KDDI グループは 215 万の増加、ソフトバンクは 167 万の増加、楽天モバイルは 206 万の増加）、MVNO は 45 万の増加となっている。

移動系通信市場の小売市場については、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、楽天モバイルの MNO としての参入や、楽天モバイル以外の MNO による廉価プランの提供開始、5 G 契約数の急速な拡大などにより、既存の競争状況が大きく変化していく可能性がある。

イ 卸売市場

移動系通信市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表 2 に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO 3 社のシェアが 80% 弱となっており、再卸事業者のシェアは直近では緩やかな減少傾向にある。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の卸契約数の推移等を確認したところ、新規受付停止済の MVNO における契約数の減少を主な要因として、卸契約数の総数が減少する場面もみられる。また、MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移について、直近では減少傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、再卸事業者数は横ばい傾向にある。また、MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移を確認したところ、直近では、13~14% 程度を推移し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2021 年度においては、MNO は 67 万の増加（NTT ドコモは 25 万の増加、KDDI グループは 14 万の減少、ソフトバンクは 56 万の増加）、再卸事業者は 0 万の減少となっている。

このように、移動系通信市場の卸売市場については、市場規模が減少に転じる場面もあるなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

② 携帯電話向け通信サービス市場

ア 小売市場

携帯電話向け通信サービス市場の小売市場について、市場検証基本方針別表1に
定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア⁷¹等を確認したところ、移動系通信
市場全体と同様であり、MNO 3社の合計シェアが80%を超えている状況は継続してい
る一方、楽天モバイルがMNOとして参入し、2021年度末時点ではシェアが3.0%とな
るなど急速に拡大しつつあり、今後、従来のようなMNO 3社が市場の大半を占める状
況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの契約数の推移
等を確認したところ、携帯電話向け通信サービスの契約数は緩やかに増加し続けて
いる。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、SIMカード
型を提供するMVNO事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減
少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2021年度においては、MNOは
326万の増加（NTTドコモは36万の増加、KDDIグループは18万の減少、ソフトバン
クは103万の増加、楽天モバイルは206万の増加）、MVNOは54万の減少となってい
る。

また、利用者アンケートにおいて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に
利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したとこ
ろ、総じて、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがう
かがえる。また、楽天モバイルは、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替
性が存在することがうかがえる。なお、NTTドコモ、au及びソフトバンクについて
は、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の小売市場については、移動系通信市
場全体と同様、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、楽天モバイルのMNOとしての参
入や、楽天モバイル以外のMNOによる廉価プランの提供開始、5G契約数の急速な拡
大などにより、既存の競争状況が大きく変化していく可能性がある。

イ 卸売市場

携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表2に
定めた各種指標を確認した。

⁷¹ ただし、図表Ⅱ-12や図表Ⅱ-25の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO 3 社のシェアは 70%弱となっており、再卸事業者のシェアは直近では緩やかな減少傾向にある。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの卸契約数（SIM カード型の MVNO 契約数）の推移等を確認したところ、新規受付停止済の MVNO における契約数の減少を主な要因として、卸契約数の総数が減少する場面もみられる。また、MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移について、直近では減少傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2021 年度においては、MNO は 37 万の減少（NTT ドコモは 1 万の増加、KDDI グループは 3 万の減少、ソフトバンクは 36 万の減少）、再卸事業者は 17 万の減少となっている。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場については、市場規模が減少に転じる場面もあるなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

③ 通信モジュール市場

ア 小売市場

通信モジュール市場の小売市場について、市場検証基本方針^{別表 1}に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア⁷²等を確認したところ、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、MNO 3 社の合計シェアが 80%を下回っており、各社のシェアの変動は大きく、MVNO のシェアは 20%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの契約数の推移等を確認したところ、通信モジュールの契約数は、継続して高い伸びを続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、通信モジュールを提供する MVNO 事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2021 年度においては、MNO は 461 万の増加（NTT ドコモは 159 万の増加、KDDI グループは 237 万の増加、ソフトバンクは 65 万の増加）、MVNO は 132 万の増加となっている。

このように、通信モジュール市場の小売市場については、移動系通信市場全体や携

⁷² ただし、図表Ⅱ-12 や図表Ⅱ-25 の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

帯電話向け通信サービス市場とは異なり、各事業者のシェアの変動が大きく、各社間で顧客獲得を巡る競争が活発に行われていることが推察される。

イ 卸売市場

通信モジュール市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表2に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO3社のシェアは95%超で推移しており、再卸事業者のシェアは5%未満に留まっている。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの卸契約数の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は増加傾向にある。また、MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移についても、緩やかな増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2021年度においては、MNOは122万の増加（NTTドコモは23万の増加、KDDIグループは1万の減少、ソフトバンクは100万の増加）、再卸事業者は10万の増加となっている。

このように、通信モジュール市場の卸売市場については、市場規模は拡大を続けている中、再卸事業者のシェアが極めて少なくなっている。

(3) 固定系通信市場

① 固定系ブロードバンド市場

固定系ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針別表3に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、北海道・東北においては、NTT東西のシェアが高い状態が続いており、関東・中部・沖縄においては、KDDIグループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT東西のシェアが50%を超える状態が続いている。近畿においては、KDDIグループのほか、電力系事業者が一定程度のシェアを有しており、NTT東西のシェアは50%を下回っている。中国・四国・九州においては、KDDIグループや電力系事業者が一定程度のシェアを有しているものの、NTT東西のシェアが50%を超える状態が続いている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、関東を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東においては、事業者数は減少傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信業務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2021年度においては、NTT 東西は44万の減少であり、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、21万の減少となっている。他方で、KDDI グループは8万の増加、電力系事業者は9万の増加となっている。

このように、固定系ブロードバンド市場の小売市場については、地域ブロックごとに競争状況に差異はあるものの、総じてNTT 東西のシェアは高い状態が継続している。

② 固定系超高速ブロードバンド市場

固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針^{別表3}に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、北海道・東北においては、NTT 東西のシェアが高い状態が続いており、関東・中部・沖縄においては、KDDI グループやCATV 事業者が一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアが50%を超える状態が続いている。近畿・中国・四国・九州においては、CATV 事業者や電力系事業者が一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアが50%を超える状態が続いている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系超高速ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、関東を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東においては、事業者数は減少傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信業務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2021年度においては、NTT 東西は34万の減少、NTT ドコモは22万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、12万の減少となっている。KDDI グループは4万の増加、電力系事業者は10万の増加、CATV 事業者は38万の増加、ソフトバンクは33万の増加となっている。

このように、固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場については、地域ブロック

ごとに競争状況に差異はあるものの、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続している。

③ FTTH市場

ア 小売市場

FTTH 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表 3 に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、北海道・東北・関東においては、NTT 東西のシェアが約 70～80%と高い状態が続いており、中部・沖縄においては、KDDI グループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアが 50%を超える状態が続いている。近畿・中国・四国・九州においては、電力系事業者が一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアが 50%を超える状態が続いている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 契約数の推移等を確認したところ、FTTH 契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、中部及び中国を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、中部及び中国においては、事業者数は増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2021 年度においては、NTT 東西は 34 万の減少、NTT ドコモは 22 万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、12 万の減少となっている。KDDI グループは 4 万の増加、電力系事業者は 9 万の増加、ソフトバンクは 33 万の増加となっている。

なお、参考として、サービス提供主体別のシェアを確認したところ、個社別では、NTT ドコモが 19.8%とシェアトップであり、ソフトバンク（11.9%）、NTT 東（9.8%）、NTT 西（9.2%）の順となっている。

このように、FTTH 市場の小売市場については、地域ブロックごとに競争状況に差異はあるものの、設備設置事業者別のシェアをみると、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続している。一方で、全国単位ではあるが、サービス提供主体別のシェアをみると、NTT ドコモがシェアトップとなるなど、シェア構造は大きく異なっている。

ただ、この場合でも NTT グループのシェアは 40%を超えており、低下傾向にありつつも、依然としてシェアが高い状態が継続している。

イ 卸売市場

FTTH 市場の卸売市場について、市場検証基本方針^{別表 4}に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、関東及び沖縄を除き、NTT 東西のシェアは 80%を超えており、関東においても、NTT 東西のシェアは 70%を超えている。沖縄においては、KDDI グループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアは 50%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 卸契約数の推移等を確認したところ、FTTH 卸契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移を確認したところ、関東、中部及び九州を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東、中部及び九州においては、事業者数は増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2021 年度においては、NTT 東西は 105 万の増加、KDDI グループは 1 万の増加となっている。

なお、参考として、NTT 東西のサービス卸に関する各種の指標を確認した。まず、サービス卸の契約数は増加し続けており、NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合も上昇を続け、70%程度となっている。他方で、サービス卸の卸先事業者数はほぼ横ばいとなっている。また、サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合は、50%程度の水準を推移しており、卸先事業者の形態別にみると、MNO が 70%を超える水準で推移している。

また、参考として、地域ブロック別の光ファイバ回線の設備シェアの推移を確認したところ、北海道・東北・関東においては、NTT 東西のシェアが 80%を超えており、中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄においては、KDDI グループ、電力系事業者又は CATV 事業者が一定程度のシェアを有しており、特に近畿においては、NTT 東西のシェアは 50%台である。

このように、FTTH 市場の卸売市場については、一部の地域ブロックを除いて、NTT 東西がシェア 2 位以下の事業者を大きく引き離し、圧倒的なシェアを有している状況にある。

④ ISP市場

ISP 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表3に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT 系、KDDI 系、ソフトバンク系、ベンダー系がそれぞれ 10～30%程度のシェアを有しており、各事業者のシェアの変動は小さい。

市場全体の動向に関する指標として、ISP（固定系）の契約数の推移等を確認したところ、ISP 契約数は、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は直近では横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 系が每期－2%～＋5%程度、KDDI 系が每期－1%～＋2%程度、SB 系が每期－1%～＋2%程度、ベンダー系が每期－5%～＋4%程度、電力系が每期＋2%～＋3%程度、CATV 系が每期＋4%～＋10%程度で推移している。

このように、ISP 市場においては、各事業者のシェアの変動は小さいものの、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

⑤ 固定電話市場

固定電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表3に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、東日本・西日本別に事業者別シェア等を確認したところ、いずれにおいても、NTT 東西のシェアは減少傾向にあるものの、依然として 60%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、固定電話の契約数の推移等を確認したところ、固定電話全体では、特に NTT 東西加入電話が減少していることを要因として、緩やかに減少を続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 東西は每期－2%

～－３％程度で減少を続けており、KDDI グループは每期－１％～±０％程度、ソフトバンクは每期＋３％～＋４％程度、オプテージは每期±０％程度で推移している。

このように、固定電話市場においては、NTT 東西のシェアは２位以下の事業者のシェアを大きく引き離しているものの、そのシェアは減少傾向にあり、市場全体としても、継続的に縮小傾向にある。

⑥ 050-IP電話市場

050-IP 電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表 3 に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT コムが約 25％程度、ソフトバンクが約 40％程度、楽天モバイルが約 15％程度で推移しており、楽天モバイルのシェアが増加傾向にあるなど、シェアの変動がみられる。

市場全体の動向に関する指標として、050-IP 電話の利用番号数の推移を確認したところ、直近では横ばい傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT コムは每期－３％～－７％程度、KDDI グループは每期＋４％～＋14％程度、ソフトバンクは每期－４％～＋６％程度、楽天モバイルは每期＋１％～＋６％程度で推移している。

このように、050-IP 電話市場においては、各事業者のシェアは変動してきており、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

(4) その他（法人向けサービスの実態把握、研究開発競争の状況把握）

① 法人向けサービスの実態把握

本年度検証においては、主要な電気通信事業者が提供する法人向けサービスを把握した上で、法人向けサービスの市場画定を試行的に行い（第 1 編第 5 章第 1 節 1 (2) 参照）、その試行的な市場画定を前提として、それぞれの区分ごとに、競争状況等の実態把握を試みた。

なお、本年度検証において実施した法人向けサービスに係る市場画定は、あくまで試行的なものであるため、昨年度まで分析・検証を行ってきた「法人向けネットワーク（WAN サービス）市場」及び「IoT 向け通信サービス市場」について、引き続き、昨年度までと同様の市場分析等を行った。

「法人向けネットワーク（WAN サービス）市場」については、NTT 系事業者が圧倒的なシェアを有するものの、一定程度のシェアを有する事業者も複数存在しており、今後、市場の拡大とともに各社のシェア等がどのように推移するかなど、市場動向についての継続的な分析が必要である。

また、「IoT 向け通信サービス市場」については、昨年度に引き続き、通信モジュール市場の事業者別シェアを算出し評価を行ったところ、通信モジュール市場においては、継続してシェアの変動が大きく、顧客の新規獲得を巡る競争が行われていると推察される。また、新たに把握を行った「アンライセンス LPWA 市場」については、回線数の規模は通信モジュールと比べれば小さいものの、市場が拡大傾向にあり、その市場動向の継続的な注視が必要である。

② 研究開発競争の状況把握

主要な電気通信事業者（NTT グループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について把握を行った。

具体的には、各社における研究開発の概要、共同研究開発の現状や異業種連携の現状等、NTT 持株における基礎研究と NTT ドコモ等の行う応用研究との関係、NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額についての把握を行った。

2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果

(1) 重点的検証結果

① 客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証結果

客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を行った。

具体的には、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証を行った。

その結果、令和 3 年度検証においては、いずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

特に、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証に関しては、来年度以降も、中継光ファイバのリードタイム③の状況も含め、リードタイムの状況を継続的に注視する。

② MNO各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱い、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態の把握結果

MNO各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱いの実態や、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態について、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて把握・検証を行った。

現在、事業法第30条に基づく禁止行為規制の適用対象事業者となっていないMNOのうち、KDDI及びソフトバンクにおいて、グループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が行われていることは、現時点では確認できなかった。

この点、構成員からは、KDDI及びソフトバンクにおいても、今年度検証で確認した上記の点を確認するため、市場検証会議におけるヒアリングを行うなどして検証していく必要があるとの意見などが示された。

したがって、禁止行為規制の適用対象事業者としての指定対象となりうるものの、当該指定を受けていない電気通信事業者に対し、当該指定を受けていなくとも、市場検証会議におけるヒアリング等を通じて、継続的な検証を行うこととした。

また、NTTドコモがその特定関係法人であるNTTぷららを吸収合併するという動きがあるところ、市場検証会議において、競争事業者からは、当該行為によって、NTTドコモに課せられている事業法第30条に基づく禁止行為規制を潜脱的に回避できるとの意見が示された。また、こうした企業統合による市場支配力の濫用を未然防止するため、現行の禁止行為規制を補完する措置が必要との意見も示された。

市場検証会議の構成員からは、組織再編は新サービスの創出、イノベーションの促進などメリットが存在し、一概に禁止されるべきでないとの意見や、市場検証会議等の場で、NTTグループの組織再編について、事前に、公正競争上の問題がないこと等の説明をNTTグループから受けた上で検証等を行っていくべきとの意見、検証等の結果、公正競争上の問題があれば、NTT法等に基づき是正していくことも考えられるのではないかと意見などが示された。

これらの意見を踏まえ、市場検証の取組における組織再編に係る対応等を明らかにした（その内容は、第2編第1章第2節2参照）。

(2) 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果

① 固定系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果

固定系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、競争事業者の一部からは、不当な差別的取扱い等に該当する疑いのある個別事例が存在

する旨の指摘がなされたため、事実確認を行った。その結果、令和3年度検証においては、不当な差別的取扱い等に該当する事実は認められなかったところ、NTT 東西及びNTT ドコモの間での共同提案活動について、継続的に注視していくこととした。

また、NTT 東西に対するヒアリング等を通じた確認結果を踏まえ、監視部門による監視の結果、法令には違反しないものの、監査部門が設備部門に対して指摘事項又は指導等を行い、それらを受け、設備部門が行った改善の取組等について、「禁止行為規定遵守措置等報告書」の内容にも反映させるよう求めることとした。

加えて、申込日から工事完了日までのリードタイムにかかる検証について、来年度以降も、中継光ファイバのリードタイム③（申込日から工事完了日）の状況も含め、リードタイムの状況を継続的に注視することとした。

さらに、NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認を実施したところ、令和3年度検証においては、問題は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

② 移動系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果

移動系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、競争事業者の一部からは、不当な優先的取扱い等に該当する疑いのある個別事例が存在する旨の指摘がなされたため、事実確認を行った。その結果、令和3年度検証においては、不当な優先的取扱い等に該当する事実は認められなかったところ、NTT ドコモ及びNTT コムの間での法人営業の連携について、継続的に注視していくこととした。

(3) NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認を実施したところ、令和3年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかった。

3 今後取り組むべき課題等

(1) 電気通信事業分野における市場動向の分析関係

① 移動系通信

移動系通信市場のうち、携帯電話向け通信サービス市場の小売市場については、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、楽天モバイルのMNOとしての参入により、既存の競争状況が大きく変化していく可能性があるため、今後、携帯電話向け通信サービス市場における競争状況の変化については、継続的な分析が必要である。

また、携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場についても、市場規模が減少に転じ

る場面もあるなど、市場全体の動向に変化が生じてきており、そうした動向変化が競争にどのような影響を与えるか、継続的な分析が必要である。

移動系通信市場のうち、通信モジュール市場の小売市場については、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、各事業者のシェアの変動が大きく、各社間で顧客獲得を巡る競争が活発に行われていることが推察される。他方で、その市場動向について、引き続き注視が必要である。

また、通信モジュール市場の卸売市場については、再卸事業者のシェアは極めて少なくなっているところ、市場規模が拡大しつつも、再卸事業者が劇的に増加することなく、そのシェアも伸びない要因について、継続的な分析が必要である。

② 固定系通信

固定系ブロードバンド市場、固定系超高速ブロードバンド市場、FTTH 市場の小売市場については、地域ブロックごとに競争状況に差異はあるものの、総じてNTT東西のシェアは高い状態が継続している。他方、FTTH 市場の小売市場については、サービス提供主体別のシェアをみれば、NTTドコモがシェアトップとなるなど、設備設置事業者別にみた場合と比べ、シェア構造は大きく異なっているものの、NTTグループのシェアが高い状態が継続している。このため、設備設置事業者別だけでなく、サービス提供主体別のシェアの動向も分析していくことが必要である。

また、FTTH 市場の卸売市場については、一部の地域ブロックを除いて、NTT東西がシェア2位以下の事業者を大きく引き離し、圧倒的なシェアを有している状況にあるところ、そのシェアの動向やNTT東西によるサービス卸の動向について、継続的な分析が必要である。

その他、ISP市場、固定電話市場、050-IP電話市場においては、その市場動向について、引き続き注視が必要である。

③ その他

本年度検証においては、法人向けサービスの市場画定を試行的に行ったところ、来年度以降も継続して法人向けサービスの市場画定の在り方を検討するため、各事業者における法人向けサービスの提供の実態を把握するとともに、データが得られた範囲で、法人向けサービスに係る市場規模や市場シェア等の指標の算出を試みていく。

また、「法人向けサービス市場」に含まれる各レイヤーの状況についても、「ネットワーク市場」及び「ソリューション市場」の分析・検証に当たって考慮していくとともに、ネットワークレイヤー及びその他のレイヤー間の相互関係等（例えば、「ネットワーク

市場」における競争状況が「ソリューション市場」やその他のレイヤーにおける競争状況にもたらす影響、「ソリューション市場」やその他のレイヤーにおける競争状況が「ネットワーク市場」の競争状況にもたらす影響、また、複数の市場をまたいで競争が行われている場合や複数の市場が融合していく場合における競争状況の分析・検証の在り方などが想定される。)も把握・検討していく。

加えて、来年度以降も引き続き、主要な電気通信事業者における研究開発の状況について把握を行っていく。

(2) 電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係

令和3年度に実施した電気通信事業者の業務の適正性等の確認においては、電気通信事業法上問題となり得る行為等は確認できなかったものの、来年度以降も継続して、禁止行為規制等に反する行為がないか、客観的・定量的なデータに基づく検証を実施しつつ確認を行っていく。

また、NTT 東西又は NTT ドコモにおける禁止行為規制等の遵守のための対応に関し、見直すべき点があれば、見直しを求めるとともに、必要に応じて、より客観的な情報を関係事業者から取得した上で、詳細な確認を行っていく。

さらに、来年度も、電気通信事業法第30条に基づく禁止行為規制の適用対象事業者としての指定対象となりうるものの、当該指定を受けていない電気通信事業者に対し、当該事業者を含む関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じ、グループ内事業者への優先的な取扱い等について、広く把握・検証していく。

加えて、今後、NTT グループにおける組織再編が発生した場合には、今年度明らかにした市場検証の取組における組織再編に係る対応等に基づき、適切に対処していく。

第4編 市場検証会議及びWG等の 開催状況等について

第4編 市場検証会議及びWG等の開催状況等について

1 市場検証会議の開催状況等

市場検証会議の開催状況は以下のとおりである。

【市場検証会議の開催状況（令和3年7月以降）】

	開催日	議題
第24回	令和3年10月25日	・「公正競争確保の在り方に関する検討会議」報告書の概要について ・「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」改定案について ・「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和3年度）（案）」について ・「競争ルールの検証に関する報告書2021」について
第25回	令和3年12月20日	・NTT、KDDI、ソフトバンクからのヒアリング ・令和3年度市場検証について
第26回	令和4年1月26日	・MVNO委員会からのヒアリング ・NTT東西からのヒアリング【非公開】
第27回	令和4年3月8日	・NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクからのヒアリング ・NTTドコモからのヒアリング【非公開】
第28回	令和4年4月8日	・NTTドコモからのヒアリング ・令和3年度市場検証（中間報告）
第29回	令和4年5月17日	・NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルからのヒアリング ・NTTからのヒアリング ・令和3年度市場検証（追加報告）
第30回	令和4年6月24日	・KDDI、ソフトバンクからのヒアリング ・電気通信事業分野における市場検証（令和3年度）の概要について ・令和4年度年次計画（案）について

2 「競争ルールの検証に関するWG」の開催状況等

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第5号）が令和元年10月に施行され、移動系通信市場の競争を促進するため、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正のための制度等が整備されたことを踏まえ、講じた措置の効果、移動系通信市場への影響、固定系通信も含めた競争環境等について、評価・検証を行うことを目的として、「競争ルールの検証に関するWG」（主査：新美 育文教授（明治大学名誉教授））を設置し、モニタリングを実施している。同会合の開催状況は以下のとおりである。

【競争ルールの検証に関するWGの開催状況（令和3年7月以降）】

	開催日	議題
第22回	令和3年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話料金の低廉化に向けた二大臣会合について ・競争ルールの検証に関する報告書2021（案）について
第23回	令和3年9月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・競争ルールの検証に関する報告書2021（案）の意見募集の結果について
第24回	令和3年11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の通信市場の動向について ・既往契約の解消方針について ・電気通信事業法第27条の3の規律の趣旨の徹底に向けた取組について ・MNO3社からの点検結果及び改善内容の報告について
第25回	令和4年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・最近のモバイル市場の動向について ・既往契約の早期解消に向けた制度整備の状況について ・卸協議の適正性の確保に係る制度整備に向けた検討について ・MNO3社による「キャリアメール持ち運び」サービスの開始について
第26回	令和4年3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業法改正法案について ・今回の検証方針（案）について ・総務省情報提供窓口に寄せられている電気通信事業法第27条の3関係の通報の状況について ・携帯電話端末が対応する周波数の現状について
第27回	令和4年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業法第27条の3の規律の概要と遵守状況に係る覆面調査の結果（速報）について ・主要諸外国における携帯電話端末の周波数対応の現状について ・MNPワンストップ化の検討状況について ・引込線転用による工事削減の進め方について ・事業者等ヒアリングの進め方について
第28回	令和4年4月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・事業者ヒアリング（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）
第29回	令和4年4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・対応周波数の違いによる端末価格の比較 ・事業者等ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・事業者等ヒアリング（MVNO委員会、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、全携協） ・覆面調査・販売代理店調査結果等の報告 <p>※ 「消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第39回）」との合同会合</p>
第30回	令和4年5月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・新料金プランへの移行状況について ・固定通信分野におけるキャッシュバックやセット割引に関する検証状況について ・事業者等ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・事業者等ヒアリング（MVNO委員会、IIJ、オプテージ、CIAJ、Apple、クアルコム、RMJ）
第31回	令和4年5月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信サービスに係る内外価格差調査について（令和3年度調査結果）

		<ul style="list-style-type: none"> ・携帯端末の対応周波数等について ・引込線転用による工事削減の進め方について(事業者等ヒアリング) ・固定通信市場における不当競争の検証について(同上)
第32回	令和4年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・検討の方向性(案)について(既往契約に関する事項、通信市場の動向に関する事項、「一部ゼロ円」料金プランと価格圧搾の関係に関する事項、いわゆる「転売ヤー」対策に関する事項)
第33回	令和4年6月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・検討の方向性(案)について(事業法第27条の3(通信・端末分離)に関する事項、端末市場の動向に関する事項、引込線転用による工事削減の進め方に関する事項、固定通信市場におけるキャッシュバック・セット割引による不当競争の検証に関する事項) ・競争ルールの検証に関する報告書2022(仮称)骨子(案)について

3 「公正競争確保の在り方に関する検討会議」の開催状況等

移動系通信分野における競争の進展、固定系通信市場と移動系通信市場との間の関係の変化、グローバル競争の激化その他の市場環境の変化等を踏まえ、「公正競争確保の在り方に関する検討会議」(主査:大橋 弘教授(東京大学公共政策大学院教授))を設置し、電気通信市場における公正競争の確保等の観点から検討を実施した。同会合の開催状況は以下のとおりである。

【公正競争確保の在り方に関する検討会議の開催状況】

	開催日	議題
第1回	令和2年12月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局説明(検討の背景等について) ・ヒアリング(NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)
第2回	令和2年12月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会合における質問及び追加質問への回答(NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル) ・ヒアリング(NTT)
第3回	令和3年1月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング(KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、日本ケーブルテレビ連盟)
第4回	令和3年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング(在日米国商工会議所) ・事務局説明(論点整理(案)について)
第5回	令和3年2月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回会合に関する追加質問への回答(KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、日本ケーブルテレビ連盟、NTT) ・ヒアリング(MVNO委員会) ・事務局説明(論点整理(修正案)について)
第6回	令和3年3月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局説明(公正競争確保の在り方に関する検討会議報告書(案)について)
第7回	令和3年10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局説明(公正競争確保の在り方に関する検討会議報告書(案)の意見募集の結果について)

参考資料

- 参考 1 電気通信市場検証会議構成員一覧
- 参考 2 電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針（令和3年12月17日）
- 参考 3 「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和3年度）」（令和3年12月17日）
- 参考 4 移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）
- 参考 5 固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）
- 参考 6 IoT 機器/サービスの提供事業者に対するアンケート結果（詳細）
- 参考 7 アンケート設問一覧
- 参考 8 設備競争のマッピング（全国）
- 参考 9 サービス競争のマッピング（全国）
- 参考 10 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組 総務省所管法令等の整備・見直し（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
- 参考 11 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組 電気通信事業法に基づく行政指導（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
- 参考 12 非公開ヒアリング（NTT 東西、NTT ドコモ）の概要

電気通信市場検証会議構成員一覧

(五十音順、敬称略)

	あさかわ 浅川	ひでゆき 秀之	株式会社日本総合研究所プリンシパル
	いけだ 池田	ちづる 千鶴	神戸大学大学院法学研究科教授
(座長)	おおはし 大橋	ひろし 弘	東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科教授
	こうぐち 高口	てっぺい 鉄平	静岡大学学術院情報学領域教授
	さとう 佐藤	えいじ 英司	福島大学経済経営学類准教授
	たひら 田平	めぐみ 恵	埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授（兼）経済学部社会環境設計学科
	なかお 中尾	あきひろ 彰宏	東京大学大学院情報学環教授
	にしむら 西村	のぶふみ 暢史	中央大学法学部教授
(座長代理)	はやし 林	しゅうや 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授
	もり 森	りょうじ 亮二	弁護士

電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針

令和3年12月17日策定
総務省

1 趣旨

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（以下「市場検証会議」という。）からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

今般、市場検証会議の下の「公正競争確保の在り方に関する検討会議」において公正競争確保に必要な方策等について検討が行われたところ、同検討会議が取りまとめた報告書では、市場検証の強化の必要性に関する提言がなされている。

こうした提言や、これまでの市場検証結果、最近の電気通信事業分野を取り巻く環境変化等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「本方針」という。）を定める。

2 市場検証の概要

（1）市場検証の目的等

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、その前提として、変化の激しい電気通信事業分野における市場動向を的確に分析するとともに、電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処できるよう電気通信事業者の業務の適正性等を絶えず確認することが重要である。

そのため、電気通信事業分野における市場検証として、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」を実施する。

（2）電気通信市場検証会議

本方針に基づき総務省が実施する市場検証について、客観的かつ専門的な見地から助言を得ることを目的として、学識経験者等で構成する市場検証会議を開催する。

また、市場検証のプロセスにおいて、学識経験者等から助言を得ながら進めるべき事項のうち、特にテーマを絞って集中的に議論すべき事項については、市場検証会議の下にワーキンググループを設置し、議論を行うこととする。各ワーキンググループにおける議論事項については、各ワーキンググル

ープの開催要綱等において別途定めることとする。

(3) 検証期間

本方針に基づく市場検証は、令和3年度より継続して、年度単位で実施することとし、現時点において、検証期間の終期は特段定めないこととする。

(4) 検証スケジュール等

総務省は、過年度の市場検証の結果等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、各年度における市場検証の実施方針等を示す年次計画を作成する。各年度の年次計画は、毎年度、夏頃を目途に公表する。

詳細な市場検証の実施スケジュール等については、各年度の年次計画において定めることとする。

総務省は、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した市場検証の結果等について、年次レポートとして毎年度取りまとめる。年次レポートは、毎年夏頃を目途に公表する。

(5) 検証手法

本方針に基づく市場検証では、本方針の「3 電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「4 電気通信事業者の業務の適正性等の確認」において定めた項目を定点的に検証する。

また、効率的・効果的に市場検証を実施するため、定点的に検証する項目のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目、直近の電気通信事業分野における環境変化等を踏まえ留意して検証すべき項目について、重点的検証の対象と位置づける。なお、重点的検証の対象については、各年度の年次計画において定めることとする。

検証を実施するに当たっては、電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号。以下「報告規則」という。）に基づく報告により得られたデータのほか、関係事業者等による公表データ、関係事業者等や利用者へのアンケート等の結果を用いるとともに、必要に応じ、市場検証会議における関係事業者等に対するヒアリング結果も用いる¹。

(6) 検証結果を踏まえた検証内容の見直し

市場検証の結果や市場環境の変化等に応じて、検証内容を随時見直すこと

¹ 総務省が市場検証のプロセスで収集したデータ等のうち、公表された場合に当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれのあるものについては、非公表とすることも含め、取扱いに十分な配慮をすることとする。

もに、新たに総務省が定期的に把握する必要が生じたデータや定期的な把握が不要になったデータを常に整理した上で、事業者の負担にも配慮しつつ、報告規則に基づく報告事項を随時見直すこととする。

また、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本方針及び年次計画を随時見直すこととする。

(7) 意見募集

本方針、年次計画及び年次レポートの作成・公表に当たっては、事前に意見募集を実施する。

3 電気通信事業分野における市場動向の分析

(1) 分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定点的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行う。

また、今後、IoT 向け通信サービスを始めとして、様々な法人向けサービスの市場が成長し、新たなサービスが次々に登場していくと予想されるものの、これまで法人向けサービスとして検証対象とされていたのは WAN サービス市場のみであり、法人向けサービス全般についての実態把握が十分とはいえない²。そのため、法人向けサービスをめぐる政策対応を検討する際の前提として、法人向けサービスの実態把握を行う。

さらに、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある日本電信電話株式会社（以下「NTT 持株」という。）のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行う。

(2) 検証対象市場に係る競争状況等の分析

電気通信事業分野における検証対象市場について、本方針で定めた競争状況等に関する指標を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する。

² 令和 2 年度検証においては、「IoT 向け通信サービス市場」を試行的に画定し実態把握を行った。

① 検証対象市場

検証対象市場（サービス範囲及び地理的範囲）の範囲は、**図表**のとおりとする。

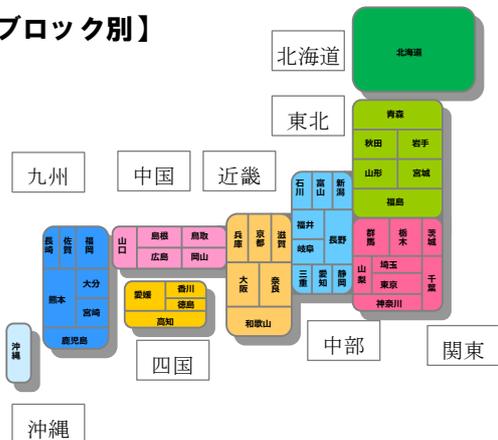
移動系通信市場については、通信サービスの用途等の差異に着目し、部分市場として携帯電話向け通信サービス市場及び通信モジュール市場をそれぞれ画定した上で、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

固定系ブロードバンド市場については、通信サービスの速度面等に着目し、部分市場として固定系超高速ブロードバンド市場を、さらにその部分市場として FTTH 市場を画定した上で、固定系ブロードバンド市場の大部分を占める FTTH 市場については、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

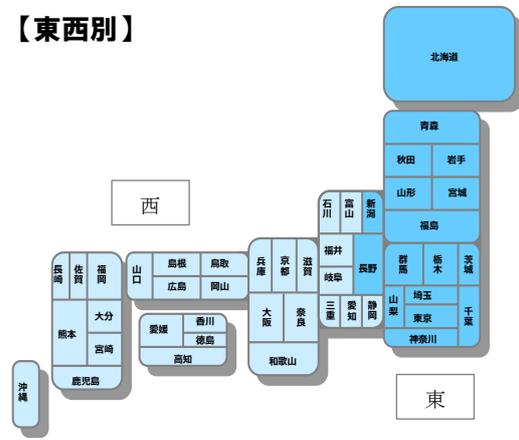
図表 検証対象市場

サービス範囲			地理的範囲
移動系通信	小売市場	移動系通信市場	全国
		携帯電話向け通信サービス市場 通信モジュール市場	
	卸売市場	移動系通信市場	全国
		携帯電話向け通信サービス市場 通信モジュール市場	
固定系通信	データ通信	固定系ブロードバンド市場	ブロック別
		固定系超高速ブロードバンド市場 FTTH 市場	
		ISP 市場	
	卸売市場	FTTH 市場	ブロック別
	通 音 声	小売市場	固定電話市場 050-IP 電話市場

【ブロック別】



【東西別】



② 定点的に観測する指標

各検証対象市場について、一定程度の市場シェアを持つ事業者数や市場シェアの変動の大きさなどから事業者間の競争状況を俯瞰的に分析するため、市場構造に関する指標を把握する。加えて、市場規模が拡大傾向にあるか縮小傾向にあるかによって、市場構造に関する指標の評価は異なりうるため、市場全体の動向に関する指標を把握する。また、市場に参入する事業者数などは、市場構造に関する指標には必ずしも現われてこないものの競争状況に影響するものであるため、事業者の動向に関する指標として把握する。さらに、各事業者の料金や事業者間の顧客の移動状況などは、市場構造に関する指標では捉えきれないものの競争の程度を表すものであるため、事業者のサービス間の代替性に関する指標を把握する。

各検証対象市場における市場構造に関する指標、市場全体の動向に関する指標、事業者の動向に関する指標及び事業者のサービス間の代替性に関する指標は、**別表1**～**別表4**のとおりである。ただし、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本基本方針で定めたもの以外の指標についても、必要に応じて把握することとする。

なお、固定系ブロードバンド市場、固定系超高速ブロードバンド市場及びFTTH市場については、地理的範囲をブロック別として画定しているところ、必要に応じ、参考として、全国又は都道府県別に見た場合の指標も観測する。FTTH市場については、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東西」という。）によるFTTHサービスの卸サービス（以下「サービス卸」という。）に着目した指標も観測する。

各種指標を観測するに当たっては、報告規則に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのアンケートの結果等を用いる。

また、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行う。利用者アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において主な質問項目を定めた上で、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとし、各年度の年次レポートにおいて、利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

(3) 法人向けサービスの実態把握

法人向けサービスの実態把握においては、(2)の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係るサービスのうち、法人向けに提供されているものを

広く把握の対象とする。

法人向けサービスの実態把握として、法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を検討するとともに、競争の状況等を分析する際の観点や留意点を検討する。その過程では、新たに提供され始めたサービスを含め前広に把握し、市場画定の範囲や分析の際の観点・留意点を試行的に設定したうえで、競争の状況等の分析を試み、その分析結果も踏まえつつ、検討を行っていく。

法人向けサービスの実態把握に当たっては、試行的に設定した市場画定の範囲や分析の際の観点・留意点を前提として、分析に必要なデータ等を精査し、報告規則に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケート等を活用することにより、分析に必要なデータ等を得ることとする。なお、各年度における実態把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

(4) 研究開発競争の状況の把握

研究開発競争の状況の把握においては、(2)の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係る研究開発競争を広く把握の対象とする。

研究開発競争の状況の把握として、電気通信事業者の研究開発費の推移の傾向等について分析を行う。また、電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など研究開発に関する現状等を把握しつつ、研究開発競争の状況を把握するに当たっての観点や留意点について検討を行う。その際、単年度の動向のみではなく、中長期的な動向を把握していくことが必要である。

研究開発競争の状況の把握に当たっては、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケートの結果等を用いる。なお、各年度における状況の把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

4 電気通信事業者の業務の適正性等の確認

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認を継続的に行うことが重要である。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認として、市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等及びNTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等について、本方針で定めた確認項目を定点的に確認する。

本方針で定めた確認項目を確認するに当たっては、関係事業者等からの報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケートの結果等を用いる。関係事業者等から報告を受ける具体的な内容や、関係事業者等へのヒアリング、アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において確認に当たっての主な観点を定めた上で、市場

検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとする。

(1) 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）においては、第一種指定電気通信設備（以下「一種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者（以下「一種指定事業者」という。）及び第二種指定電気通信設備（以下「二種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により同法第 30 条第 1 項により指定された者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行う。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表 5、移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表 6 のとおりである。なお、非公開会合で検証を行うに当たっては、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。

また、上記の確認と併せて、「NTT 東西の FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和元年 9 月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT 東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行う（確認対象者、確認項目及び確認手法は別表 7 のとおり。）。

(2) NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認

電気通信市場における公正有効競争の実現、NTT の巨大・独占性の弊害を可能な限り改善し、NTT の経営の向上を図る等の観点から、各種事業分離時や NTT 再編成時においては、その都度、公正競争条件が公表されてきた。

こうした累次の公正競争条件については、1990 年代後半以降の電気通信事業法改正等により制度整備が図られてきていることや、平成 4 年の移動体業務の分離以降の電気通信市場における環境変化の進展等を踏まえ、その維持の必要性は薄れたと考えられる出資比率の低下の条件を除き、引き続き、NTT グループ各社において遵守することが必要である。

こうした公正競争条件が NTT グループ各社において遵守されるよう、その

遵守状況について、継続的に確認を行う（確認項目及び確認手法は別表8のとおり）。

5 検証結果を踏まえた対応

「電気通信事業分野における市場動向の分析」により把握した市場の動向や、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」により把握した電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題等を踏まえ、必要に応じて、電気通信事業法をはじめとする法令やガイドライン等を見直すなど、制度・施策等を見直しを実施することとする。

また、市場検証のプロセスで得られた知見等については、必要に応じて、他の研究会等に情報提供することとする。

別表1 移動系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（全国） 契約数の増加率の推移（全国） 3G・LTE・5G・PHS・BWA の各契約数の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（全国） 主要各社の売上高・営業利益・ARPU/ARPA の推移 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（全国） 契約数の増加率の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 MNP の利用数の推移 料金プランの状況
通信モジュール市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（全国） 契約数の増加率の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 料金プランの状況

別表2 移動系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	<ul style="list-style-type: none"> 最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の卸契約数の増減率の推移 主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	<ul style="list-style-type: none"> 最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国） 	—	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の卸契約数の増減率の推移 主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
通信モジュール市場	<ul style="list-style-type: none"> 最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国） 	—	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の卸契約数の増減率の推移 主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移

別表3 固定系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
固定系ブロードバンド市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） ※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（地域ブロック別） 契約数の増加率の推移（地域ブロック別） ※契約数の推移（全国、都道府県別） ※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（地域ブロック別） 主要各社の売上高・営業利益・1契約数当たり売上高の推移 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
固定系超高速ブロードバンド市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） ※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別） ※設備整備事業者数別の市区町村シェア（地域ブロック別） ※サービス提供事業者数別の市区町村シェア（地域ブロック別） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（地域ブロック別） 契約数の増加率の推移（地域ブロック別） ※契約数の推移（全国、都道府県別） ※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（地域ブロック別） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
FTTH市場	<ul style="list-style-type: none"> 設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） ※設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別） ※サービス提供主体別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（地域ブロック別） 契約数の増加率の推移（地域ブロック別） ※契約数（全国、都道府県別）の推移 ※契約数（全国、都道府県別）の増加率の推移 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（地域ブロック別） 主要各社の売上高・営業利益・1契約数当たり売上高の推移 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 料金プランの状況
ISP市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（全国） 契約数の増加率の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 料金プランの状況
固定電話市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（東西別） ※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） ※OABJ-IP電話の事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 契約数の推移（東西別） 固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（東西別） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 料金プランの状況
050-IP電話市場	<ul style="list-style-type: none"> 事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 050-IP電話の利用番号数の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（全国） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の契約数の増減率の推移 料金プランの状況

※斜体で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表4 固定系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
FTTH 市場	<ul style="list-style-type: none"> 卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） <p>※卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）</p> <p>※光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 卸契約数の推移（地域ブロック別） 卸契約数の増加率の推移（地域ブロック別） <p>※卸契約数の推移（全国、都道府県別）</p> <p>※卸契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数の推移（地域ブロック別） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要各社の卸契約数の増減率の推移 主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
(サービス卸関係)	—	<ul style="list-style-type: none"> NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移(NTT東西合計、NTT東西別) サービス卸の契約数の推移(全国、地域ブロック別、都道府県別) サービス卸の契約数の増加率の推移(全国、地域ブロック別、都道府県別) 	<ul style="list-style-type: none"> サービス卸の卸先事業者数(NTT東西合計、NTT東西別) サービス卸の契約数に占めるNTTグループへの卸契約数の割合の推移 サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移 	—

※斜体で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表5 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（固定系通信）

確認対象者	確認項目	確認方法
(1) 一種指定設備に係る市場支配的事業者	① 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報の目的外利用・提供が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> 講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	② 電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当な差別的取扱い等が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報等	<ul style="list-style-type: none"> 講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	③ 電気通信事業者に対し、その業務について、不当な規律・干渉が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な規律・干渉の有無を検証するための情報等	<ul style="list-style-type: none"> 不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
	④ 一種指定設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑤ 電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他の電気通信事業者からの業務の受託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑥ 一種指定事業者の業務を受託した子会社等において、当該業務に関して、①から⑤までの行為が行われないよう講じた措置及びその実施状況並びに①から⑤までの行為の有無を検証するための情報等	
(2) 上記(1)の契約の相手先 ³	① (1)の事業者との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容	<ul style="list-style-type: none"> 契約の内容については、契約の相手先に対するアンケート等を通じて確認。

³ 一定規模以上の電気通信事業者。

(3) 上記(1)・(2)の競争事業者 ⁴ 等	① (1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。 ・ 必要に応じて、競争事業者から、不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	② 電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優遇が疑われる事例	
	③ (1)の市場支配的事業者による他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉が疑われる事例	
	④ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

⁴ 一定規模以上の電気通信事業者（各地域のCATV事業者等を含む。）。

別表 6 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（移動系通信）

確認対象者	確認項目	確認方法
(1) 二種指定設備に係る市場支配的事業者	① 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報の目的外利用・提供が行われなくするために講じた措置及びその実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> 講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	② 電気通信業務について、特定関係法人に対し、不当な優先的取扱い等が行われなくするために講じた措置及びその実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> 講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。 不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
(2) 上記(1)の特定関係法人	① (1)の事業者と特定関係法人との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容（他事業者と(1)の事業者又は特定関係法人との間に提供条件に差がある場合はその理由）	<ul style="list-style-type: none"> 契約の内容については、特定関係法人に対するアンケート等を通じて確認。
(3) 上記(1)・(2)の競争事業者 ⁵ 等	① (1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	<ul style="list-style-type: none"> 禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。
	② 電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優先的取扱い等が疑われる事例	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、競争事業者から、不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	③ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	<ul style="list-style-type: none"> その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

⁵ 一定規模以上の電気通信事業者（各地域のCATV事業者等を含む。）。

別表7 サービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等についての確認対象者、確認項目及び確認手法

確認対象者	確認項目	確認方法
(1)NTT 東西	<ul style="list-style-type: none"> ① 競争阻害的な料金の設定等 ② 提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③ 技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④ サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤ 競争阻害的な情報収集 ⑥ 情報の目的外利用 ⑦ 情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧ 卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨ 業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩ 事業者変更の提供に係る不当な差別的取扱い 	<ul style="list-style-type: none"> • NTT 東西からの届出契約内容、NTT 東西からの報告等に基づき確認。
(2)NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 上記①～⑩のうち NTT 東西以外の事業者にも確認すべき項目 	<ul style="list-style-type: none"> • 主要な FTTH 事業者に対するアンケート等を通じて確認。

別表 8 NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認についての確認項目及び確認手法

公正競争条件	確認項目 ⁶	確認手法
①NTT 東西によるネットワークの公平な提供	<ul style="list-style-type: none"> NTT 東西は、回線提供を行う際、NTT ドコモ、NTT コム及びNTT データを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。 	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
②各種取引条件等の公平性の担保	<ul style="list-style-type: none"> NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間において行われる取引を通じて、NTT 持株又は NTT 東西からの補助が行われていないか。 また、NTT 東西と NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について、他の電気通信事業者と同等となっているか。 	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
③在籍出向及び役員兼任の禁止	<ul style="list-style-type: none"> NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間、NTT 東西と NTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。 NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。 	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
④独立した営業部門の設置	<ul style="list-style-type: none"> NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。 利用者の利便性維持のために NTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものと同じとなっているか。 	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑤顧客情報その他の情報の公平な提供	<ul style="list-style-type: none"> NTT 東西と NTT コムとの間で提供される顧客情報その他の情報は、他の電気通信事業者との間のものと同じとされているか。 	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑥共同資材調達への扱い	<ul style="list-style-type: none"> 「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和 2 年 8 月）に基づいた措置を実施しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑦研究開発成果の公平な開示等	<ul style="list-style-type: none"> NTT 持株又は NTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。 	<ul style="list-style-type: none"> NTT グループから報告された内容等を通じて確認。

⁶ NTT グループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。

具体的な公正競争条件については、以下のとおり。

- ・データ通信事業の分離について（1988 年 4 月日本電信電話株式会社報道発表）
- ・日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992 年 4 月郵政省報道発表）
- ・ソフトウェア関連業務の事業化について（1997 年 3 月日本電信電話株式会社報道発表）
- ・日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997 年 12 月郵政省告示）

電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和3年度）

令和3年12月17日
総務省

「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、令和3年度の電気通信事業分野における市場検証に関する実施方針等を示すものとして、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和3年度）」（以下「年次計画」という。）を定める¹。

1 実施スケジュール等

年次計画の策定後、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」を順次実施し、令和4年7月（目途）に令和3年度年次レポート（案）及び令和4年度年次計画（案）を作成する。

令和3年度年次レポート及び令和4年度年次計画については、意見募集を経て、令和4年8月（目途）に策定・公表することとする。

想定する実施スケジュールは、以下のとおりである。

なお、基本方針2（2）のとおり、市場検証会議の下にワーキンググループを設置し、議論を行うとされているところ、令和3年度においては、「競争ルールを検証に関するワーキンググループ」及び「ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」を引き続き開催するほか、必要に応じ、ワーキンググループを設置する。

¹ 基本方針において略称が定義されている用語については、年次計画においても、当該略称を用いている。

	令和3年 10月	11月	12月	令和4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
市場検証会議	▲ 基本方針(案) 年次計画(案)		▲ 令和3年度 の検証方針	→ 随時開催						▲ 次年度年次計画(案) 年次レポート(案)	
電気通信分野における市場動向の分析			■ 報告規則に基づく 四半期データ(9月末)	→ 利用者へのアンケート調査・分析 → 事業者等へのアンケート調査・分析		■ 報告規則に基づく 四半期データ(12月末)	→ 分析結果の取りまとめ				■ 報告規則に基づく 四半期データ(3月末)
電気通信事業者の業務の適正性等の確認			→ ・総務省によるヒアリング等による確認作業等 ・非公開ヒアリング(必要に応じて複数回実施)								
ワーキンググループにおけるモニタリング	・競争ルールの検証に関するワーキンググループ(適宜実施) ・ネットワーク中立性に関するワーキンググループ(適宜実施)										
年次計画・年次レポート	● 基本方針(案) 年次計画(案)		● 基本方針 年次計画	→ 次年度年次計画(案)・ 年次レポート(案)作成						● 次年度年次計画(案) 年次レポート(案)	● 次年度年次計画 年次レポート

2 電気通信事業分野における市場動向の分析

基本方針3のとおり、電気通信事業分野における市場動向の分析として、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」、「法人向けサービスの実態把握」、「研究開発競争の状況の把握」を実施する。

「検証対象市場に係る競争状況等の分析」については、基本方針3(2)のとおり、検証対象市場における競争状況等に関する指標を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する。「法人向けサービスの実態把握」及び「研究開発競争の状況の把握」については、以下の(2)及び(3)において定めた方針に基づき把握を行う。

(1) 重点的検証の対象

基本方針2(5)のとおり、「電気通信事業分野における市場動向の分析」のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和3年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」において、以下の①及び②を重点的検証の対象とする。

① 移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響

昨年、楽天モバイル株式会社(以下「楽天モバイル」という。)がMNOサービスの提供を開始した。楽天モバイルのMNOサービスの契約数は急速に増加している一方、同社のMVNOサービスの契約数については、MNOサービ

スへの移行により減少を続けている。このほか、楽天モバイル以外の MNO による廉価プランの提供開始や、5 G 契約数の急速な拡大なども含め、移動系通信市場を巡る市場環境に大きな変化が生じてきており、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況等に関して、より詳細な分析を行う必要がある。

こうした移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響を検証するに当たり、基本方針別表 1 及び別表 2 で定めた指標について、楽天モバイルの MVNO サービスから MNO サービスへの移行状況等に留意しつつ分析するほか、利用者アンケート等を通じ、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況や、各事業者のサービス間の代替性に係る認識、サービス選択時の理由、サービスを切り替えない理由等を詳細に確認する。

② 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響

令和 2 年度検証においては、固定系通信市場及び移動系通信市場のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、各電気通信サービスの契約数に大きな変動が生じたとは認められなかった。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、電気通信サービスの利用者における利用意向や電気通信事業者の事業活動には、一定程度の変化が生じたと考えられるものの、当該変化が各市場における競争にどの程度の影響を与えたかについては、必ずしも正確には把握できていない。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について把握を行うため、利用者アンケートにおいて、通信サービスの契約の変更の有無や通信サービスに関する認識・行動等の変化の有無を確認するとともに、事業者アンケートにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大によって各社の電気通信事業に生じた影響等について確認する。

(2) 法人向けサービスの実態把握の方針

基本方針 3 (3) の法人向けサービスの実態把握として、令和 3 年度においては、法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を検討するため、関係事業者等へのヒアリングやアンケートを通じて、各事業者における法人向けサービスの提供の実態を把握し、基本方針 3 (2) ①の検証対象市場の分類を起点に、法人向けサービスの区分を整理・検討し、市場分析に必要なデータ等について検討する。その上で、各事業者が提供している法人向けサービスについて、その契約数や売上額などのデータの取得可能性を把握し、データが得られた範囲で、法人向けサービスに係る市場規模や市場シェア等の指標の算出を試みる。

また、令和 3 年度においては、令和 2 年度の「IoT 向け通信サービス市場」の試行的評価の結果等を踏まえ、引き続き、「IoT 向け通信サービス市場」に

における競争状況の評価手法について検討した上で詳細な市場分析を行うとともに、IoT 向けに利用される各通信規格間の代替性について検討を行う。

その際の観点や留意点として、電気通信事業者以外が提供する法人向けサービスと電気通信事業者が提供する法人向けサービスとの間で代替的な関係が存在するか否かや、法人向けサービスを提供する電気通信事業者以外の事業者について、関連市場において市場支配力を有すると認められる場合には、その市場支配力について考慮する。

なお、令和3年度においては、法人向けサービスの実態把握の一環として、NTT東西のローカル5G事業における実態を調査するため、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、NTT東西とNTTドコモ、NTTコムとの連携状況等を確認するとともに、NTTドコモ以外のMNOとローカル5G事業者や地域BWA事業者と全国BWA事業者の連携状況等を確認する。

(3) 研究開発競争の状況の把握の方針

基本方針3(4)における研究開発競争の状況の把握として、令和3年度においては、主要な電気通信事業者による公表データ等を通じて、それら電気通信事業者の研究開発費の推移を把握し、その推移の傾向について分析を行うとともに、諸外国の電気通信事業者や他分野の事業者における研究開発費との比較等を行う。

また、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、NTTグループを始めとする主要な電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等を把握した上で、次年度以降において研究開発競争の状況の把握を実施するに当たっての観点や留意点について検討を行う。

(4) 利用者へのアンケートにおける主な質問項目

令和3年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」のために実施する利用者へのアンケートの質問項目として、特に以下の観点からの項目を設けることとする。具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとし、年次レポートにおいて、利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

- ・ 一部の電気通信事業者においては、ポイントサービスや決済サービス等の提供を行っており、通信サービスとの連携もみられるところ、ポイントサービスや決済サービスを含め、通信サービスに付帯して利用者に提供されるサービスと通信サービスとの関係について把握・分析するため、利用者の利用状況等を確認する。
- ・ 携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似しているOTTサービスに関して、従来の通信サービスとの間の代替性に

ついて分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認する。

- FTTH 市場において MNO は小売シェアを伸ばしており、FTTH サービスの選択の場面で携帯電話サービスとのセット割など FTTH サービス自体の料金やサービス内容以外の要素に強く誘引されていることがうかがえるところ、固定系通信市場と移動系通信市場との間の関係について把握・分析するため、利用者のセット割の利用状況・利用意向や固定系通信と移動系通信との代替性に係る認識等を確認する。

3 電気通信事業者の業務の適正性等の確認

基本方針4のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」として、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」及び「NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認」を実施する。

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」及び「NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認」については、基本方針で定めた確認項目を定期的に確認する。「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」については、以下の(2)において定めた観点等から確認を行うため、市場検証会議において非公開ヒアリングも実施する。その際、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。

(1) 重点的検証の対象

基本方針2(5)のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和3年度においては、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」の「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」において、以下の①及び②を重点的検証の対象とする。

① 客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表5(1)②及び別表6(1)②について、定期的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータに基づき検証を行うこととする。

なお、具体的な検証内容については、市場検証会議において議論を行う

た上で確定することとする。また、データの取得状況や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、検証内容については、随時見直すこととする。

② MNO 各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱い、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態の把握

「公正競争確保の在り方に関する検討会議」においては、市場支配的な二種指定事業者（二種指定設備を設置する電気通信事業者をいう。以下同じ。）に対する禁止行為規制の対象事業者及び規律の内容の在り方について、電気通信事業法第 30 条による事前規制は、同法第 29 条による事後規制とは別途必要であるとの意見や、市場環境等の変化を踏まえ、MNO と MVNO 間のイコルフッティングのためには、現行の NTT ドコモに加え、KDDI 株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社にも規制の対象を広げるべきであり、MVNO との関係を考えれば、市場支配的な二種指定事業者に対する禁止行為規制についても、設備部門と営業部門との隔離等を規律内容として設けるべきとの意見があった。また、規制対象事業者や規律の内容を検討するに当たっては、まずは実態の確認が必要という意見があった。

これを踏まえ、市場支配的な二種指定事業者に対する禁止行為規制の対象事業者及び規律の内容の在り方について、さらなる検討を行っていくため、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表 6 (3) ③について、定期的に確認する内容に加え、MNO 各社におけるグループ内事業者への優先的な取扱いの実態や、接続の業務に関し知り得た情報の管理の実態について、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、広く把握・検証する。

(2) 電気通信事業者の業務の適正性等の確認に当たっての観点

令和 3 年度においては、基本方針別表 5 及び別表 6 の市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等に関する確認項目のうち、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための措置・実施状況等の詳細について、市場検証会議においてヒアリングを非公開で実施し、確認を行う。

ヒアリングに当たっては、主に以下の観点からの確認を行うこととし、具体的なヒアリング項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

- ・ NTT 東西による禁止行為規定遵守措置等報告書の報告内容の詳細
- ・ 前記報告書における報告内容の根拠となる事項等

なお、必要に応じて、ヒアリング対象事業者と市場検証会議構成員との間で、秘密保持契約（NDA）の締結を行う。

そのほか、電気通信事業者の業務の適正性等の確認のために、関係事業者等から報告を受ける具体的な内容や、関係事業者等へのヒアリング、アンケートにおける具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

① 事業者の選択・利用状況等

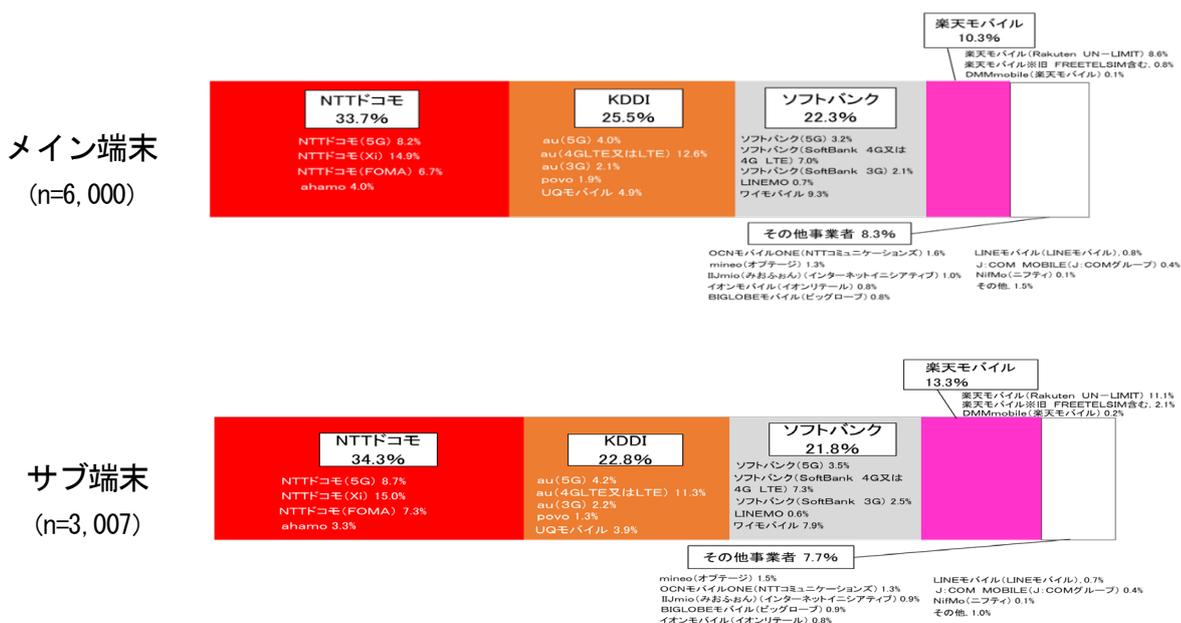
ア 利用しているサービス

携帯電話サービスを利用している利用者に対し、現在メインで利用している携帯電話サービス（メイン端末¹）における事業者・サービスを確認したところ、NTTドコモが最多であった。また、サブ（2台目）として利用している携帯電話サービス（サブ端末）における事業者・サービスを確認したところ、サブ（2台目）の携帯電話サービスは利用していないという回答を除けば、同じくNTTドコモが最多であったが、楽天モバイルの割合はメイン端末の場合に比べて大きかった（図表A-1参照）。

また、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン端末及びサブ端末における事業者・サービスを集計したところ、メイン端末・サブ端末ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、いずれの事業者についても高い水準であった。楽天モバイルのほか、主要MVNOであるIIJmioやOCNモバイルONEの利用者については、メイン端末・サブ端末ともに同一事業者のサービスを利用している割合が5～6割程度と他の事業者よりもやや低くなっており、楽天モバイルの利用者については他のMNOが提供するサービスを、IIJmioやOCNモバイルONEの利用者については楽天モバイルを含むMNOが提供するサービスをメイン端末として利用している場合が一定程度みられる（図表A-2参照）。

複数の携帯電話サービスを利用している者に対し、複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由（最も当てはまるもの）について確認したところ、仕事とプライベート、通話とネット利用など「用途を分けたいから」とする回答者が約半数（43.7%）であった（図表A-3参照）。

【図表A-1】利用している携帯電話事業者・サービス



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

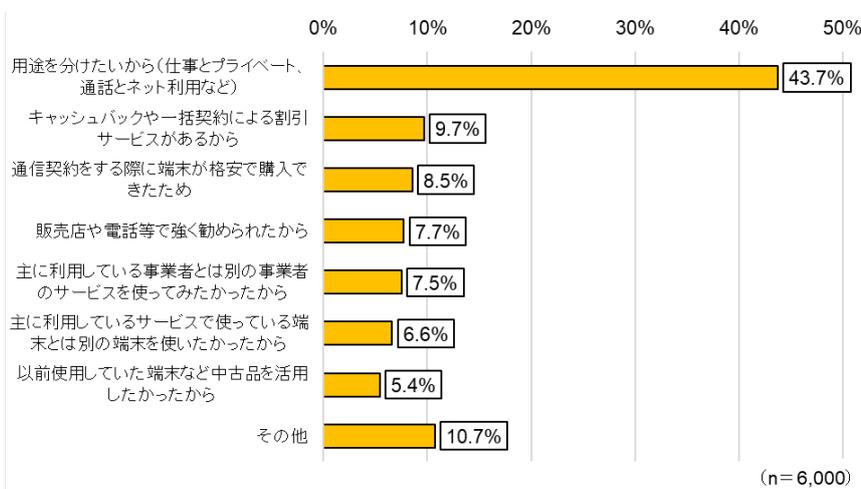
¹ 「サブ端末」を利用していない（複数台利用をしていない）回答者（n=2,993）も含まれているが、便宜上、「メイン端末」と定義している。

【図表 A-2】メイン端末及びサブ端末として利用している携帯電話事業者・サービス

		サブ端末で利用している携帯電話サービス																													
		NTTドコモ(5G)	NTTドコモ(Xi)	NTTドコモ(FOMA)	ahamo	au(5G)	au(4GLTE又はLTE)	au(3G)	povo	ソフトバンク(5G)	ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	ソフトバンク(SoftBank 3G)	LINEMO	楽天モバイル(MNO)	ワイモバイル	UOモバイル	ホトコム(ニシオアテナイ)	ワイモバイル(イオンリ)	STCOMモバイル(オンリ)	J:COMモバイル(オンリ)	MOBILE(楽天)	mineo(オプテージ)	BIGLOBEモバイル	mineo(オプテージ)	LINEMO	楽天モバイル(MVNO)	その他	わからない			
n=6,000		該当数	261	452	220	99	126	339	66	38	105	221	74	18	333	239	117	28	25	39	13	6	4	26	45	20	62	31	2993		
		%	4.4	7.5	3.7	1.7	2.1	5.7	1.1	0.6	1.8	3.7	1.2	0.3	5.6	4.0	2.0	0.5	0.4	0.7	0.2	0.1	0.1	0.4	0.8	0.3	1.0	0.5	49.8		
メイン端末で利用している携帯電話サービス	NTTドコモ(5G)	490	8.2	47.3	3.3	1.0	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	1.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.3	
	NTTドコモ(Xi)	891	14.9	1.5	45.0	1.5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	47.9		
	NTTドコモ(FOMA)	401	6.7	2.2	4.5	43.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.5	2.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.7	43.6	
	ahamo	241	4.0	0.4	0.0	0.4	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	52.7	
	au(5G)	240	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.1	3.3	0.4	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	1.3	0.8	1.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	48.3
	au(4GLTE又はLTE)	758	12.6	0.1	0.4	0.4	0.0	1.3	40.5	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.1	0.3	0.4	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.5	0.4	0.4	52.6	
	au(3G)	126	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	4.0	41.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	46.0	
	povo	112	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	29.5	0.9	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	59.8
	ソフトバンク(5G)	190	3.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.5	1.6	1.1	0.0	3.1	41.1	6.8	3.2	0.0	1.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	42.1
	ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	417	7.0	0.2	0.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	44.8	1.2	0.0	2.4	1.7	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.2	0.0	0.2	0.2	43.9	
	ソフトバンク(SoftBank 3G)	128	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	1.6	5.5	41.4	0.0	0.8	3.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	43.8
	LINEMO	41	0.7	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	9.8	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.2
	楽天モバイル(MNO)	517	8.6	0.2	0.6	1.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.6	0.4	0.4	0.2	38.6	0.2	0.4	1.5	0.0	0.8	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	1.7	1.2	51.3	
	ワイモバイル	500	8.3	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.5	0.0	0.5	1.1	0.4	0.0	2.7	37.9	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	55.2
	UQモバイル	292	4.9	0.3	1.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	3.4	0.0	35.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	57.2
	UJmio(インターネットタイプ)	62	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	4.8	0.0	0.0	24.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	3.2	0.0	0.0	62.9	
	イオンモバイル(イオンリテール)	49	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0	
OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	94	1.6	0.0	2.1	6.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	1.1	0.0	0.0	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.4		
J:COM MOBILE(J:COMグループ)	26	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8		
DMMmobile(楽天モバイル)	7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6		
NiMo(ニフイチ)	5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0		
BIGLOBEモバイル(ビッグローブ)	49	0.8	2.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.0		
mineo(オプテージ)	77	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0	0.0	2.6	49.4		
LINEMO	45	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.9	2.2	0.0	57.8		
楽天モバイル(MVNO)	94	1.6	0.0	1.1	3.2	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	28.8	0.0	0.0	40.4		
その他	88	1.5	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	1.1	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	15.9	71.6		

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-3】複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

イ 利用料金

携帯電話サービスの1か月あたりの利用料金(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額)は、2,000円以上4,000円未満とする回答が最も多かった(図表A-4参照)。

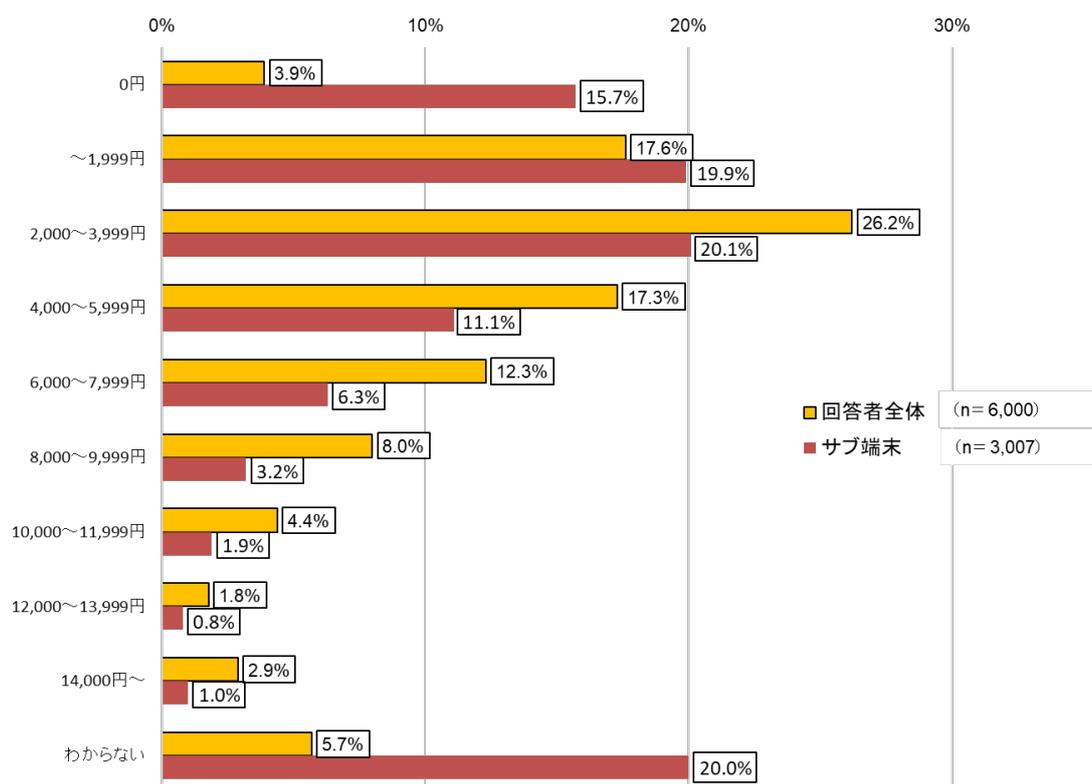
複数の携帯電話サービスを利用している者に限った上でメイン端末の1か月あたりの利用料を集計した場合でも、2,000円以上4,000円未満とする回答が最も多い結果となった²。サブ端末についてみ

² 0円：3.7%、1円～1,999円：15.2%、2,000～3,999円：23.8%、4,000～5,999円：17.5%、6,000～7,999円：12.6%、8,000～9,999円：8.7%、10,000～11,999円：5.3%、12,000～13,999円：1.7%、14,000円～：3.2%、わからない：8.2%

ると、0円が15.7%、1円～2,000円未満とする回答が19.9%であった（図表A-4参照）。

さらに、メイン端末・サブ端末の1か月あたりの利用料について、「わからない」と回答した者を除いた上で集計したところ（n=2,391）、メイン端末及びサブ端末の利用料が同程度の価格帯であるとの回答者は42.2%、メイン端末の利用料の方が高価格帯との回答者は48.8%となり、メイン端末よりもサブ端末の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

【図表 A-4】携帯電話サービスの1か月あたりの利用料



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 継続利用年数

10年以上同一の事業者の携帯電話サービスを継続して利用している者が4割程度となっている。一方、3分の1程度の者は、3年未満の継続利用年数となっており、「比較的頻繁に事業者を変更する人」と「長期間同一の事業者のサービスを継続する人」との分化がなされていることがうかがえる。一方で、複数の携帯電話サービスを利用している者におけるサブ端末についてみると、3年未満の継続利用年数となっている者が過半数となっており、新たにサービスを利用し始めた場合又はサービスを切り替えてから間もない場合が多いことがうかがえる（図表A-5参照）。

【図表 A-5】携帯電話事業者の継続利用年数

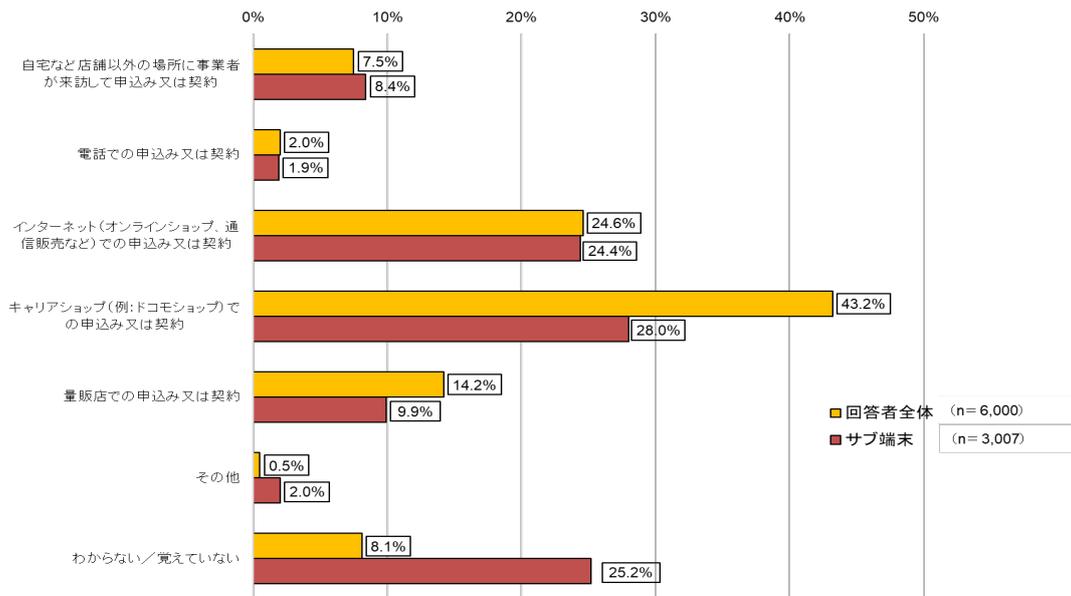
		該当数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上										
該当数を除き、単位：%										該当数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上		
全体		6000	20.0	8.9	7.5	11.0	7.1	5.0	40.6	全体	3007	44.4	10.2	9.3	10.8	6.0	2.7	16.6	
現在利用している携帯電話サービス（メイン端末）	NTTドコモ	1782	5.3	3.8	3.5	6.6	4.8	5.4	70.6	現在利用している携帯電話サービス（サブ端末）	NTTドコモ	933	38.4	6.5	8.4	9.2	5.5	2.8	29.3
	ahamo	241	59.8	6.6	2.5	2.5	2.1	2.1	24.5		ahamo	99	64.6	14.1	5.1	8.1	1.0	2.0	5.1
	au	1124	5.7	3.8	6.0	8.8	7.0	8.6	60.0		au	531	39.5	7.3	9.0	11.5	7.0	3.4	22.2
	povo	112	76.8	9.8	0.9	0.9	0.9	3.6	7.1		povo	38	86.8	2.6	5.3	2.6	2.6	0.0	0.0
	ソフトバンク	735	11.2	7.1	5.4	11.7	8.3	8.2	48.2		ソフトバンク	400	38.5	9.5	9.5	14.3	7.5	3.5	17.3
	LINEMO	41	73.2	14.6	2.4	4.9	2.4	0.0	2.4		LINEMO	18	61.1	11.1	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
	楽天モバイル(MNO)	517	58.2	22.1	7.9	6.2	4.4	0.2	1.0		楽天モバイル(MNO)	333	62.5	21.9	6.0	6.0	2.1	0.0	1.5
	ワイモバイル	560	27.7	15.7	17.7	21.8	9.6	1.1	6.4		ワイモバイル	239	46.9	14.6	13.0	13.8	3.3	2.9	5.4
	UQモバイル	292	42.8	18.8	13.4	18.8	4.8	0.0	1.4		UQモバイル	117	51.3	12.8	14.5	10.3	4.3	0.9	6.0
	その他MVNO	596	19.8	13.4	15.6	23.2	17.3	4.5	6.2		その他MVNO	1006	41.5	10.0	13.0	15.7	12.7	4.0	3.0

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

エ 契約場所

携帯電話サービスの契約場所について、メイン端末においては、「携帯電話ショップ」において契約したとする回答者が最も多く（43.2%）、対面による契約が中心となっている。他方で、インターネットでの契約は昨年度よりも増加し、24.6%（昨年度：15.0%）となった。サブ端末においては、「携帯電話ショップ」において契約したとする回答者（28.0%）と、インターネットで契約したとする回答者（24.4%）が同程度存在した（図表 A-6 参照）。

【図表 A-6】携帯電話サービスの契約場所



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ 事業者の比較検討状況

直近3年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認した。メイン端末及びサブ端末のいずれについても、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」との回答が約4割程度となっている。2社以上を比較検討した回答者においては、楽天モバイル、UQモバイル、ワイモバイルが選択肢となったと回答した者が比較的多くみられた。現在利用しているサービス別にみた場合、MNO利用者においては、MNO事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっているものの、MVNO事業者も一定程度選択肢として挙げられており、MVNO利用者においては、その反対の状況がみられる（図表A-7及び図表A-8参照）。

【図表 A-7】携帯電話事業者の比較検討状況（メイン端末）

		該当数	か の 現 在 利 用 中 の 1 社	2 社 以 上 検 討 し た	わ か ら な い	2社以上検討した回答者が挙げた 他の選択肢(上位5つ)					
		該当数を除き、単位：%									
現在 利用 して いる 携 帯 電 話 サ ー ビ ス （ メ イ ン 端 末 ）	全体	2182	38.8	44.1	17.1	MVNO 17.2%	楽天モバイル 10.4%	UQモバイル 9.9%	ワイモバイル 7.0%	ソフトバンク 6.4%	
	NTTドコモ	224	51.3	32.6	16.1	MVNO 10.3%	au 6.3%	ahamo 5.4%	ソフトバンク 5.4%	UQモバイル 4.5%	
	ahamo	166	44.0	42.2	13.9	NTTドコモ 9.0%	povo 8.4%	楽天モバイル 8.4%	MVNO 6.6%	LINEMO 6.0%	
	au	175	38.3	37.7	24.0	NTTドコモ 5.1%	MVNO 5.1%	ソフトバンク 4.6%	UQモバイル 4.0%	povo 2.9%	
	povo	98	25.5	45.9	28.6	ahamo 20.4%	MVNO 17.3%	au 9.2%	ソフトバンク 9.2%	UQモバイル 6.1%	
	ソフトバンク	174	37.4	44.8	17.8	楽天モバイル 8.0%	MVNO 6.9%	UQモバイル 6.3%	ワイモバイル 6.3%	NTTドコモ 5.7%	
	LINEMO	37	37.8	43.2	18.9	ahamo 13.5%	povo 13.5%	楽天モバイル 8.1%	MVNO 8.1%	ワイモバイル 8.1%	
	楽天モバイル(MNO)	456	42.5	44.1	13.4	MVNO 18.2%	UQモバイル 9.0%	ワイモバイル 6.8%	ahamo 5.0%	NTTドコモ 4.6%	
	ワイモバイル	342	38.6	43.0	18.4	UQモバイル 13.7%	MVNO 10.2%	楽天モバイル 10.2%	ソフトバンク 6.1%	au 3.8%	
	UQモバイル	219	30.1	55.3	14.6	楽天モバイル 15.1%	ワイモバイル 12.8%	MVNO 9.1%	au 9.1%	povo 8.7%	
	その他MVNO	291	32.6	50.2	17.2	楽天モバイル 14.4%	UQモバイル 11.3%	ワイモバイル 6.2%	LINEMO 4.1%	ahamo 3.8%	

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-8】携帯電話事業者の比較検討状況（サブ端末）

		該当数	か の 現 在 利 用 中 の 1 社	2 社 以 上 検 討 し た	わ か ら な い	2社以上検討した回答者が挙げた 他の選択肢(上位5つ)					
		該当数を除き、単位：%									
現在 利用 して いる 携 帯 電 話 サ ー ビ ス （ サ ブ 端 末 ）	全体	1921	39.4	29.9	30.8	au 8.9%	ahamo 6.6%	楽天モバイル 5.5%	NTTドコモ 4.8%	LINEMO 4.4%	
	NTTドコモ	497	43.7	23.7	32.6	ahamo 15.7%	au 3.4%	楽天モバイル 2.4%	ソフトバンク 2.0%	LINEMO 1.8%	
	ahamo	83	34.9	37.3	27.7	MVNO 19.3%	au 12.0%	LINEMO 8.4%	楽天モバイル 4.8%	povo 3.6%	
	au	297	35.4	28.6	36.0	NTTドコモ 17.8%	ahamo 2.7%	povo 2.4%	ソフトバンク 2.0%	LINEMO 1.7%	
	povo	36	19.4	50.0	30.6	au 47.2%	MVNO 19.4%	NTTドコモ 16.7%	楽天モバイル 13.9%	ahamo 11.1%	
	ソフトバンク	230	36.1	34.3	29.6	楽天モバイル 22.6%	au 8.7%	ahamo 6.1%	NTTドコモ 5.7%	LINEMO 3.0%	
	LINEMO	14	28.6	57.1	14.3	UQモバイル 14.3%	MVNO 14.3%	楽天モバイル 7.1%	au 7.1%	ワイモバイル 7.1%	
	楽天モバイル(MNO)	301	48.2	27.9	23.9	LINEMO 12.3%	au 8.3%	ワイモバイル 5.3%	UQモバイル 4.0%	ahamo 2.7%	
	ワイモバイル	178	39.9	30.3	29.8	楽天モバイル 5.6%	LINEMO 3.4%	au 2.2%	MVNO 2.2%	povo 1.7%	
	UQモバイル	92	29.3	33.7	37.0	ワイモバイル 16.3%	LINEMO 6.5%	au 6.5%	NTTドコモ 4.3%	楽天モバイル 2.2%	
	その他MVNO	193	35.2	34.2	30.6	au 33.2%	ワイモバイル 5.7%	ソフトバンク 5.2%	LINEMO 2.6%	UQモバイル 2.1%	

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

カ 事業者の選択理由等

現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について、メイン端末においては、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（33.6%）。NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。また、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「特に理由はない」や「家族割引サービスがある」を最も当てはまる選択理由としている者も一定程度みられた（図表 A-9 参照）。

また、サブ端末においても、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（31.0%）一方で、「特に理由はない」を挙げた者がメイン端末に比べて多く（26.6%）、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者はメイン端末に比べて少ない傾向にあった（図表 A-10 参照）。

なお、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン端末とサブ端末の選択理由として最も当てはまるものを集計したところ、メイン端末・サブ端末ともに「月額料金が安い」と回答した者や、「初期費用（手数料・端末価格等）が安い」や「特に理由はない」と回答した者が比較的多くみられた（図表 A-11 参照）。

加えて、携帯電話サービスを選択する際に重視した観点について、0（全く重視しなかった・わからない）から3（とても重視した）までの4段階評価を回答者に求めたところ、メイン端末・サブ端末のいずれについても、3（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」の順となった（図表 A-12 参照）。

【図表 A-9】メイン端末についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

該当数	メイン端末の選択理由(最も当てはまるもの)																										
	格初 等期 費用 が 安い	手 数 料 ・ 端 末 価 値	月 額 料 金 が 安 い	都 合 の 良 い 料 金 体 系 が あ る	料 金 プ ラ ン が わ か り や す い	サ ー ネ ッ ト 回 線 ・ プ ロ バ ビ リ テ ィ と の 一 括 他 の 一 切 の タ ダ メ	家 族 割 引 サ ー ビ ス が あ る	そ の 他 の 割 引 サ ー ビ ス が あ る	て れ 他 の 割 引 サ ー ビ ス が あ る	い 通 信 品 質 が 良 い ・ 速 度 が 	利 用 可 能 エ 	業 界 シ ェ ア 	メ ー ジ ン グ 	通 信 事 業 者 	欲 し い 端 末 	会 員 サ ー ビ ス が あ る	端 末 を そ の ま ま 使 え た か ら	プ シ ヨ ン が あ る	魅 力 的 な 付 加 サ ー ビ ス が あ る	利 用 に 応 じ て ポ イ ン ト が 得 ら れる	他 の サ ー ビ ス と 支 払 い を ま か ら せる	ア フ タ ー サ ー ビ ス や サ ポ ー ト が 良 い	入 量 ・ 販 店 	解 約 の 条 件 や 手 続 き が わ か り や す い	販 売 店 や 電 話 等 で 強 く 勧 め ら れる	自 身 が 選 択 に 関 わ っ て お ら ず （ 家 族 等 が 選 択 ） ・ 不 明	特 に 理 由 は な い
全体	6000	8.1	33.6	4.9	3.6	3.6	8.2	0.8	1.2	6.1	5.8	1.1	1.7	1.3	0.6	0.3	0.2	0.3	1.2	0.4	0.8	0.4	0.1	0.5	1.8	13.0	1.1
NTTドコモ(5G)	490	7.8	14.3	2.7	3.7	3.7	13.5	1.0	1.0	11.4	10.2	2.0	4.1	1.8	0.2	0.0	1.6	0.2	1.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	2.2	15.5	1.0
NTTドコモ(X)	891	5.8	12.0	3.5	3.1	4.4	12.2	1.0	0.9	11.1	15.8	2.6	3.8	1.0	0.3	0.2	1.9	0.2	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5	15.2	0.9
NTTドコモ(FOMA)	401	9.2	18.7	3.0	3.5	3.7	13.5	0.7	1.5	8.2	10.5	2.0	1.0	0.7	0.5	0.0	0.7	0.2	1.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	17.2	1.5
ahamo	241	6.6	49.8	3.3	5.0	1.2	1.2	0.4	0.4	7.1	7.1	0.4	1.7	1.2	1.2	0.0	0.0	0.8	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	1.7	9.5	0.4
au(5G)	240	7.5	12.1	3.3	3.3	7.1	12.9	0.4	2.9	11.3	5.0	0.8	0.8	4.6	0.4	0.8	2.9	0.4	0.4	0.4	0.0	0.4	0.8	0.8	19.6	1.7	
au(4LTE又はLTE)	758	8.3	16.5	3.7	3.2	6.6	13.3	0.7	0.9	6.5	5.4	0.8	2.2	2.1	0.7	0.3	1.3	0.7	1.5	1.2	0.0	1.2	2.6	19.0	1.5		
au(3G)	126	10.3	22.2	7.1	2.4	3.2	13.5	0.0	0.8	7.1	3.2	0.0	3.2	1.6	0.8	0.0	0.0	1.6	0.8	1.6	0.0	0.0	3.2	15.9	1.6		
povo	112	3.6	67.9	7.1	8.9	0.9	0.0	1.8	0.0	3.6	0.0	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.8	0.0	
ソフトバンク(5G)	190	10.0	12.6	2.6	3.7	8.4	11.1	0.5	2.6	6.8	2.6	2.1	1.1	0.5	1.1	0.5	2.1	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	2.1	1.1	24.2	2.6	
ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	417	7.9	16.3	6.2	4.6	4.6	9.8	2.2	2.4	6.0	2.6	0.7	1.7	3.4	0.0	0.7	3.4	0.5	0.2	0.5	0.0	1.2	2.9	20.4	2.2		
ソフトバンク(SoftBank 3G)	128	14.1	21.1	7.0	2.3	3.1	14.8	0.8	0.0	1.8	0.0	0.8	2.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	1.6	0.8	0.0	3.9	19.5	1.6		
LINEMO	41	17.1	63.4	14.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	
楽天モバイル(MNO)	517	8.3	69.4	6.8	4.4	0.6	0.8	1.9	0.8	0.2	0.0	0.2	0.6	0.4	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.9	0.4	
ワイモバイル	560	9.5	60.2	7.0	3.0	2.1	3.4	0.9	0.9	0.9	0.5	0.4	0.5	0.9	0.5	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.5	1.6	5.5	0.4		
UQモバイル	292	9.2	61.0	7.9	2.1	2.1	0.7	0.0	0.7	4.1	1.4	0.3	0.7	0.0	1.4	0.0	0.3	0.7	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	6.2	0.7		
UJmio(インターネットイニシアティブ)	62	14.5	64.5	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	1.6	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	
イオンモバイル(イオンリテール)	49	2.0	63.3	14.3	4.1	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.1	6.1	0.0		
OCNEモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	94	9.6	66.0	6.4	3.2	3.2	0.0	1.1	0.0	0.0	2.1	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	4.3	0.0		
J:COM MOBILE(J:COMグループ)	26	7.7	38.5	0.0	0.0	11.5	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	3.8		
DMMmobile(楽天モバイル)	7	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0		
NifMo(ニフティ)	5	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
BIGLOBEモバイル(ビッグローブ)	49	6.1	61.2	4.1	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	6.1	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	0.0		
mino(オプテージ)	77	6.5	67.5	6.5	6.5	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0		
LINEモバイル	45	6.7	64.4	2.2	4.4	0.0	0.0	0.0	4.4	2.2	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	4.4	4.4		
楽天モバイル(MVNO)	94	6.4	62.8	7.4	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	9.6	0.0		
その他	88	9.1	50.0	3.4	0.0	2.3	2.3	1.1	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	10.2	1.1		

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-10】サブ端末についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

該当数	サブ端末の選択理由(最も当てはまるもの)																								
	初期費用(手数料・端末価格等)が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	ネット回線・プロバイダサービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末があったから	端末をそのまま使えたから(SIMロック解除した場合含む)	魅力的な付加サービス(オプション)がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	自身が選択に関わらず(家族等が選択)、不明	特に理由はない	その他	
全体	3007	10.1	31.0	4.9	3.7	2.2	3.8	1.4	1.0	3.1	2.9	0.8	1.0	0.9	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.5	1.6	26.6	2.0
NTTドコモ(5G)	273	10.6	17.9	4.4	3.3	2.2	5.1	2.6	1.1	7.3	4.8	1.8	2.2	1.1	0.4	0.0	0.7	0.0	0.4	0.0	0.4	1.1	30.8	1.8	
NTTドコモ(Xi)	464	8.2	20.7	5.0	3.4	1.9	6.5	0.9	1.1	4.5	5.8	0.9	0.6	1.1	0.6	0.4	0.9	0.4	0.0	0.4	0.0	0.6	2.6	31.5	1.9
NTTドコモ(FOMA)	226	11.5	20.4	4.4	4.4	2.7	4.9	1.3	0.4	4.0	1.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.9	32.7	3.5
ahamo	114	8.8	52.6	4.4	2.6	3.5	0.9	0.9	0.0	0.9	4.4	0.0	2.6	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	15.8	0.9
au(5G)	124	9.7	18.5	4.0	5.6	1.6	2.4	2.4	0.0	5.6	2.4	0.8	1.6	0.8	3.2	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	1.6	33.1	3.2
au(4G LTE又はLTE)	359	11.4	25.1	3.9	4.2	3.1	3.9	0.6	0.8	2.8	2.2	0.6	1.1	1.1	0.6	0.8	0.6	0.0	0.3	0.3	0.0	0.6	1.9	30.9	3.3
au(3G)	68	13.2	26.5	1.5	2.9	2.9	5.9	0.0	1.5	1.5	0.0	4.4	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	4.4	29.4	0.0	
povo	45	8.9	48.9	8.9	6.7	0.0	2.2	6.7	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	8.9	0.0
ソフトバンク(5G)	110	10.9	17.3	1.8	5.5	4.5	4.5	2.7	1.8	3.6	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	2.7	1.8	36.4	0.9
ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	234	9.4	27.8	7.3	3.4	1.3	3.4	0.9	0.9	3.0	0.9	0.9	0.4	0.9	0.4	0.4	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7	34.6	1.3
ソフトバンク(SoftBank 3G)	72	12.5	23.6	5.6	6.9	1.4	2.8	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	1.4	1.4	0.0	4.2	27.8	4.2	
LINEMO	20	20.0	45.0	10.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
楽天モバイル(MNO)	252	8.3	48.0	6.7	3.6	0.4	1.6	2.8	2.0	2.4	2.4	0.8	1.2	1.6	0.8	0.0	1.2	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	13.5	1.6	
ワイモバイル	251	12.7	40.6	5.2	3.2	3.2	2.0	2.0	1.2	0.0	2.0	1.2	0.8	1.6	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	1.2	19.9	1.2
UQモバイル	125	13.6	44.0	2.4	4.0	2.4	3.2	0.0	2.4	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0	2.4	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	20.0	0.8
IIJmio(インターネットアジアタイプ)	23	4.3	65.2	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	17.4	0.0	
イオンモバイル(イオンリテール)	24	4.2	58.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	4.2	
OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	40	2.5	47.5	5.0	0.0	2.5	2.5	0.0	2.5	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
J-COM MOBILE(J-COMグループ)	12	16.7	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
DMMmobile(楽天モバイル)	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
NifMo(ニフティ)	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル(ビッグLOB)	25	8.0	32.0	16.0	0.0	0.0	8.0	8.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0
mineo(オブテージ)	39	2.6	64.1	5.1	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	12.8	2.6	
LINEモバイル	19	10.5	78.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
楽天モバイル(MVNO)	56	12.5	46.4	5.4	3.6	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	26.8	0.0	
その他	25	4.0	60.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	24.0	4.0	

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-11】メイン端末・サブ端末についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

該当数	サブ端末の選択理由(最も当てはまるもの)																									
	初期費用(手数料・端末価格等)が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	ネット回線・プロバイダサービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末があったから	端末をそのまま使えたから(SIMロック解除した場合含む)	魅力的な付加サービス(オプション)がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	自身が選択に関わらず(家族等が選択)、不明	特に理由はない	その他		
全体	305	10.1	31.0	4.9	3.7	2.2	3.8	1.4	1.0	3.1	2.9	0.8	1.0	0.9	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.5	1.6	26.6	2.0	
初期費用(手数料・端末価格等)が安い	338	11.2	63.3	16.9	1.8	3.0	1.2	1.5	1.2	0.9	0.0	0.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	7.7	0.6		
月額料金が安い	970	32.3	4.6	65.5	4.3	3.0	0.7	0.8	0.6	0.5	1.8	0.9	0.4	0.1	1.0	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.5	12.5	1.4
都合の良い料金体系がある	166	5.5	4.2	27.1	30.7	6.0	4.2	4.8	1.8	1.8	1.2	1.2	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	11.4	1.8
料金プランがわかりやすい	117	3.9	4.3	16.2	5.1	32.5	2.6	6.8	4.3	2.6	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.7	17.9	0.9	
固定電話や固定インターネット回線・プロバイダ(ISP)など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	103	3.4	1.9	5.8	1.9	2.9																				
家族割引サービスがある	235	7.8	3.8	20.4	3.4	3.4	1.3	23.4	1.7	0.9	1.3	1.7	0.9	0.4	1.3	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.9	0.9	2.6	27.7	2.6
その他割引サービスが充実している	26	0.9	7.7	0.0	3.8	3.8	11.5	19.2	7.7	7.7	11.5	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	11.5	0.0
キャッシュバックが充実している	41	1.4	2.4	7.3	2.4	4.9	0.0	7.3	12.2	22.0	9.8	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	22.0	0.0
通信品質が良い・速度が速い	167	5.6	2.4	22.8	3.6	1.8	1.8	3.0	1.8	0.6	29.9	3.6	0.6	1.8	1.2	0.0	0.6	0.0	1.8	0.0	0.0	1.2	20.4	1.2		
利用可能エリアが広い	146	4.9	2.1	13.7	5.5	1.4	1.4	2.7	0.0	0.7	4.1	30.1	2.1	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	26.0	4.8
業界シェアが高い	29	1.0	6.9	3.4	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	13.8	27.6	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	0.0
通信事業者のブランドイメージが良い	46	1.5	2.2	13.0	4.3	0.0	2.2	0.0	0.0	4.3	2.2	2.2	34.8	2.2	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	4.3
欲しい端末があったから	41	1.4	2.4	22.0	4.9	4.9	4.9	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	2.4	2.4	9.8	7.3	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	26.8	2.9
端末をそのまま使えたから(SIMロック解除した場合含む)	19	0.6	0.0	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	21.1	0.0	
魅力的な付加サービス(オプション)がある	10	0.3	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	
利用に応じてポイントが得られる	35	1.2	5.7	11.4	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	2.9	0.0	8.6	0.0	22.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	28.8	2.9		
他のサービスと支払いをまとめられる	11	0.4	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	
アフターサービスやサポートが良い	16	0.5	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	6.3	37.5	0.0		
量販店やWebで手軽に購入・契約できる	7	0.2	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0										

【図表A-12】携帯電話サービスを選択する際に重視した観点

	メイン端末 (n=6,000)				サブ端末 (n=3,007)			
	全く重視しなかった、 分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した	全く重視しなかった、 分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した
料金	5.6	13.5	33.5	47.4	12.4	15.9	32.6	39.1
通信速度・品質	7.1	20.7	46.9	25.2	14.8	24.5	40.7	20.0
データ通信容量	9.2	24.2	46.5	20.2	16.3	25.9	40.2	17.6
アフターサポート	13.8	36.6	38.1	11.6	20.0	28.1	37.3	14.6
契約事務手続き	17.5	35.0	36.1	11.5	19.9	33.4	34.8	11.9
契約・問い合わせ窓口の対応	15.2	37.6	35.8	11.4	21.4	34.6	33.2	10.8

単位：%

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

② 携帯電話端末の利用状況

携帯電話端末の利用状況について、メイン端末においては、回答者全体では、Androidの割合がiPhoneの割合を上回った一方、楽天モバイル以外のMNO事業者が提供するサービスの利用者では、iPhoneの割合が比較的高く、サービスによっては、Androidの割合を上回った。なお、NTTドコモ、au、ソフトバンク利用者では、他のサービスの利用者とは比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-13参照）。

また、サブ端末においては、回答者全体では、メイン端末と同様にAndroidの割合がiPhoneの割合を上回った。全体的に、メイン端末の場合と比べてiPhoneの割合が少ない傾向にあった。なお、メイン端末と同様に、NTTドコモ、au、ソフトバンク利用者では、他のサービスの利用者とは比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-14参照）。

なお、メイン端末とサブ端末の利用状況を確認したところ、メイン端末とサブ端末が同種のものであるとの回答が一定程度（41.1%）みられた。

【図表 A-13】携帯電話端末の利用状況（メイン端末）

	該当数	メイン端末の種類																		
		iPhone 13、13mini、13ProMax	iPhone12、12Pro、12ProMax、11、11Pro、11ProMax	左記以外のiPhone	iPhone計	Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	富士通製Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	スマートフォン（OPPO製Android、Huawei Renoシリーズなど）	ZTE製Android	Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン（ガラケー）	その他	わからない	
																				該当数を除き、単位：%
全体	6000	3.7	12.7	19.6	36.0	2.1	10.5	14.3	3.8	2.7	6.9	2.0	3.4	0.5	46.1	6.3	5.9	2.6	3.1	
現在利用している携帯電話サービス（メイン端末）	NTTドコモ(5G)	490	7.3	19.0	9.0	35.3	0.8	17.6	10.6	8.8	0.2	14.5	0.4	0.4	53.3	5.1	2.0	1.0	3.3	
	NTTドコモ(Xi)	891	1.5	7.0	19.5	27.9	0.8	19.0	14.5	8.9	0.1	13.8	0.4	0.4	58.2	6.7	3.5	1.5	2.1	
	NTTドコモ(FOMA)	401	1.5	6.2	14.7	22.4	1.5	9.5	10.5	8.7	0.2	6.7	0.7	0.2	39.2	6.7	28.2	1.0	2.5	
	ahamo	241	8.7	19.5	24.1	52.3	3.3	18.7	6.2	2.5	0.8	7.5	0.0	1.2	40.2	4.1	0.0	1.2	2.1	
	au(5G)	240	13.8	25.8	6.7	46.3	1.7	10.0	10.0	2.1	3.3	10.0	0.4	3.3	41.3	4.2	1.3	1.7	5.4	
	au(4G LTE又はLTE)	758	1.6	12.0	22.4	36.0	0.3	13.7	12.0	0.3	8.3	7.5	0.7	0.8	0.1	43.7	5.8	10.3	1.2	3.0
	au(3G)	126	4.8	5.6	15.9	26.2	1.6	11.1	12.7	0.8	6.3	2.4	0.8	0.0	35.7	4.0	31.0	1.6	1.6	
	povo	112	5.4	27.7	19.6	52.7	1.8	19.6	7.1	0.0	0.9	6.3	0.0	1.8	38.4	6.3	0.0	1.8	0.9	
	ソフトバンク(5G)	190	16.8	31.6	5.8	54.2	8.4	3.7	10.5	2.6	0.0	1.1	0.0	2.1	28.9	9.5	0.5	2.6	4.2	
	ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	417	2.9	19.7	32.1	54.7	7.0	3.4	11.3	1.7	1.0	0.7	0.0	0.7	26.4	9.4	4.6	1.2	3.8	
	ソフトバンク(SoftBank 3G)	128	1.6	10.9	15.6	28.1	4.7	3.9	8.6	3.9	3.1	1.6	0.8	0.8	28.1	6.3	31.3	0.8	5.5	
	LINEMO	41	2.4	26.8	34.1	63.4	2.4	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	7.3	2.4	22.0	9.8	0.0	2.4	2.4	
	楽天モバイル(MNO)	517	4.4	9.9	11.6	25.9	1.7	3.3	29.0	1.4	0.2	3.7	3.9	16.1	0.2	59.4	5.0	0.6	6.6	2.5
	ワイモバイル	560	1.6	10.5	26.4	38.6	3.2	5.5	17.1	1.6	9.6	0.7	3.6	5.2	1.3	47.9	5.7	1.8	2.3	3.8
	UQモバイル	292	1.7	9.6	29.5	40.8	1.7	6.5	16.4	1.0	3.1	8.8	2.1	6.5	0.0	45.9	7.9	0.3	1.4	3.8
	IIJmio(インターネットニアティブ)	62	3.2	4.8	24.2	32.3	3.2	8.1	9.7	1.6	0.0	4.8	8.1	9.7	0.0	45.2	9.7	0.0	9.7	3.2
	イオンモバイル(イオンリテール)	49	2.0	4.1	20.4	26.5	0.0	4.1	26.5	0.0	0.0	2.0	20.4	4.1	2.0	59.2	4.1	0.0	6.1	4.1
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	94	0.0	4.3	11.7	16.0	1.1	5.3	33.0	5.3	0.0	3.2	10.6	6.4	0.0	64.9	2.1	2.1	12.8	2.1
	J-COM MOBILE(J-COMグループ)	26	0.0	0.0	15.4	15.4	3.8	0.0	7.7	0.0	3.8	30.8	11.5	3.8	0.0	61.5	11.5	0.0	3.8	7.7
	DMMmobile(楽天モバイル)	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0
	NiMo(ニフティ)	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグロブ)	49	0.0	2.0	30.6	32.7	2.0	2.0	12.2	0.0	2.0	8.2	12.2	10.2	0.0	49.0	10.2	0.0	6.1	2.0
	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプテコム))	77	0.0	14.3	29.9	44.2	2.6	6.5	15.6	2.6	0.0	1.3	1.3	3.9	0.0	33.8	9.1	1.3	9.1	2.6
LINEモバイル	45	0.0	8.9	42.2	51.1	0.0	6.7	2.2	0.0	0.0	4.4	4.4	4.4	0.0	22.2	13.3	0.0	13.3	0.0	
楽天モバイル(MVNO)	94	2.1	9.6	13.8	25.5	2.1	3.2	22.3	3.2	1.1	3.2	13.8	8.5	1.1	58.5	4.3	1.1	5.3	5.3	
その他	88	1.1	5.7	31.8	38.6	0.0	6.8	15.9	6.8	0.0	4.5	4.5	4.5	2.3	45.5	3.4	1.1	6.8	4.5	

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-14】携帯電話端末の利用状況（サブ端末）

	該当数	サブ端末の種類																		
		iPhone 13、13mini、13ProMax	iPhone12、12Pro、12ProMax、11、11Pro、11ProMax	左記以外のiPhone	iPhone計	Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	富士通製Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	スマートフォン（OPPO製Android、Huawei Renoシリーズなど）	ZTE製Android	Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン（ガラケー）	その他	わからない	
																				該当数を除き、単位：%
全体	3007	2.6	8.0	14.7	25.3	1.8	6.4	9.1	2.9	1.8	3.7	2.5	3.2	1.2	32.7	6.3	8.9	5.1	21.7	
現在利用している携帯電話サービス（サブ端末）	NTTドコモ(5G)	273	3.3	10.3	12.5	26.0	1.5	8.4	5.5	5.5	0.4	7.0	1.1	1.8	1.5	32.6	6.2	8.8	5.1	21.2
	NTTドコモ(Xi)	464	1.7	6.5	13.4	21.6	0.6	8.8	8.8	0.9	5.6	2.2	1.7	0.4	34.9	7.8	8.8	5.2	21.8	
	NTTドコモ(FOMA)	226	1.3	2.2	14.2	17.7	0.9	9.3	8.0	4.9	1.3	2.7	1.3	1.3	1.8	31.4	4.9	15.5	4.0	26.5
	ahamo	114	7.0	14.0	20.2	41.2	2.6	14.0	5.3	1.8	0.0	2.6	0.9	3.5	0.9	31.6	5.3	3.5	3.5	14.9
	au(5G)	124	4.8	10.5	11.3	26.6	1.6	8.9	8.1	1.6	2.4	3.2	1.6	4.8	1.6	33.9	4.8	2.4	3.2	29.0
	au(4G LTE又はLTE)	359	1.9	8.6	10.9	21.4	1.4	6.1	6.7	1.9	3.9	3.6	1.4	2.8	1.1	29.0	5.8	12.5	5.3	25.9
	au(3G)	68	1.5	5.9	11.8	19.1	4.4	11.8	4.4	0.0	5.9	1.5	0.0	1.5	1.5	30.9	2.9	13.2	2.9	30.9
	povo	45	2.2	28.9	4.4	35.6	4.4	8.9	11.1	4.4	0.0	4.4	0.0	2.2	0.0	35.6	2.2	0.0	11.1	15.6
	ソフトバンク(5G)	110	4.5	22.7	10.0	37.3	2.7	4.5	9.1	1.8	0.9	0.0	0.9	0.9	2.7	23.8	7.3	5.5	2.7	23.6
	ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	234	1.7	8.5	20.1	30.3	5.1	2.1	9.8	0.0	0.9	0.9	2.1	0.9	0.4	22.2	11.5	9.0	3.8	23.1
	ソフトバンク(SoftBank 3G)	72	2.8	6.9	9.7	19.4	4.2	6.9	2.8	4.2	1.4	0.0	4.2	0.0	1.4	25.0	4.2	22.2	5.6	23.6
	LINEMO	20	0.0	15.0	20.0	35.0	5.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	15.0	5.0	0.0	40.0	5.0	0.0	5.0	15.0
	楽天モバイル(MNO)	252	3.2	5.6	8.7	17.5	0.8	2.8	16.7	2.4	1.2	6.3	4.0	10.3	1.2	45.6	4.8	6.3	9.5	16.3
	ワイモバイル	251	2.4	6.8	21.9	31.1	2.4	2.8	11.6	1.2	6.0	0.8	2.8	3.6	2.8	33.9	7.2	5.2	5.2	17.5
	UQモバイル	125	3.2	5.6	17.6	26.4	1.6	4.0	12.8	1.6	1.6	6.4	5.6	4.8	0.8	39.2	8.0	6.4	0.0	20.0
	IIJmio(インターネットニアティブ)	23	4.3	0.0	21.7	26.1	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0	26.1	4.3	4.3	8.7	30.4
	イオンモバイル(イオンリテール)	24	4.2	8.3	16.7	29.2	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	0.0	41.7	0.0	4.2	8.3	16.7
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	40	0.0	2.5	17.5	20.0	0.0	5.0	22.5	2.5	0.0	2.5	5.0	0.0	0.0	37.5	0.0	20.0	2.5	20.0
	J-COM MOBILE(J-COMグループ)	12	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	8.3	41.7
	DMMmobile(楽天モバイル)	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0
	NiMo(ニフティ)	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグロブ)	25	0.0	0.0	24.0	24.0	0.0	4.0	12.0	4.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	28.0	8.0	16.0	4.0	20.0
	mineo(オプテージ)	39	2.6	7.7	33.3	43.6	0.0	5.1	5.1	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	15.4	7.7	7.7	12.8	12.8	
LINEモバイル	19	0.0	0.0	36.8	36.8	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	26.3	5.3	0.0	21.1	10.5	
楽天モバイル(MVNO)	56	3.6	5.4	17.9	26.8	0.0	3.6	14.3	1.8	1.8	3.6	5.4	14.3	1.8	46.4	1.8	8.9	1.8	14.3	
その他	25	0.0	0.0	32.0	32.0	0.0	8.0	16.0	0.0	0.0	8.0	4.0	0.0	0.0	36.0	0.0	4.0	4.0	24.0	

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

③ 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス

携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、メイン端末においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が56.7%と最も多く、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は28.3%であった。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ利用者においては、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者が4割近くにのぼり、au、ソフトバンク利用者においては、2～3割程度であった。また、au、ソフトバンク、UQモバイル利用者においては、電力・ガスとセットで提供を受けていると回答した者が1割程度存在した（図表A-15参照）。

サブ端末においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が72.4%とメイン端末と比べて多くなっている。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ、au、ソフトバンク利用者において、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は、メイン端末の場合のそれぞれ半数程度に留まった（図表A-16参照）。

また、携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、それらのサービス利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係を確認した。

メイン端末についてみると、FTTHサービスに関しては、携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた者と、携帯電話サービスの利用開始と同時にそれ以降にサービスの利用を開始した者とがほぼ半々であった。事業者別にみた場合、NTTドコモ利用者においては、携帯電話サービスの利用開始と同時にそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合がやや高かった（60.2%）。また、電力・ガスに関しては、携帯電話サービスの利用開始と同時にそれ以降にサービスの利用を開始した者が約4分の3程度と高い割合であった（図表A-17参照）。

サブ端末についてみると、FTTHサービスに関しては、携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた者が約7割であり、メイン端末と比べ、携帯電話サービスの利用開始と同時にそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が少なかった。FTTHサービス以外についても、電力・ガスを除き、携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた者が過半数であった（図表A-17参照）。

これらより、メイン端末については、利用している携帯電話サービスに応じて、FTTHサービスや電力・ガスを選択している者が相当程度存在しており、携帯電話サービスを中心としたサービス選択がなされる傾向にあることがうかがえる。他方で、サブ端末については、利用しているその他のサービスに応じて、携帯電話サービスを選択している者の方が多く、携帯電話サービスを中心としたサービス選択が行われない傾向にあることがうかがえる。

【図表 A-15】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（メイン端末）

		セットで提供を受けているサービス								
		該当数	(F T T H 光回線)サービス	S o u s B a G c o m s m a e t h o t h o m e	ワイヤレス モバイル サービス	C A T V テレビ	電力・ガス	音楽配信・映像配信	その他	契約はあ りてはま るものな い(携帯電 話のみ)
全体		6000	28.3	6.4	5.7	6.0	2.2	0.2	56.7	
現在利用 している携 帯電話サ ービス (メイン 端末)	NTTドコモ(5G)	490	38.8	6.3	5.1	1.8	4.3	0.4	49.6	
	NTTドコモ(Xi)	891	43.4	2.5	4.5	1.0	2.1	0.2	49.9	
	NTTドコモ(FOMA)	401	31.7	3.5	4.5	1.7	2.0	0.0	60.3	
	ahamo	241	28.2	5.4	2.9	1.2	2.9	0.0	62.7	
	au(5G)	240	25.4	6.7	13.8	15.0	3.8	0.0	45.0	
	au(4GLTE又はLTE)	758	27.2	4.7	10.0	13.1	3.7	0.1	50.4	
	au(3G)	126	16.7	4.8	10.3	9.5	2.4	0.0	64.3	
	povo	112	18.8	4.5	7.1	5.4	3.6	0.0	64.3	
	ソフトバンク(5G)	190	27.9	22.1	5.3	10.0	4.2	0.5	40.0	
	ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	417	32.4	17.0	4.3	8.9	0.5	0.2	45.3	
	ソフトバンク(SoftBank 3G)	128	23.4	10.2	3.9	10.9	3.1	0.8	53.9	
	LINEMO	41	9.8	12.2	2.4	2.4	4.9	0.0	68.3	
	楽天モバイル(MNO)	517	17.2	2.1	4.6	2.5	0.6	0.0	74.9	
	ワイモバイル	560	26.6	12.9	3.2	8.4	1.1	0.2	53.8	
	UQモバイル	292	17.5	5.8	5.1	10.6	0.7	0.3	63.7	
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	62	14.5	0.0	1.6	1.6	1.6	0.0	82.3	
	イオンモバイル(イオンリテール)	49	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.8	
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	94	24.5	2.1	2.1	1.1	1.1	0.0	73.4	
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	26	0.0	3.8	57.7	7.7	0.0	3.8	30.8	
	DMMmobile(楽天モバイル)	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
NifMo(ニフティ)	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0		
BIGLOBEモバイル(ビッグローブ)	49	36.7	4.1	4.1	2.0	2.0	0.0	59.2		
mineo(オブテージ)	77	15.6	1.3	3.9	6.5	1.3	0.0	77.9		
LINEモバイル	45	6.7	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	88.9		
楽天モバイル(MVNO)	94	11.7	3.2	3.2	1.1	0.0	0.0	80.9		
その他	88	26.1	1.1	6.8	4.5	1.1	0.0	64.8		

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-16】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（サブ端末）

		セットで提供を受けているサービス								
		該当数	(F T T H 光回線)サービス	S o u s B a G c o m s m a e t h o t h o m e	ワイヤレス モバイル サービス	C A T V テレビ	電力・ガス	音楽配信・映像配信	その他	契約はあ りてはま るものな い(携帯電 話のみ)
全体		3007	15.4	5.9	5.3	2.8	1.5	0.6	72.4	
現在利用 している携 帯電話サ ービス (サブ 端末)	NTTドコモ(5G)	273	22.7	5.1	6.2	2.6	3.3	0.4	66.3	
	NTTドコモ(Xi)	464	18.8	3.0	4.1	1.1	0.9	1.1	73.1	
	NTTドコモ(FOMA)	226	19.0	4.9	4.9	3.1	1.3	0.9	71.2	
	ahamo	114	14.0	2.6	3.5	3.5	0.0	0.0	77.2	
	au(5G)	124	12.1	8.9	8.9	4.8	2.4	0.8	67.7	
	au(4GLTE又はLTE)	359	15.9	5.3	6.7	3.6	2.2	0.6	71.0	
	au(3G)	68	10.3	5.9	11.8	5.9	1.5	0.0	67.6	
	povo	45	15.6	4.4	8.9	2.2	4.4	0.0	71.1	
	ソフトバンク(5G)	110	19.1	14.5	9.1	9.1	2.7	0.0	55.5	
	ソフトバンク(SoftBank 4G又は4G LTE)	234	16.7	9.8	1.7	2.6	1.3	0.0	71.8	
	ソフトバンク(SoftBank 3G)	72	9.7	11.1	4.2	2.8	1.4	0.0	73.6	
	LINEMO	20	10.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0	70.0	
	楽天モバイル(MNO)	252	10.7	4.8	5.2	2.4	1.2	0.4	79.4	
	ワイモバイル	251	13.1	9.6	3.6	1.6	0.8	1.2	71.7	
	UQモバイル	125	10.4	5.6	7.2	4.8	0.8	0.0	74.4	
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	23	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	87.0	
	イオンモバイル(イオンリテール)	24	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	79.2	
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	40	12.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	87.5	
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	12	8.3	0.0	41.7	0.0	0.0	8.3	58.3	
	DMMmobile(楽天モバイル)	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
NifMo(ニフティ)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0		
BIGLOBEモバイル(ビッグローブ)	25	16.0	8.0	8.0	4.0	0.0	0.0	76.0		
mineo(オブテージ)	39	5.1	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	89.7		
LINEモバイル	19	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2		
楽天モバイル(MVNO)	56	8.9	3.6	3.6	0.0	1.8	0.0	82.1		
その他	25	8.0	0.0	4.0	4.0	0.0	4.0	80.0		

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-17】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期

該当数を除き、単位：%	該当数	メイン端末			該当数を除き、単位：%	該当数	サブ端末		
		か携 ら帯 サ電 ー話 サー ビス をビ ス利 用の して 利用 開始 した 前	た同携 時帯 に電 サ話 ーサ ービス のビ スの 利用 開始 した と	に携 帯 サ電 ー話 サー ビス の利 用の 開始 した 後			か携 ら帯 サ電 ー話 サー ビス をビ ス利 用の して 利用 開始 した 前	た同携 時帯 に電 サ話 ーサ ービス のビ スの 利用 開始 した と	に携 帯 サ電 ー話 サー ビス の利 用の 開始 した 後
FTTHサービス	1697	47.3	16.7	36.0	464	68.5	16.7	36.0	
ワイヤレス(SoftBank Air、auスマートポート、docomo home5G等)	384	41.7	30.5	27.9	177	52.5	30.5	27.9	
CATV	344	58.4	20.6	20.9	159	55.3	20.6	20.9	
電力・ガス	359	25.3	24.5	50.1	85	44.7	24.5	50.1	
音楽配信・映像配信サービス	132	44.7	23.5	31.8	45	69.0	23.5	31.8	

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

④ 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとの関係

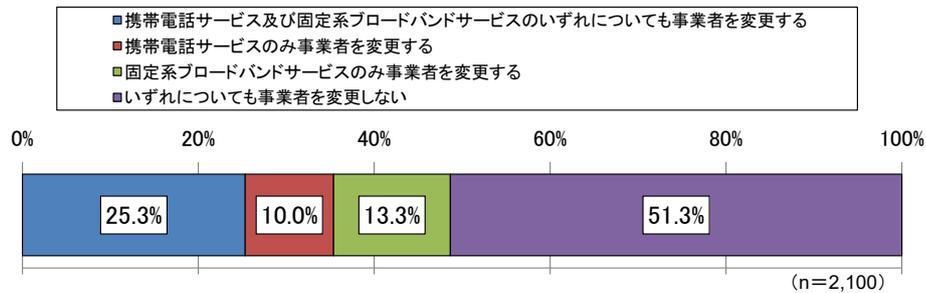
同一の事業者から携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割がなくなった場合に携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更するか否か確認した。携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は51.3%と半数を超えており、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が25.3%と一定程度存在した。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスの選択の場面において一定程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスを選択している者も存在することがうかがえる（図表A-18参照）。

携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない者に対し、セット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）を確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が48.5%と半数近くへのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しておらず、今後とも利用したいと思わないため」が18.5%と多かった（図表A-19参照）。

また、携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況について、利用場面ごとに確認したところ、「オンラインゲームの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」については、「そもそも利用等をしていない」との回答が半数を超えていたため、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いた集計も行った。「携帯電話サービスを通じて主に利用する」との回答が6割を超えたのは、「音声通話（通話アプリを除く）」及び「通話アプリ・ボイスチャットの利用」であり、「固定インターネットサービスを通じて主に利用する」との回答が6割を超えたのは、「動画投稿・共有サイト（YouTube等）の視聴」、「映像配信サービス（Hulu、Netflix等）の視聴」、「ネットショッピングの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」であった。このことから、音声によるコミュニ

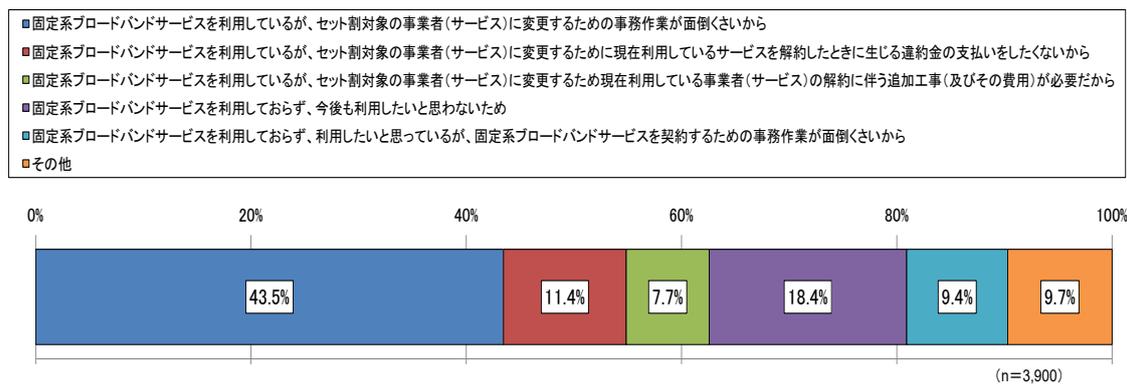
ケーションを行う場面には携帯電話サービスが、大きな画面で視聴等する又は通信量が大きくなる場面には固定系インターネットサービスが利用される傾向にあることがうかがえる。その一方、携帯電話サービスと固定インターネットサービスが同程度の割合で利用され、使い分けられていない場面も一定程度存在することがうかがえる（図表 A-20 参照）。

【図表 A-18】 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割が仮になくなった場合のサービス利用意向



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-19】 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない理由



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-20】携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況

n=6,000	携帯電話サービスを通じて主に利用する	固定インターネットサービスを通じて主に利用する	そもそも利用等をしていない
音声通話（通話アプリを除く）	79.5% (87.6%)	11.3% (12.4%)	9.2%
電子メールの送受信	51.2% (54.6%)	42.6% (45.4%)	6.3%
ニュース・天気予報・交通情報等のウェブサイトの閲覧	49.7% (54.3%)	41.8% (45.7%)	8.5%
動画投稿・共有サイト（YouTube等）の視聴	28.9% (35.6%)	52.2% (64.4%)	18.9%
映像配信サービス（Hulu、Netflix等）の視聴	16.5% (31.0%)	36.7% (69.0%)	46.9%
ホームページ・ブログ・SNSの投稿・閲覧	32.9% (41.5%)	46.3% (58.5%)	20.9%
通話アプリ・ボイスチャットの利用	37.1% (64.2%)	20.7% (35.8%)	42.3%
ネットショッピングの利用	30.7% (34.9%)	57.3% (65.1%)	12.0%
オンラインゲームの利用	18.2% (45.7%)	21.7% (54.3%)	60.1%
テレワーク中のウェブ会議	6.8% (22.7%)	23.3% (77.3%)	69.8%
テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業	6.7% (21.2%)	24.7% (78.8%)	68.7%

注：（ ）内は、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いて集計した割合。

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ ポイントサービス・決済サービスの利用状況（携帯電話サービスとの関係）

一部の携帯電話事業者（又はそのグループ内事業者）においては、ポイントサービスや決済サービス等の提供を行っており、通信サービスとの連携もみられるところである。そこで、ポイントサービスや決済サービスの利用状況について確認した。

日頃の買い物の際に「最も」利用しているポイントサービスについては、携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービス³を挙げる者が多くみられた（図表A-21参照）。

携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は16.1%にとどまった（図表A-22参照）。

また、直近1ヶ月において最も頻繁に利用した、携帯電話端末を用いた決済サービスについては、現在利用中の携帯電話サービスの提供事業者（またはそのグループ内事業者）が提供するQRコード決済サービス⁴を挙げる者が多くみられた（ただし、PayPayについては、ソフトバンク・ワイモバイル以外の携帯電話サービス利用者においても一定のシェアを有している。）（図表A-23参照）。

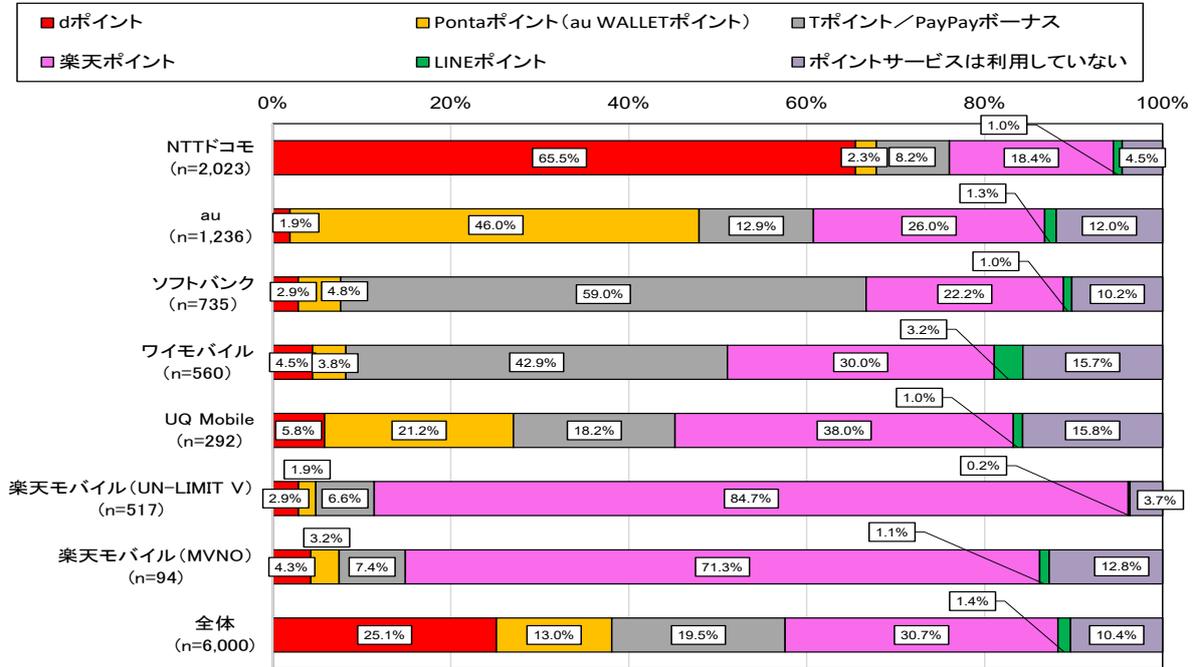
携帯電話端末を用いた決済サービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継

³ NTTドコモ利用者におけるdポイント、au利用者におけるau WALLEETポイント、ソフトバンク・ワイモバイル利用者におけるTポイント、楽天モバイル・DMMmobile利用者における楽天ポイント。

⁴ NTTドコモ利用者におけるd払い、au利用者におけるau Pay、ソフトバンク・ワイモバイル利用者におけるPayPay、楽天モバイル・DMMmobile利用者における楽天ペイ。

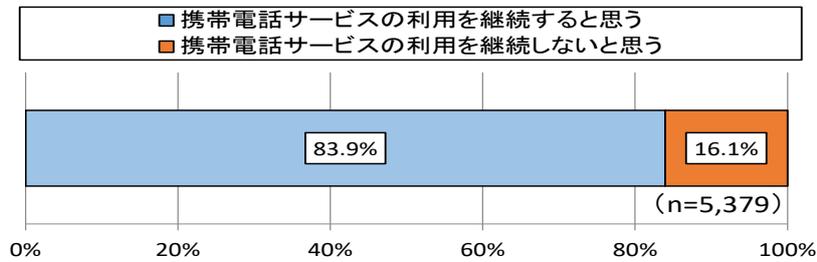
続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は18.0%にとどまった（図表A-24参照）。

【図表 A-21】日頃の買物の際に最も利用しているポイントサービス



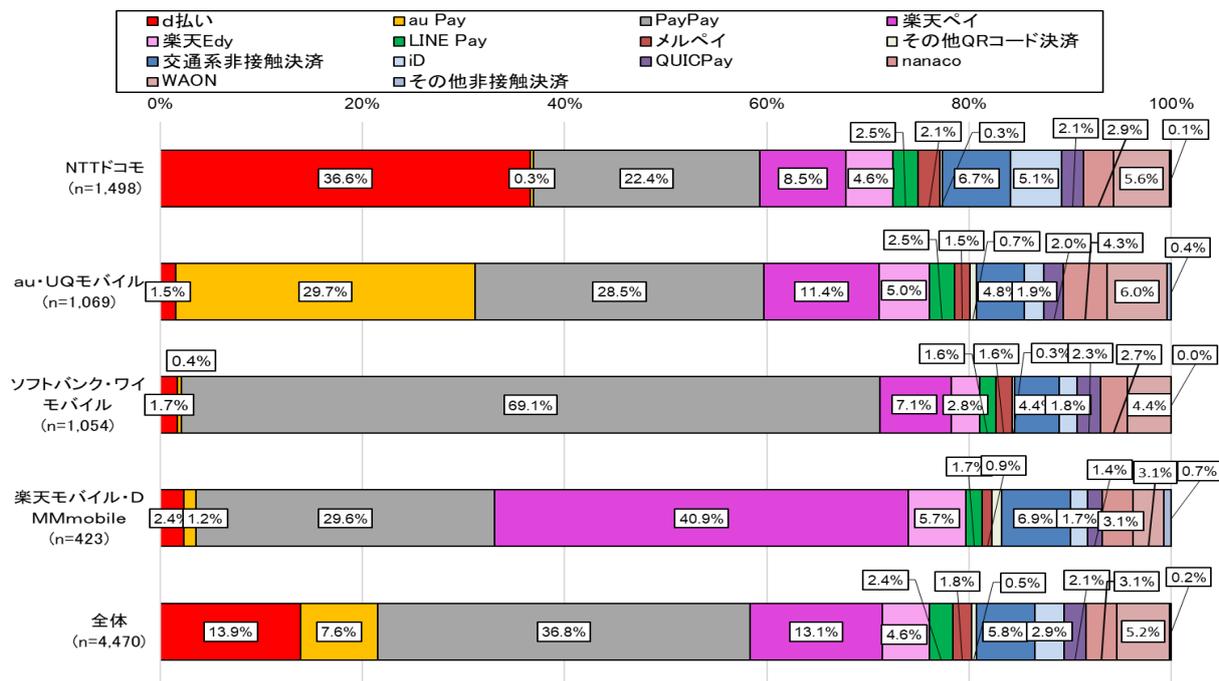
出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-22】ポイントサービスの利用ができなくなった場合の携帯電話サービスの利用意向



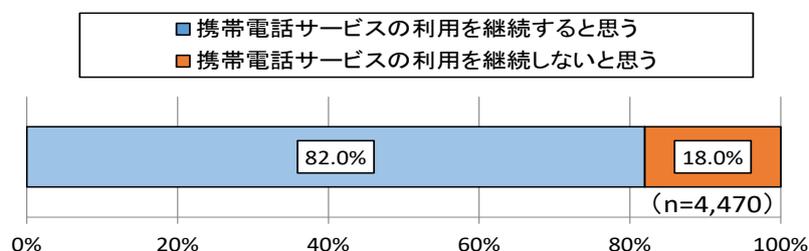
出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-23】 携帯電話端末を用いた決済サービスの利用状況



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-24】 携帯電話端末を用いた決済サービスの利用ができなくなった場合の携帯電話サービスの利用意向

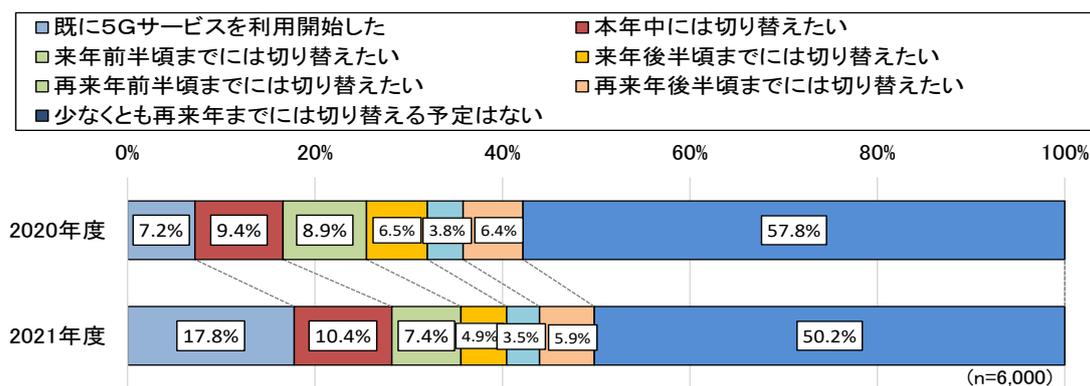


出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑥ 5Gサービスへの切り替え意向

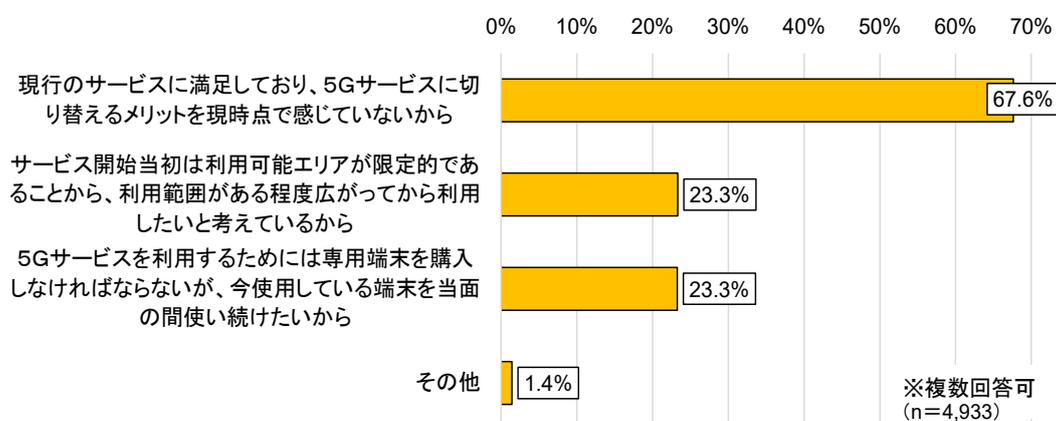
5Gサービスへの切り替え意向については、「既に5Gサービスを利用開始した」と回答した者は17.8%であり、昨年度（7.2%）より大幅に増加した。他方で、50.2%の者が「少なくとも再来年までには切り替える予定はない」と回答しており、昨年度（57.8%）に引き続き、50%を超えている（図表A-25参照）。5Gサービスにすぐに切り替えない理由としては、「現行のサービスに満足しており、5Gサービスに切り替えるメリットを現時点で感じていないから」を挙げる者が多かった（67.6%）（図表A-26参照）。

【図表A-25】5Gサービスへの切り替え時期について



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-26】5Gサービスに切り替えない理由



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑦ 以前利用していた携帯電話サービス

現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が3年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。

メイン端末については、NTTドコモからahamoに、auからpovoに、ソフトバンクからワイモバイルに変更した利用者が多くなっている一方、楽天モバイルについては、幅広い事業者のサービスの利用者から変更先とされており、特に、NTTドコモ、au及びソフトバンクの利用者からの変更先とされていることがみてとれる。また、NTTドコモ、au及びソフトバンクの間での変更や、それらのサービスからMVNOへの移行も、一定程度みられる（図表A-27参照）。

他方で、サブ端末については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が圧倒的に多くなっていた。また、NTTドコモ利用者、au利用者及びソフトバンク利用者については、自社のサービス内での変更（3Gから4G、4Gから5Gなど）も、比較的多くみられる（図表A-28参照）。

【図表A-27】以前メインとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

		以前利用していた携帯電話サービス(メイン端末)																							
		NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINE MO	楽天モバイル(MNO)	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	イオンモバイル(イオンリテール)	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	DMmobile(楽天モバイル)	NiMo(ニフティ)	BIGLOBEモバイル(ビッグロブ)	mineo(オプテージ)	LINEモバイル	楽天モバイル(MVNO)	その他	わからない/覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて		
		該当数を除き、単位: %																							
全体		2182	20.1	0.5	21.8	0.2	20.7	0.4	1.3	6.3	2.7	0.4	0.8	1.1	0.1	0.7	0.2	0.8	1.4	1.1	6.6	2.2	3.3	7.2	
現在利用している携帯電話サービス(メイン端末)	NTTドコモ	224	45.1	0.0	12.5	0.4	15.6	0.9	0.9	2.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	1.3	1.3	4.5	12.9	
	ahamo	166	64.5	0.0	7.8	1.2	8.4	0.0	1.2	3.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	1.2	1.8	1.2	3.0	3.6	
	au	175	15.4	0.0	35.4	0.0	16.0	0.0	0.0	4.6	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	8.6	13.7	
	povo	98	0.0	0.0	82.7	0.0	4.1	1.0	5.1	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.1	
	ソフトバンク	174	10.9	0.6	14.4	0.0	30.5	0.0	0.0	22.4	1.1	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	1.1	6.3	10.3	
	LINE MO	37	2.7	5.4	2.7	0.0	48.6	0.0	2.7	13.5	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	10.8	2.7	0.0	0.0	0.0	
	楽天モバイル(MNO)	456	12.9	0.4	11.8	0.4	10.1	0.7	0.0	7.5	3.1	1.3	2.0	2.9	0.2	2.4	0.2	1.5	3.5	2.0	27.0	2.4	1.8	5.9	
	ワイモバイル	342	14.0	0.9	11.4	0.0	53.2	0.9	1.8	0.0	4.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.3	1.2	0.6	0.3	0.3	1.5	3.2	5.0	5.0	
	UQモバイル	219	10.0	0.0	51.6	0.0	11.4	0.0	1.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.8	2.7	3.7	6.4	6.4	
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	30	10.0	0.0	20.0	0.0	16.7	0.0	6.7	6.7	3.3	0.0	0.0	6.7	0.0	3.3	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	6.7	3.3	6.7	
	イオンモバイル(イオンリテール)	23	17.4	0.0	17.4	0.0	13.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	30.4	
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	52	42.3	0.0	15.4	0.0	9.6	0.0	1.9	0.0	3.8	3.8	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	3.8	1.9	3.8	1.9	0.0	5.8	
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	16	25.0	0.0	31.3	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	
	DMmobile(楽天モバイル)	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	
NiMo(ニフティ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
BIGLOBEモバイル(ビッグロブ)	21	14.3	0.0	23.8	0.0	14.3	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0		
mineo(オプテージ)	23	4.3	0.0	26.1	0.0	21.7	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	4.3		
LINEモバイル	30	13.3	0.0	20.0	0.0	33.3	0.0	3.3	10.0	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	6.7	0.0	3.3		
楽天モバイル(MVNO)	49	12.2	2.0	20.4	0.0	12.2	0.0	10.2	10.2	4.1	0.0	4.1	2.0	0.0	4.1	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	6.1	4.1	6.1		
その他	44	15.9	4.5	20.5	0.0	18.2	0.0	0.0	11.4	4.5	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	9.1	0.0	2.3		

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-28】以前サブとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

		以前利用していた携帯電話サービス(サブ端末)																							
		NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINE MO	楽天モバイル(MNO)	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	イオンモバイル(イオンリテール)	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	DMmobile(楽天モバイル)	NiMo(ニフティ)	BIGLOBEモバイル(ビッグロブ)	mineo(オプテージ)	LINEモバイル	楽天モバイル(MVNO)	その他	わからない/覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて		
		該当数を除き、単位: %																							
全体		1921	12.4	0.6	7.2	0.4	8.7	0.3	3.0	1.6	1.1	0.4	0.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	4.7	2.3	14.3	41.1	
現在利用している携帯電話サービス(サブ端末)	NTTドコモ	497	29.8	1.6	2.2	0.2	3.6	0.2	2.8	1.2	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	1.6	2.4	15.3	37.0		
	ahamo	83	34.9	0.0	2.4	0.0	4.8	0.0	7.2	0.0	2.4	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	13.3	32.5		
	au	297	4.0	0.7	23.2	1.7	5.1	0.0	0.7	1.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.7	2.0	19.9	37.7		
	povo	36	0.0	0.0	36.1	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	47.2	
	ソフトバンク	230	8.7	0.9	4.8	0.0	27.4	0.9	3.0	2.6	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	2.2	12.2	35.2	
	LINE MO	14	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9		
	楽天モバイル(MNO)	301	3.3	0.0	2.3	0.7	3.7	0.0	0.0	3.3	1.7	0.3	0.3	2.0	0.3	0.0	0.3	0.7	0.3	24.3	1.3	5.6	49.5		
	ワイモバイル	178	5.1	0.0	2.8	0.0	19.7	0.6	5.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	16.9	46.6	
	UQモバイル	92	5.4	0.0	16.3	0.0	10.9	0.0	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	19.6	40.2	
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	21	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5	52.4	
	イオンモバイル(イオンリテール)	18	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	22.2	55.6	
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	19.2	57.7		
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3		
	DMmobile(楽天モバイル)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
NiMo(ニフティ)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
BIGLOBEモバイル(ビッグロブ)	20	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	15.0	15.0	45.0			
mineo(オプテージ)	22	0.0	0.0	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	13.6	54.5		
LINEモバイル	11	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	54.5			
楽天モバイル(MVNO)	48	4.2	0.0	6.3	0.0	4.2	0.0	16.7	2.1	6.3	0.0	2.1	0.0	2.1	0.0	2.1	0.0	2.1	0.0	2.1	8.3	43.8			
その他	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	44.4			

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑧ 各携帯電話サービス間の競合度合い⁵

現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した。

メイン端末についての結果は図表 A-29 のとおり。総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。なお、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクについては、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる。こうしたメイン端末についての結果は、サブ端末についても同様である（図表 A-30 参照）。

メイン端末及びサブ端末に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「月額料金が安い」が選択されており、特に、楽天モバイルを選択した回答者においては、メイン端末の場合は 65.9%、サブ端末の場合は 61.3%にのぼっている。他方で、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクを選択した利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」、「利用可能エリアが広い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられた。なお、いずれのサービスを選択した者についても、「特に理由はない」という回答が一定程度みられたことに留意が必要である（図表 A-31 及び A-32 参照）。

なお、メイン端末及びサブ端末に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、メイン端末の場合は 37.7%、サブ端末の場合は 41.4%にのぼっている。他方で、「通信会社を変更するのが面倒だから」との回答は、メイン端末の場合は 14.0%、サブ端末の場合は 10.9%であった（図表 A-33 及び A-34 参照）。

⁵ ここで算出している数値は、「転換率」と呼ばれる数値を想定している。あるブランド A から他のブランド B への「転換率」は、ブランド A における値上げに伴うブランド A の需要減のうち、ブランド B の商品にシフトした比率のことをいい、ブランド A の商品とブランド B の商品の間の需要の代替性と密接に関係している。ブランド A から B への転換率 ($D_{A \rightarrow B}$) は次の数式で表される。
$$D_{A \rightarrow B} = \frac{\Delta q_B}{\Delta p_A} / -\frac{\Delta q_A}{\Delta p_A}$$

【図表A-29】各携帯電話サービス間の競合度合い（メイン端末）

		現在利用している携帯電話サービス(メイン端末)が利用できなくなった場合の更替先																			
		NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINE MO	楽天モバイル	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	イオンモバイル(イオンリテール)	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	DMM mobile(楽天モバイル)	NifMo(ニフティ)	BIGLOBEモバイル(ビッグロープ)	mineo(オプテージ)	LINEモバイル	その他	
該当数																					
全 体		6000	10.3	17.9	5.2	6.1	7.3	3.3	19.1	8.0	7.9	1.2	1.1	2.3	0.8	0.9	0.2	0.4	1.4	1.3	5.7
現在利用している携帯電話サービス(メイン端末)	NTTドコモ	1782	0.0	45.2	9.0	0.7	8.5	0.6	17.9	2.4	1.5	0.7	0.8	3.1	1.0	0.2	0.1	0.3	0.5	0.3	7.2
	ahamo	241	53.9	0.0	3.3	11.2	1.7	4.6	14.9	2.9	3.3	0.4	0.0	0.8	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	1.7	
	au	1124	20.1	4.3	0.0	19.2	8.5	1.1	17.7	2.3	18.0	0.3	0.5	0.4	1.3	0.3	0.1	0.4	0.9	0.5	4.2
	povo	112	3.6	32.1	21.4	0.0	1.8	6.3	22.3	1.8	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
	ソフトバンク	735	18.5	2.2	6.8	0.8	0.0	5.7	21.0	32.9	3.0	1.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	1.6	5.0
	LINEMO	41	0.0	12.2	0.0	12.2	22.0	0.0	29.3	7.3	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0
	楽天モバイル(MNO)	517	6.6	14.1	1.0	7.0	3.9	5.0	0.0	14.5	12.6	4.8	2.7	5.6	0.4	5.4	0.0	1.7	5.0	3.7	6.0
	ワイモバイル	560	5.5	4.5	2.0	1.8	25.4	8.8	27.1	0.0	14.1	0.5	1.8	0.2	0.5	0.7	0.4	0.2	0.9	2.0	3.8
	UQモバイル	292	4.5	7.2	13.4	12.7	1.0	2.7	29.5	15.1	0.0	1.4	1.4	3.4	0.7	0.0	0.3	0.0	2.1	1.0	3.8
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	62	4.8	17.7	0.0	0.0	0.0	1.6	29.0	6.5	6.5	0.0	0.0	14.5	1.6	1.6	0.0	0.0	8.1	1.6	6.5
	イオンモバイル(イオンリテール)	49	8.2	0.0	0.0	2.0	4.1	4.1	20.4	8.2	8.2	4.1	0.0	8.2	0.0	2.0	0.0	0.0	10.2	4.1	16.3
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	94	14.9	9.6	0.0	2.1	2.1	1.1	21.3	2.1	10.6	8.5	4.3	0.0	0.0	2.1	0.0	1.1	8.5	3.2	8.5
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	26	11.5	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	19.2	11.5	11.5	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	15.4
	DMMmobile(楽天モバイル)	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	
	NifMo(ニフティ)	5	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグロープ)	49	6.1	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	30.6	12.2	12.2	0.0	2.0	8.2	2.0	2.0	0.0	2.0	8.2	10.2	0.0
	mineo(オプテージ)	77	2.6	5.2	3.9	5.2	0.0	0.0	31.2	5.2	14.3	1.3	5.2	2.6	0.0	1.3	2.6	0.0	5.2	14.3	
	LINEモバイル	45	6.7	2.2	0.0	0.0	0.0	44.4	24.4	0.0	2.2	0.0	2.2	4.4	0.0	6.7	2.2	0.0	4.4	0.0	0.0
	楽天モバイル(MVNO)	94	2.1	10.6	2.1	3.2	3.2	5.3	30.9	9.6	9.6	1.1	2.1	6.4	1.1	2.1	0.0	0.0	2.1	3.2	5.3
	その他	88	12.5	6.8	5.7	2.3	2.3	2.3	30.7	3.4	6.8	2.3	1.1	4.5	2.3	1.1	1.1	0.0	2.3	0.0	12.5

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-30】各携帯電話サービス間の競合度合い（サブ端末）

		現在利用している携帯電話サービス(サブ端末)が利用できなくなった場合の更替先																			
		NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINE MO	楽天モバイル	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	イオンモバイル(イオンリテール)	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	DMM mobile(楽天モバイル)	NifMo(ニフティ)	BIGLOBEモバイル(ビッグロープ)	mineo(オプテージ)	LINEモバイル	その他	
該当数																					
全 体		3007	9.5	17.2	4.6	5.4	7.4	3.4	16.5	7.9	6.6	1.8	1.5	2.7	1.0	1.1	0.2	0.9	1.6	1.7	9.2
現在利用している携帯電話サービス(サブ端末)	NTTドコモ	933	0.0	42.6	6.6	1.9	9.0	1.1	15.6	2.6	1.9	1.0	0.6	3.5	1.1	0.2	0.2	0.8	1.1	0.4	9.8
	ahamo	99	55.6	0	4	7	3	5	14	1	4	1	0	2	0	0	0	0	1	0	2
	au	531	19.4	6.6	0.0	15.1	8.1	1.9	16.2	2.8	15.3	0.9	1.3	0.8	0.9	0.4	0.6	0.2	1.3	1.3	7.0
	povo	38	2.6	31.6	18.4	0.0	5.3	0.0	18.4	2.6	2.6	5.3	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0
	ソフトバンク	400	16.8	3.0	7.5	0.3	0.0	7.5	17.8	29.0	3.0	1.3	1.3	0.8	0.5	0.0	0.0	0.3	0.3	2.0	9.0
	LINEMO	18	0.0	11.1	0.0	16.7	11.1	0.0	27.8	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	楽天モバイル(MNO)	333	7.8	8.4	2.4	7.8	5.1	4.8	0.0	12.6	10.2	5.4	2.4	6.6	0.9	6.3	0.0	1.8	4.2	3.0	10.2
	ワイモバイル	239	3.8	4.2	2.5	2.9	24.7	5.0	29.3	0.0	9.6	1.3	2.1	1.3	0.4	0.0	0.0	0.8	0.8	1.7	9.6
	UQモバイル	117	3.4	4.3	14.5	9.4	5.1	2.6	23.9	15.4	0.0	1.7	1.7	2.6	2.6	0.0	0.0	0.9	3.4	0.9	7.7
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	28	7.1	7.1	0.0	0.0	3.6	0.0	21.4	10.7	14.3	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	7.1	14.3	0.0	3.6
	イオンモバイル(イオンリテール)	25	4.0	0.0	8.0	0.0	4.0	12.0	20.0	8.0	4.0	0.0	4.0	0.0	8.0	0.0	0.0	8.0	12.0	8.0	
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	39	12.8	10.3	0.0	7.7	2.6	2.6	10.3	7.7	7.7	2.6	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	2.6	7.7	12.8
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	13	15.4	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	
	DMMmobile(楽天モバイル)	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
	NifMo(ニフティ)	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグロープ)	26	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	19.2	0.0	15.4	3.8	3.8	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	11.5	15.4	
	mineo(オプテージ)	45	2.2	6.7	0.0	4.4	0.0	0.0	33.3	2.2	13.3	4.4	6.7	0.0	0.0	4.4	2.2	0.0	4.4	0.0	15.6
	LINEモバイル	20	10.0	5.0	0.0	0.0	5.0	25.0	40.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	楽天モバイル(MVNO)	62	6.5	8.1	3.2	4.8	1.6	3.2	25.8	4.8	8.1	1.6	4.8	3.2	1.6	1.6	0.0	4.8	0.0	3.2	12.9
	その他	31	6.5	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	19.4	6.5	0.0	9.7	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	35.5

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-31】メイン端末に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

		メイン端末に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																										
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	約による割引サービスがある	固定電話やインターネット回線・プロバイダ（ISP）などの通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キヤッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	特に理由はない	その他		
全体		6000	8.3	44.7	5.2	3.8	2.4	2.3	0.8	0.9	3.8	2.9	1.4	1.5	0.2	0.8	0.4	1.9	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1	15.8	1.5			
現在利用している携帯電話サービス（メイン端末）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	619	7.9	14.4	3.9	3.2	2.7	6.3	0.6	1.1	12.6	9.4	6.1	3.4	0.0	0.6	0.2	1.8	0.5	1.0	0.3	0.2	0.0	21.8	1.9			
	ahamo	1072	10.7	45.6	3.8	4.3	1.2	1.7	1.0	0.2	5.5	4.1	0.7	2.3	0.3	1.2	0.2	0.4	0.4	0.2	0.6	0.1	0.2	14.5	0.8			
	au	309	9.4	18.4	4.2	4.9	4.9	3.9	0.6	1.0	8.1	8.1	4.2	1.9	0.0	1.0	0.3	1.9	0.3	1.6	0.6	0.0	0.0	23.3	1.3			
	povo	363	6.9	55.4	8.5	3.9	1.1	1.1	0.6	0.8	2.5	2.2	0.0	1.1	0.3	2.2	0.0	0.3	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	12.1	0.0			
	ソフトバンク	438	8.9	18.7	8.2	4.3	5.5	6.6	2.5	1.1	2.7	2.1	3.9	3.4	0.9	0.5	0.7	0.7	0.5	0.2	0.0	0.2	0.0	23.7	2.5			
	LINEMO	197	8.6	61.9	5.6	4.6	1.5	0.5	0.5	1.0	2.0	0.5	0.5	1.0	0.5	1.0	1.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	1.5			
	楽天モバイル	1145	7.5	65.9	5.1	5.0	0.3	0.4	0.5	1.4	0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	0.1	0.3	5.3	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	5.3	0.4			
	ワイモバイル	477	7.3	55.3	4.4	2.3	2.5	2.9	1.0	1.3	1.0	0.2	0.2	0.4	0.4	1.3	1.0	2.5	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	13.8	1.0			
	UQモバイル	471	5.7	60.1	5.3	3.4	2.5	1.7	0.4	0.2	2.8	1.7	0.2	1.1	0.0	1.3	0.2	0.4	0.4	0.8	0.6	0.0	0.2	9.8	1.1			
	IImio（インターネットイニシアティブ）	71	11.3	52.1	8.5	4.2	5.6	0.0	1.4	2.8	0.0	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	5.6			
	イオンモバイル（イオンリテール）	65	12.3	44.6	6.2	9.2	1.5	0.0	1.5	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	15.4	0.0			
	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	135	7.4	54.1	4.4	0.7	8.1	0.7	1.5	0.0	5.9	4.4	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	1.5		
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	48	12.5	20.8	10.4	6.3	22.9	4.2	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	4.2	0.0	0.0	6.3	2.1			
	DMMmobile（楽天モバイル）	52	9.6	50.0	3.8	7.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	1.9			
	NifMo（ニフティ）	11	9.1	27.3	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0		
BIGLOBEモバイル（ビッグロップ）	24	20.8	37.5	8.3	0.0	12.5	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0				
mineo（オプテージ）	86	8.1	54.7	10.5	1.2	2.3	1.2	0.0	0.0	1.2	2.3	0.0	2.3	0.0	1.2	2.3	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	2.3			
LINEモバイル	78	12.8	48.7	3.8	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	23.1	1.3			
その他	339	3.8	20.4	3.5	0.6	1.2	1.5	0.3	0.3	0.9	0.9	0.3	0.3	0.0	0.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	56.3	7.7			

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-32】サブ端末に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

		サブ端末に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																										
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	約による割引サービスがある	固定電話やインターネット回線・プロバイダ（ISP）などの通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キヤッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	特に理由はない	その他		
全体		3007	10.4	38.9	4.6	4.1	2.3	2.5	1.3	1.2	3.0	2.6	1.4	1.4	0.4	1.1	0.4	1.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	20.1	1.7			
現在利用している携帯電話サービス（サブ端末）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	287	11.5	15.3	3.5	4.9	2.4	5.6	2.1	0.7	7.7	6.6	4.9	3.8	0.7	0.7	0.3	0.7	0.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.1	1.4		
	ahamo	518	14.3	40.2	4.1	4.1	1.7	1.4	1.2	0.8	4.2	3.9	2.5	2.1	0.0	1.5	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	16.6	0.4			
	au	139	7.2	18.7	6.5	3.6	4.3	5.0	2.9	2.2	10.8	6.5	2.2	1.4	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	23.7	0.7			
	povo	163	11.0	54.0	5.5	6.1	0.6	0.6	0.6	0.6	3.7	1.8	0.6	0.0	1.2	1.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	10.4	0.0		
	ソフトバンク	223	10.8	22.4	6.3	3.1	5.6	7.2	2.2	2.7	1.3	4.0	3.1	2.2	0.9	0.9	0.9	2.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4	22.0	0.0		
	LINEMO	101	11.9	50.5	5.0	6.9	4.0	5.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0			
	楽天モバイル	496	9.5	61.3	4.4	4.4	0.4	1.4	1.0	2.0	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.6	0.2	4.0	0.4	0.0	0.4	0.2	0.0	8.5	0.2			
	ワイモバイル	238	11.3	45.0	5.9	3.8	2.1	2.5	1.3	1.3	2.1	0.8	0.0	1.3	1.3	1.3	0.8	1.3	0.4	1.3	0.0	0.4	0.0	15.5	0.4			
	UQモバイル	197	9.1	56.3	4.1	4.6	2.0	1.5	2.5	0.5	2.5	1.5	0.0	2.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.5	0.5	0.0	8.1	0.5		
	IImio（インターネットイニシアティブ）	54	9.3	44.4	5.6	9.3	1.9	1.9	1.9	0.0	3.7	1.9	1.9	3.7	1.9	3.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	1.9			
	イオンモバイル（イオンリテール）	44	9.1	34.1	13.6	4.5	2.3	6.8	2.3	4.5	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	13.6	0.0			
	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	80	7.5	51.3	6.3	1.3	5.0	0.0	0.0	1.3	6.3	5.0	1.3	0.0	0.0	1.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	1.3			
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	29	13.8	27.6	3.4	6.9	13.8	6.9	3.4	0.0	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	6.9	3.4			
	DMMmobile（楽天モバイル）	32	9.4	46.9	9.4	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0			
	NifMo（ニフティ）	6	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0		
BIGLOBEモバイル（ビッグロップ）	26	19.2	38.5	0.0	3.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	23.1	0.0			
mineo（オプテージ）	47	8.5	51.1	6.4	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	2.1			
LINEモバイル	51	15.7	41.2	5.9	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0			
その他	276	3.6	8.0	1.1	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	1.1	0.4	0.4	0.4	0.0	1.1	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	67.8	13.4			

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-33】メイン端末に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

		メイン端末に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																										
該当数	サブ利用している（3台目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金やオプション料金を安く抑えるためには、電話面割くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット割がないから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	設定が難しいから	メールアドレスを変更したくないから	魅力的なサービスがないから	端末にSIMロックがかかっており、そのままだと利用できないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更するのが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他	該当数を除き、単位：%				
																								2.7	9.1	1.9	2.3	1.2
全体	6000	2.7	9.1	1.9	2.3	1.2	6.2	3.0	1.1	1.3	0.8	0.8	1.9	0.8	3.5	1.3	1.0	4.6	0.5	0.3	0.7	0.2	14.0	37.7	3.2			
現在利用している携帯電話サービス（メイン端末）が利用できる携帯電話サービス（サブ端末）が利用できない場合の変更に先	NTTドコモ	619	3.1	7.3	2.1	0.8	2.6	14.1	3.9	0.6	1.3	0.5	0.8	1.3	0.3	1.0	0.6	0.2	3.7	0.5	0.3	0.2	0.2	13.7	38.8	2.3		
	ahamo	1072	4.0	10.4	1.2	3.5	0.9	5.0	3.5	0.9	1.4	1.4	0.7	2.1	0.6	1.3	2.8	2.1	6.0	0.2	0.4	0.8	0.2	10.2	38.4	1.9		
	au	309	4.5	11.3	2.6	2.3	1.6	10.7	3.2	0.3	1.6	0.3	0.6	0.3	0.6	1.9	1.0	1.3	2.3	0.3	0.3	1.0	0.0	14.6	36.2	1.0		
	povo	363	1.9	12.7	2.5	4.4	0.6	3.9	3.9	1.1	1.4	0.8	0.6	2.8	0.6	1.1	1.7	1.1	7.4	0.6	0.0	0.6	0.6	12.1	34.4	3.6		
	ソフトバンク	438	1.8	9.8	2.7	1.6	1.4	8.7	4.1	1.8	0.9	0.7	0.9	1.6	0.7	0.5	0.0	0.5	5.0	0.2	0.2	0.9	0.0	12.8	41.8	1.4		
	LINEMO	197	3.0	11.7	1.0	2.0	2.0	4.6	5.1	1.5	1.5	1.0	1.5	0.0	1.0	2.5	2.0	1.0	4.6	0.0	1.0	0.5	0.0	13.2	36.0	3.0		
	楽天モバイル	1145	1.9	7.9	2.6	1.8	0.7	2.6	1.9	1.6	0.9	0.6	0.4	3.0	2.0	13.1	1.1	0.5	4.5	0.8	0.3	0.5	0.1	18.4	28.1	4.5		
	ワイモバイル	477	2.7	8.6	0.4	1.5	1.3	6.9	1.3	0.8	2.3	1.0	1.0	2.9	0.0	1.0	0.6	1.0	5.2	0.2	0.6	0.6	0.0	17.4	38.4	4.0		
	UGモバイル	471	0.8	8.1	2.1	2.3	0.4	4.2	3.8	0.6	1.5	0.0	1.7	2.1	0.8	1.3	1.9	1.1	6.4	0.6	0.2	0.2	0.2	17.4	39.3	2.8		
	Ujmio（インターネットイニシアティブ）	71	7.0	1.4	2.8	2.8	2.8	8.5	1.4	1.4	1.4	4.2	2.8	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	40.8	5.6		
	イオンモバイル（イオンリテール）	65	4.6	10.8	1.5	10.8	1.5	6.2	4.6	0.0	1.5	1.5	3.1	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	38.5	1.5		
	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	135	3.0	7.4	2.2	1.5	3.7	5.9	0.7	1.5	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	1.5	0.0	4.4	1.5	0.0	1.5	0.7	11.9	47.4	2.2			
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	48	0.0	10.4	0.0	10.4	0.0	6.3	10.4	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	6.3	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	39.6	6.3		
	DMMmobile（楽天モバイル）	52	7.7	5.8	0.0	0.0	1.9	3.8	3.8	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	5.8	5.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	7.7	50.0	0.0		
	NifMo（ニフティ）	11	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0		
	BIGLOBEモバイル（ビッグロブ）	24	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	12.5	54.2	4.2		
	mineo（オプテージ）	86	2.3	3.5	2.3	1.2	1.2	8.1	2.3	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	2.3	1.2	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	48.8	5.8		
	LINEモバイル	78	5.1	9.0	3.8	3.8	0.0	9.0	1.3	2.8	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	2.8	0.0	9.0	47.4	0.0		
	その他	339	1.2	10.3	0.6	0.0	1.5	4.1	2.1	0.3	1.5	0.9	0.0	0.9	0.0	1.2	0.0	0.6	1.5	1.2	0.0	0.9	10.9	50.4	8.8			

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-34】サブ端末に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

		サブ端末に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																										
該当数	サブ利用している（3台目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金やオプション料金を安く抑えるためには、電話面割くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット割がないから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	設定が難しいから	メールアドレスを変更したくないから	魅力的なサービスがないから	端末にSIMロックがかかっており、そのままだと利用できないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更するのが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他	該当数を除き、単位：%				
																								4.9	7.4	3.2	2.8	1.9
全体	3007	4.9	7.4	3.2	2.8	1.9	4.6	3.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.6	0.7	2.5	0.8	1.0	3.5	0.5	0.3	0.7	0.2	10.9	41.4	3.3			
現在利用している携帯電話サービス（メイン端末）が利用できる携帯電話サービス（サブ端末）が利用できない場合の変更に先	NTTドコモ	287	6.6	6.6	3.8	1.0	1.4	10.5	5.2	1.0	1.7	1.7	1.4	1.4	0.0	0.3	0.7	0.0	3.1	0.3	0.3	1.0	0.0	7.0	43.2	1.4		
	ahamo	518	6.8	9.5	2.5	3.7	0.6	3.7	3.1	1.9	0.8	1.2	1.5	0.6	1.2	0.8	1.5	2.3	4.8	0.6	0.0	0.8	0.2	8.7	42.5	1.0		
	au	139	6.5	10.1	4.3	6.5	2.9	6.5	3.6	1.4	2.9	1.4	1.4	0.7	0.0	1.4	0.7	0.7	3.6	0.0	0.0	0.7	0.7	10.8	32.4	0.7		
	povo	163	5.5	8.6	3.7	3.1	0.6	0.6	4.3	1.8	1.8	2.5	3.1	1.8	0.0	0.6	1.2	0.6	3.7	0.6	0.6	0.6	0.0	8.6	43.6	2.5		
	ソフトバンク	223	4.0	9.4	3.1	2.2	5.8	9.0	3.6	2.2	0.9	0.4	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	3.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	12.1	39.5	0.9		
	LINEMO	101	5.9	11.9	5.9	2.0	4.0	5.0	5.0	0.0	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0	0.0	6.9	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	9.9	30.7	1.0		
	楽天モバイル	496	4.2	6.3	4.2	2.6	1.6	2.0	2.2	1.2	0.6	1.0	0.8	3.2	1.8	10.3	1.0	1.0	3.0	0.4	0.2	0.8	0.4	15.5	33.9	1.6		
	ワイモバイル	238	6.7	5.9	2.5	2.9	1.7	5.0	1.7	0.8	1.3	1.7	2.1	0.0	1.3	0.0	1.7	3.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.0	15.1	39.5	2.9		
	UGモバイル	197	1.5	11.2	2.5	3.6	1.5	3.6	1.5	0.5	1.0	0.5	1.5	2.0	0.5	1.5	0.5	1.0	4.1	0.0	0.5	0.0	0.0	16.8	42.6	1.5		
	Ujmio（インターネットイニシアティブ）	54	7.4	1.9	5.6	1.9	1.9	5.6	3.7	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9	1.9	0.0	3.7	0.0	0.0	1.9	0.0	9.3	46.3	1.9		
	イオンモバイル（イオンリテール）	44	6.8	4.5	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	2.3	2.3	4.5	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	36.4	0.0		
	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	80	3.8	6.3	2.5	2.5	1.3	5.0	2.5	0.0	3.8	1.3	1.3	2.5	1.3	1.3	1.3	0.0	5.0	3.8	0.0	0.0	11.3	43.8	0.0			
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	29	0.0	13.8	0.0	3.4	3.4	6.9	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	6.9	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	34.5	3.4		
	DMMmobile（楽天モバイル）	32	6.3	6.3	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	6.3	62.5	0.0		
	NifMo（ニフティ）	6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0		
	BIGLOBEモバイル（ビッグロブ）	26	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	69.2	0.0		
	mineo（オプテージ）	47	2.1	2.1	0.0	0.0	2.1	6.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	8.5	59.6	2.1		
	LINEモバイル	51	3.9	2.0	3.9	5.9	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	11.8	58.8	2.0		
	その他	276	1.1	2.9	1.4	0.7	1.4	2.5	3.6	0.0	1.1	0.0	0.4	0.7	0.4	1.1	0.0	1.1	0.4	0.0	0.0	0.4	8.3	49.6	21.4			

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑨ OTTサービスの利用状況

携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスを中心に、その利用状況について確認した。

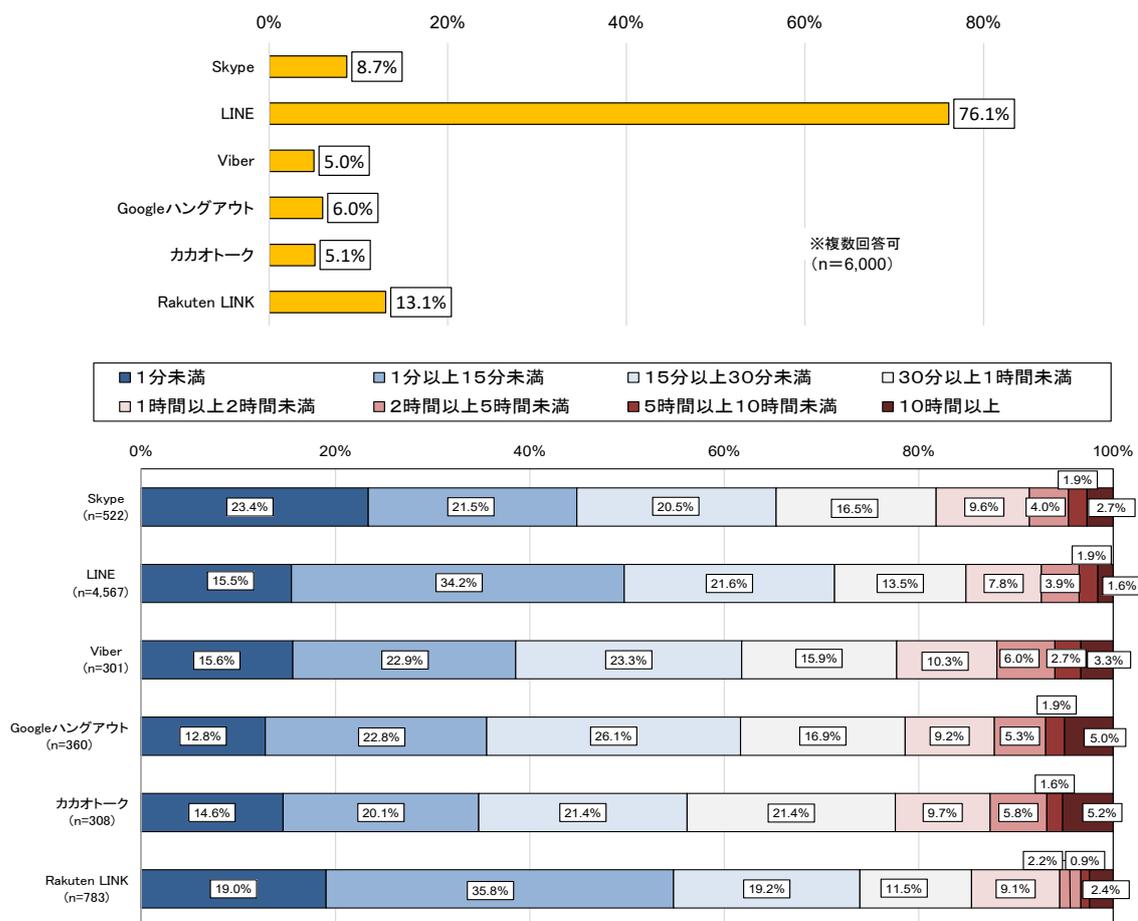
現在利用している音声通話アプリケーションについては、「LINE」が 76.1%と突出していた。こうした通話アプリケーションを用いた通話の利用時間（1週間当たり）は、いずれのサービスでも、大多数が「1分未満」又は「1分以上 15分未満」との回答であった（図表 A-35 参照）。

また、こうした音声通話アプリケーションについて、携帯電話サービスにおける通話との使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者は、いずれのサービスにおいても約 1～2割に留まっており、携帯電話サービスにおける通話と通話アプリケーションとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表 A-36 参照）。このことから、通話アプリケーションは、携帯電話サービスにおける通話との代替性はあるものの、現時点においては、その代替性の程度は大きくはないといえる。

現在利用しているメッセージングアプリについては、「LINE」が 76.2%と突出していた。こうしたメッセージングアプリの利用時間（1週間当たり）については、いずれのサービスでも、大多数が「1分未満」又は「1分以上 15分未満」との回答であった（図表 A-37 参照）。

また、こうしたメッセージングアプリについて、携帯電話サービスにおけるメールとの使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者は、通話アプリケーションの場合よりも割合が多くなっているものの、いずれのサービスにおいても約 1～3割となっており、携帯電話サービスにおけるメールとメッセージングアプリとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表 A-38 参照）。このことから、メッセージングアプリは、携帯電話サービスにおけるメールとの代替性はあるものの、現時点においては、その代替性の程度は大きくはないといえる。

【図表A-35】音声通話アプリケーションの利用状況



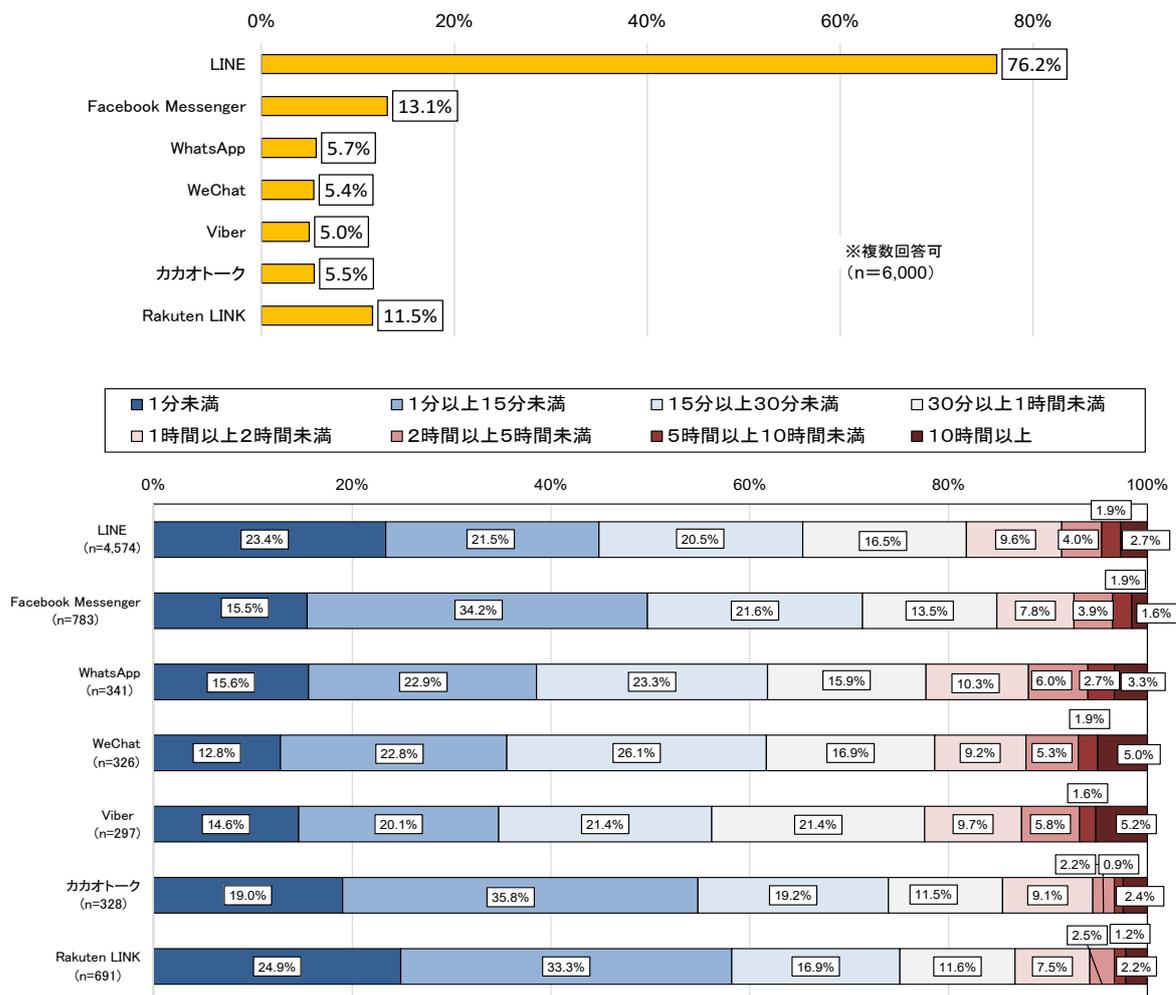
出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-36】携帯電話サービスにおける通話との使い分け状況

アプリ	使い分けをしていないとの回答割合
Skype (n=522)	10.3%
LINE (n=4,567)	18.5%
Viber (n=301)	14.6%
Googleハングアウト (n=360)	13.9%
カカオトーク (n=308)	12.3%
Rakuten LINK (n=783)	24.5%

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-37】 メッセンジャーアプリの利用状況



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-38】 携帯電話サービスにおけるメールとの使い分け状況

アプリ	使い分けをしていないとの回答割合
LINE (n=4,574)	24.0%
Facebook Messenger (n=783)	24.8%
WhatsApp (n=341)	15.2%
WeChat (n=326)	14.7%
Viber (n=297)	17.5%
カカオトーク (n=328)	15.5%
Rakuten LINK (n=691)	30.7%

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑩ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を確認するため、新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスの契約を何らかに変更したかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変更しなかった」との回答が81.7%（昨年度：81.4%）と大多数を占めている。「特に変更しなかった」との回答について、世帯年収への影響別（新型コロナウイルス感染症の拡大により世帯年収が減少したか否か⁶）にみると、世帯年収が減少した回答者では73.1%（昨年度：75.3%）、世帯年収が増加した回答者では66.7%（昨年度：63.6%）、世帯年収が変化しなかった回答者では85.4%（昨年度：84.6%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、携帯電話サービスの契約を何らかに変更した者の割合が、比較的高くなっている（図表A-39参照）。

携帯電話サービスの契約を何らかに変更したという回答者においては、「携帯電話の通話利用が増加したため、通話料金プランを変更した」、「家計支出が変化するため、安い料金プランに変更した」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど携帯電話サービスの契約を何らかに変更した割合が高くなるという傾向はみられなかったものの、世帯年収が2割以上～3割未満減少した回答者や、5割以上減少した回答者においては、「家計支出が変化するため、安い料金プランに変更した」と回答した者の割合が約1割にのぼっている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世帯年収への影響を通じて、携帯電話サービスの契約状況にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（図表A-40参照）。

また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスに関する認識・行動等において、何らかの変化が生じたかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が76.3%（昨年度：73.4%）と大多数を占めている。「特に変化はなかった」との回答について、世帯年収への影響別にみると、世帯年収が減少した回答者では66.2%（昨年度：64.0%）、世帯年収が増加した回答者では57.3%（昨年度：59.3%）、世帯年収が変化しなかった回答者では80.6%（昨年度：77.8%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じた者の割合が、比較的高くなっている（図表A-41参照）。

携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じたという回答者においては、「以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した」との回答が最も多く、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じた割合が高くなるという傾向はみられなかったものの、世帯年収が1割以上減少した回答者や世帯年収が増加した回答者においては、「以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した」と回答した者の割合が約2割にのぼり、世帯年収が1割以上増加した回答者においては、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」と回答した者の割合が約1割にのぼっている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活習慣等に生じた変化を通じて、通信サービスに求める通信品質にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（図表A-42参照）。

⁶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、世帯年収が減少したとの回答は、回答者全体（6,000人）の26.1%（昨年度：29.3%）、変わらないとの回答は65.7%（昨年度：64.1%）、増加したとの回答は3.2%（昨年度：2.0%）、その他・わからないとの回答が5.1%（昨年度：4.6%）であった。

【図表A-39】携帯電話サービスの契約への影響（世帯年収への影響状況別）

	該当数を除き、単位：%				
	全体	減少した	変わらない	増加した	その他・わからない
該当数	6000	1563	3940	192	305
携帯電話の通話利用が増加したため、通話料金プランを変更した	4.1	6.3	3.1	8.3	3.3
携帯電話の通話利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	2.2	3.7	1.7	3.1	0.7
テザリングが行えるようオプションに加入した	1.7	2.2	1.4	3.1	1.3
テザリングが行えるよう他の携帯会社へ乗り換えた	1.5	2.6	1.2	1.6	0.7
テザリングオプションを解約した	1.2	1.4	1.1	3.1	0.3
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、データ通信プランを変更した	2.9	4.5	2.1	6.8	2.6
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.9	2.5	1.6	5.2	0.7
自宅のWi-Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、安い料金プランに変更した	2.9	4.7	2.2	4.7	1.6
自宅のWi-Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.6	1.7	1.5	3.6	0.7
サブ(2台目)の携帯電話サービスを契約した	1.3	2.2	0.8	4.2	0.3
家計支出が変化したため、安い料金プランに変更した	3.6	6.8	2.4	4.7	2.6
家計支出が変化したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.2	2.0	0.8	3.6	0.7
家計支出が変化したため、サブ(2台目)の携帯電話サービスを解約した	0.5	0.8	0.3	2.1	0.3
その他	0.4	0.6	0.3	0.5	0.3
特に変更しなかった	81.7	73.1	85.4	66.7	86.9

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-40】携帯電話サービスの契約への影響（世帯年収への影響の度合い別）

	世帯年収が減少した					世帯年収が増加した						
	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上
該当数	353	608	324	125	49	104	58	67	37	15	3	12
携帯電話の通話利用が増加したため、通話料金プランを変更した	6.2	7.1	5.2	6.4	4.1	5.8	6.9	10.4	2.7	13.3	0.0	16.7
携帯電話の通話利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	4.2	3.9	4.0	1.6	0.0	3.8	1.7	1.5	2.7	13.3	0.0	8.3
テザリングが行えるようオプションに加入した	0.8	2.8	3.1	1.6	2.0	1.9	0.0	1.5	2.7	13.3	0.0	16.7
テザリングが行えるよう他の携帯会社へ乗り換えた	2.0	2.1	4.0	2.4	2.0	2.9	0.0	0.0	2.7	6.7	0.0	8.3
テザリングオプションを解約した	0.8	1.2	3.4	0.0	0.0	1.0	1.7	0.0	5.4	13.3	0.0	8.3
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、データ通信プランを変更した	3.7	4.3	4.9	6.4	0.0	6.7	3.4	7.5	2.7	20.0	33.3	8.3
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.1	3.1	3.4	3.2	0.0	1.0	0.0	4.5	2.7	26.7	0.0	16.7
自宅のWi-Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、安い料金プランに変更した	2.5	5.4	6.5	1.6	6.1	4.8	1.7	0.0	13.5	6.7	0.0	16.7
自宅のWi-Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、他の携帯会社へ乗り換えた	0.8	1.8	2.2	0.0	6.1	1.9	1.7	0.0	10.8	6.7	0.0	8.3
サブ(2台目)の携帯電話サービスを契約した	1.4	2.3	2.8	1.6	4.1	1.9	3.4	4.5	0.0	13.3	0.0	8.3
家計支出が変化したため、安い料金プランに変更した	5.1	6.7	9.3	3.2	8.2	9.6	3.4	6.0	2.7	6.7	0.0	8.3
家計支出が変化したため、他の携帯会社へ乗り換えた	2.0	1.6	1.9	4.0	2.0	1.9	3.4	4.5	0.0	6.7	0.0	8.3
家計支出が変化したため、サブ(2台目)の携帯電話サービスを解約した	0.6	0.8	0.0	0.8	2.0	3.8	0.0	1.5	0.0	6.7	0.0	16.7
その他	0.6	0.8	0.3	0.0	0.0	1.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に変更しなかった	76.8	71.9	68.8	78.4	77.6	73.1	72.4	71.6	62.2	33.3	66.7	66.7

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-41】携帯電話サービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響状況別）

	該当数を除き、単位：%				
	全体	減少した	変わらない	増加した	わが その他・ わからない
該当数	6000	1563	3940	192	305
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった	6.5	9.3	5.3	10.9	4.9
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった	1.8	3.1	1.2	2.6	2.0
以前よりも携帯電話で通話する時間が増加した	4.9	6.9	4.2	6.8	2.0
以前よりも携帯電話で通話する時間が減少した	3.0	4.6	2.3	4.7	1.6
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した	11.6	18.2	8.9	21.9	6.6
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が減少した	1.3	2.1	1.0	2.1	0.7
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が高まった	3.0	4.7	2.3	7.3	1.6
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が薄まった	0.5	0.7	0.4	1.0	0.0
その他	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
特に変化はなかった	76.3	66.2	80.6	57.3	84.9

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-42】携帯電話サービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響の度合い別）

	世帯年収が減少した						世帯年収が増加した					
	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上
該当数	353	608	324	125	49	104	58	67	37	15	3	12
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった	9.3	9.0	11.7	4.8	12.2	7.7	6.9	14.9	10.8	6.7	33.3	8.3
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった	3.4	3.1	2.8	4.0	0.0	2.9	3.4	1.5	2.7	6.7	0.0	0.0
以前よりも携帯電話で通話する時間が増加した	5.4	8.2	8.0	4.0	4.1	5.8	6.9	3.0	5.4	13.3	0.0	25.0
以前よりも携帯電話で通話する時間が減少した	4.0	4.4	5.6	3.2	8.2	4.8	5.2	1.5	8.1	13.3	0.0	0.0
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した	14.7	18.1	21.3	20.0	22.4	17.3	20.7	20.9	18.9	40.0	0.0	25.0
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が減少した	1.1	2.3	2.8	2.4	0.0	2.9	3.4	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が高まった	3.1	5.6	7.1	2.4	0.0	2.9	5.2	6.0	5.4	13.3	0.0	25.0
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が薄まった	0.8	0.3	0.6	0.0	2.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	8.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に変化はなかった	70.0	66.6	60.2	68.8	63.3	68.3	60.3	59.7	54.1	40.0	66.7	58.3

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

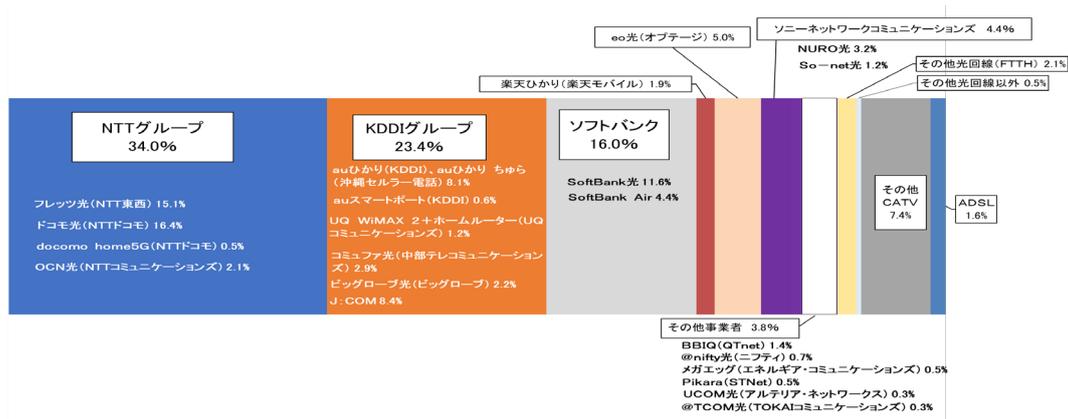
固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

① 事業者の選択・利用状況等

ア 利用しているサービス

現在利用している固定インターネットサービスとして回答があったのは、NTTグループ（フレッツ光、ドコモ光、OCN光）が34.0%と最多であり、次いで、KDDIグループが23.4%、ソフトバンクが16.0%であった（図表B-1参照）。

【図表B-1】利用している固定インターネットサービス

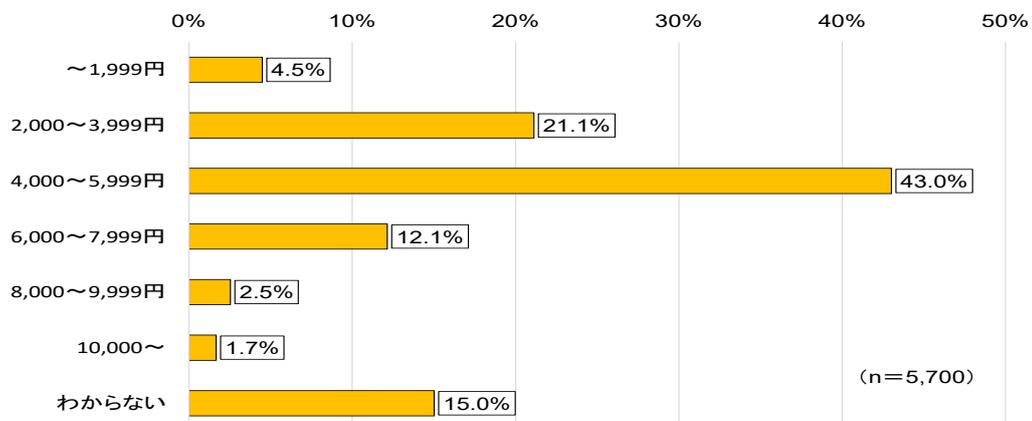


出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

イ 利用料金

固定インターネットサービスの1か月あたりの利用料金は、5,000円以上5,500円未満とする回答が最も多く、回答者の4割超が4,000円～6,000円未満とする回答であった（図表B-2参照）。

【図表B-2】固定インターネットサービスの1か月あたりの利用料金

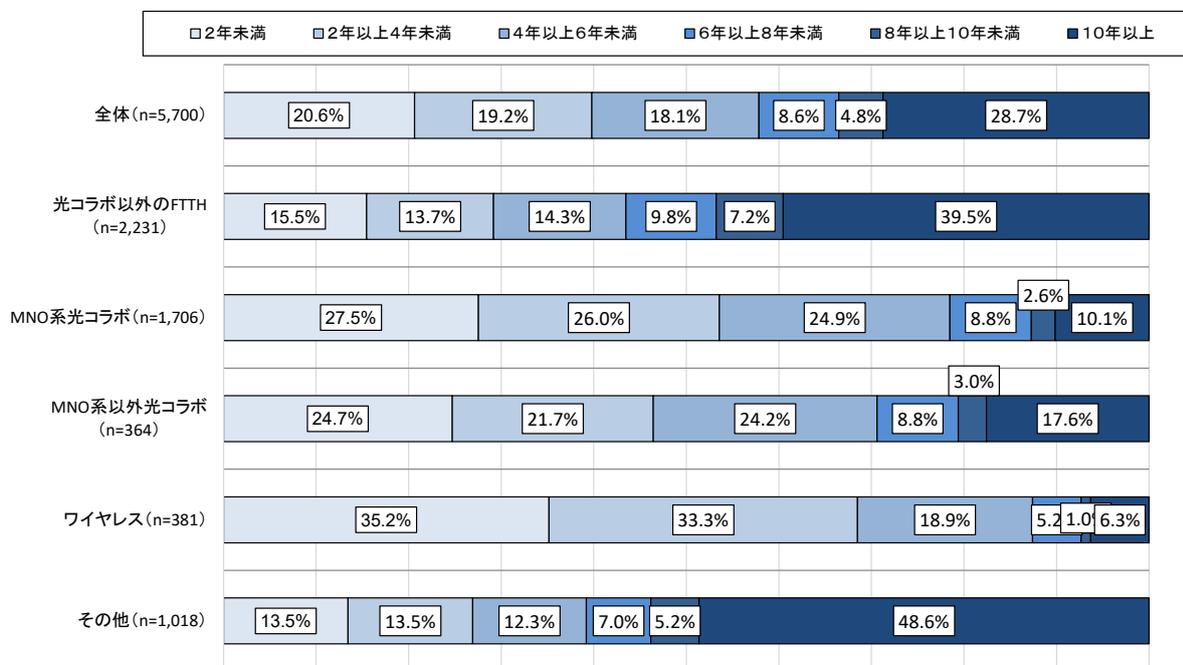


出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 継続利用年数

10年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が最も多い（28.7%）（図表B-3参照）。

【図表B-3】固定インターネット事業者の継続利用年数



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

エ 事業者の選択理由等

利用している固定インターネットサービスの選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「月額料金が安い」が最も多かった（22.5%）。サービス別にみると、MNO系光コラボ利用者においては、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」と回答した者の割合が2割程度と比較的多くなっており、フレッツ光やNURO光においては、「通信品質が良い」、「通信速度が良い」との回答の合計が2割程度と比較的多くになっていた（図表B-4参照）。

また、固定インターネットサービスを選択する際に重視した観点について、0（全く重視しなかった・わからない）から3（とても重視した）までの4段階評価を回答者に求めたところ、3（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」の順となった（図表B-5参照）。

【図表 B-4】固定インターネットサービスの事業者選択理由（最も当てはまるもの）

該当数	固定インターネットサービスを選択した理由(最も当てはまるもの)																												
	等初費用(手数料・工事費用)が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	固定電話や携帯電話に比べて通話料が安い	一括契約による割引サービス以外に、ある	電力などによる割引サービス以外に、ある	キャッシュバック等が充実している	その他割引サービスが充実している	通信品質が良い	通信速度が良い	業界シェアが高い	優良事業者のブランドイメージがある	魅力的な付加サービス(オプション)がある	その事業者しか取り扱っていない	利用に応じてポイントが得られる	アフターサービスやサポートが良い	他のサービスと支払いをまとめられる	契約できる	電話番号の変更が必要	工事が不要だった	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	以前使っていたサービスに不満だった	他に選択肢がなかった	不明(家族等が加入)	特に理由はない	その他		
全体	5700	8.5	22.5	2.9	12.7	1.4	3.9	1.3	4.8	5.2	1.0	1.4	0.4	0.5	0.8	0.9	1.0	0.6	0.7	4.0	0.1	1.2	1.3	3.1	5.0	13.3	1.5		
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光(NTT東日本、NTT西日本)	861	11.4	14.9	3.0	3.4	0.7	3.3	0.3	11.1	7.3	3.3	3.4	0.1	0.2	0.5	1.2	0.0	1.0	0.9	2.0	0.1	1.7	1.0	4.8	5.9	17.3	1.2	
	auひかり(KDDI)、auひかりちゆら(沖縄セルラー電話)	464	7.8	19.0	3.7	18.5	1.7	6.0	1.1	4.1	5.0	0.0	1.1	0.9	0.2	1.1	0.6	1.1	0.4	0.6	1.5	0.2	2.2	0.4	0.6	6.0	15.1	1.1	
	eo光(オプテージ)	283	9.2	24.4	3.2	5.3	1.8	1.8	1.1	8.5	7.1	1.4	2.1	1.4	0.7	0.0	1.1	0.7	0.4	1.1	1.8	0.4	0.7	2.5	2.8	4.6	15.5	0.7	
	コミュファ光(中部テレコミュニケーションズ)	166	6.0	28.9	2.4	9.0	2.4	4.8	1.8	4.2	3.6	0.6	1.2	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	1.2	0.0	2.4	0.0	1.2	1.8	1.2	7.2	16.3	1.8	
	UCOM光(アルテリア・ネットワークス)	18	16.7	27.8	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	
	NURO光(ソニーネットワークコミュニケーションズ)	183	6.6	42.1	2.2	1.1	0.5	10.4	0.0	2.2	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	2.2	1.6	3.3	2.7	1.1	
	BBIQ(GTnet)	77	10.4	28.6	1.3	6.5	2.6	6.5	1.3	3.9	5.2	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	7.8	6.5	10.4	1.3	
	Pikara(STNet)	31	3.2	32.3	0.0	12.9	3.2	6.5	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	6.5	0.0	9.7	6.5	0.0	
	メガエッグ(エネキア・コミュニケーションズ)	31	3.2	29.0	3.2	0.0	3.2	0.0	6.5	6.5	12.9	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	6.5	3.2	12.9	0.0	
	ドコモ光(NTTドコモ)	933	7.9	13.1	3.4	27.1	1.0	4.1	2.1	5.4	5.0	1.1	1.7	0.0	0.4	1.7	0.6	1.6	0.4	1.0	1.4	0.0	1.2	0.5	0.9	4.9	12.8	0.6	
	SoftBank光(ソフトバンク)	664	6.9	22.3	2.1	24.5	2.1	4.8	1.7	2.1	3.5	0.8	0.8	0.2	0.3	0.6	0.0	1.2	0.8	0.5	2.7	0.2	1.5	1.8	1.5	3.2	13.0	1.2	
	OCN光(NTTコミュニケーションズ)	117	7.7	23.1	4.3	6.0	0.0	1.7	0.0	9.4	7.7	1.7	1.7	0.9	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7	6.8	18.8	0.0	
	ビッグローブ光(ビッグローブ)	123	7.3	32.5	4.1	12.2	0.8	6.5	1.6	2.4	4.9	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	0.0	0.8	1.6	0.8	0.8	0.8	2.4	4.9	10.6	0.0	
	楽天ひかり(楽天モバイル)	109	7.3	44.0	1.8	10.1	0.0	7.3	5.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	4.6	0.0	1.8	3.7	1.8	
	So-net光(ソニーネットワークコミュニケーションズ)	67	9.0	26.9	0.0	4.5	3.0	13.4	1.5	0.0	4.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5	19.4	4.5	
	@TCOM光(TOKAIコミュニケーションズ)	16	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	31.3	0.0	
	@nifty光(nifty)	41	4.9	29.3	2.4	2.4	0.0	2.4	0.0	4.9	0.0	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	7.3	2.4	0.0	0.0	7.3	0.0	2.4	14.6	7.3	
	その他回線(FTTH)	117	7.7	41.9	0.9	2.6	0.9	8.5	0.9	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	4.3	0.0	0.9	0.9	4.3	6.8	7.7	5.1	
	UQ WIMAX 2+ホームルーター(UQコミュニケーションズ)	70	11.4	34.3	1.4	2.9	1.4	4.3	0.0	1.4	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	31.4	1.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	
	SoftBank Air(ソフトバンク)	250	13.6	16.4	2.8	8.8	0.4	4.0	1.2	0.8	3.6	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	0.4	0.8	0.4	0.4	28.0	0.0	1.6	0.8	0.8	3.2	9.2	1.6	
auスマートポート(WIMAX 2+フラット for HOME(L))(KDDI)	35	17.1	11.4	2.9	5.7	2.9	0.0	0.0	5.7	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	2.9	5.7	0.0	22.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	5.7		
docomo home5G(NTTドコモ)	26	7.7	23.1	0.0	0.0	3.8	0.0	7.7	11.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0		
ADSL	92	3.3	51.1	4.3	1.1	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	1.1	1.1	7.6	0.0	0.0	1.1	3.3	4.3	10.9	4.3		
J:COM	476	6.5	20.8	3.4	10.1	2.7	0.8	1.1	4.0	2.3	0.6	0.6	1.1	1.1	0.0	1.3	1.9	0.6	0.4	5.3	0.2	1.1	1.5	8.6	6.5	14.9	2.7		
その他CATV(ケーブルテレビ)	422	9.0	29.9	2.4	8.3	1.7	0.5	0.5	1.4	2.4	0.0	0.5	0.9	1.9	0.2	4.0	1.7	0.2	0.5	1.2	0.0	0.7	1.4	7.3	5.9	14.9	2.6		
その他回線以外	28	7.1	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	3.6	7.1	7.1	7.1	3.6		

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-5】固定インターネットサービスを選択する際に重視した観点

(n=5,700)	0 (全く重視しなかった、わからない)	1	2	3 (とても重視した)
料金	9.6%	12.6%	34.2%	43.6%
通信速度・品質	11.5%	17.8%	40.9%	29.8%
データ通信容量	15.3%	22.8%	40.4%	21.5%
工事の有無	17.0%	27.5%	36.4%	19.2%
アフターサポート	18.6%	33.0%	34.7%	13.8%
契約事務手続き	23.4%	30.4%	33.5%	12.7%
契約・問合せ窓口の対応	20.6%	35.0%	32.5%	11.9%

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

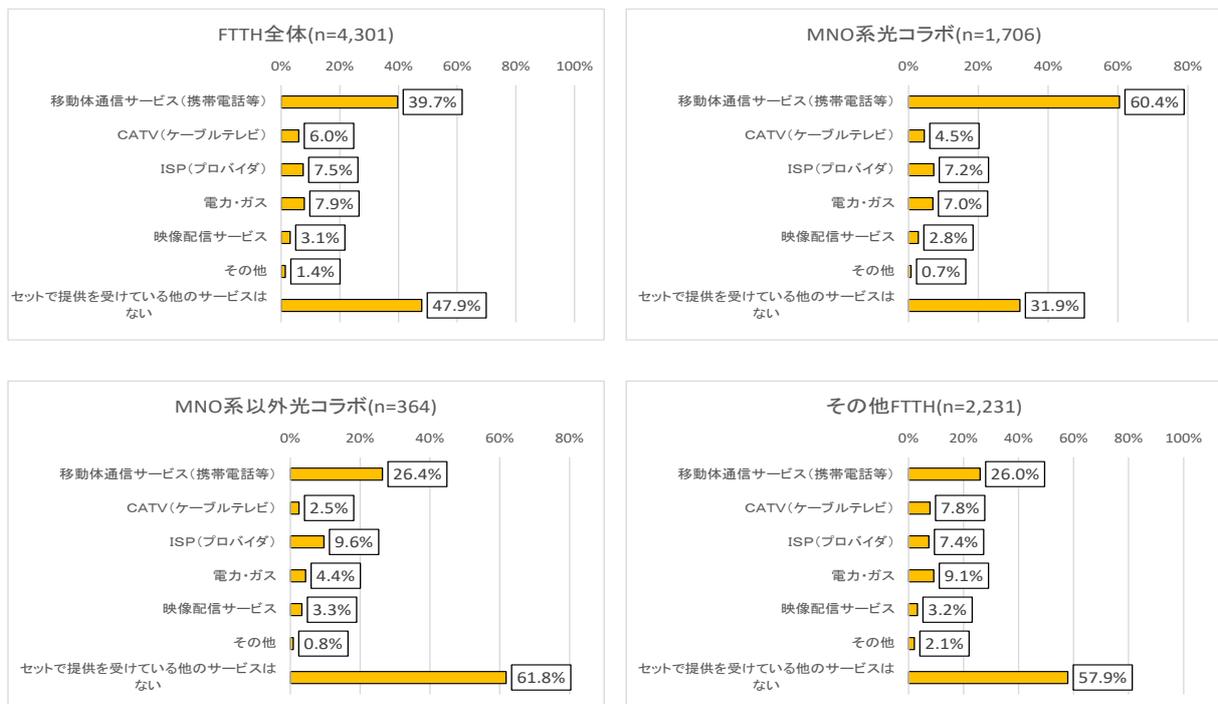
② FTTHサービスとセットで提供を受けているサービス

FTTHサービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO系光コラボ利用者においては、約6割の者がFTTHサービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けているとしているのに対し、それ以外のFTTH利用者（MNO系以外の光コラボ利用者、光コラボ以外のFTTH利用者）においては、6割程度の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている（図表B-6参照）。

同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、FTTH利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係について確認したところ、MNO系光コラボ利用者においては、現在利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にFTTHサービスの利用を開始したとする者が6割を超えている（図表B-7参照）。

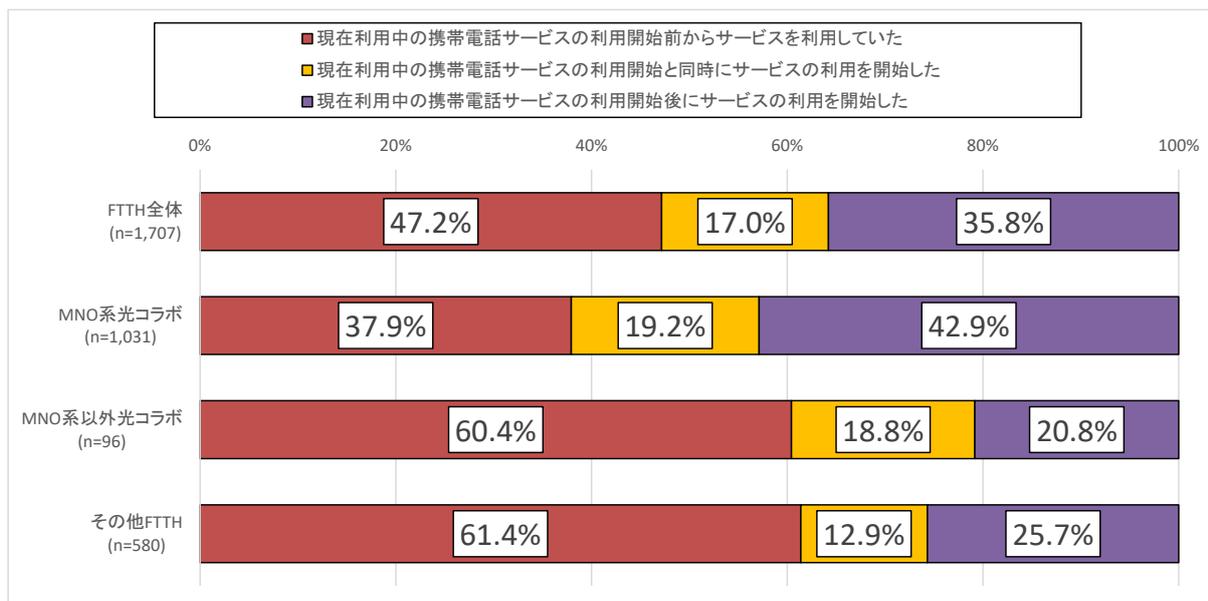
同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割引が全事業者において廃止された場合にどのような対応をとるかについて確認したところ、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は53.1%と半数を超えており、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が25.8%と一定程度存在した。また、MNO系光コラボ利用者においては、FTTHサービスのみ事業者を変更すると回答した者が16.8%と一定程度みられた。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及びFTTHサービスの選択の場面において相当程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及びFTTHサービスを選択している者も相当程度存在することがうかがえるほか、携帯電話サービスの選択を軸としてFTTHサービスを選択している者が一定程度存在することがうかがえる（図表B-8参照）。

【図表B-6】 FTTHとセットで提供を受けているサービス



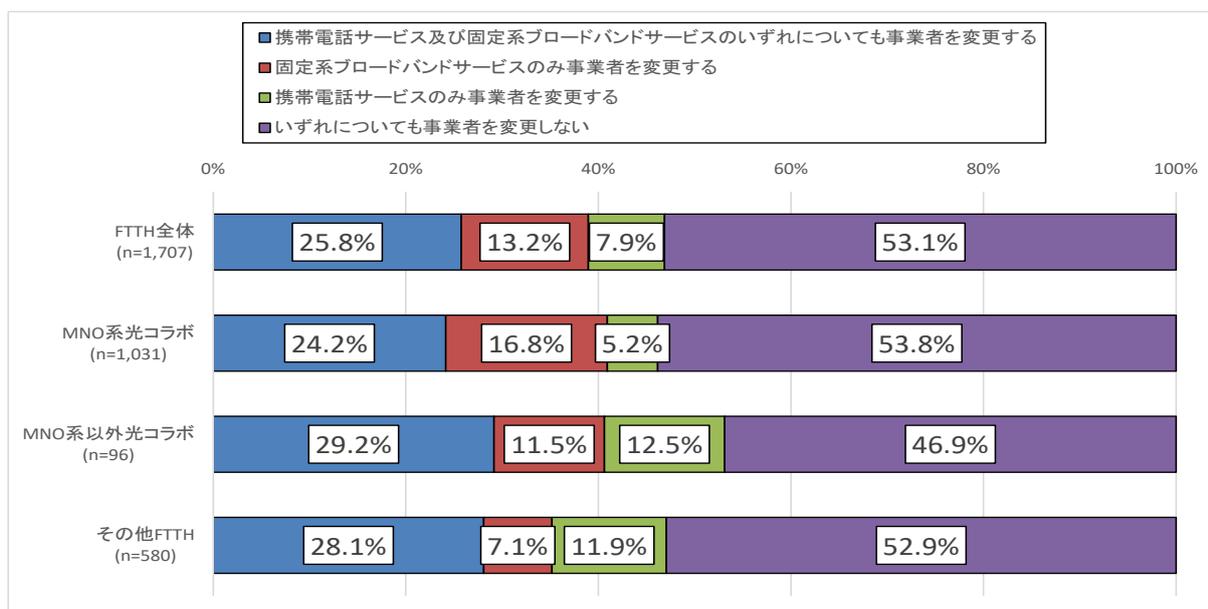
出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-7】FTTHと携帯電話サービスの利用開始時期の関係



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-8】FTTHと携帯電話のセット割が廃止された場合の反応



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

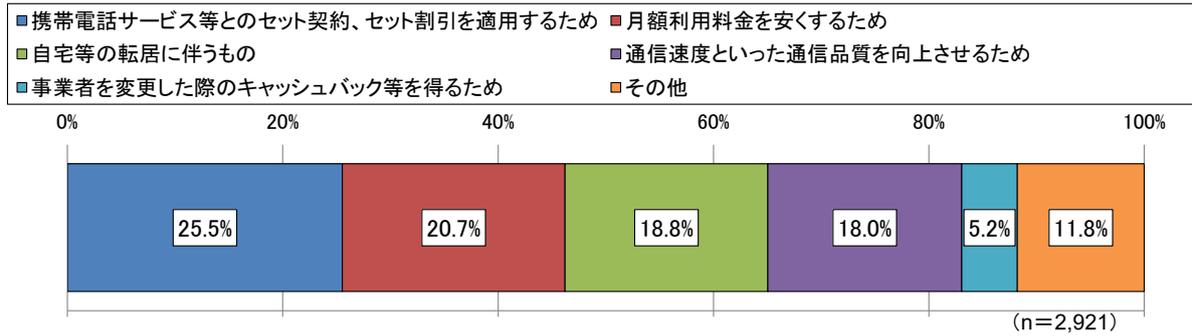
③ 契約先変更の有無等

これまでに、固定インターネットサービスについて事業者を変更したことがあるかについて確認したところ、48.8%は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は自宅等の転居に伴うものとする回答者は18.8%であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が25.5%と最も多く、「月額利用料金を安くするため」が20.7%、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が18.0%であった（図表

B-9参照)。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネットサービスについて事業者を変更した際に、何社のサービスを比較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」との回答が全体では76.5%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては8割以上を占めた（図表B-10参照）。

【図表B-9】契約先変更の理由



出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-10】事業者の比較検討状況

現在利用している固定インターネットサービス	該当数	比較・検討した固定インターネットサービス																													
		現在利用中の1社のみしか検討しなかった	フレッツ光(NTT東日本)	auひかり(KDDI)	eo光(オプテージ)	コミュファ光(中部テレコム)	UCOM光(アルテリア)	NURO光(ソニー)	BBQ光(GTnet)	Pikara光(STNet)	メガエッグ光(エネギア)	ドコモ光(NTTドコモ)	ソフトバンク光(ソフトバンク)	OCN光(NTTコム)	ビッグローブ光(ビッグローブ)	楽天ひかり(楽天モバイル)	So-net光(ソニー)	@TCOM光(TOKAI)	@nifty光(ニフティ)	@TCCOM光(アコム)	UQ WIMAX 2+ (UQ)	SoftBank Air (ソフトバンク)	auスマートポート (au)	docomo home5G (ドコモ)	ADSL	J:COM	その他CATV	その他光回線			
全体	5700	76.5	7.0	3.4	1.5	1.2	0.9	2.6	0.5	0.2	0.4	2.9	2.4	1.4	0.9	1.6	1.1	0.3	0.7	0.2	1.4	1.7	0.8	0.5	1.1	2.1	0.5				
フレッツ光(NTT東日本)	861	82.3	0.0	5.0	2.3	2.2	2.0	2.8	0.7	0.6	0.9	4.3	1.9	2.0	0.7	2.1	0.7	0.5	0.8	0.2	1.3	1.2	0.6	0.6	1.4	1.2	0.1				
auひかり(KDDI)	464	77.4	9.9	0.0	2.4	1.7	2.4	2.6	1.1	0.6	0.9	2.4	3.2	1.1	1.5	1.5	1.5	0.6	1.3	0.0	1.1	1.3	1.5	0.4	2.6	0.9	0.0				
eo光(オプテージ)	283	78.4	10.2	7.1	0.0	0.4	0.7	2.8	0.4	0.0	0.0	2.8	2.5	0.0	0.0	1.4	1.1	0.0	0.7	0.0	1.1	0.4	0.4	0.0	1.8	0.7	1.4				
コミュファ光(中部テレコム)	166	79.5	8.4	4.2	0.0	0.0	0.6	1.2	0.0	0.6	0.0	3.0	0.6	1.8	0.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
UCOM光(アルテリア)	18	61.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6				
NURO光(ソニー)	183	68.3	10.4	7.7	5.5	2.2	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	3.3	6.0	1.1	1.1	3.3	2.7	0.5	1.1	0.0	2.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5				
BBQ光(GTnet)	77	79.2	11.7	3.9	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	5.2	1.3	0.0	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	2.6	3.9	0.0				
Pikara光(STNet)	31	83.9	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2				
メガエッグ光(エネギア)	31	74.2	9.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
ドコモ光(NTTドコモ)	933	79.7	10.6	1.2	1.4	0.4	0.2	1.3	0.3	0.0	0.3	0.0	1.9	1.5	0.6	1.1	0.4	0.0	0.4	0.2	1.0	0.6	0.4	0.8	1.1	1.3	0.2				
ソフトバンク光(ソフトバンク)	664	75.3	6.6	2.0	1.1	0.8	0.6	4.5	0.3	0.3	0.2	3.2	0.0	1.1	0.9	2.3	1.5	0.2	0.6	0.3	0.3	4.5	0.2	0.2	1.4	0.6	0.6				
OCN光(NTTコム)	117	66.7	13.7	5.1	3.4	4.3	0.0	2.6	0.9	0.9	0.0	9.4	2.6	0.0	6.0	4.3	2.6	0.0	5.1	0.0	1.7	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0					
ビッグローブ光(ビッグローブ)	123	63.4	12.2	9.8	1.6	1.6	0.8	5.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.8	4.1	0.0	1.6	3.3	0.0	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0					
楽天ひかり(楽天モバイル)	109	67.0	3.7	2.8	1.8	0.0	4.6	11.0	0.0	0.0	0.0	5.5	4.6	2.8	1.8	0.0	0.9	0.0	0.0	1.8	1.8	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0					
So-net光(ソニー)	67	56.7	13.4	6.0	0.0	4.5	1.5	9.0	1.5	0.0	0.0	11.9	6.0	3.0	4.5	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0					
@TCOM光(TOKAI)	16	68.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0					
@nifty光(ニフティ)	41	53.7	22.0	9.8	0.0	0.0	2.4	4.9	0.0	0.0	0.0	7.3	2.4	4.9	7.3	4.9	9.8	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0					
その他光回線(FTTH)	117	76.1	6.8	2.6	0.9	1.7	0.0	6.0	0.0	0.0	0.9	2.6	1.7	3.4	2.6	1.7	5.1	0.9	0.9	0.0	2.6	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0				
UQ WIMAX 2+ (UQ)	70	60.0	2.9	4.3	0.0	4.3	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	7.1	4.3	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	11.4	7.1	1.4	1.4	1.4					
SoftBank Air (ソフトバンク)	250	74.8	4.0	2.4	0.4	1.2	0.4	1.6	0.4	0.0	0.0	1.6	10.8	1.2	0.8	2.0	1.6	0.4	0.4	0.0	5.6	0.0	0.8	2.0	0.8	1.6	1.6				
auスマートポート (au)	35	45.7	2.9	14.3	5.7	5.7	0.0	8.6	2.9	0.0	2.9	0.0	5.7	2.9	2.9	11.4	0.0	2.9	0.0	0.0	20.0	14.3	0.0	0.0	2.9	0.0					
docomo home5G (NTTドコモ)	26	61.5	11.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	11.5	11.5	7.7	0.0	0.0	0.0					
ADSL	92	80.4	3.3	3.3	1.1	3.3	1.1	1.1	2.2	1.1	1.1	3.3	4.3	2.2	1.1	3.3	2.2	1.1	1.1	0.0	4.3	1.1	3.3	1.1	2.2	3.3	2.2				
J:COM	476	75.6	8.2	4.4	0.8	0.6	0.0	1.5	0.4	0.0	0.0	2.5	1.5	1.3	0.2	0.6	0.0	0.2	0.6	0.2	0.2	1.5	0.6	0.4	0.0	6.7	0.4				
その他CATV(ケーブルテレビ)	422	80.6	2.6	1.7	1.7	0.9	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	1.9	0.9	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.5	0.2	0.5	0.2	0.5	0.0	1.2	9.5	0.9				
その他光回線以外	28	82.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

④ 各固定インターネットサービス間の競合度合い¹

現在利用契約している固定インターネットサービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかり、ソフトバンク光の利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者も一定程度みられた（図表B-11参照）。

変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「特に理由はない」や「月額料金が安い」が選択されている。また、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」との回答は、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光を変更先として選択した者において2割を超えている。他方で、「通信品質が良い」、「通信速度が良い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられ、一部事業者を選択した者においては、「通信品質が良い」及び「通信速度が良い」の合計が2～3割程度に達している（図表B-12参照）。

なお、変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、全体で35.0%にのぼっている。他方で、「事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから」との回答は、21.9%であった（図表B-13参照）。

¹ ここで算出している数値は、「転換率」と呼ばれる数値を想定している。あるブランドAから他のブランドBへの「転換率」は、ブランドAにおける値上げに伴うブランドAの需要減のうち、ブランドBの商品にシフトした比率のことをいい、ブランドAの商品とブランドBの商品の間の需要の代替性と密接に関係している。ブランドAからBへの転換率 ($D_{A \rightarrow B}$) は次の数式で表される。 $D_{A \rightarrow B} = \frac{\Delta q_B}{\Delta p_A} / -\frac{\Delta q_A}{\Delta p_A}$

【図表B-13】変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

該当数	現時点で切り替えない理由(最も当てはまるもの)																				
	事業者(サービス)を解約する際の事務作業が面倒から	解約したときに生じる違約金の支払いをしない	事業者(サービス)の解約を行うために追加工事が必要だから	事業者(サービス)の内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	月額利用料が高いから	料金のコストが高いから	都内の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	セット契約・セット割引が利用できないから	携帯電話サービス等との連携が難しいから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	不安があるから	設定が難しいから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
全体	4707	21.9	9.9	2.9	3.5	1.4	1.2	5.3	2.6	1.2	0.7	1.1	4.5	1.1	1.2	0.4	1.3	0.8	0.2	35.0	3.7
現在利用している固定インターネットサービス	1087	20.7	6.3	2.0	2.6	0.9	0.9	5.9	2.7	0.9	0.6	1.7	7.8	1.3	0.5	0.5	1.3	0.6	0.4	40.1	2.3
プレッツ光(NTT東日本、NTT西日本)	400	24.8	11.0	2.8	4.3	1.0	1.5	5.0	2.8	1.5	0.3	0.8	1.8	2.5	1.0	0.8	1.5	0.5	0.3	32.8	3.5
auひかり(KDDI)、auひかり ちゅら(沖縄セルラー電話)	107	18.7	12.1	3.7	5.6	2.8	3.7	5.6	0.0	2.8	0.9	3.7	5.6	1.9	0.9	0.0	0.0	1.9	0.0	27.1	2.8
eo光(オプテージ)	60	16.7	8.3	6.7	3.3	6.7	1.7	3.3	8.3	1.7	1.7	0.0	3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	1.7
コムファ光(中部テレコミュニケーションズ)	37	13.5	10.8	10.8	10.8	10.8	8.1	10.8	8.1	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0
UCOM光(アルテリア・ネットワークス)	486	24.3	10.3	5.3	4.1	2.1	0.8	4.3	3.3	1.4	0.6	1.0	5.1	0.2	1.0	0.4	0.6	0.6	0.0	27.4	7.0
NURO光(ソニーネットワークコミュニケーションズ)	37	10.8	10.8	8.1	2.7	2.7	0.0	8.1	2.7	2.7	0.0	2.7	10.8	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	32.4	2.7
BBIQ(QTnet)	7	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
Pikara(STNet)	12	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
メガエッグ(エネキガ・コミュニケーションズ)	487	25.5	10.1	2.5	2.9	0.4	0.2	8.4	3.5	0.8	0.2	0.8	1.0	0.2	1.4	0.2	1.2	1.0	0.2	36.1	3.3
ドコモ光(NTTドコモ)	250	21.2	11.6	2.8	2.4	2.0	0.8	8.0	2.8	1.6	0.4	0.4	3.6	0.4	0.0	0.0	1.6	0.4	0.4	36.4	3.2
SoftBank光(ソフトバンク)	179	27.9	9.5	2.2	2.8	0.6	1.1	3.4	3.4	1.1	0.0	0.0	5.0	0.6	0.6	0.0	1.7	0.0	0.0	38.5	1.7
OCN光(NTTコミュニケーションズ)	67	16.4	6.0	3.0	1.5	4.5	1.5	6.0	4.5	1.5	1.5	1.5	4.5	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	38.8	4.5
ビッグローブ光(ビッグローブ)	406	20.7	19.2	2.5	4.4	1.0	1.2	4.7	1.7	1.2	1.0	1.2	5.7	1.7	3.2	0.0	1.2	0.0	0.2	26.1	3.0
楽天ひかり(楽天モバイル)	69	23.2	10.1	0.0	4.3	2.9	1.4	2.9	2.9	4.3	0.0	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.4	36.2	2.9
So-net光(ソニーネットワークコミュニケーションズ)	10	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
@TCOM光(TOKAIコミュニケーションズ)	52	17.3	7.7	3.8	0.0	1.9	0.0	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	51.9	3.8
@nifty光(ニフティ)	37	24.3	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	2.7	0.0	0.0	2.7	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	32.4	16.2
その他光回線(FTTH)	121	24.0	9.9	2.5	5.8	2.5	4.1	1.7	3.3	1.7	1.7	1.7	6.6	2.5	2.5	0.0	0.0	0.8	0.8	26.4	1.7
UQ WiMAX 2+ホームルーター(UQコミュニケーションズ)	178	21.3	11.8	2.2	3.4	0.6	1.1	3.4	2.2	0.6	0.6	0.6	2.8	2.2	5.1	0.6	1.7	1.1	0.6	31.5	6.7
SoftBank Air(ソフトバンク)	79	16.5	8.9	0.0	8.9	1.3	2.5	2.5	0.0	1.3	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	2.5	3.8	0.0	45.6	2.5
auスマートポート(WiMAX 2+フラット for HOME(L))(KDDI)	120	20.0	17.5	0.8	8.3	1.7	0.8	4.2	0.0	0.8	1.7	1.7	1.7	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	37.5	2.5
docomo home5G(NTTドコモ)	87	10.3	9.2	3.4	3.4	1.1	0.0	5.7	2.3	1.1	3.4	0.0	3.4	1.1	2.3	3.4	0.0	0.0	0.0	46.0	3.4
J:COM	246	25.2	3.7	3.7	1.6	1.6	2.4	4.5	1.6	1.2	0.8	0.4	2.0	2.0	0.0	0.8	2.0	2.0	0.0	41.9	2.4
その他CATV(ケーブルテレビ)	86	18.3	7.0	0.0	2.3	2.3	0.0	4.7	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	3.5	4.7	0.0	38.4	17.4

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を確認するため、新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスの契約を何らかに変更したかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変更はなかった」との回答が85.7%（昨年度：88.6%）と大多数を占めている。「特に変更はなかった」との回答について、世帯年収への影響別（新型コロナウイルス感染症の拡大により世帯年収が減少したか否か²⁾）にみると、世帯年収が減少した回答者では80.9%（昨年度：85.1%）、世帯年収が増加した回答者では74.2%（昨年度：73.1%）、世帯年収が変化しなかった回答者では87.8%（昨年度：90.4%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、固定インターネットサービスの契約を何らかに変更した者の割合が、比較的高くなっている（図表B-14参照）。

²⁾ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、世帯年収が減少したとの回答は、回答者全体（5,700人）の26.1%（昨年度：29.4%）、変わらないとの回答は65.8%（昨年度：64.4%）、増加したとの回答は3.2%（昨年度：1.9%）、その他・わからないとの回答が4.9%（昨年度：4.4%）であった。

固定インターネットサービスの契約を何らかに変更したという回答者においては、「通信容量や安定した通信速度を確保するため、新たに固定インターネットサービスを契約した」、「固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの同一事業者のより高速のプランに変更した」との回答が一定程度みられた一方、「家計支出が変化したため、固定インターネットサービスを解約した」との回答は限定的であった。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど固定インターネットサービスの契約を何らかに変更した割合が高くなるという傾向はみられなかったものの、世帯年収が2割以上～3割未満減少した回答者においては、「新たに固定インターネットサービスを契約した」、「同一事業者のより高速のプランに変更した」と回答した者の割合がいずれも1割を超えている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世帯年収が減少していても、生活習慣等に生じた変化を受けて、新たに固定インターネットサービスを契約するなど、固定インターネットサービスの契約状況にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（図表 B-15 参照）。

また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスに関する認識・行動等において、何らかの変化が生じたかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が77.6%（昨年度：76.8%）と大多数を占めた。「特に変化はなかった」との回答について、世帯年収への影響別にみると、世帯年収が減少した回答者では69.2%（昨年度：68.7%）、世帯年収が増加した回答者では64.8%（昨年度：66.7%）、世帯年収が変化しなかった回答者では80.9%（昨年度80.3%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じた者の割合が、比較的高くなっている（図表 B-16 参照）。

固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じたという回答者においては、「以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した」との回答が最も多く、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」、「以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が増加した」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らかの変化が生じた割合が高くなるという傾向はみられなかったものの、世帯年収が2割以上～4割未満減少した回答者においては、「以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した」と回答した者の割合が2割を超えており、世帯年収が1割以上～3割未満減少した回答者においては、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」と回答した者の割合が約15%にのぼっている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活習慣等に生じた変化を通じて、通信サービスに求める通信品質にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（図表 B-17 参照）。

【図表 B-14】固定インターネットサービスの契約への影響（世帯年収への影響状況別）

	該当数を除き、単位：%				
	全体	減少した	変わらない	増加した	わ か ら な い ・ そ の 他
該当数	5700	1488	3752	182	278
通信容量や安定した通信速度を確保するため、新たに固定インターネットサービスを契約した。	6.5	9.3	5.5	9.3	2.9
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの同一事業者のより高速のプランに変更した。	5.5	7.6	4.5	12.6	2.2
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの事業者を変更した。	3.4	4.5	2.8	8.2	2.5
家計支出が変化したため、固定インターネットサービスを解約した。	1.0	1.7	0.7	1.6	0.7
その他	0.2	0.4	0.1	0.5	1.1
特に変更はなかった。	85.7	80.9	87.8	74.2	91.4

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-15】固定インターネットサービスの契約への影響（世帯年収への影響の度合い別）

	世帯年収が減少した					世帯年収が増加した						
	1 割 未 満	1 割 以 上 ↓ 2 割 未 満	2 割 以 上 ↓ 3 割 未 満	3 割 以 上 ↓ 4 割 未 満	4 割 以 上 ↓ 5 割 未 満	5 割 以 上	1 割 未 満	1 割 以 上 ↓ 2 割 未 満	2 割 以 上 ↓ 3 割 未 満	3 割 以 上 ↓ 4 割 未 満	4 割 以 上 ↓ 5 割 未 満	5 割 以 上
該当数	337	584	310	113	47	97	55	64	34	15	3	11
通信容量や安定した通信速度を確保するため、新たに固定インターネットサービスを契約した。	8.3	9.4	12.6	3.5	10.6	7.2	5.5	10.9	2.9	20.0	0.0	27.3
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの同一事業者のより高速のプランに変更した。	5.0	7.5	10.3	11.5	2.1	6.2	7.3	10.9	17.6	33.3	0.0	9.1
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの事業者を変更した。	2.4	4.3	8.1	4.4	0.0	4.1	3.6	4.7	2.9	46.7	0.0	18.2
家計支出が変化したため、固定インターネットサービスを解約した。	1.2	1.5	2.3	0.9	2.1	3.1	1.8	0.0	0.0	6.7	33.3	0.0
その他	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	1.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に変更はなかった。	84.0	80.3	74.8	84.1	89.4	85.6	80.0	81.3	76.5	33.3	66.7	54.5

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-16】固定インターネットサービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響状況別）

該当数を除き、単位：%					
	全体	減少した	変わらない	増加した	その他・わからない
該当数	5700	1488	3752	182	278
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった。	10.1	14.9	8.2	12.6	7.6
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった。	2.1	3.0	1.8	2.2	0.7
以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した。	11.2	16.8	9.0	17.0	6.8
以前よりも固定インターネットを利用する時間が減少した。	1.8	1.9	1.7	6.6	0.7
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が増加した。	5.6	8.0	4.7	7.7	5.0
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が減少した。	0.3	0.3	0.3	1.1	0.0
その他	0.1	0.2	0.1	0.0	0.4
特に変化はなかった。	77.6	69.2	80.9	64.8	85.6

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-17】固定インターネットサービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響の度合い別）

該当数を除き、単位：%	世帯年収が減少した					世帯年収が増加した						
	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上
該当数	337	584	310	113	47	97	55	64	34	15	3	11
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった。	14.2	15.6	16.8	12.4	10.6	11.3	7.3	15.6	5.9	20.0	0.0	36.4
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった。	2.4	4.8	1.0	4.4	0.0	1.0	1.8	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した。	13.6	14.9	23.5	21.2	8.5	16.5	23.6	14.1	11.8	13.3	33.3	18.2
以前よりも固定インターネットを利用する時間が減少した。	1.2	1.0	3.5	4.4	0.0	3.1	3.6	3.1	8.8	26.7	33.3	0.0
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が増加した。	4.5	7.7	11.0	10.6	4.3	11.3	3.6	9.4	2.9	26.7	0.0	9.1
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が減少した。	0.3	0.2	0.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	9.1
その他	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に変化はなかった。	72.4	69.7	61.9	67.3	83.0	74.2	67.3	68.8	70.6	40.0	33.3	54.5

出所：2021年度利用者アンケート（市場検証会議）

IoT機器/サービスの提供事業者に対するアンケート結果（詳細）

① 提供しているサービスの概要

ア 提供しているサービス（例）

事業者アンケート（回答数：88者）においては、例えば、以下のようなIoT機器/サービスが提供されているとの回答があった。

【ウェアラブル】

- ・ウェアラブル端末で個人のバイタル情報を一括管理し、作業員の体調不良時における早期駆けつけ等を支援するサービス
- ・小型BLEタグによる高齢者の徘徊や子供の見守りサービス

【スマートホーム】

- ・部屋の住環境を遠隔操作するとともに、各種サービスと連携し予約や支払いを可能とするサービス
- ・鍵のかけ忘れを出先からスマートフォンで確認するサービス

【製造業】

- ・酒造3工程（麴/酒母/もろみ）の品温管理を支援するシステム
- ・機械式圧力計に圧力センサとBluetoothを搭載し、工場設備の圧力点検作業をワイヤレスで監視するシステム

【農業】

- ・土壌水分センサにより圃場の水分量を計測するシステム
- ・圃場への灌水の制御を遠隔で行うシステム

【ヘルスケア】

- ・医療福祉分野の遠隔見守りやナースコール・安否確認をするサービス
- ・在宅高齢者向けの見守り・生活支援システム

【エネルギー】

- ・既設の電気・ガス・水道などのメーターに後付けできる数値読取用OCRカメラを使った遠隔検針システム
- ・LPガスメーターの指針値をクラウドに送信する機器とデータの見える化サービス

【スマートシティ】

- ・電池が無くても稼働する無線センサを使い、トイレ利用状況や、会議室、在席状況などを可視化できるサービス
- ・無人で稼働している上下水道施設に監視端末を設置し、データセンターに情報を収集し、遠隔操作などを行えるサービス

イ サービス提供先・提供価格等

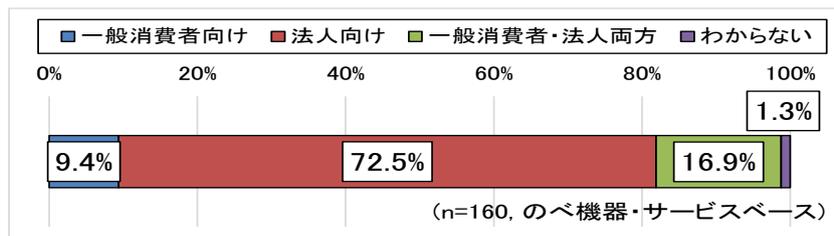
事業者アンケートにおいて、IoT機器/サービスの提供先について質問したところ、一般消費者向けが9.4%、法人向けが72.5%、一般消費者・法人両方を対象としたものが16.9%であった（図表C-1参照）。

また、サービス提供にかかる初期費用について質問したところ、初期費用として設定している料金は無いとの回答が37.3%と最も多かった。基本料金については、基本料金として設定している料金は無いとの回答が45.6%と半数近くにのぼり、基本料金がある場合、定額制（月額）であるとの回答が27.5%と最も多かった。機器料金については、契約時に一括支払いとしているとの回答が42.2%であり、機器料金として設定している料金は無いとの回答も38.8%と同程度みられた（図表C-2参照）。

サービス提供にかかる通信料については、通信料として設定している料金は無いとの回答が67.6%と大半を占め、通信料が設定されている場合、定額制（月額）であるとの回答が10.1%と最も多かった（図表C-3参照）。

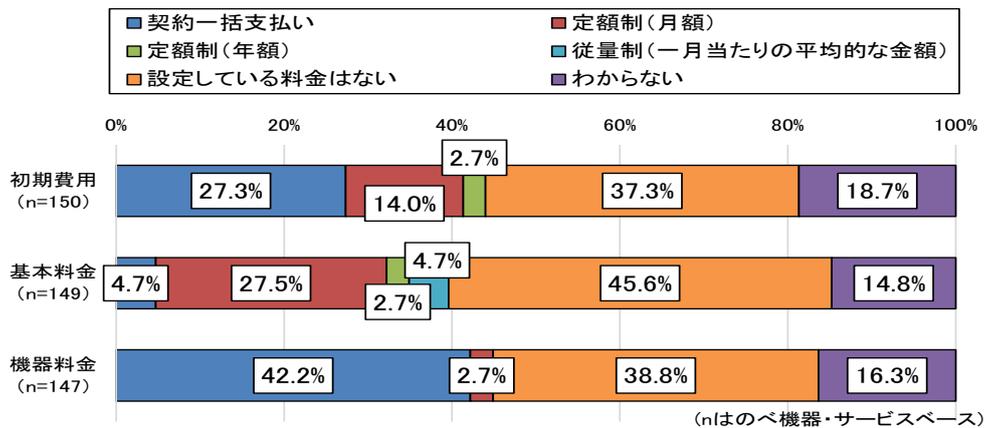
契約期間については、最低契約期間にかかる縛りがないという回答が51.9%と過半を占め、最低契約期間に何らかの縛りが存在するという回答は23.4%にとどまった（図表C-4参照）。

【図表C-1】 サービス提供先



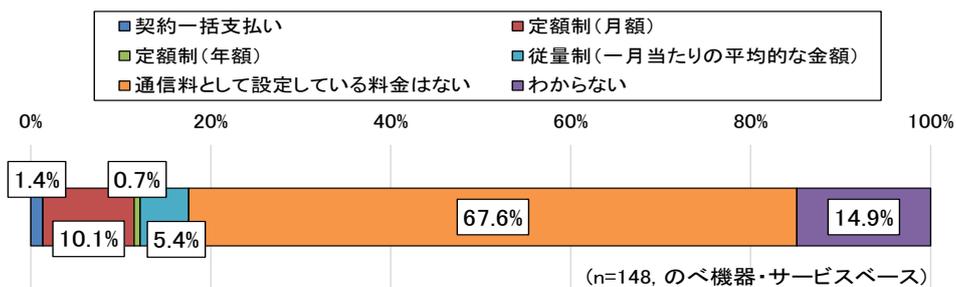
出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

【図表C-2】 サービス提供にかかる初期費用・基本料金・機器料金



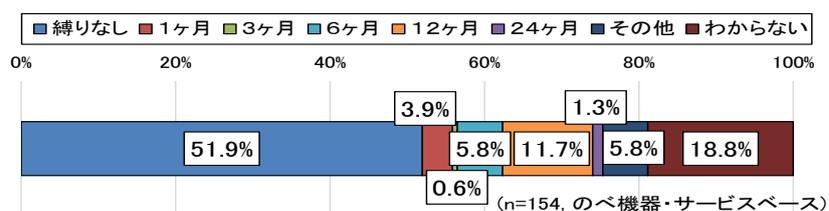
出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

【図表C-3】 サービス提供にかかる通信料



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

【図表C-4】 契約期間



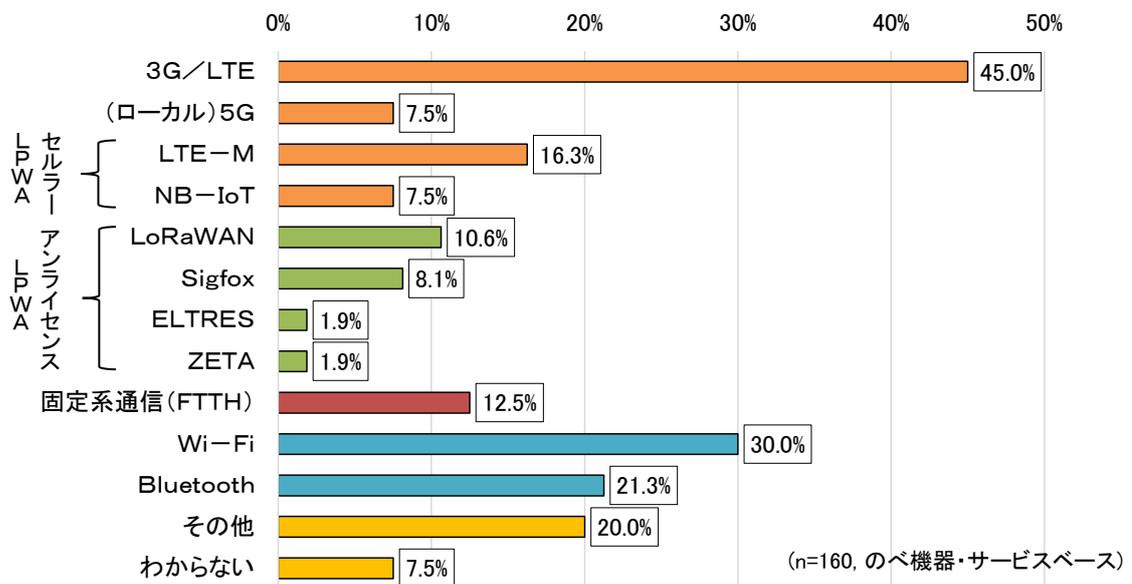
出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

② 通信規格の採用状況等

ア 採用している通信規格

IoT機器/サービスの提供事業者が採用している通信規格について、複数回答可の形式で質問したところ、3G/LTE (45.0%) やWi-Fi (30.0%) との回答が多く、Bluetooth (21.3%) との回答も存在した。LPWAの中では、セルラーLPWAであるLTE-M (16.3%) が最も多かった。それ以外の規格については、おおむね1割前後となっており、横並びの傾向にある(図表C-5参照)。

【図表C-5】採用している通信規格



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

イ 通信規格を採用した観点

各事業者における通信規格を採用した際の観点について、複数回答可の形式で質問したところ、エリアが対応していること (29.5%) や、通信料金の安さ (27.1%) を回答する事業者が多くみられた(図表C-6参照。通信規格ごとに集計した結果は図表C-7参照)。

【図表C-6】通信規格を採用した際の観点

	採用した観点 (複数回答可)
エリアが対応しているから	61 (29.5%)
通信料金が安いから	56 (27.1%)
電波の飛距離が求める仕様に合っているから	53 (25.6%)
ユーザーによる設定が容易だから	48 (23.2%)
消費電力が小さいから	46 (22.2%)
通信速度が速いから	40 (19.3%)
通信容量が大きいから	33 (15.9%)
端末が低コストで調達できるから	27 (13.0%)
基地局設置にかかるコストが節約できるから	26 (12.6%)
セキュリティレベルが高いから	24 (11.6%)
データレート等を求める仕様にカスタマイズができるから	13 (6.3%)
電波の混雑・干渉が避けられるため	13 (6.3%)
その他	39 (18.8%)
わからない	11 (5.3%)

(n=207, のべ採用通信規格ベース)

出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

【図表C-7】通信規格を採用した際の観点（通信規格ごと）

採用した通信規格 採用した観点 (複数回答可)	合計 (n=207)	セルラーLPWA					アンライセンスLPWA					固定系通信 (FTTH) (n=11)	Wi-Fi (n=32)	Bluetooth (n=27)	その他 (n=29)
		3G/LTE (n=45)	(ローカル)5G (n=8)	LTE-M (n=20)	NB-IoT (n=8)	LoRaWAN (n=13)	Sigfox (n=9)	ELTRES (n=3)	ZETA (n=2)						
エリアが対応しているから	61 29.5%	28 62.2%	4 50.0%	9 45.0%	5 62.5%	1 7.7%	2 22.2%	0 0.0%	1 50.0%	3 27.3%	5 15.6%	3 11.1%	0 0.0%		
通信料金が安いから	56 27.1%	13 28.9%	0 0.0%	8 40.0%	6 75.0%	7 53.8%	5 55.6%	0 0.0%	1 50.0%	1 9.1%	7 21.9%	7 25.9%	1 3.4%		
電波の飛距離が求める仕様に合っているから	53 25.6%	5 11.1%	3 37.5%	4 20.0%	3 37.5%	5 38.5%	2 22.2%	2 66.7%	2 100.0%	1 9.1%	6 18.8%	7 25.9%	13 44.8%		
ユーザーによる設定が容易だから	48 23.2%	9 20.0%	2 25.0%	5 25.0%	1 12.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	4 36.4%	16 50.0%	8 29.6%	1 3.4%		
消費電力が小さいから	46 22.2%	3 6.7%	0 0.0%	7 35.0%	5 62.5%	7 53.8%	2 22.2%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 3.1%	15 55.6%	5 17.2%		
通信速度が速いから	40 19.3%	15 33.3%	4 50.0%	4 20.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 50.0%	5 45.5%	6 18.8%	2 7.4%	0 0.0%		
通信容量が大きいから	33 15.9%	13 28.9%	2 25.0%	2 10.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 50.0%	6 54.5%	7 21.9%	0 0.0%	0 0.0%		
端末が低コストで調達できるから	27 13.0%	5 11.1%	0 0.0%	1 5.0%	1 12.5%	1 7.7%	2 22.2%	0 0.0%	1 50.0%	2 18.2%	6 18.8%	7 25.9%	1 3.4%		
基地局設置にかかるコストが節約できるから	26 12.6%	5 11.1%	0 0.0%	4 20.0%	4 50.0%	2 15.4%	3 33.3%	0 0.0%	1 50.0%	1 9.1%	3 9.4%	1 3.7%	2 6.9%		
セキュリティレベルが高いから	24 11.6%	5 11.1%	2 25.0%	4 20.0%	4 50.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 50.0%	4 36.4%	2 6.3%	1 3.7%	0 0.0%		
データレート等を求める仕様にカスタマイズができるから	13 6.3%	3 6.7%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 18.2%	3 9.4%	0 0.0%	2 6.9%		
電波の混雑・干渉が避けられるため	13 6.3%	1 2.2%	1 12.5%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	3 27.3%	0 0.0%	1 3.7%	4 13.8%		
その他	39 18.8%	6 13.3%	1 12.5%	3 15.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 9.1%	5 15.6%	6 22.2%	14 48.3%		
わからない	11 5.3%	4 8.9%	1 12.5%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 9.4%	0 0.0%	1 3.4%		

出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

ウ 契約している通信事業者及びその選択基準

IoT機器/サービスを提供するに当たって契約している通信事業者を選択した観点について、複数回答可の形式で質問したところ、通信費用(51.0%)や、通信エリアのカバー率(42.9%)を回答する事業者が多くみられた(図表C-8参照)。

また、選択した観点について通信規格ごとに集計したところ、3G/LTEについては通信費用や、通信エリアのカバー率を回答する事業者が比較的多く、LPWAについては、通信費用や、通信エリアのカバー率のほか、初期投資費用を回答する事業者が多かった(図表C-9参照)。

【図表C-8】 通信事業者を選択した観点

	選択した観点 (複数回答可)
通信事業者が提供する通信サービスの通信費用	25(51.0%)
通信事業者が提供する通信エリアのカバー率	21(42.9%)
通信事業者が提供する通信サービスの初期投資費用(基地局、端末等)	14(28.6%)
通信事業者が設定する通信サービスの通信容量	12(24.5%)
通信事業者が設定する通信サービスの通信速度	11(22.4%)
通信事業者が提供する連携サービス	8(16.3%)
通信事業者が提供する通信サービスのカスタマイズ性(速度設定等)	7(14.3%)
通信事業者が提供する通信サービスの消費電力	6(12.2%)
その他	9(18.4%)
わからない	6(12.2%)

(n=49)

【図表C-9】 通信事業者を選択した観点(通信規格ごと)

選択した観点 (複数回答可)	合計 (n=49)	セルラーLPWA					アンライセンスLPWA					固定系通信 (FTTH) (n=8)	Wi-Fi (n=19)	Bluetooth (n=13)	その他 (n=10)
		3G/LTE (n=31)	(ローカル) 5G (n=7)	LTE-M (n=15)	NB-IoT (n=8)	LoRaWAN (n=8)	Sigfox (n=6)	ELTRES (n=1)	ZETA (n=2)						
通信事業者が提供する通信サービスの通信費用	25 51.0%	17 54.8%	5 71.4%	11 73.3%	7 87.5%	7 87.5%	4 66.7%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	12 63.2%	8 61.5%	6 60.0%		
通信事業者が提供する通信エリアのカバー率	21 42.9%	15 48.4%	5 71.4%	10 66.7%	5 62.5%	5 62.5%	5 83.3%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	10 52.6%	9 69.2%	7 70.0%		
通信事業者が提供する通信サービスの初期投資費用(基地局、端末等)	14 28.6%	9 29.0%	4 57.1%	7 46.7%	6 75.0%	5 62.5%	4 66.7%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	6 31.6%	4 30.8%	5 50.0%		
通信事業者が設定する通信サービスの通信容量	12 24.5%	10 32.3%	3 42.9%	3 20.0%	3 37.5%	3 37.5%	4 66.7%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	7 36.8%	2 15.4%	2 20.0%		
通信事業者が設定する通信サービスの通信速度	11 22.4%	9 29.0%	3 42.9%	2 13.3%	2 25.0%	2 25.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	4 50.0%	6 31.6%	4 30.8%	2 20.0%		
通信事業者が提供する連携サービス	8 16.3%	5 16.1%	3 42.9%	3 20.0%	4 50.0%	2 25.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	3 15.8%	3 23.1%	2 20.0%		
通信事業者が提供する通信サービスのカスタマイズ性(速度設定等)	7 14.3%	6 19.4%	3 42.9%	3 20.0%	2 25.0%	3 37.5%	3 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	4 21.1%	4 30.8%	3 30.0%		
通信事業者が提供する通信サービスの消費電力	6 12.2%	2 6.5%	2 28.6%	4 26.7%	5 62.5%	3 37.5%	2 33.3%	0 0.0%	1 50.0%	2 25.0%	2 10.5%	2 15.4%	1 10.0%		
その他	9 18.4%	5 16.1%	1 14.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	3 15.8%	1 7.7%	3 30.0%		
わからない	6 12.2%	2 6.5%	1 14.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 10.5%	2 15.4%	0 0.0%		

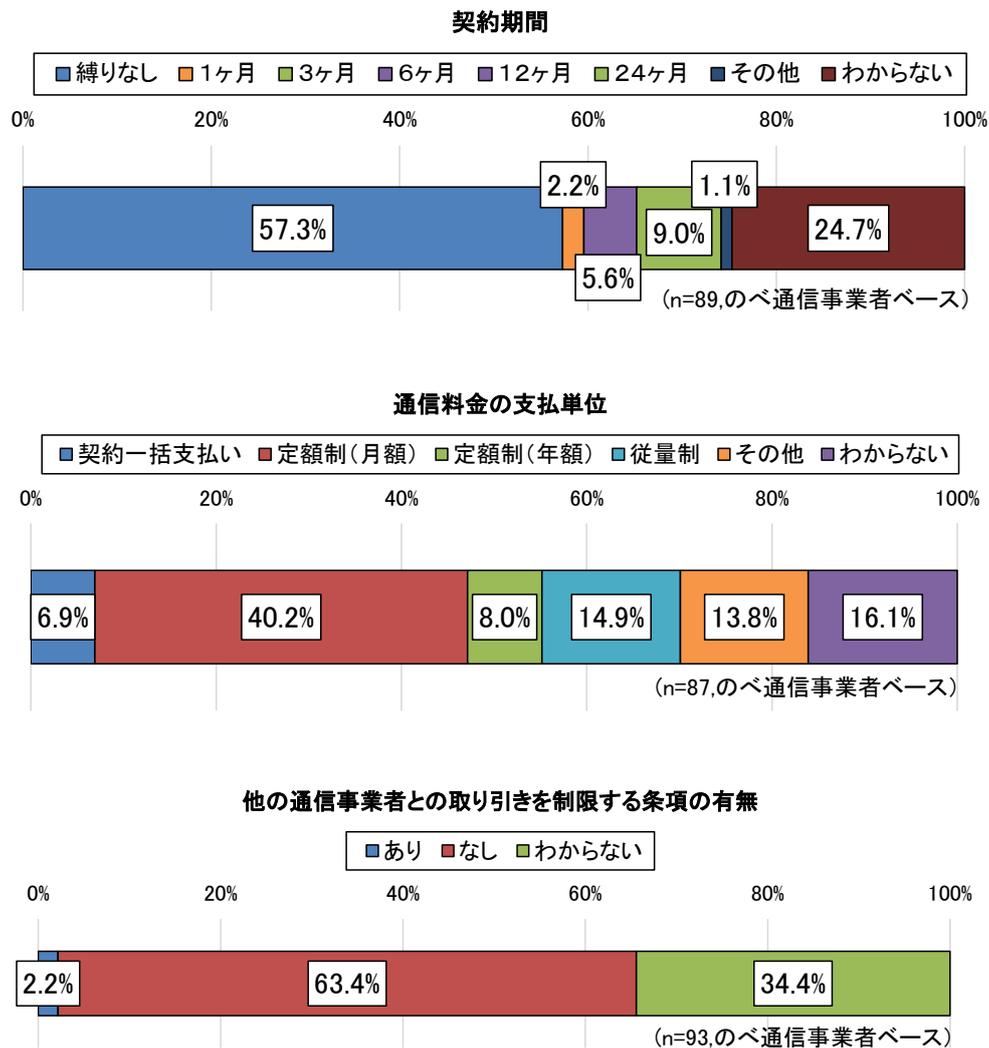
(n=21)

出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

エ 通信事業者との契約内容

通信事業者との契約内容について、その契約期間や支払金額、契約に当たっての条件等について質問したところ、契約期間には縛りがないとの回答（57.3%）が多く、通信料金の支払単位としては、定額制（月額）との回答（40.2%）が比較的多かった。また、通信事業者との契約において、他の通信事業者との取引を制限する条項は含まれていないとの回答（63.4%）が大半を占めた（図表C-10参照）。

【図表C-10】 通信事業者との契約内容



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

③ 通信事業者以外の事業者との提携等の状況

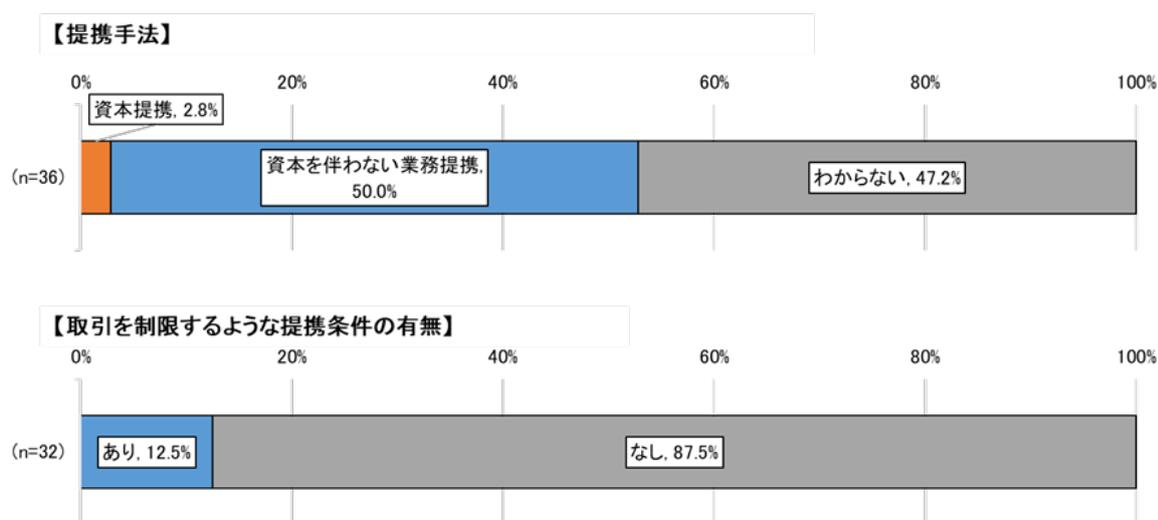
ア 提携先事業者の状況

IoT機器/サービスの提供事業において、通信事業者以外の事業者と提携を行っているかについて質問したところ、提携を行っているという回答は24者であった。提携を行っているとの回答について、その提携先事業者（延べ36者）の業種としては、通信事業者のほか、通信機器のベンダーなども挙げられた。

イ 提携の内容

提携手法については、資本を伴わない業務提携が5割であった。また、提携先事業者との提携に当たって、取引を制限するような特段の条件は付されていないという回答がほとんどであった（図表C-11参照）。

【図表C-11】 通信事業者以外との提携内容



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

④ 各通信技術間の関係性についての認識

ア セルラーLPWAとアンライセンスLPWA

セルラーLPWAとアンライセンスLPWAについて、①通信速度、②通信料金、③消費電力、④回線の混雑、⑤端末にかかるコスト、⑥基地局にかかるコスト、⑦利用可能エリアの観点からそれぞれ比較した際の認識について質問した。

その結果、

①通信速度については、セルラーLPWAの方がアンライセンスLPWAと比べて速いという認識の回答が多かった。

②通信料金については、セルラーLPWAの方がアンライセンスLPWAと比べて高いという認識の回答が多かった。

③消費電力については、セルラーLPWAの方がアンライセンスLPWAと比べて多いという認識の回答が多かった。

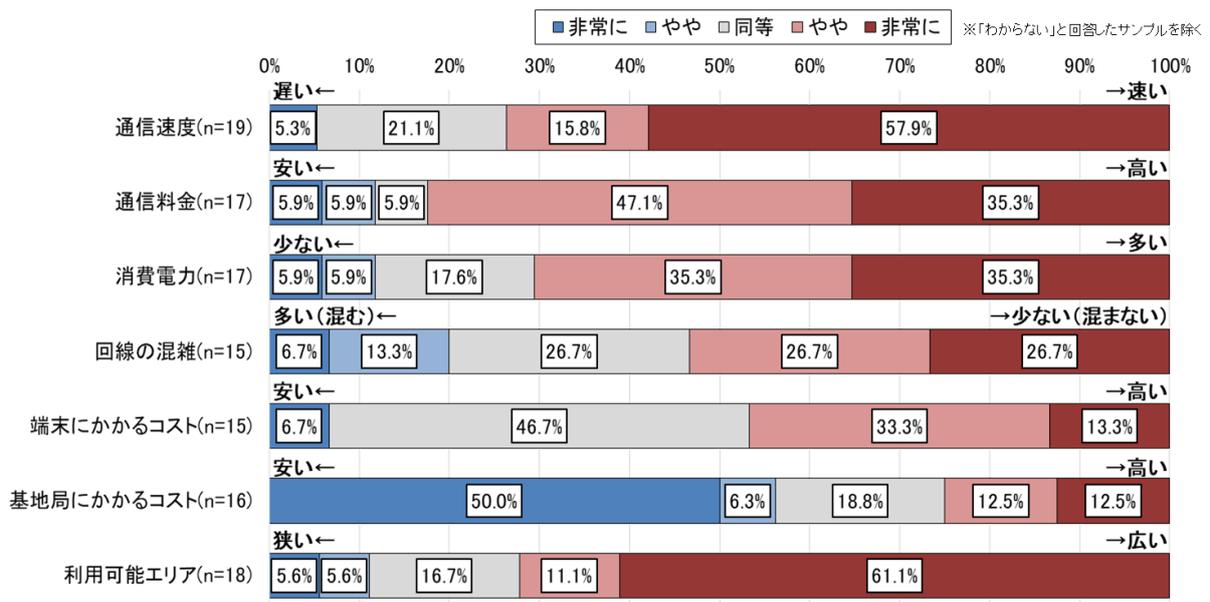
④回線の混雑については、セルラーLPWAの方がアンライセンスLPWAと比べて少ないという認識の回答が多くみられたものの、同等という回答も一定程度みられた。

⑤端末にかかるコストについては、セルラーLPWAの方がアンライセンスLPWAと比べてやや高いという認識の回答及び同等という認識の回答が多かった。

⑥基地局にかかるコストについては、セルラーLPWAの方がアンライセンスLPWAと比べて非常に安いという認識の回答が多かった。

⑦利用可能エリアについては、セルラーLPWAの方がアンライセンスLPWAと比べて非常に広いという認識の回答が多かった（図表C-12参照）。

【図表C-12】 アンライセンスLPWAと比較したセルラーLPWAの評価

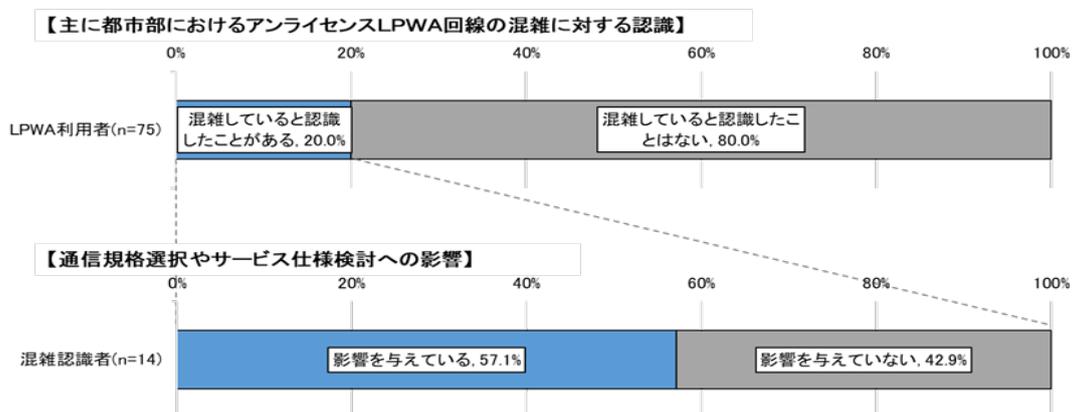


出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

なお、上記の観点以外に技術的観点・経済的観点から、セルラーLPWAとアンライセンスLPWAの関係性について質問したところ、利用目的やコストによって両者を使い分け、あるいは組み合わせているとの意見や、通信会社によって異なるセルラーLPWAの採用方式を統一してほしいなどの意見がみられた。

また、アンライセンスLPWAについて、主に都市部において混雑しているとの認識があるか質問したところ、混雑していると認識したことはないとの回答が全体の80%を占めた。都市部において混雑しているとの認識があると回答した事業者のうち、そうした混雑によって通信規格の選択やサービス仕様の検討に影響が生じているとする事業者は、57.1%であった（図表C-13参照）。

【図表C-13】 アンライセンスLPWAの都市部混雑の認識・影響



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

イ 固定系通信と移動系通信

固定系通信（FTTH等）と移動系通信（3G/LTE等）について、①通信速度、②通信料金、③消費電力、④回線の混雑、⑤端末にかかるコスト、⑥基地局にかかるコスト、⑦端末・基地局等の機器設置の自由度、⑧利用可能エリアの観点からそれぞれ比較した際の認識について質問した。

その結果、

①通信速度については、固定系通信の方が移動系通信と比べて非常に速いという認識の回答が多かった。

②通信料金については、固定系通信と移動系通信の間では同等という認識、固定系通信の方が移動系通信と比べて高いという認識、固定系通信の方が移動系通信と比べてと安いという認識の回答がそれぞれ一定程度みられた。

③消費電力については、固定系通信と移動系通信の間では同等という認識、固定系通信の方が移動系通信と比べて多いという認識、固定系通信の方が移動系通信と比べて少ないという認識の回答がそれぞれ一定程度みられた。

④回線の混雑については、固定系通信の方が移動系通信と比べて混雑しないという認識の回答が多かった。

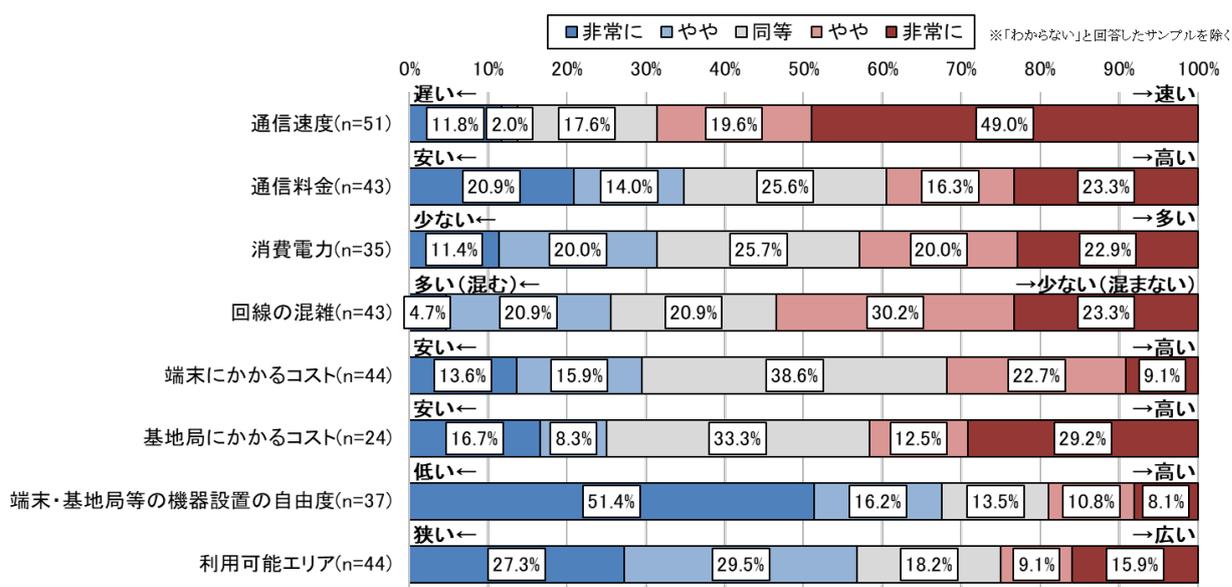
⑤端末にかかるコストについては、固定系通信と移動系通信の間では同等という認識の回答が一定程度みられた。

⑥基地局にかかるコストについては、固定系通信と移動系通信の間では同等という認識の回答及び固定系通信の方が移動系通信と比べて高いという認識の回答がそれぞれ一定程度みられた。

⑦端末・基地局等の機器設置の自由度については、固定系通信の方が移動系通信と比べて低いという認識の回答が多くみられた。

⑧利用可能エリアについては、固定系通信の方が移動系通信と比べて狭いという認識の回答が多くみられた（図表C-14参照）。

【図表C-14】 移動系通信と比較した固定系通信の評価



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

なお、上記の観点以外に技術的観点・経済的観点から、固定系通信と移動系通信の関係性について質問したところ、高速、大容量の通信を行うには固定系通信のメリットが大きいが、固定回線を引けない屋外や配線が困難な屋内の場合は移動系通信を利用するなど、利用ケースによって両者を使い分けているとの意見がみられた。

ウ （ローカル）5Gと3G/LTE、LPWA

（ローカル）5Gについて、IoT機器/サービスへの導入の予定があるかを質問した。その結果、導入を検討中であるとした事業者は26.5%、導入するかどうかを検討したことはなく、製品/サービスへの導入予定もないとした事業者は37.3%であり、具体的に製品/サービスへの導入の予定があるとした事業者は7.2%、導入は決定しているが具体的な時期は決まっていないとした事業者は6.0%、導入するかどうかを検討したが、製品/サービスへの導入予定はないとした事業者は14.5%にとどまった（図表C-15参照）。

（ローカル）5Gの導入の検討を行ったとする事業者に対し、（ローカル）5Gと既存の無線通信技術（3G/LTE、LPWA等）との間の関係について、①通信速度、②通信料金、③消費電力、④回線の混雑、⑤端末にかかるコスト、⑥基地局にかかるコストの観点からそれぞれ比較した際の認識について質問した。

その結果、

①通信速度については、（ローカル）5Gの方が既存の無線通信技術と比べて非常に速いという認識の回答が大半であった。

②通信料金については、（ローカル）5Gの方が既存の無線通信技術と比べて高いという認識の回答が多かった。

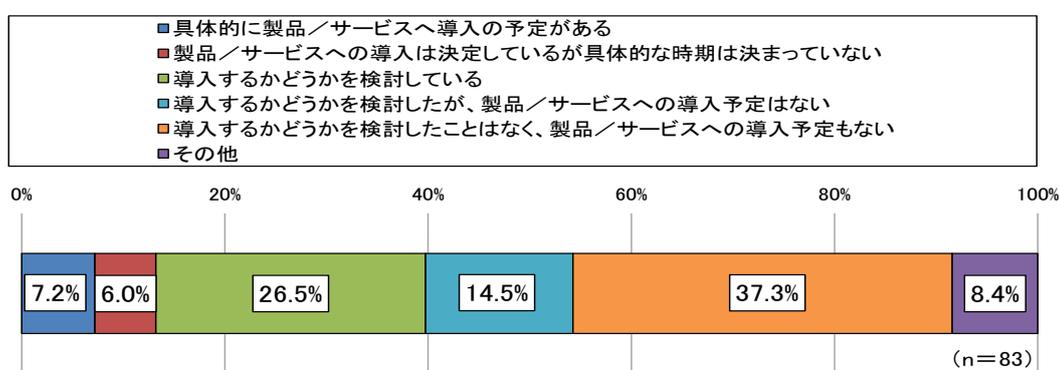
③消費電力については、（ローカル）5Gの方が既存の無線通信技術と比べて多いという認識の回答が多かった。

④回線の混雑については、（ローカル）5Gの方が既存の無線通信技術と比べて混雑しないという認識の回答が多かった。

⑤端末にかかるコストについては、（ローカル）5Gの方が既存の無線通信技術と比べて非常に高いという認識の回答が多かった。

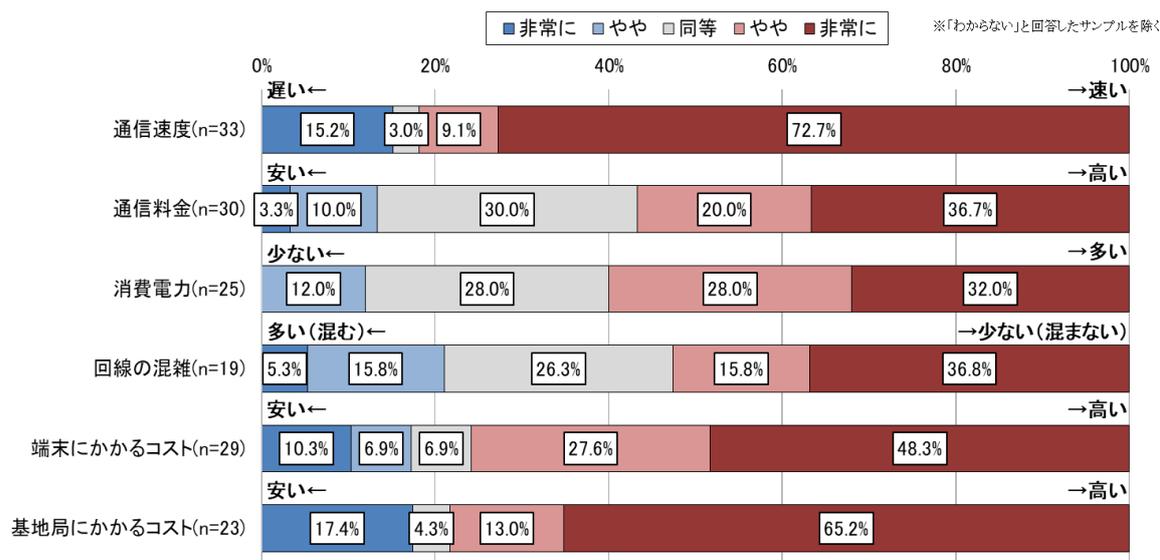
⑥基地局にかかるコストについては、（ローカル）5Gの方が既存の無線通信技術と比べて非常に高いという認識の回答が多かった（図表C-16参照）。

【図表C-15】（ローカル）5Gの導入予定等



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

【図表C-16】既存の無線通信技術と比較した（ローカル）5Gの評価

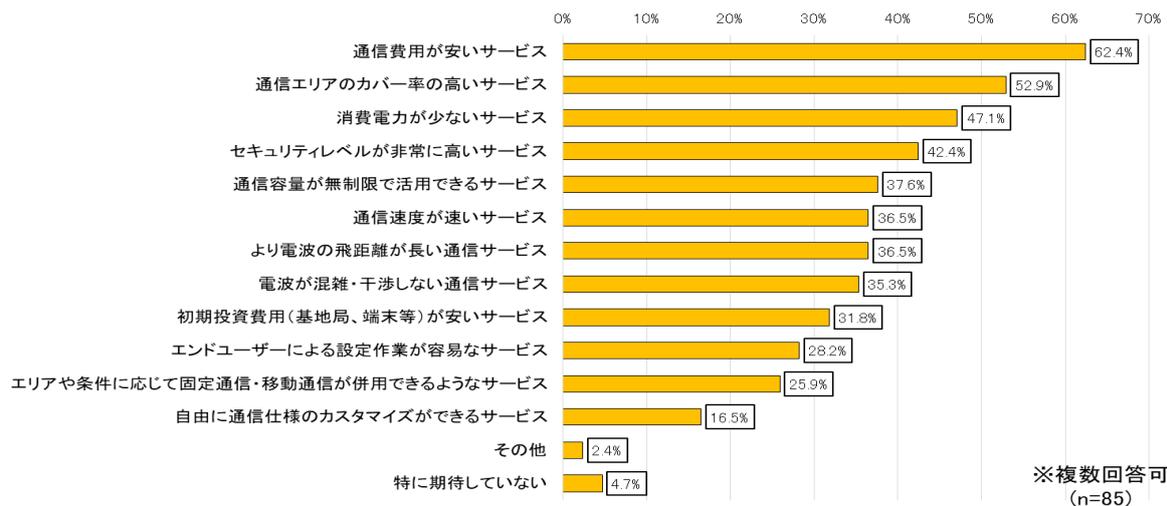


出所：2020年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

⑤ その他

効率的・効果的なIoT 機器／サービスを提供するために、今後、通信サービスとして現状提供されているサービスよりもさらにどのようなものを期待しているかについて、複数回答可の形式により質問した。その結果、通信費用が安いサービス（62.4%）や通信エリアのカバー率の高いサービス（52.9%）が多くみられた（図表C-17参照。通信規格ごとに集計した結果は図表C-18参照）。

【図表C-17】今後通信サービスに期待すること



出所：2021年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

【図表C-18】今後通信サービスに期待すること（採用している通信規格ごと）

採用した通信規格 (複数回答可)	合計 (n=45)	セルラーLPWA					アンライセンスLPWA				固定系通信 (FTTH) (n=6)	Wi-Fi (n=13)	Bluetooth (n=9)	その他 (n=7)
		3G/LTE (n=14)	(ローカル)5G (n=3)	LTE-M (n=9)	NB-IoT (n=5)	LoRaWAN (n=6)	Sigfox (n=7)	ELTRES (n=3)	ZETA (n=4)					
エリアや条件に応じて固定通信・移動通信が併用できるようなサービス	10 22.2%	4 28.6%	2 66.7%	3 33.3%	2 40.0%	3 50.0%	3 42.9%	2 66.7%	2 50.0%	3 50.0%	4 30.8%	3 33.3%	0 0.0%	
通信容量が無制限で活用できるサービス	19 42.2%	7 50.0%	2 66.7%	4 44.4%	3 60.0%	1 16.7%	2 28.6%	1 33.3%	2 50.0%	3 50.0%	7 53.8%	3 33.3%	1 14.3%	
通信速度が速いサービス	14 31.1%	4 28.6%	3 100.0%	4 44.4%	3 60.0%	3 50.0%	1 14.3%	1 33.3%	2 50.0%	2 33.3%	6 46.2%	3 33.3%	2 28.6%	
初期投資費用（基地局、端末等）が安いサービス	21 46.7%	5 35.7%	2 66.7%	6 66.7%	4 80.0%	5 83.3%	6 85.7%	3 100.0%	3 75.0%	3 50.0%	7 53.8%	3 33.3%	2 28.6%	
通信費用が安いサービス	29 64.4%	9 64.3%	2 66.7%	6 66.7%	4 80.0%	4 66.7%	5 71.4%	2 66.7%	2 50.0%	4 66.7%	9 69.2%	5 55.6%	2 28.6%	
消費電力が少ないサービス	20 44.4%	6 42.9%	1 33.3%	6 66.7%	4 80.0%	4 66.7%	3 42.9%	1 33.3%	1 25.0%	1 16.7%	3 23.1%	3 33.3%	3 42.9%	
より電波の飛距離が長い通信サービス	18 40.0%	5 35.7%	2 66.7%	3 33.3%	2 40.0%	4 66.7%	4 57.1%	3 100.0%	1 25.0%	4 66.7%	6 46.2%	4 44.4%	2 28.6%	
通信エリアのカバー率の高いサービス	19 42.2%	7 50.0%	2 66.7%	5 55.6%	3 60.0%	3 50.0%	2 28.6%	1 33.3%	1 25.0%	2 33.3%	7 53.8%	2 22.2%	3 42.9%	
電波が混雑・干渉しない通信サービス	23 51.1%	5 35.7%	2 66.7%	5 55.6%	3 60.0%	2 33.3%	3 42.9%	1 33.3%	2 50.0%	2 33.3%	6 46.2%	4 44.4%	4 57.1%	
自由に通信仕様のカスタマイズができるサービス	8 17.8%	2 14.3%	2 66.7%	2 22.2%	1 20.0%	3 50.0%	3 42.9%	2 66.7%	1 25.0%	2 33.3%	3 23.1%	2 22.2%	0 0.0%	
セキュリティレベルが非常に高いサービス	20 44.4%	5 35.7%	2 66.7%	5 55.6%	3 60.0%	3 50.0%	3 28.6%	1 33.3%	3 75.0%	5 83.3%	7 53.8%	4 44.4%	3 42.9%	
エンドユーザーによる設定作業が容易なサービス	17 37.8%	4 28.6%	2 66.7%	5 55.6%	4 80.0%	3 50.0%	1 14.3%	1 33.3%	2 50.0%	2 33.3%	6 46.2%	4 44.4%	2 28.6%	
その他	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	
特に期待していない	2 4.4%	1 7.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 16.7%	1 14.3%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 11.1%	1 14.3%	

出所：2020年度IoT関係事業者向けアンケート（市場検証会議）

アンケート設問一覧

【利用者アンケート】

共通設問

- F1 あなたの性別をお答えください。(SA)
 F2 あなたの年齢をお答えください。/歳 (NU)
 F3 お住まいの都道府県をお答えください。(SA)
 F4 同居人数をお答えください。(SA)
 F5 居住形態についてお答えください。(SA)
 F6 あなたの職業をお答えください。(SA)
 F7 お勤めの会社(団体など)の業種について、最も当てはまるものをお答えください。(SA)
 F8 あなたの世帯年収について当てはまるものをお選びください。(SA)
 F9 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、あなたの世帯年収に変化がありましたか。(SA)
 F10 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、あなたの世帯年収にどの程度変化がありましたか。(SA)

移動系通信

- IQ1_1 現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、メインで利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
 IQ1_2 現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、サブ(2台目)として利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
 IQ2 複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
 IQ3_1 現在メインで利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
 IQ3_2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
 IQ4_1 以前メインとして利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
 IQ4_2 以前サブ(2台目)として利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
 IQ5_1 現在メインで利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在メインとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
 IQ5_2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在サブとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
 IQ6_1 現在メインで利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
 IQ6_2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
 IQ7 あなたが店舗等ではなく、インターネット(オンラインショップ、通信販売など)で申込み又は契約を行った理由として当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
 IQ8_1 あなたがメインで利用している携帯電話サービスの1か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがメインで利用している端末についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
 IQ8_2 あなたがサブ(2台目)として利用している携帯電話サービスの1か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがサブ(2台目)として利用している端末についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
 IQ9_1 現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
 IQ9_2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
 IQ10_1 現在メインで利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。(SA)
 IQ10_2 現在サブ(2台目)として利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。(SA)
 IQ11 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用している場合、仮にそのセット割がなくなったとして、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更しますか。
 IQ12 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用していない場合、セット割を利用していない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)

- IQ13 携帯電話サービスと固定インターネットサービスとの用途を使い分けしていますか。以下の各項目について、携帯電話サービスを通じて主に利用しているか、固定インターネットサービスを通じて主に利用しているか、そもそも利用等をしていないか、それぞれお答えください。(SA)
- IQ14.1 あなたがメインで利用している事業者(サービス)について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ14.2 あなたがサブ(2台目)として利用している事業者(サービス)について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ15.1 現在メインで利用している携帯電話事業者(サービス)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。3(とても重視した)~0(全く重視しなかった、わからない)の4段階でお答えください。/契約事務手続き/料金/通信速度・品質/データ通信容量/アフターサポート/契約・問合せ窓口の対応(SA)
- IQ15.2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話事業者(サービス)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。3(とても重視した)~0(全く重視しなかった、わからない)の4段階でお答えください。/契約事務手続き/料金/通信速度・品質/データ通信容量/アフターサポート/契約・問合せ窓口の対応(SA)
- IQ16.1 現在メインで利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ16.2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ17 携帯電話サービスの利用に応じて貯まるポイントのうち、最も利用頻度の高いポイント(カード)を1つお答えください。(SA)
- IQ18 【IQ17で回答したポイント】は、現在利用している携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。(SA)
- IQ19 【IQ17で回答したポイント】が仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。(SA)
- IQ20 携帯電話(端末)を活用した以下の決済サービスを利用していますか。最もよく利用する決済サービスを1つお答えください。(SA)
- IQ21 【IQ20で回答したサービス】は、現在利用中の携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。(SA)
- IQ22 現在利用中の携帯電話サービスにおいて、【IQ20で回答したサービス】の利用が仮にできなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。(SA)
- IQ23 第5世代移動通信(5G)サービスの提供が開始されましたが、現時点において、第5世代移動通信サービスへの切り換え時期についてどのようにお考えですか。(SA)
- IQ24 5Gサービスへの切り替えをすぐにはしないこととしている理由について当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- IQ25.1 仮にあなたが現在メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
- IQ25.2 仮にあなたがサブ(2台目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
- IQ26 【IQ25.1で回答したサービス】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ27 【IQ25.2で回答したサービス】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ28 【IQ25.1で回答したサービス】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ29 【IQ25.2で回答したサービス】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ30 新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスの契約を何らかに変更しましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。(MA)
- IQ31 新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らかの変化がありましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。(MA)
- IQ32 アプリケーションの無料通話等、サービス自体に固有の電話番号が与えられない音声通話アプリケーションについてお聞きます。以下のうち、現在利用している音声通話アプリケーションをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MA/SA)
- IQ33 【IQ32で回答したサービス】と、携帯電話サービスにおける通話との使い分けをしていますか。使い分けをしている場合、どのように使い分けしていますか。(SA)
- IQ34 メッセンジャーアプリについてお聞きます。以下のうち、現在、利用しているメッセンジャーアプリをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MA/SA)
- IQ35 【IQ34で回答したサービス】と、携帯電話サービスにおけるメール(キャリアメール・フリーメール)との使い分けをしていますか。使い分けをしている場合、どのように使い分けしていますか。(SA)

固定系通信

- KQ1 現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスとして当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ2 現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者のサービスを継続して何年程度利用していますか。当てはまるものをお選びください。(SA)

- KQ3 現在利用中の光回線(FTTH)を提供する事業者から、FTTH サービスとのセットで他のサービス(携帯電話サービスを除く)の提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
- KQ4 現在利用中の光回線(FTTH)とセットで提供を受けているサービス(携帯電話サービスを除く)の利用を開始した時期について当てはまるものをお選びください。(SA)
- KQ5 現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者と契約した際のことについてお伺いします。あなたが現在利用している固定インターネット回線(事業者)を選択した理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- KQ6 現在利用している固定インターネット回線(事業者)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。3(とても重視した)各～0(全く重視しなかった、わからない)の4段階でお答えください。/契約事務手続き/料金/通信速度・品質/データ通信容量/工事の有無/アフターサポート/契約・問合せ窓口の対応(SA)
- KQ7 現在利用している固定インターネット回線(事業者)以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- KQ8 現在お使いの【KQ1で回答したサービス】の月額利用料(税込)について、当てはまるものをお選びください。(SA)
- KQ9 仮に、現在利用中の事業者の固定インターネット回線が利用できなくなった場合、他のどの事業者(サービス)を利用したいと考えますか。(SA)
- KQ10 【KQ9で回答したサービス】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- KQ11 【KQ9で回答したサービス】に現時点において切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- KQ12 これまで、固定インターネット回線、または事業者を変更したことがありますか。また、変更したことがある場合は、現在の固定インターネット回線、事業者をお使いになる直前に、どの固定インターネット回線、事業者を利用していましたか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ13 前問でお答えいただいた直近の事業者の変更は、どのような理由によるものですか。最も当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ14 新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスの契約を何らかに変更しましたか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- KQ15 新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らかの変化がありましたか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)

【事業者アンケート】

電気通信事業分野における市場動向の分析関係

電気通信市場全体	新型コロナウイルス感染症の拡大により、電気通信事業に影響が生じた場合、その影響の内容や、その影響により競争状況に生じた変化等
	FTTH(小売・卸売)、ISP、移動通信(小売・卸売)、その他のそれぞれの市場における競争状況に関して、最近(直近1～2年程度)変化を感じる事項
	FTTH(小売・卸売)、ISP、移動通信(小売・卸売)、その他のそれぞれの市場における公正な競争を確保する上での課題
	移動系通信(相対契約によるスマートフォン等向け、通信モジュール向け)に係る契約増加数・減少数(四半期ごと)
	IoT/M2M向けサービスの料金プラン及びその変更状況
	IoT/M2M向けサービスの通信料金の割引状況
	IoT/M2M向けサービス向けに提供している主要な通信規格及び代替可能な通信規格
法人向けサービスの概要	法人向けに提供しているサービスの分類に係る認識
	法人向けに提供しているサービス(①の分類ごと)について市場規模や競争環境、競争事業者の範囲に係る認識
	法人向けに提供しているサービス(①の分類ごと)についておおよその売上高や契約数
(法人向けサービスのうち)ローカル5G	ローカル5G事業におけるNTT東西、NTTドコモ、NTTコム間の連携状況等
	NTTドコモ以外のMNOとローカル5G事業者や、地域BWA事業者と全国BWA事業者の連携状況等
	ローカル5G市場における公正な競争を確保するうえでの課題等
(法人向けサービスのうち)IoT向け通信サービス	IoT機器/サービスの概要(名称、機器/サービスの内容、提供契約数)
	IoT機器/サービスの料金等(初期費用[登録手数料など]、基本料金、機器料金、通信料、最低契約期間、契約解除料)
	IoT機器/サービスにおいて採用されている通信規格、各通信規格を採用した観点
	IoT機器/サービスにおいて現在契約している通信事業者、通信事業者を選択した観点
	通信事業者以外で提携を行っている事業者、当該事業者を提携先として選択した経緯、提携の手法、取引を制限するような提携条件の有無
	通信速度/通信料金/消費電力/回線の混雑/端末にかかるコスト/基地局にかかるコスト/利

	用可能エリアの各観点について、セルラーLPWA とアンライセンス LPWA を比較した場合の認識
	通信速度/通信料金/消費電力/回線の混雑/端末にかかるコスト/端末・基地局等の機器設置の自由度/利用可能エリアの各観点について、固定系通信(FTTH 等)と 3G/LTE 等の移動系の通信技術を比較した場合の認識
	通信速度/通信料金/消費電力/回線の混雑/端末にかかるコスト/基地局にかかるコストの各観点について、ローカル 5G と既存の無線通信技術 (3G/LTE、LPWA 等)を比較した場合の認識
	IoT 機器/サービスにおけるローカル 5 G の導入予定
	アンライセンス LPWA 回線についての主に都市部における混雑の認識、当該混雑が通信規格の選択やサービス仕様の検討に与えた影響
	今後、通信サービスに期待している事項

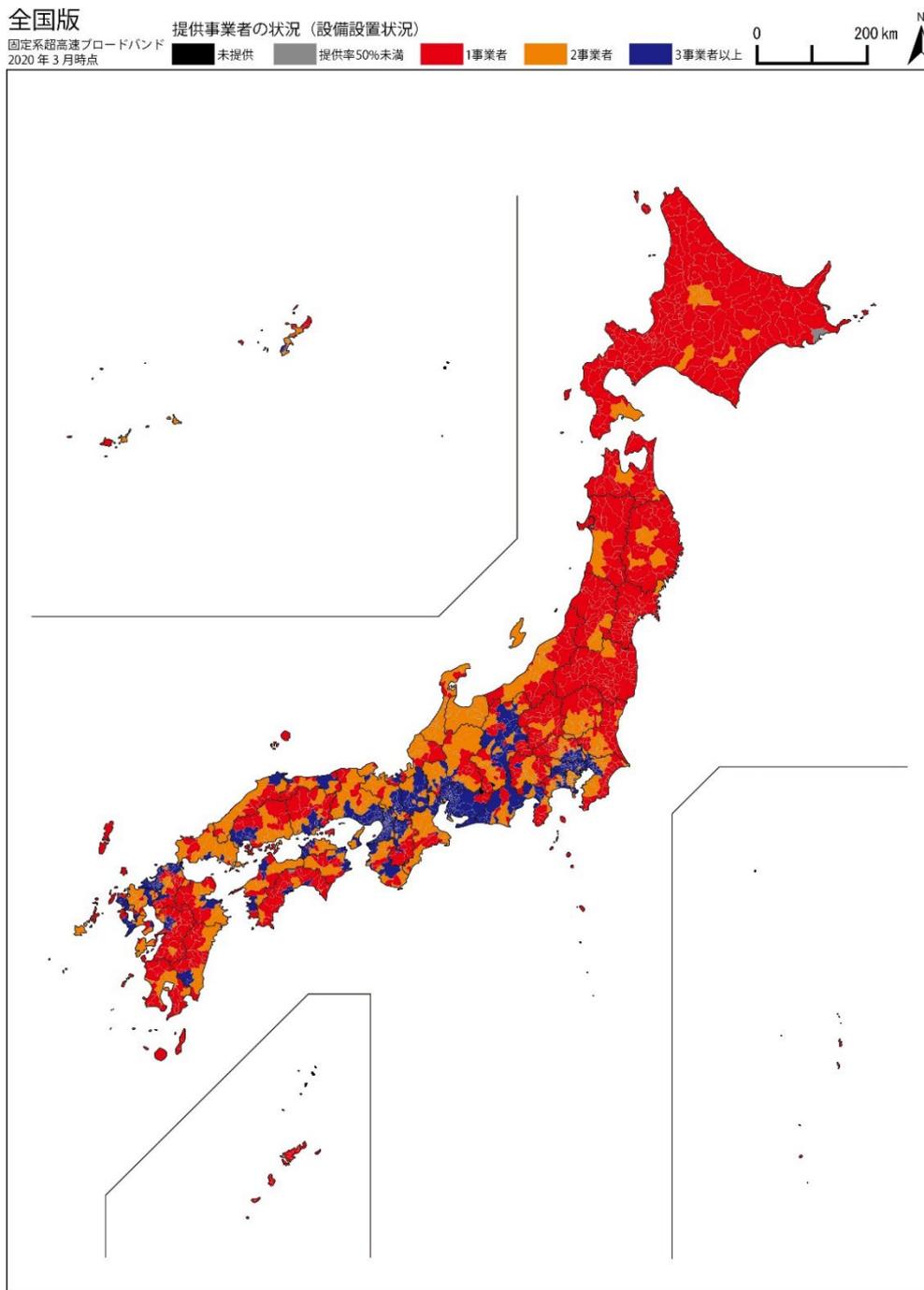
電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係

禁止行為規制に関する遵守状況等の確認(固定系通信)	NTT 東西が接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	NTT 東西が特定の電気通信事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与を行っていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	NTT 東西が他の電気通信事業者に対し、電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務について、NTT ドコモ又は NTT コムに比べて不利な取扱いを行っていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	NTT 東西との間で、NTT 東西から優先的な取扱い・利益付与又は不利な取扱い・不利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約 (契約の有無、契約の具体的内容)
	NTT 東西との間で、NTT 東西に対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約 (契約の有無、契約の具体的内容)
	NTT 東西が他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	NTT 東西が自社に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	その他禁止行為規制に係る制度上の課題等
	サービス卸に関して、NTT 東西が、サービス卸ガイドラインに掲げる電気通信事業法上問題となり得る行為を行っていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容) 等
	サービス卸を利用した FTTH アクセスサービスの提供に当たっての課題、サービス卸に関する意見・要望
禁止行為規制に関する遵守状況等の確認(移動系通信)	NTT ドコモが接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	NTT ドコモが NTT ドコモの特定関係法人 (総務大臣が指定するものに限る。) に対する不当に優先的な取扱い・利益付与を行っていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモから優先的な取扱い・利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約 (契約の有無、契約の具体的内容)
	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモに対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約 (契約の有無、契約の具体的内容)
	NTT ドコモが他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、規律をし、又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	NTT ドコモが自社に対し、その業務について、規律又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例 (事例の有無、事例の具体的内容)
	その他禁止行為規制に係る制度上の課題等
その他	NTT ドコモ以外の MNO におけるグループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が疑われる事例があれば、そうした事例の詳細

	<p>「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和2年8月）に基づく共同調達への参加を検討したが参加しなかった場合の理由（参加を検討したことがない場合、その理由）</p>
	<p>上記共同調達の実施にあたり、NTTグループ会社以外の電気通信事業者の参加を促進するよう、NTTにおいて、円滑な参加に必要となる情報の提供が十分なされている認識か否か（情報の提供が不十分という認識の場合、具体的な不足点）</p>
	<p>上記共同調達について、公正な競争を確保する上での課題</p>

【2021年度における状況等について成案公表時に記載予定】

設備競争のマッピング（全国）



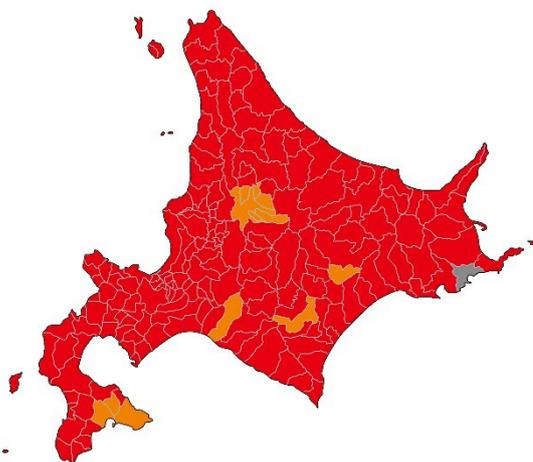
- 注 1 : ある事業者の設備整備エリアに含まれる、固定系超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯が、市区町村内全世帯のうち50%以上である場合、当該事業者はその市町村において設備整備済であるとし、着色する。
- 注 2 : 設備を整備している事業者はいるものの、50%以上の世帯をカバーする範囲で整備している事業者がない場合、「提供率50%未満」としている。なお、提供率50%未満の事業者が複数いる場合であっても合計はしない。
- 注 3 : 1事業者によりFTTH及び通信速度30Mbps以上のCATVインターネットの両方のサービスが提供されている場合は、1事業者としてカウント。

出所：令和元年度末ブロードバンド基盤整備調査

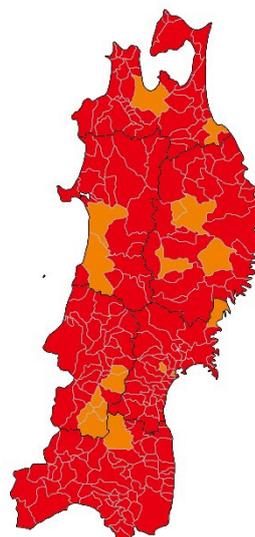
設備競争のマッピング（地域ブロック別）



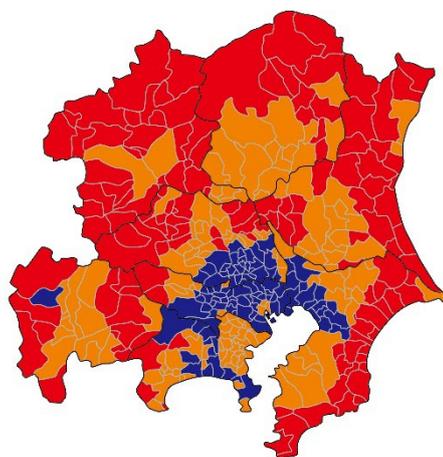
<北海道>



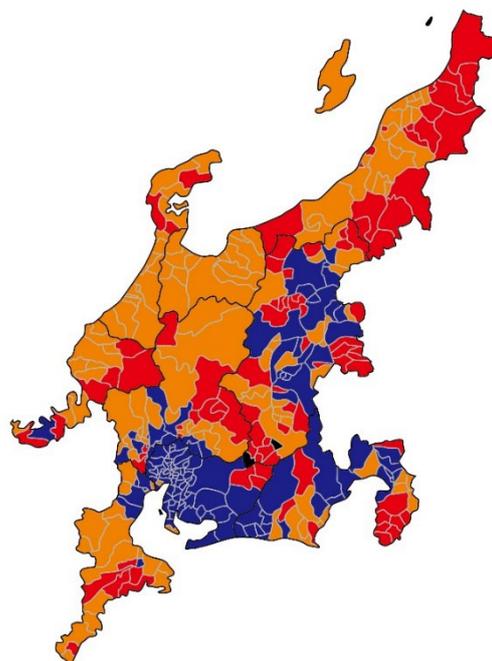
<東北>



<関東>



<中部>

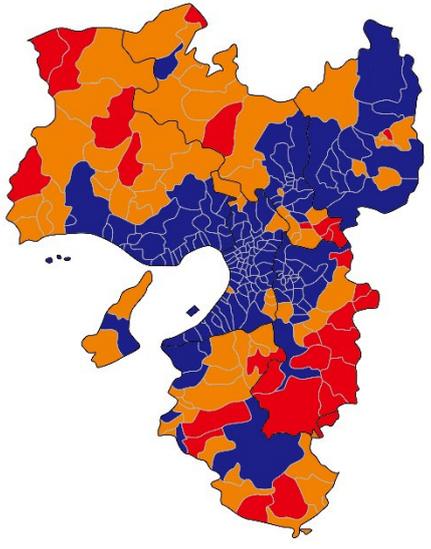


※東京都島嶼部は非表示

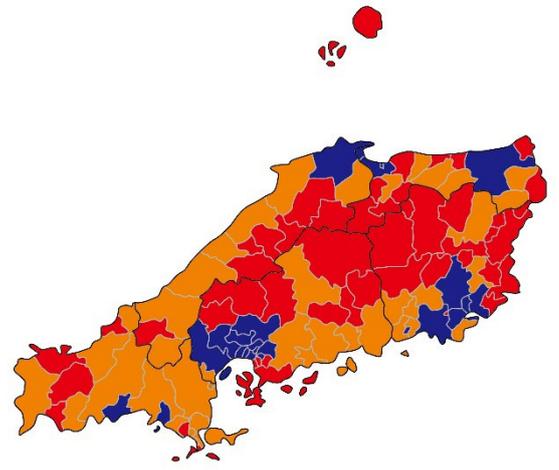
出所：令和元年度末ブロードバンド基盤整備調査



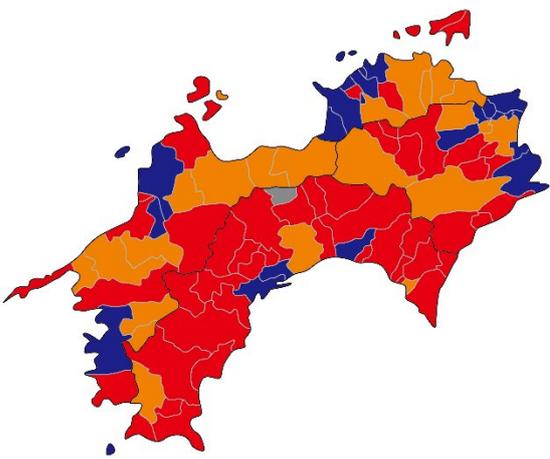
<近畿>



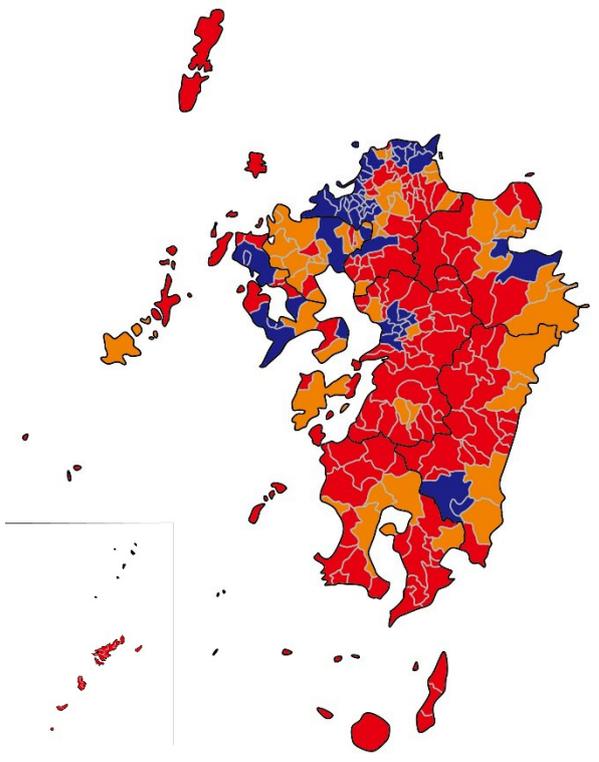
<中国>



<四国>



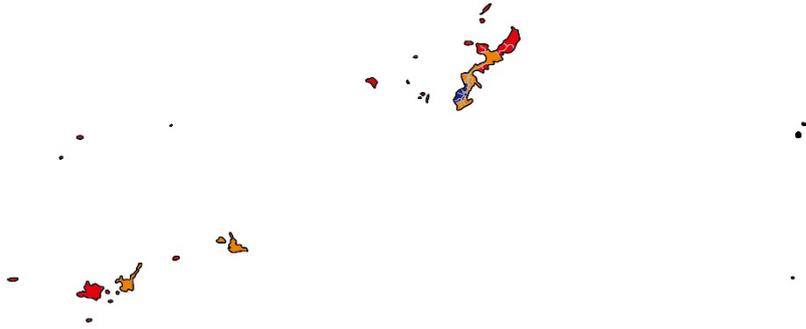
<九州>



出所：令和元年度末ブロードバンド基盤整備調査



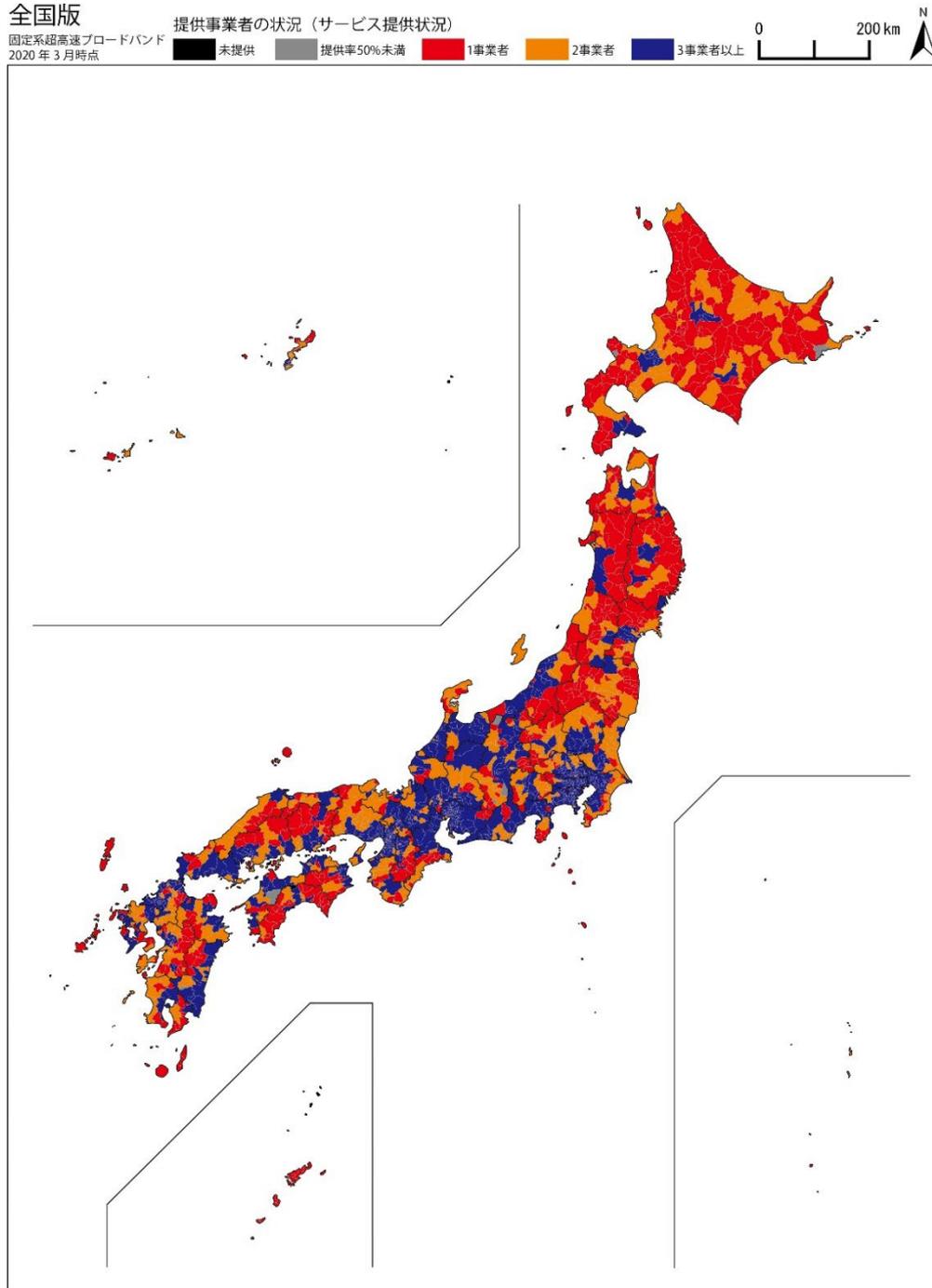
<沖縄>



出所：令和元年度末ブロードバンド基盤整備調査

【2021年度における状況等について成案公表時に記載予定】

サービス競争のマッピング（全国）



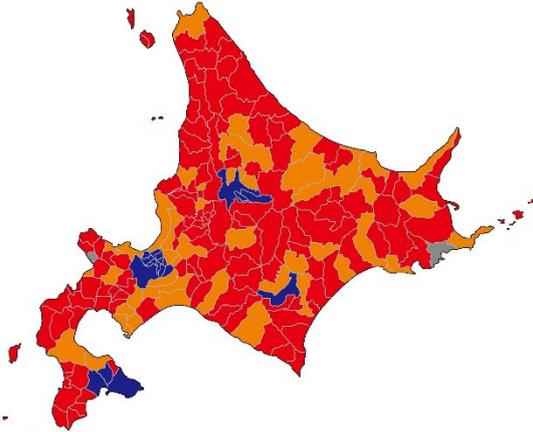
- 注1：ある事業者のサービス提供エリアに含まれる、固定系超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯が、市区町村内全世帯のうち50%以上である場合、当該事業者はその市町村においてサービス提供済であるとし、着色する。
- 注2：サービスを提供している事業者はいるものの、50%以上の世帯をカバーする範囲で提供している事業者がない場合、「提供率50%未満」としている。なお、提供率50%未満の事業者が複数いる場合であっても合計はしない。
- 注3：1事業者によりFTTH及び通信速度30Mbps以上のCATVインターネットの両方のサービスが提供されている場合は、1事業者としてカウント。

出所：2020年度事業者アンケート

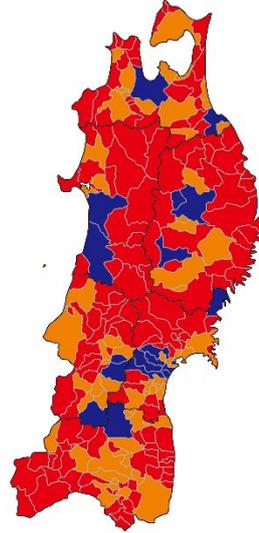
サービス競争のマッピング（地域ブロック別）



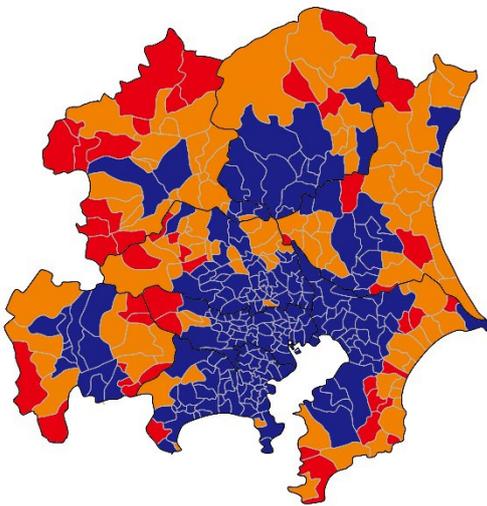
<北海道>



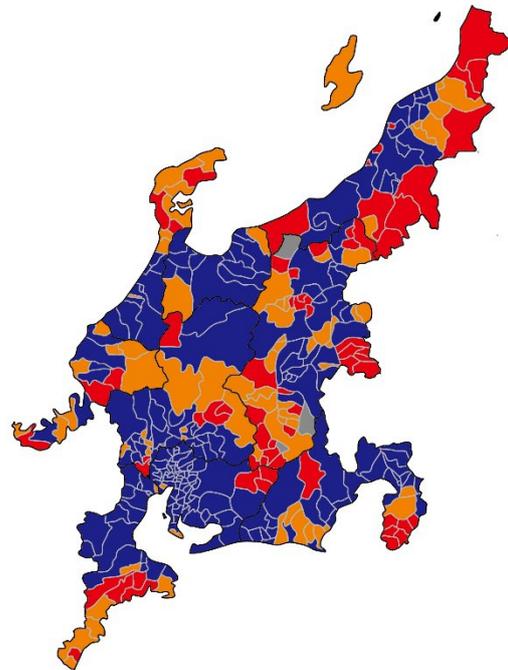
<東北>



<関東>



<中部>

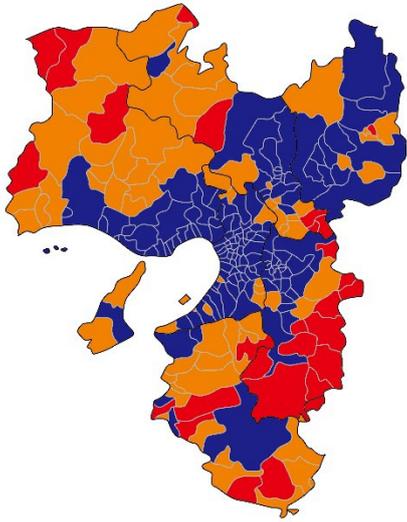


※東京都島嶼部は非表示

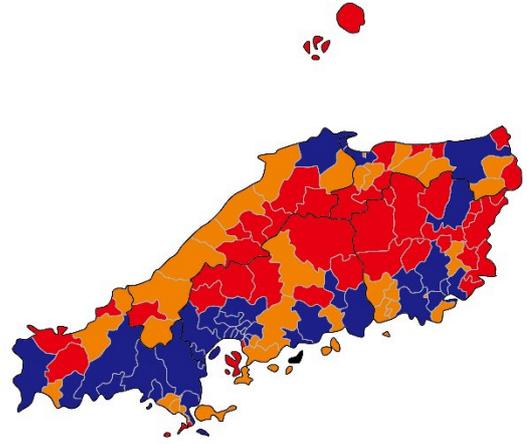
出所：2020年度事業者アンケート



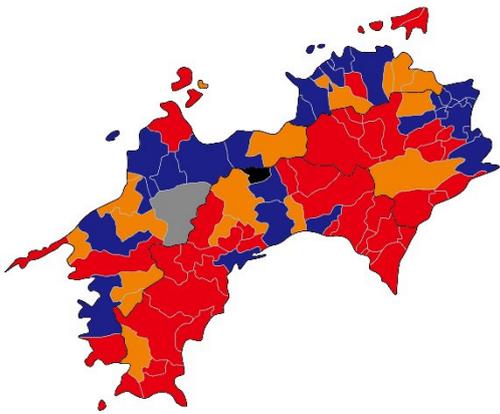
<近畿>



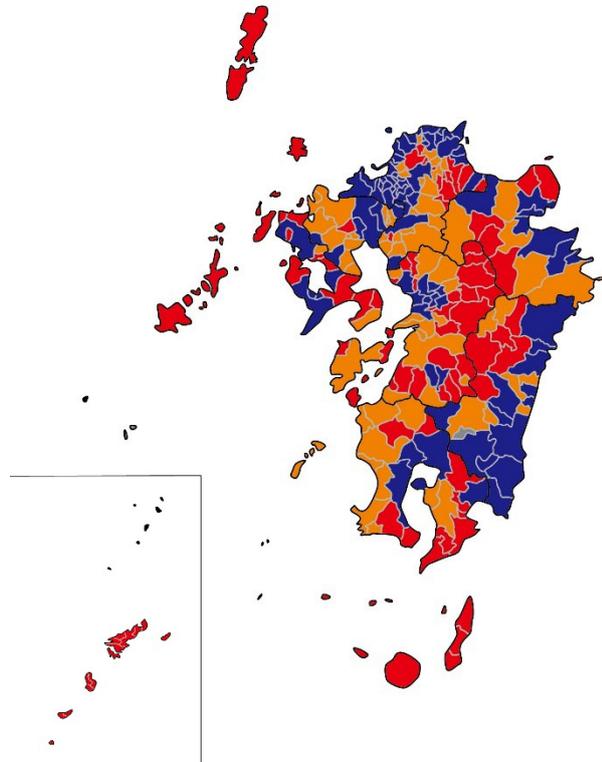
<中国>



<四国>



<九州>



出所：2020年度事業者アンケート



<沖縄>



出所：2020年度事業者アンケート

○ 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組
総務省所管法令等の整備・見直し（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

① 省令改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信主任技術者規則及び工事担任者規則の一部を改正する省令（令和3年総務省令第49号）	試験の方法として、CBTを採れるようにするための改正。	令和3年 4月23日	令和3年 4月23日
電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（令和3年総務省令第112号）	第二種指定電気通信設備の接続料に関する制度整備を行うための改正。	令和3年 12月24日	令和4年 1月1日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年総務省令第3号）	電気通信事業法第27条の3に不適合な契約（既往契約）の早期解消を図る観点から、既往契約（3G契約を除く。）の更新の特例を令和5年末をもって廃止する方針を明らかにするとともに、不適合拘束条件を個別に適合させる変更を可能とするための改正。	令和4年 1月31日	令和4年 1月31日
電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（令和4年総務省令第6号）	「消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書 2021」（令和3年9月）等を踏まえ、次の事項を含む改正をするもの。 （1）電話勧誘における説明書面を用いた提供条件説明の義務化 （2）利用者が遅滞なく解約できるようにするための措置を講じることの義務化 （3）解約に伴い請求できる金額の制限	令和4年 2月22日	令和4年 7月1日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年総務省令第7号）	ユニバーサルサービスの制度に関して、災害時用公衆電話のユニバーサルサービスへの追加及び第一種公衆電話の設置基準の緩和。	令和4年 2月28日	令和4年 4月1日
第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（令和4年総務省令第9号）	情報通信審議会答申「IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方」（令和3年9月1日）を踏まえ、令和4年度以降の長期増分費用方式に基づく接続料の算定方法に係る事項を措置するため、所要の規定の整備を行ったもの。	令和4年 3月1日	令和4年 4月1日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

② 告示改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信事業法第 27 条の 3 第 1 項の規定に基づき、同条第 2 項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件 (令和 3 年総務省告示第 142 号)	電気通信事業法第 27 条の 3 の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定を行うための制定。令和 2 年総務省告示第 338 号は廃止。	令和 3 年 4 月 1 日	令和 3 年 4 月 1 日
電気通信事業法第 27 条の 3 第 1 項の規定に基づき、同条第 2 項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件 (令和 3 年総務省告示第 344 号)	電気通信事業法第 27 条の 3 の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定を行うための制定。令和 3 年総務省告示第 142 号は廃止。	令和 3 年 10 月 14 日	令和 3 年 10 月 14 日
接続料の算定に用いる値を定める件の一部を改正する件 (令和 3 年総務省告示第 410 号)	第二種指定電気通信設備の接続料に関する制度整備を行うための改正。	令和 3 年 12 月 24 日	令和 3 年 12 月 24 日
電気通信事業法施行規則第二十三条の九の三第一項の規定に基づき様式を定める件の一部を改正する件 (令和 3 年総務省告示第 411 号)	第二種指定電気通信設備の接続料に関する制度整備を行うための改正。	令和 3 年 12 月 24 日	令和 3 年 12 月 24 日
電気通信事業法第十二条の二第四項第二号ロの電気通信設備を指定する件の一部を改正する件 (令和 4 年総務省告示第 4 号)	電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）第 3 条の規定による報告に基づき、固定通信市場におけるアクセス回線シェアの算出等を行った結果、指定告示を変更する必要性が生じたため改正。	令和 4 年 1 月 12 日	令和 4 年 1 月 12 日

電気通信事業法施行規則第二十二 条の二の十三の二第二号ハ及びヘ に基づき他に転用できない設備を 告示する件 (令和4年総務省告示第44号)	電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令(令和4年総務省令 第6号)の施行に伴う制度整備を行うための改正。	令和4年 2月22日	令和4年 7月1日
電気通信事業における個人情報保 護に関するガイドライン	個人情報保護委員会との共管とするとともに、令和2年改正個人情 報保護法及び令和3年改正個人情報保護法の施行に伴う見直しのため の廃止・策定。	令和4年 3月31日	令和4年 4月1日
電気通信事業法施行規則第40条 の6第2号の規定に基づき都道府 県ごとの第一種公衆電話機の設置 台数の基準を定める件の一部を改 正する件 (令和4年総務省告示第114号)	ユニバーサルサービスの制度に関して、第一種公衆電話の設置台数 基準の算出の基礎となる地域メッシュ(地域メッシュ統計で用いられ る区画)の基準を改正。	令和4年 3月31日	令和4年 4月1日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

③ 訓令・ガイドライン・指針等の改正・策定等

法令名等	内容(概要)	公布日	施行日
電気通信事業法第27条の3等の運 用に関するガイドライン	ガイドラインの内容の明確化を行うための改定。	令和3年 7月8日	令和3年 7月8日 (一部は令和 4年4月1 日)
移動端末設備の円滑な流通・利用 の確保に関するガイドライン	移動端末設備のSIMロックを原則禁止とするための改正。	令和3年 8月10日	令和3年 10月1日

電気通信事業参入マニュアル	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)等に基づき、登記事項証明書の添付が申請等において省略可能となったことによる改定。	令和3年 10月27日	令和3年 10月27日
MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン	第二種指定電気通信設備の接続料に関する制度整備を行うための改定。	令和3年 12月24日	令和3年 12月24日
電気通信事業法関係審査基準の一部を改正する訓令 (総務省訓令第1号)	情報通信審議会答申「IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方」(令和3年9月1日)を踏まえ、固定電話発-携帯電話着の通話等の料金設定権に関する制度整備を行ったもの。	令和4年 1月6日	令和4年 1月6日
利用者料金の設定権に関する裁定方針(策定)	情報通信審議会答申「IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方」(令和3年9月1日)を踏まえ、固定電話発-携帯電話着の通話等の料金設定権に関する制度整備を行ったもの。	令和4年 1月6日	令和4年 1月6日
電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン	「消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書2021」(令和3年9月)等を踏まえ、 (1)電話勧誘における説明書面を用いた提供条件説明の義務化 (2)利用者が遅滞なく解約できるようにするための措置を講じることの義務化 (3)解約に伴い請求できる金額の制限 (4)電気通信事業者とその販売代理店との間の委託契約が消費者保護ルール違反を助長する可能性がある場合は業務改善命令の対象となり得ることの明確化 等について改正。	令和4年 2月22日	令和4年 2月22日 (一部は令和 4年7月1 日)
ローカル5G導入に関するガイドライン	「ローカル5G導入に関するガイドライン」について、法の解釈の一層明確化、手続方法の説明拡充等の改定。	令和4年 3月31日	令和4年 3月31日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

○ 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組
 電気通信事業法に基づく行政指導（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

内容	件数
利用者保護規律の違反等に係る指導	5件
不適切な端末販売方法等の適正化に係る指導	4件
電気通信番号の運用に関する指導	4件
個人情報、通信の秘密の保護に係る指導	2件
電気通信市場における公正競争確保に係る措置等の要請	1件
データ接続料の算定に係る要請	1件
第一種公衆電話の削減計画等に係る要請	1件

非公開ヒアリング（NTT 東西、NTT ドコモ）の概要

【対 NTT 東西】

<p>ヒアリング実施日</p>	<p>令和4年1月26日</p>
<p>ヒアリングにおける NTT 東西の説明 (概要)</p>	<p>接続関連情報の適正な取扱いに関する取組み及び接続の接続における同等性の確保に関する取組みについて、NTT 東西よりヒアリング。NTT 東西の説明内容の概要は以下のとおり。</p> <p><u>1. 接続関連情報の適正な取扱いに関する取組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他事業者との接続の業務に関して知り得た情報（接続関連情報）の適正な取扱いのため、電気通信事業法等関連法令の定めに基づき、それぞれに設備部門及び監視部門を規定。 ・設備部門では、社内規程に基づき体制を整備し、居室分離等の物理的対策、システムへのアクセス権管理等の技術的対策、設備部門の業務に従事する全ての社員に対する研修等の人的対策等を行うと共に、これら対策の実施状況について定期的な点検を実施。 ・監視部門では、社内規程に基づき、設備部門が実施したこれらのマネジメントサイクルについて、客観的な立場から確認を実施。設備部門から提出を受けた書面の確認、バックデータ等との突合による確認、設備部門への実査による確認等を行い、その結果について、業務執行を決定する機関に報告。 ・監視の手段については、点検結果書面による確認、バックデータとの突合による確認、設備部門における管理の証跡との突合による確認、システムログ等を用いた確認、設備部門への実査を通じた確認、必要に応じて管理者や担当者へのヒアリングによる確認等、複数の確認方法を監視の対象や内容に応じて選択。 <p><u>2. 接続の同等性確保に関する取組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視部門では、他事業者との接続や自社の電気通信役務の提供に係る同等性の監視として、「接続の実施の経緯（リードタイム）」、「接続に係る接続の条件（納期遵守率）」に着目して他社接続と自社接続の実績を比較し、それらの結果が接続約款や相互接続に関する協定、またはこれらに準ずる接続となっているか、電気通信事業法等に基づく監視を行い、その結果を総務大臣に報告。 ・設備部門が抽出した全ての他事業者接続を平均し得られたリードタイムが、接続約款及び相互接続に関する協定に則った内容となっているかを確認。また、他事業者接続、自社接続をそれぞれ平均し得られたリードタイム、納期遵守率を比較することにより、同等性に問題がないかを確認。
<p>ヒアリングにおける 構成員からの 主な指摘事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リードタイムの検証について、①：申込日～回答日 ②：申込日～提供可能日 ③：申込日～工事完了日のうち、①及び②のリードタイムだけでなく、③のリードタイムについても、他社又は自社の顧客対応の期間が含まれるにせよ、市場検証会議における検証対象とすべきではないか。 ・リードタイムの同等性検証に当たり、平均値以外の指標の算出や、事業者別の数値の算出など、詳細な分析が必要ではないか。

	<ul style="list-style-type: none"> ・監視部門における監視基準はどうか。 ・監視部門からの是正勧告の実態や業務執行決定機関への報告後の対応フローはどうか。 ・設備部門における業務フローに監視部門の事前チェックを組み込むことにより、より実効性のある監視体制とすべきではないか。
追加確認内容	<p>ヒアリング内容を受け、後日追加確認を書面で実施。確認事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備部門における四半期毎の点検項目の一覧。 ・設備部門における接続関連情報の持出しに当たっての承認基準及び持出しが承認される場合の具体例。 ・監視部門における確認の結果、指摘事項又は指導等を行った事例の詳細（過去5年度分）。 ・監視部門からの指摘事項又は指導等を受けた設備部門における改善の取組の詳細（過去5年度分）。 ・監視部門における点検項目の一覧。 ・監視結果の報告の対応フローに関する内規の内容。 ・接続関連情報の持出し管理に関し、メールによる流通が主とのものであったが、メールが再転送されていないかなど、他部門における利用のされ方について、どのような監視をしているのか。 ・NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証に必要な以下のデータ。 <ul style="list-style-type: none"> - 令和2年10月から令和3年9月までにおける、加入光ファイバ、中継光ファイバ、光サービス卸に係るリードタイムについて、NTTグループ各社及び他事業者のうち主要な事業者別の平均日数及び日数の分布 - 納期を遵守できなかった件数、割合、事業者名及び遵守できなかった要因（令和2年度分） ・「納期遵守率」の計算に当たっての「納期」の定義の詳細。 <p>なお、上記確認事項について、主要な確認結果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視部門における確認の結果、指摘事項又は指導等を行った事例の詳細（過去5年度分）。 ・監視部門からの指摘事項又は指導等を受けた設備部門における改善の取組の詳細（過去5年度分）。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒情報の持出管理、アクセス権限管理、委託先管理に関して、監査部門からの指摘事項を受け、設備部門における改善の取組がなされていることを確認した。 ・NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証に必要な以下のデータ。 <ul style="list-style-type: none"> - 令和2年10月から令和3年9月までにおける、加入光ファイバ、中継光ファイバ、光サービス卸に係るリードタイムについて、NTTグループ各社及び他事業者のうち主要な事業者別の平均日数及び日数の分布 - 納期を遵守できなかった件数、割合、事業者名及び遵守できなかった要因（令和2年度分） <p>⇒確認結果は第2編第1章第1節2のとおり。</p>

【対 NTT ドコモ】

<p>ヒアリング実施日</p>	<p>令和4年3月8日</p>
<p>ヒアリングにおける NTT ドコモの説明 (概要)</p>	<p>接続関連情報の目的外利用の防止に向けた取組み及び不当に差別的な取扱い等の防止に向けた取組みについて、NTT ドコモよりヒアリング。NTT ドコモの説明内容の概要は以下のとおり。</p> <p><u>1. 接続関連情報の目的外利用の防止に向けた取組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者対応窓口として独立した組織（接続推進室）を設置。 ・接続推進室の物理的な隔離（他組織と居室を分離、入退室管理を実施）を実施。 ・接続関連情報は専用システムで取扱い、厳格なアカウント管理を実施。 ・情報の持ち出しや社外開示の際、責任者による承認等を実施。 ・専用システムのアカウント付与状況等に関して監査部等による定期的な監査を実施。 ・公正競争ルールに関する研修（接続推進室着任時及び全社員向けの定期研修）を実施。 <p><u>2. 不当に差別的な取扱い等の防止に向けた取組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新サービス等の企画・検討時や設備構築・開発の検討時等に法令チェックを必須とする社内ルールを制定。 ・電気通信事業法は料金企画室、その他関係法令は法務部が主体的に内容を確認し法令順守を徹底。 ・NTT グループ内の取引については、公正競争観点での確認（電気通信業務について自己の関係事業者に対する不当に差別的な取扱い等がないか、電気通信業務以外について NTT 東西が電気通信事業法第 31 条等に抵触する内容になっていないか）を実施。
<p>ヒアリングにおける 構成員からの 主な指摘事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公正競争観点での確認について、どのような基準で判断するのか。 ・他事業者に対する情報提供のタイミングについて、どのように確認しているのか。 ・接続関連情報の持ち出しについて、どのような媒体により行われ、年間にどのくらいの頻度で行われるのか。 ・接続関連情報の取り扱いについて問題の指摘が行われた場合はあったのか。 ・禁止行為規制の遵守のための社内での取組全体について、どれくらいの頻度で取組内容がアップデートされてきたのか。